
第七次前橋市総合計画

令和 7 年度 行政評価シート（案）

目 次

令和7年度 行政評価結果一覧（対象：20224度実施事業）	1
令和7年度 行政評価 各重点事業二次評価理由一覧	3
令和6年度 重点事業決算額一覧	7
第七次前橋市総合計画 第2期推進計画（2021年度～2024年度）の総括評価結果	8
第七次前橋市総合計画「第2期推進計画」の全体像（体系図）	11
行政評価シートの見方	13

<行政評価シート>

第1章 人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり）

1 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり

No.1 : 一人ひとりの学びの推進	17
No.2 : 個に応じた教育の推進	19
No.3 : 図書館の機能充実	21

2 学び合い、高め合う人づくり

No.4 : 人間性を高める学校・園づくりの推進	23
No.5 : 地域活動を通じた社会性の育成	25
No.6 : 地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	27

3 ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり

No.7 : 地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	29
No.8 : 文化財の維持管理・活用促進	31

第2章 希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）

1 結婚や出産に対する支援の充実

No.9 : 結婚の希望が実現できる環境づくり	33
No.10 : 妊娠・出産への支援	35

2 子育て支援の推進

No.11 : 子育て世代への包括的な支援	37
No.12 : 地域の施設を活用した子育て支援	39

3 子育てと仕事の両立支援

No.13 : 就学前の子どもの預け先の確保	41
No.14 : 放課後の子どもの居場所づくり	43

第3章 生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）

1 地域包括ケアの推進

No.15 : 地域包括ケアシステムの推進	45
No.16 : 前橋版生涯活躍のまちの推進	47
No.17 : 障害者の活躍促進	49

2 健康づくりと介護予防の推進

No.18 : 心身の健康づくり事業の推進	51
No.19 : 感染症対策の推進	53
No.20 : 介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	55

第4章 活気あふれるまちづくり（産業振興）

1 地域の産業の活性化

No.21 : 市内事業者の事業継続支援	57
No.22 : 新産業の創出と新市場の開拓	59
No.23 : 企業立地の推進	61

2 働く意欲と機会の創出

No.24 : 人材確保・育成支援	63
No.25 : 女性が活躍しやすい環境づくり	65
No.26 : 包括的な起業支援	67

3 魅力ある農林業への転換

No.27 : 地域農業の担い手の確保・育成	69
No.28 : 儲かる農業の実現	71
No.29 : 実効性の高い販売戦略の展開	73

第5章 魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）

1 地域資源を活かした新たな観光振興

No.30 : 赤城山ツーリズム・スローシティの推進	75
No.31 : 歴史・文化・芸術の活用	77
No.32 : スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	79

2 移住・定住促進

No.33 : 移住・定住の促進	81
No.34 : 若者の定着促進	83
No.35 : 外国人への理解促進・共生推進	85

3 市民主体の魅力づくりの推進

No.36 : 民間との連携推進	87
No.37 : 魅力発信の充実・推進	89

4 魅力的なまちづくりの推進

No.38 : まちなかの魅力向上	91
No.39 : 中心市街地再開発の推進	93
No.40 : 広瀬川を活かしたまちづくりの推進	95

第6章 持続可能なまちづくり（都市基盤）

1 都市機能の集約と拠点性の向上

No.41 : 合理的な土地利用の推進	97
No.42 : 都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	99
No.43 : ファシリティマネジメントの推進	101

2 交通ネットワークの充実

No.44 : 公共交通の利便性向上	103
No.45 : 自転車のまち前橋の推進	105
No.46 : 安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	107

3 環境配慮型社会の形成

No.47 : 温室効果ガスの削減推進	109
No.48 : ごみ減量化と安定処理の推進	111

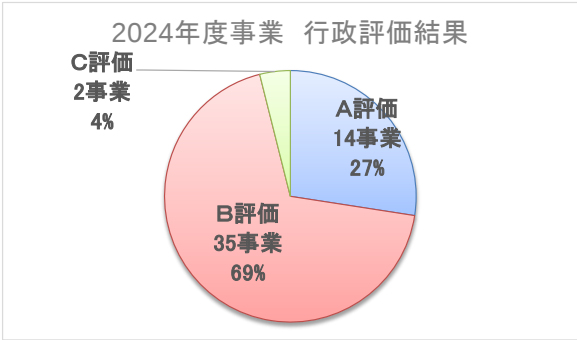
4 安全・安心なまちづくりの推進

No.49 : 地域防災力の向上	113
No.50 : 災害に強い上下水道システムの構築	115
No.51 : 消防救急体制の充実・強化	117

令和7年度 行政評価結果一覧(対象:2024年度実施事業)

1 評価結果の分布

全体の評価結果	2024年度実施事業 (51事業)	
	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	13事業(25%)	14事業(27%)
B評価 概ね順調に進んでいる	38事業(75%)	35事業(69%)
C評価 少し遅れている	0事業(0%)	2事業(4%)
D評価 遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)



2 評価結果一覧

※二次評価の網掛けは、一次評価と二次評価が異なるもの										
章	No.	重点事業名	成果指標	取組状況	地域経営	一次評価	2024年度 実施事業 二次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価
			評価①	評価②	評価③	①+②+③				
第1章	1	一人ひとりの学びの推進	A	B	B	B	B	B	B	A
	2	個に応じた教育の推進	C	A	B	B	B	B	B	B
	3	図書館の機能充実	C	A	A	B	B	B	A	B
	4	人間性を高める学校・園づくり	B	A	A	A	A	A	B	B
	5	地域活動を通じた社会性の育成	C	B	B	B	B	B	C	C
	6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	B	B	A	B	B	B	A	A
	7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	C	B	B	B	B	B	B	C
	8	文化財の維持管理・活用促進	C	A	B	B	B ↓	A	A	B
第2章	9	結婚の希望が実現できる環境づくり	B	C	B	B	B	B	B	B
	10	妊娠・出産への支援	C	B	B	B	B	B	B	B
	11	子育て世代への包括的な支援	C	A	A	B	B ↓	A	B	B
	12	地域の施設を活用した子育て支援	C	A	B	B	B	B	B	B
	13	就学前の子どもの預け先の確保	A	A	B	A	A	A	A	B
	14	放課後の子どもの居場所づくり	B	A	A	A	A	A	A	A
第3章	15	地域包括ケアシステムの推進	A	B	B	B	B	B	A	A
	16	前橋版生涯活躍のまちの推進	A	A	A	A	A	A	A	A
	17	障害者の活躍促進	B	B	B	B	B	B	C	C
	18	心身の健康づくり事業の推進	A	B	B	B	B	B	B	B
	19	感染症対策の推進	C	A	A	B	B ↓	A	A	A
	20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	B	A	B	B	B	B	B	B
第4章	21	市内事業者の事業継続支援	A	B	B	B	B	B	B	B
	22	新産業の創出と新市場の開拓	C	B	B	B	B	B	B	B
	23	企業立地の推進	B	B	B	B	B	B	C	B
	24	人材確保・育成支援	C	B	B	B	C ↓	B	B	B
	25	女性が活躍しやすい環境づくり	C	A	B	B	C	C	C	C
	26	包括的な起業支援	A	A	B	A	A	A	A	B
	27	地域農業の担い手の確保・育成	A	B	B	B	B	B	B	B
	28	儲かる農業の実現	B	B	A	B	B	B	B	B
	29	実効性の高い販売戦略の展開	B	B	A	B	B	B	B	B

章	No.	重点事業名	成果指標	取組状況	地域経営	一次評価	2024年度 実施事業 二次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価
			評価①	評価②	評価③	①+②+③				
第5章	30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	B	A	A	A	A	A	A	B
	31	歴史・文化・芸術の活用	C	A	A	B	B	B	B	B
	32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	C	B	B	B	B ↑	C	C	C
	33	移住・定住の促進	A	A	A	A	A ↑	B	B	B
	34	若者の定着促進	B	B	B	B	B ↑	C	C	C
	35	外国人への理解促進・共生推進	B	A	B	B	B	B	B	B
	36	民間との連携推進	A	A	A	A	A	A	A	B
	37	魅力発信の充実・推進	B	A	A	A	A ↑	B	B	B
	38	まちなかの魅力向上	C	B	A	B	A ↑	B	A	B
	39	中心市街地再開発の推進	B	B	B	B	B ↓	A	A	A
	40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	B	B	A	B	B	B	B	B
第6章	41	合理的な土地利用の推進	C	A	B	B	B	B	B	B
	42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	B	B	A	B	B	B	B	B
	43	ファシリティマネジメントの推進	A	B	B	B	B ↓	A	B	A
	44	公共交通の利便性向上	C	B	A	B	B	B	B	B
	45	自転車のまち前橋の推進	A	A	B	A	A	A	B	B
	46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	A	A	B	A	A	A	A	B
	47	温室効果ガスの削減推進	B	B	A	B	B ↓	A	B	B
	48	ごみ減量化と安定処理の推進	B	A	A	A	A	A	B	B
	49	地域防災力の向上	B	B	B	B	B	B	B	B
	50	災害に強い上下水道システムの構築	A	A	B	A	A ↑	B	A	A
	51	消防救急体制の充実・強化	C	B	B	B	B	B	B	B

2024年度実施事業 各章の評価結果		第1章 (8事業)		第2章 (6事業)		第3章 (6事業)	
		一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価	順調に進んでいる	1事業(13%)	1事業(13%)	2事業(33%)	2事業(33%)	1事業(17%)	1事業(17%)
B評価	概ね順調に進んでいる	7事業(87%)	7事業(87%)	4事業(67%)	4事業(67%)	5事業(83%)	5事業(83%)
C評価	少し遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)
D評価	遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)
		第4章 (9事業)		第5章 (11事業)		第6章 (11事業)	
		一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価	順調に進んでいる	1事業(11%)	1事業(11%)	4事業(36%)	5事業(45%)	4事業(36%)	4事業(36%)
B評価	概ね順調に進んでいる	8事業(89%)	6事業(67%)	7事業(64%)	6事業(55%)	7事業(64%)	7事業(64%)
C評価	少し遅れている	0事業(0%)	2事業(22%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)
D評価	遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)

令和7年度 行政評価 各重点事業二次評価理由一覧

※二次評価の網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの（上がっているもの赤・下がっているもの青）
※二次評価の矢印は前年度二次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価	2024年度 実施事業 二次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価	2024年度実施事業の二次評価(A～C)理由
			①+②+③					
第1章	1	一人ひとりの学びの推進	B	B	B	B↓	A	GIGAスクール構想に基づき配布した学習者用端末については、「個別最適な学び」や「協働的な学び」の手段として事例を横展開し、一定の成果をあげ、こどもたちの学習スタイルに浸透するなど概ね順調に事業を進めている。ただし、活動指標に目標未達があることからB評価とした。
	2	個に応じた教育の推進	B	B	B	B	B	特別な支援が必要な児童生徒は増加傾向が続いている(2025年4月:全体の5.7%)。巡回相談での支援に加えて、特別支援学級助員の増員や、課題であった特別支援学校の教室不足解消に向けて校舎増築計画に着手するなど、対応を進めている点を評価した。ただし、成果指標である学校評価アンケートの結果が目標未達であることからB評価とした。
	3	図書館の機能充実	B	B	B↓	A↑	B	図書館の自主事業に注力し、イベント参加者数を伸ばすことで図書館のコミュニティ機能を高めた。また、本館2階では、さまざまな調査相談に応えるレファレンスを継続しており、図書館利用者の学びを支えるなどの取組を進めることができています。成果指標である図書館利用者数、貸出冊数・点数は減少傾向にあり、新本館のあり方検討において本の貸出機能以外の役割をいかに担えるか検討を継続する必要があることからB評価とした。
	4	人間性を高める学校・園づくりの推進	A	A	A↑	B	B	こどもたちの学びを促進するための各種支援スタッフの増員配置や連絡システム(すぐる)の導入により教員の事務負担を軽減しつつ、スムーズな学校運営を支援することできおり順調に事業を進めることができています。また、不登校児童生徒数が増加する中、不登校児童生徒オンライン支援「前橋コネクト」を開設するなど、新たな支援手法の取組も開始することができていることからA評価とした。
	5	地域活動を通じた社会性の育成	B	B	B↑	C	C	地域寺子屋事業の参加登録者数は、地域サポーターなどの事業の担い手が減少するなかでも、こどもたちのニーズに応えながら、延べ8,059人の生徒が参加した。大型事業の「のびゆくこどもの集い」は、21地区で開催し2024年度を上回る参加者数となったことから概ね順調に事業を進めることができていますが、成果指標が目標未達のためB評価とした。
	6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	B	B	B↓	A	A	公民館・コミュニティセンターの利用は、利用件数・利用者数共に増加し、活発に活用されている(2023年度:58,856件、879,146人、2024年度:60,197件、912,476人)。また、出前講座は、講座内容が多様化したことで「市民が講師を呼んで学ぶ」という学びのスタイルを定着させ社会教育の充実に寄与している。一方で、生涯学習奨励員などの地域で活躍する人材については、高齢化や不足感が強く担い手の掘り起こしを図っていく必要があることからB評価とした。
	7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	B	B	B	B↑	C	赤城少年自然の家・おおさる山之家は、高頻度のSNS発信に取組むことで自主事業の参加者数を伸ばすことができています。また、里山学校の事業数は減少しているものの、開催施設や地域団体と協働して開催し、参加者は増加した。ただし、成果指標の参加者アンケート結果は目標未達であり、事業効果を高めていく必要があることからB評価とした。
	8	文化財の維持管理・活用促進	B	B↓	A	A↑	B	文化財施設の入館者数は、目標未達であるが臨江閣をはじめ全ての施設で2023年度の入館者数を上回り、全体で20%以上増加した。一方で、無形の民俗文化財では休止団体の増加や、市内の指定文化財の保護と利活用の指針となる保存活用計画の計画的な策定に課題があることからB評価とした。
第2章	9	結婚の希望が実現できる環境づくり	B	B	B	B	B	成果指標である婚姻件数は、国・群馬県・本市で2023年度から増加となり、縁力カフェお見合い交流会については参加者が増加傾向で、参加者の中から成婚報告もある。しかし、活動指標の目標未達があり、事業効果が発現しているとは捉えにくく事業の充実が必要である。また、マッチングアプリなど出会いの場が多様化していることから、今後、さらに婚姻数を伸ばしていく為の支援方法について検討課題も残るためB評価とした。
	10	妊娠・出産への支援	B	B	B	B	B	妊娠期の出産・育児に関する講座開催や不妊治療費助成制度について例年相当の実施を維持し、妊娠・出産を希望する人の不安や経済負担の軽減を図った。また、市内中学生を対象にすこやか健康教室を開催するなど概ね順調に事業を進めることができています。全国的な第1子平均出産年齢は年々高くなっており、ニーズに応じた施策検討が必要なことからB評価とした。
	11	子育て世代への包括的な支援	B	B↓	A↑	B	B	全戸訪問や伴走型相談支援の実施による子育て世帯の孤立化防止や育児に悩む保護者の不安減少、専門職による早期支援体制の強化による各種支援制度との連携やひとり親家庭等へのこどもフードパントリー事業等、柔軟な事業展開により、子育て世帯の孤立感や負担感の軽減を図っている。しかし、成果指標が目標未達であり、2023年から5.0ポイント低下したため、B評価とした。
	12	地域の施設を活用した子育て支援	B	B	B	B	B	元気保育園子育て応援事業では、公立保育所15か所、民間保育園16か所で実施し、利用者数は年々増加している。また、地域のつながりが希薄化している中で、地域子育て支援センターの存在は重要であり、2025年4月から第二保育所跡に「おやこのひろば」を設置した。しかし、成果指標は全項目で未達成であり、また、子育て支援事業において、情報発信による利用促進やオンラインによる利用予約なども検討していく必要があることからB評価とした。
	13	就学前の子どもの預け先の確保	A	A	A	A↑	B	保育を必要とする児童の増加に併せて、ソフトハードそれぞれの観点から入所枠の確保の取組みを続けた結果、成果指標・活動指標ともに目標値を上回っており、事業を順調に進めることができています。また、全国的に課題となっている保育士の確保に向けて、採用試験時期の早期化、市内外の大学等への営業を実施するなど新たな取組も進めているため、A評価とした。
	14	放課後の子どもの居場所づくり	A	A	A	A	A	放課後児童クラブの計画的な施設整備や各放課後児童クラブで定員拡充に努めた結果、児童の受入に必要な施設数が確保できており、順調に事業を進めることができています。また、保護者会運営の放課後児童クラブについて、運営交代に係る相談に対して既存法人運営の事業者との橋渡し役となって運営交替のサポートを実施することができている点も評価し、A評価とした。

※二次評価の網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの（上がっているもの赤・下がっているもの青）
※二次評価の矢印は前年度二次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価	2024年度 実施事業 二次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価	2024年度実施事業の二次評価（A～C）理由
			①+②+③					
第3章	15	地域包括ケアシステムの推進	B	B	B↓	A	A	地域包括支援センターにおける総合相談件数が増加しているが、相談に着実に対応することができている。また医療と介護の連携会議では、5ブロックそれぞれではなく対面の合同開催とし地域の中で様々な支援者が繋がりがりやすくなる工夫がされており、概ね順調に事業を進めることができている。しかし、活動指標に一部目標未達があることから、B評価とした。
	16	前橋版生涯活躍のまちの推進	A	A	A	A	A	成果指標、活動指標全てで目標値を達成しており、多世代を対象とした生きがい創出事業では、新たに地元自治会や地元小学校との連携事業へ活動範囲を広げるなど順調に事業を進めることができているため、A評価とした。今後は、本事業における官民連携の手法や地域住民や関係団体とのコミュニティ醸成の事例は、ロールモデルとして他事業への横展開が期待される。
	17	障害者の活躍促進	B	B	B↑	C	C	民間事業者に向けた合理的配慮に関する研修実施や、訓練給付等を進めたほか、まえばし☆みんなのえいがさいなど多彩な啓発事業を複数初開催することができた。障害に関する正しい情報提供にとどまらず、参加者が地域の一員として自らの関わり方を考えるきっかけとなるよう、行動変容を促す工夫が引き続き求められている。また、障害者雇用率は2024年度から目標値が上昇したが実績値は伸び悩んでおり、未だに目標値には届いておらず、引き続き、障害者雇用の促進を行っていく必要があることからB評価とした。
	18	心身の健康づくり事業の推進	B	B	B	B	B	特定健康診査、各種がん検診事業やその啓発について、AIを活用した個別ケース毎に応じたハガキの送付に加え、かかりつけ医からの声掛けなど医療機関と連携を図りながら概ね順調に事業を進めることができている。しかし、活動指標に記載のある健康教育に参加した人数については目標値と大きく乖離がある。健康無関心層にも届く取り組みの検討が引き続き必要であることからB評価とした。
	19	感染症対策の推進	B	B↓	A	A	A	感染予防に関する啓発活動や、計画的な高齢者施設の平時の巡回指導の実施し、感染症の発生予防に努め、活動指標はいずれも目標を達成している。成果指標である麻疹・風しんワクチン接種率は、ワクチン不足の影響もあるが2023年度と比較して減少しており目標も未達のためB評価とした。市民の体感としてもコロナ禍が終わり平時に戻っている中であるが、コロナ禍で強固になった医師会や医療機関等との連携体制を活かすことにも重要である。
	20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	B	B	B	B	B	介護予防に向けた体操参加者や介護予防の担い手活動人数が増加し、継続的に健康づくりに取り組むことができる高齢者が増加した。リハビリ専門職の訪問による運動実技指導や、フレイルチェックによるモニタリングを行い、高齢者の日々の運動の成果を見える化させた結果といえる。しかし、成果指標が目標未達である点や、フレイル予防に関して課題があることから、B評価とした。
第4章	21	市内事業者の事業継続支援	B	B	B	B	B	人手不足や業務負担軽減のため、業務効率化設備の導入支援や伴走型の「御用聞き業務改善サポート事業」による支援を行い、また各種制度融資を実施したことで市内の倒産件数を25件に抑制した。また、物価高騰の影響を受ける事業者への資金繰り支援として制度融資借換要件の見直しを行った。一部活動指標が未達のことからB評価とした。
	22	新産業の創出と新市場の開拓	B	B	B	B	B	伴走型の経営相談では、顧客数の増加や客単価の増加などにより相談企業の67％が「売上が向上した」と回答しており、伴走支援の成果が現れている。また、新たにECサイトを構築し、市内事業者へ新たな販路拡大手段を提供するなど取組が充実している。成果指標である経営計画実行補助金の支援件数は目標を未達であり、2023年と比較して減少していることからB評価とした。
	23	企業立地の推進	B	B	B↑	C↓	B	大前田樋越産業団地の事業化に向けて、地元地権者から100％の同意を得るなど目標は未達であるものの概ね順調に事業を進めることができている。また、企業立地に必要な用地が不足している中で、官民連携による開発手法について関係課と連携の強化が必要なことからB評価とした。
	24	人材確保・育成支援	B	C↓	B	B	B	ジョブセンターまえばしの利用者やキャリアカウンセリング数は増加しているものの、市内企業への就職者数は2023年度から減少している。成果の改善に向けた事業の工夫が期待されるが、効果的な取組が見出せていないことからC評価とした。
	25	女性が活躍しやすい環境づくり	B	C	C	C	C	活動指標は目標値を達成できているが、成果指標である女性の正規雇用については2023年度から横ばいであり、目標値を達成できていない。成果の改善に向けた事業の工夫が期待されるが、効果的な取組が見出せていないことからC評価とした。
	26	包括的な起業支援	A	A	A	A↑	B	成果指標である創業支援等による創業者数は2023年度と比較して減少したが、目標は達成している。また、また、創業センターの利用者も2023年度から定期的に開催している「まちなかと事業者との交流イベントSowフェス」の効果により増加しており、事業は順調に進捗していることからA評価とした。
	27	地域農業の担い手の確保・育成	B	B	B	B	B	群馬県中部農業事務所やJA前橋市と連携し、新規就農者の相談会等を実施した結果、成果指標である新規就農者数は増加しており、目標値を達成している。全国トップクラスの農産物産出額を維持するためには、これまで以上の実績を積みんでいく必要があることからB評価とした。
	28	儲かる農業の実現	B	B	B	B	B	農家の安定収入を脅かす豚熱に対して、迅速な対応が取れているが、担い手への農地集積率は2023年度と比較して増加しているものの、目標は未達となっていることからB評価とした。
	29	実効性の高い販売戦略の展開	B	B	B	B	B	成果指標である「赤城の恵ブランド認証により販売額が増加した認証品の割合」は、目標を達成することが出来ないが、割合は増加している。また、いちごを本市の特産とする取組みを進め、2024年度ふるさと納税注文品の上位を占めており、本市の新たな特産品として期待が高まっていることからB評価とした。

※二次評価の網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの（上がっているもの赤・下がっているもの青）
※二次評価の矢印は前年度二次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価	2024年度 実施事業 二次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価	2024年度実施事業の二次評価（A～C）理由
			①+②+③					
第5章	30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	A	A	A	A↑	B	「道の駅まえばし赤城」は、施設の魅力を最大限に活かしながらイベントの開催や情報発信を施設運営者と実施することができ、民間出版社による2025年版道の駅大賞の全国総合部門で1位に選ばれた。また、スローシティ推進事業は、赤城山ランタンフェスティバルなど開催年数を重ねるイベントも生まれるなど順調に事業を進めることができていることから、A評価とした。
	31	歴史・文化・芸術の活用	B	B	B	B	B	文化芸術施設の利用者数は、2023年度から9,000人程度の減少に転じており目標値も未達成となったが、4施設では着実に利用者数を増加させている。また、前橋空襲と復興資料館については、資料の寄贈をもとに計画通り展示作成作業を完了させ、2025年4月に開館させることができているため、B評価とした。
	32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	B	B↑	C	C	C	ヒルクライムや白樺マラソンなど赤城山を活用したスポーツイベントは、開催数を重ねる中で認知度を高め参加者数を増加させており、地域での消費喚起にも繋げることができている。また、誘致活動を実施したことで成果指標は目標値を下回るものの2023年度から増加に転じており、概ね順調に事業を進めることができていることから、B評価とした。
	33	移住・定住の促進	A	A↑	B	B	B	移住コンシェルジュや支援金制度の活用により成果指標は目標値を大幅に上回っている。移住希望地ランキングで2024年度は群馬県が1位となり、その背景には、本市を含めた県内全市町村で移住相談体制を充実させてきたこともあり、これまでの取組の成果といえることから、A評価とした。
	34	若者の定着促進	B	B↑	C	C	C	15～24歳の市外への転出超過数は357人となり2023年度から微減した。また、市内5大学卒業生の市内就職率は1ポイント向上し、成果指標は改善している。新たに取組として位置づけた「はたちのつどい開催事業（2,136人参加）」、「高校生学習室事業（述べ33,854人利用）」は前橋で育ったり、前橋にゆかりがある人材の交流を促進する機会として機能していることから、B評価とした。
	35	外国人への理解促進・共生推進	B	B	B	B	B	姉妹都市等との交流事業では、コロナによる渡航制限の影響で事業が停滞していたが、姉妹都市バーミンガム市との交流を再開している。また、体験型の国際交流イベントを開催し、多文化共生・国際交流事業の参加者数は増加しているが、成果指標は未達のため、B評価とした。
	36	民間との連携推進	A	A	A	A↑	B	2024年度は新たに5者と包括連携協定を締結し、合計20者となった。それに伴い各連携事業者との取組件数も目標値を上回っており事業を順調に進めることができていることから、A評価とした。今後は、これまでの民間連携による取組実績の情報発信や、本市が抱えている課題をテーマ別で公表してパートナー募集を行うなど、課題感を共有するなど連携を促進するスキームを検討することも必要である。
	37	魅力発信の充実・推進	A	A↑	B	B	B	SNSを活用した著名人とのコラボなど、発信内容の工夫や、鮮度の高い情報発信を通じてアカウントフォロワーは着実に増加しており、事業を順調に進めることができている。また、ふるさと納税についても、寄付件数・寄付金額は共に毎年増加傾向で推移していることから、A評価とした。
	38	まちなかの魅力向上	B	A↑	B↓	A↑	B	マチスタントなどの取組みにより、まちなかには新たに45店舗が出店し、まちなかの価値向上や新たな顧客の誘引に繋っている。また、馬場川通りではアーバンデザインプロジェクトの整備が完了したことで、通行量が大きく増加していることから、A評価とした。
	39	中心市街地再開発の推進	B	B↓	A	A	A	再開発事業は昨今の物価上昇に伴う建築費高騰の影響で全国的に延期や中止が相次いでいるが、本市では建築費高騰の影響に対してコスト削減に向けた設計の見直しを進めるなど概ね順調に事業を進めることができている。予定していた組合設立認可申請には至らなかったことからB評価とした。
	40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	B	B	B	B	B	広瀬川河畔の活用は、社会実験を通して実績を大幅に増加させ、河畔沿道の可動式店舗数も目標値を達成するなど概ね順調に事業を進めることができている。しかし、景観形成事業では、目標値に対して助成件数は伸び悩んでいることから、B評価とした。

※二次評価の網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの（上がっているもの赤・下がっているもの青）
※二次評価の矢印は前年度二次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

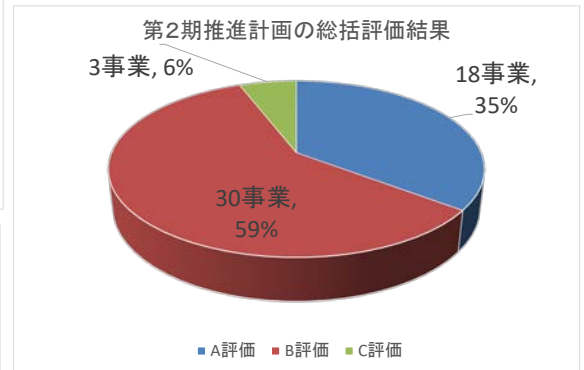
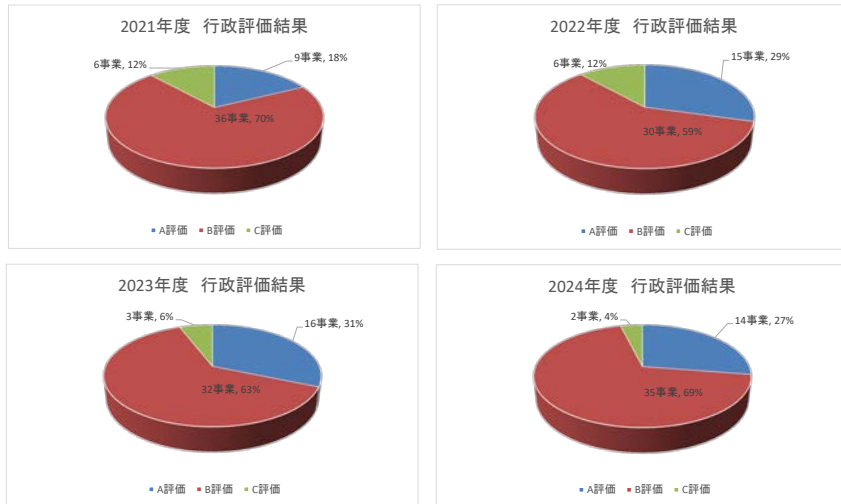
章	No.	重点事業名	一次評価	2024年度 実施事業 二次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価	2024年度実施事業の二次評価(A～C)理由
			①+②+③					
第6章	41	合理的な土地利用の推進	B	B	B	B	B	本市が既に人口減少局面にあり、市街化区域内の人口密度は2019年から減少しつづけている。こういった状況において、新たに外部有識者を交えた「土地利用のあり方に関する検討会議」を組織し、主に郊外エリアの土地利用のあり方や取り組むべき方策について検討を開始していることから、B評価とした。
	42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	B	B	B	B	B	土地区画整理事業は国の社会資本整備総合交付金等の内示率が年々減少しており、内示率にあわせて事業を進めざるを得ない実態もあることから計画どおりの事業進捗が難しい。限られた財源の中でも事業を進めることができていることから、B評価とした。
	43	ファシリティマネジメントの推進	B	B↓	A↑	B↓	A	個別施設計画及び公共施設白書を改訂し、最新の市有施設の状況を把握したほか、予防保全計画推進プログラムに基づき、市有施設を順次修繕を実施しており、順調に事業は進んでいる。しかし、現状を踏まえ、利用者の少ない施設や同種類の施設の統廃合や公共施設が持つ機能を維持しつつ効果的な複合化などをスピード感をもって進めていく必要があることから、B評価とした。
	44	公共交通の利便性向上	B	B	B	B	B	公共交通の利便性向上に向けた各種取組を通じて公共交通利用者数は増加傾向が続いている。物価高騰など管理コストの上昇によって収支率を上昇させることはできていないものの事業を概ね順調に進めることができていることからB評価とした。
	45	自転車のまち前橋の推進	A	A	A	B	B	シェアサイクル事業「cogbe」が利用回数・登録者数ともに目標を大きく上回り、日常の移動手段として定着しつつあるなど評価できる。また、交通安全推進事業では、3年かけて市内全中学校でスケアードストレートを実施できるよう計画的に実施し、実際に中高生の自転車事故件数も減少していることから、A評価とした。
	46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	A	A	A↑	A↑	B	幹線道路整備について、江田天川大島線第Ⅲ期工事が2024年度で完了し、利根川以東が4車線全線開通した。成果指標である幹線道路整備延長も目標値を上回っており事業は計画通り進んでいる。また、学児童と車両が錯綜する東地区・下川淵地区で県内で初めてのゾーン30プラス指定や路面のカラー化などの安全対策を進めていることから、A評価とした。
	47	温室効果ガスの削減推進	B	B↓	A↑	B	B	自己託送事業では、2024年度は9施設から22施設に拡大され、CO2の削減効果が表れている。しかし、2024年度温室効果ガス(CO2)排出量は増加していることから、B評価とした。
	48	ごみ減量化と安定処理の推進	A	A	A↑	B	B	1人1日あたりのごみ排出量は目標に届かなかったものの、減少しており、着実にごみ減量施策に取組んでいる。また、企業との連携によるごみ減量普及啓発、リユース事業など新たな取組も進めるなど、順調に事業を進めることができていることからA評価とした。
	49	地域防災力の向上	B	B	B	B	B	自主防災会の組織数は目標値には届かなかったが、組織率は89%となっており、2023年度消防白書公表の自主防災組織カバー率全国平均の約85.4%より上回っている。また、避難行動要支援者制度の個別支援計画更新のため戸別訪問を実施した。成果指標未達であった点や、避難行動要支援者登録数の伸び悩み課題があるためB評価とした。
	50	災害に強い上下水道システムの構築	A	A↑	B↓	A	A	基幹管路の耐震化適合率は目標値を上回る水準であり、下水管路の耐震化工事も計画通り進んでいることからA評価とした。
	51	消防救急体制の充実・強化	B	B	B	B	B	救命講習受講者を地道に増加させてきたこともあり救急者到着までに心肺蘇生を実施した割合は増加傾向を維持し、成果指標は5ポイント向上した。火災予防普及事業では、大型店舗等での火災予防広報活動を充実させたほか、家庭用火災警報器の取付支援を実施した。成果指標が未達であった点や、救急要請件数増加への対応課題があるため、B評価とした。

令和6年度 重点事業決算額一覧

(単位 千円)

No.	重点事業名	R6決算額	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	一人ひとりの学びの推進	460,366	9,706			5,239	445,421
2	個に応じた教育の推進	205,343				20	205,323
3	図書館の機能充実	81,500					81,500
4	人間性を高める学校・園づくりの推進	479,236	1,673	9		100	477,454
5	地域活動を通じた社会性の育成	16,090	1,685	552		18	13,835
6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	15,517	29	304			15,185
7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	57,242		7,420		3,249	46,573
8	文化財の維持管理・活用促進	127,089	8,444		7,100		111,545
9	結婚の希望が実現できる環境づくり	197					197
10	妊娠・出産への支援	303,264	63,399	21,075		100,100	118,690
11	子育て世代への包括的な支援	169,187	91,025	25,116		1,623	51,423
12	地域の施設を活用した子育て支援	223,835	53,672	47,021		3,509	119,633
13	就学前の子どもの預け先の確保	1,968,211	367,998	130,177	94,700	176,190	1,199,146
14	放課後の子どもの居場所づくり	1,024,197	338,674	335,079			350,444
15	地域包括ケアシステムの推進	555,169	213,741	106,866	0	234,562	0
16	前橋版生涯活躍のまちの推進	1,520	760	0	0	0	760
17	障害者の活躍促進	191,302	93,127	46,563			51,612
18	心身の健康づくり事業の推進	964,234	7,208	92,809	0	128,594	735,623
19	感染症対策の推進	1,639,641	285,434				1,354,207
20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	111,620	30,688	15,342	0	65,590	0
21	市内事業者の事業継続支援	5,473,155	142,230				5,330,925
22	新産業の創出と新市場の開拓	21,071		940			20,131
23	企業立地の推進	325,914			221,400	12,734	91,780
24	人材確保・育成支援	52,353	24,500				27,853
25	女性が活躍しやすい環境づくり	2,787	1,677				1,110
26	包括的な起業支援	43,667	2,939				40,728
27	地域農業の担い手の確保・育成	57,234		17,782		1,500	37,952
28	儲かる農業の実現	133,429		29,300		2,926	101,203
29	実効性の高い販売戦略の展開	4,754	186			1,000	3,568
30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	326,771	16,528	5,892		5,464	298,887
31	歴史・文化・芸術の活用	49,596	1,229			1,434	46,933
32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	48,624					48,624
33	移住・定住の促進	142,222	2,091	68,550			71,581
34	若者の定着促進	25,774	12,887				12,888
35	外国人への理解促進・共生推進	18,927	2,304			15,741	882
36	民間との連携推進	250					250
37	魅力発信の充実・推進	82,861	240			21,039	61,582
38	まちなかの魅力向上	164,099	35,946			899	127,254
39	中心市街地再開発の推進	0					0
40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	22,177	9,985		8,900		3,292
41	合理的な土地利用の推進	35,956					35,956
42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	200,140	60,554		54,400		85,186
43	ファシリティマネジメントの推進	32,388					32,388
44	公共交通の利便性向上	674,497	9,067	34,400		74,418	556,612
45	自転車のまち前橋の推進	28,582	12,275			8,899	7,408
46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	813,254	356,778	36,646	336,300	1,264	82,266
47	温室効果ガスの削減推進	101,352				100,924	428
48	ごみ減量化と安定処理の推進	719,936	5,273		142,900	116,937	454,826
49	地域防災力の向上	18,804					18,804
50	災害に強い上下水道システムの構築	452,903	79,335		221,200	4,963	147,405
51	消防救急体制の充実・強化	482,582	21,231		394,100	26,726	40,525
		19,150,819	2,364,517	1,021,843	1,481,000	1,115,662	13,167,797

第七次前橋市総合計画 第2期推進計画（2021年度～2024年度）の総括評価結果



総括結果

各重点事業ごとに定めている成果指標の達成状況は、全85指標中、2024年の目標値を達成している指標が31指標（36.5%）、目標値に届いていないものの現状値から取組が進んでいる指標が21指標（24.7%）、2019年の現状値を下回っている指標が30指標（35.3%）となっています。

取組の総合評価である二次評価結果からみると、第2期推進計画（2021年度～2024年度）の総括評価結果は、全51事業のうち、「A評価（順調に進んでいる）」が18事業、「B評価（概ね順調に進んでいる）」が33事業、「C評価（やや遅れている）」が3事業、「D評価（遅れている）」が0事業（0%）と評価されています。

行政評価の結果	2021年度事業	2022年度事業	2023年度事業	2024年度事業	4年間の総括評価
A評価（順調に進んでいる）	9事業（17.6%）	15事業（29.4%）	16事業（31.4%）	14事業（27.5%）	18事業（35.3%）
B評価（概ね順調に進んでいる）	36事業（70.6%）	30事業（58.8%）	32事業（62.7%）	35事業（68.6%）	30事業（58.8%）
C評価（少し遅れている）	6事業（11.8%）	6事業（11.8%）	3事業（5.9%）	2事業（3.9%）	3事業（5.9%）
D評価（遅れている）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）	0事業（0%）

成果指標の達成状況		
◎ 目標値（2024年）を達成しているもの		34指標（40.0%）
○ 目標値（2024年）に届いていないが現状値（2019年）から取組が進んでいるもの		23指標（27.1%）
△ 現状値（2019年）を下回っているもの（マイナス指標を除く）		27指標（31.8%）
－ 実績値が計測できないもの		1指標（1.2%）
合計		85指標（100%）

※4年間の総括評価は、各年度の二次評価をA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。積算結果が14以上の場合はA、10～13はB、6～9はC、5以下はD。

第1章 人をはぐくむまちづくり（教育・ひとづくり）

重点事	重点事業名	成果指標	単位	計画策定時 現状値 2019年	実績値 2021年	実績値 2022年	実績値 2023年	実績値 2024年	目標値 2024年	成果指標 の 達成状況	2021年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2024年度 実施事業 二次評価	4年間の 総括評価
1	一人ひとりの学びの推進	学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	84	85	83	82	85	85	◎	A	B	B	B	B
		【補足】学校評価アンケートで「学習のめあてをもち、進んで取り組み、考えを伝え合いながら、学びを深めることができているか」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	—	85	83	82	85	85	◎					
2	個に応じた教育の推進	学校評価アンケートで「授業で学習したことがよくわかっている。」という質問に「よくわかっている」「大体わかっている」と回答した人の割合	%	90	89	90	88	90	93	○	B	B	B	B	B
		学校評価アンケートで「特別支援教育が充実している。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	86	85	85	84	85	89	△					
3	図書館の機能充実	図書館の利用人数（年間）	人	460,554	415,471	415,301	406,935	392,865	480,000	△					
		分館の貸出冊数・点数（年間）	冊	1,430,778	1,356,421	1,295,619	1,207,376	1,126,849	1,450,000	△	B	A	B	B	B
		【補足】図書館主催イベントの参加人数（年間）	人	12,329	7,453	9,078	9,732	12,846	10,000	◎					
4	人間性を高める学校・園づくりの推進	学校評価アンケートで「充実指針を生かした学校課題の解決に向けた取組」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合	%	91	94	92	93	94	95	○	B	B	A	A	A
5	地域活動を通じた社会性の育成	地域の青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数（年間）	人	41,582	657	429	24,806	27,748	45,000	△	C	C	B	B	B
		地域寺子屋に参加した生徒の自己評価で「自分の力を伸ばすことができた。」という質問に「よくできた」「大体できた」と回答した生徒の割合	%	90	95	92	92	92	90	◎					
6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	民間講師の講座登録件数（年間）	件	21	25	27	22	20	24	△					
		民間講師の講座開催件数（年間）	件	96	16	97	150	179	120	◎	A	A	B	B	A
		公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数（年間）	人	34,199	22,591	40,672	58,354	56,301	36,000	◎					
7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	里山学校の参加者アンケートで「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答した人の割合	%	93	99	97	96	92	98	△	C	B	B	B	B
8	文化財の維持管理・活用促進	文化財施設の入館者数（年間）	人	91,047	46,855	80,679	70,012	84,048	90,000	△	B	A	A	B	A

第2章 希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）

重点事業名	成果指標	単位	計画策定時 現状値 2019年	実績値 2021年	実績値 2022年	実績値 2023年	実績値 2024年	目標値 2024年	成果指標 の 達成状況	2021年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2024年度 実施事業 二次評価	4年間の 総括評価
9 結婚の希望が実現できる環境づくり	婚姻件数(年間) ※人口減少下において人口に応じた件数を目標とするもの。	件	1,496	1,305	1,333	1,210	1,260	1,321	△	B	B	B	B	B
10 妊娠・出産への支援	健やか親子21(第2次)のアンケートで、この地域で子育てをしたと思う親の割合	%	97.5	96.6	96.2	96.0	96.4	100	△	B	B	B	B	B
	【補足】合計特殊出生率(数値は1年遅れ)	人	1.46	1.46	1.41	1.40	1.27	1.54	△					
11 子育て世代への包括的な支援	こども家庭センターの利用者アンケートで「満足」、「ほぼ満足」と答えた人の割合	%	95.6	94.0	—	96.0	91.0	100	△	B	B	A	B	B
	【補足】エジナバラ産後うつ質問票9点以上(ハイスク)	%	19.5	14.5	14.1	15.1	17.5	—	—					
12 地域の施設を活用した子育て支援	元氣保育園の延べ利用者数(年間) ※主な利用者である0・1・2歳の在宅児童の減少見込みによるもの。	人	5,848	1,929	2,499	3,597	4,317	5,392	△					
	地域子育て支援センターの延べ利用者数(年間)	人	86,493	52,101	73,191	77,393	77,585	85,463	△	B	B	B	B	B
	認定こども園の子育て支援事業の延べ利用者数(年間)	人	39,877	16,439	17,574	20,944	31,556	39,069	△					
13 就学前の子どもの預け先の確保	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所者数(年間)	人	3,430	3,638	3,595	3,706	3,645	3,320	◎	B	A	A	A	A
	【補足】希望の保育所(園)・認定こども園に入所した割合	%	—	92.0	95.2	94.5	94.9	93.0	◎					
14 放課後の子どもの居場所づくり	放課後児童クラブの設置数※各年度の実績値は、次年度4月1日現在の数値	か所	78	87	85	85	85	87	○	A	A	A	A	A
	放課後児童クラブの利用者数	人	4,143	4,692	5,059	5,236	5,587	5,163	◎					

第3章 生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）

重点事業名	成果指標	単位	計画策定時 現状値 2019年	実績値 2021年	実績値 2022年	実績値 2023年	実績値 2024年	目標値 2024年	成果指標 の 達成状況	2021年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2024年度 実施事業 二次評価	4年間の 総括評価
15 地域包括ケアシステムの推進	地域包括支援センターにおける総合相談件数(年間)	件	21,264	25,597	27,600	31,077	33,880	23,500	◎	A	A	B	B	A
	【補足】施設サービス受給者割合	%	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	◎					
16 前橋版生涯活躍のまちの推進	日赤跡地生涯活躍のまちにおける住居の入居率	%	—	—	74	98	100	100	◎	A	A	A	A	A
	多世代を対象とした生きがい創出事業の参加者数(累計)※イベントを除く	人	0	60	300	636	1,176	450	◎					
17 障害者の活躍促進	障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数(年間)	人	36	31	32	35	47	42	◎					
	【補足】県内の民間企業における障害者雇用率	%	2.14	2.19	2.21	2.28	2.35	2.5	○	C	C	B	B	B
	【補足】市役所(市長部局)における障害者雇用率	%	2.07	2.54	2.59	2.58	2.55	2.8	○					
18 心身の健康づくり事業の推進	脳血管疾患の年齢調整死亡率(男性) ※目標及び実績は1年遅れ。年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年人口モデルを使用。	%	34.7	30.8	36.0	32.4	33.2	34.0	○	B	B	B	B	B
	脳血管疾患の年齢調整死亡率(女性)	%	17.6	17.7	17.1	17.5	16.4	17.0	◎					
	ゲートキーパー研修受講者数(累計)	人	3,165	4,046	5,226	5,967	6,719	4,165	◎					
19 感染症対策の推進	麻しん・風しんワクチンの接種率(1期)	%	98.4	93.3	93.4	96.9	90.0	95.0	△	A	A	A	B	A
	麻しん・風しんワクチンの接種率(2期)	%	98.6	96.6	96.4	95.1	94.7	95.0	△					
20 介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	介護予防に向けた体操参加者数(年間)	人	96,340	34,346	60,477	72,767	79,301	105,554	△	B	B	B	B	B
	介護予防の担い手の活動人数(年間)	人	25,416	27,548	28,861	30,649	33,105	30,460	◎					

第4章 活気あふれるまちづくり（産業振興）

重点事業名	成果指標	単位	計画策定時 現状値 2019年	実績値 2021年	実績値 2022年	実績値 2023年	実績値 2024年	目標値 2024年	成果指標 の 達成状況	2021年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2024年度 実施事業 二次評価	4年間の 総括評価
21 市内事業者の事業継続支援	市内事業所数(東京商工リサーチ保有データ)	件	15,122	15,959	16,718	17,387	19,272	15,000	◎	B	B	B	B	B
22 新産業の創出と新市場の開拓	事業者の新たな取組に対する支援件数(年間)	件	47	64	34	74	84	70	◎	B	B	B	B	B
	経営計画実行補助金による事業者への支援件数(年間)	件	—	194	222	144	80	170	○					
23 企業立地の推進	産業適地への企業立地件数(累計)	件	42	44	45	46	46	58	○	B	C	B	B	B
24 人材確保・育成支援	ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数(年間)	人	456	340	402	394	354	480	△	B	B	B	C	B
25 女性が活躍しやすい環境づくり	女性の就職支援事業による正規雇用人数(年間)	人	122	77	75	90	90	130	△	C	C	C	C	C
26 包括的な起業支援	創業支援等による創業者数(年間)	人	110	126	169	194	170	137	◎	B	A	A	A	A
27 地域農業の担い手の確保・育成	新規就農者数(年間:雇用就農者を含む)	人	35	49	36	41	46	46	◎	B	B	B	B	B
28 儲かる農業の実現	担い手農家への農地集積率	%	34.50	35.90	37.60	38.90	39.80	40.29	○	B	B	B	B	B
29 実効性の高い販売戦略の展開	赤城の恵ブランドの認証により、販売額が増加した認証品の割合	%	52.5	56.5	53.8	55.0	66.7	80.0	○	B	B	B	B	B

第5章 魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）

点 事 業 名	重点事業名	成果指標	単 位	計画策定時 現状値 2019年	実績値 2021年	実績値 2022年	実績値 2023年	実績値 2024年	目標値 2024年	成果指標 の 達成状況	2021年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2024年度 実施事業 二次評価	4年間の 総括評価
30	赤城山ツーリズム・ス ローシティの推進	赤城山ツーリズムを通じた観光入込客数(年間)	万人	175.9	115.7	163.8	148.1	154.2	183.7	△	B	A	A	A	A
31	歴史・文化・芸術の活用	文化芸術施設の利用者数(年間)	人	442,951	215,883	292,163	407,184	398,183	494,000	△	B	B	B	B	B
32	スポーツイベントの開 催・充実と大会支援の 推進	関東大会以上のスポーツイベントの開催数(年間)	大会	31	20	24	31	34	38	○	C	C	C	B	C
		関東大会以上のスポーツイベントの参加者数(年間)	人	31,465	17,837	21,083	18,683	25,232	38,900	△					
33	移住・定住の促進	移住関連事業を通じて移住した人数(年間)	人	47	85	130	191	176	73	◎	B	B	B	A	B
34	若者の定着促進	住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)による15～24歳の市外への転出超過数(年間)	人	411	254	494	511	357	281	○	C	C	C	B	C
		【補足】市内5大学卒業生の市内企業就職率	%	13.7	11.7	13.5	12.8	13.8	14.7	○					
35	外国人への理解促進・ 共生推進	多文化共生・国際交流事業の参加者数(年間)	人	1,882	793	1,136	1,386	1,932	2,000	○	B	B	B	B	B
36	民間との連携推進	包括連携協定締結事業者との取組件数(年間)	件	51	85	104	106	113	80	◎	B	A	A	A	A
37	魅力発信の充実・推 進	市民アンケートで「市民が前橋の自然・歴史文化・食・風土などに誇りを持っている。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合	%	58.1	—	—	65.1	—	66.8	○	B	B	B	A	B
		【補足】前橋市公式SNSアカウントのフォロワー数	人	12,228	24,683	33,743	41,210	48,061	34,680	◎					
38	まちなかの魅力向上	商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量	人/ 日	26,233	8,276	—	10,008	—	29,000	△	B	A	B	A	A
		【補足】中心市街地での活動(移動活動+滞留活動)の時間 ※広瀬川馬場川川けやき並木通りにおける1時間当たりの活動消費時間数(分)の合計	のべ分/ 時間	—	1,290	1,871	1,574	1,324	1,600	○					
		【補足】中心市街地での活動の種類 ※広瀬川馬場川川けやき並木通りにおける一時間当たりの活動の種類数	種類	—	16	17	17	15	17	○					
39	中心市街地再開発の 推進	前橋市市街地総合再生計画に基づき、再開発事業等により整備された居住世帯数(累計)	戸	164	192	192	395	395	400	○	A	A	A	B	A
40	広瀬川を活かしたまち づくりの推進	広瀬川河畔の整備面積(0.45ha)の進捗状況	%	0	40	47.6	100	100	100	◎	B	B	B	B	B
		広瀬川河畔沿道の実店舗数	店	21	22	22	20	20	22	△					
		広瀬川河畔沿道の可動式店舗数(年間延べ出店数)	店	119	86	214	272	273	180	◎					

第6章 持続可能なまちづくり（都市基盤）

点 事 業 名	重点事業名	成果指標	単 位	計画策定時 現状値 2019年	実績値 2021年	実績値 2022年	実績値 2023年	実績値 2024年	目標値 2024年	成果指標 の 達成状況	2021年度 実施事業 二次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2023年度 実施事業 二次評価	2024年度 実施事業 二次評価	4年間の 総括評価
41	合理的な土地利用の 推進	市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く)	人/ ha	44.9	44.7	44.5	44.4	44.3	44.9	△	B	B	B	B	B
42	都市基盤整備の推進 と都市機能施設の誘 導	未利用地面積の低減	%	9.3	—	—	8.2	—	9.0	◎	B	B	B	B	B
		都市機能誘導施設の充足度	%	18.8	19.4	19.0	19.5	19.3	20.3	○					
		土地区画整理事業の進捗率(都市機能誘導区域内6地区の総計)	%	65.8	71.2	72.6	75.9	79.2	90.7	○					
43	ファシリティマネジメント の推進	施設床面積の合計(普通財産を除く)※人口動向を踏まえた施設規模の適正化に向けて、現状値以下を目標とするもの。	㎡	1,285,573	1,281,797	1,289,580	1,283,550	1,272,122	1,285,573	◎	A	B	A	B	A
44	公共交通の利便性向上	地域公共交通(自主、委託路線バス・城南地域内交通・上電)の収支率	%	52.7	41.0	46.4	45.8	50.5	52.7	△	B	B	B	B	B
45	自転車のまち前橋の 推進	シェアサイクルの利用回数(年間)	回	—	28,490	39,848	57,058	72,492	15,000	◎	B	B	A	A	A
46	安全・安心で円滑な道 路環境整備の推進	幹線道路整備延長(累計)	km	2.8	6.0	8.0	8.9	9.4	8.7	◎	B	A	A	A	A
47	温室効果ガスの削減 推進	温室効果ガス(CO2)排出量(年間)	万t	251.1	219.6	210.0	208.4	221.1	208.6	○	B	B	A	B	B
48	ごみ減量化と安定処 理の推進	1人1日あたりのごみ総排出量	g	918	917	915	878	875	838	○	B	B	A	A	A
		【補足】1人1日当たりの収集ごみ量(家庭ごみのうち「資源ごみ」を除いた量)	g	571	576	570	543	542	504	○					
49	地域防災力の向上	自主防災会の組織数(年間)	団 体	238	245	248	250	253	272	○	B	B	B	B	B
50	災害に強い上下水道 システムの構築	基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	47.7	49.4	50.9	51.9	82.7	52.7	◎	A	A	B	A	A
		緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率(下水道)	%	71.9	84.3	89.8	90.9	93.6	87.4	◎					
51	消防救急体制の充 実・強化	救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心臓蘇生を実施した割合	%	60	48	49	50	55	64	△	B	B	B	B	B
		【補足】病院収容所要時間 ※救急事故の入電から医師に引き継ぐまでに要した時間	分	31.3	32.4	31.4	36.5	36.5	43	◎					

第七次前橋市総合計画「第2期推進計画」の全体像（体系図）

まちづくりの方向性（まちづくりの柱）	重点テーマ	重点施策
第1章 人をはぐくむまちづくり （教育・人づくり） 【10年後に目指す姿】 ふるさとを愛し、多様性を尊重する心豊かな人間性を育むとともに、あらゆる世代が共に学び、支え合えるまちを目指します。	主体性・社会性の育成	1 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり 2 学び合い、高め合う人づくり 3 ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり
第2章 希望をかなえるまちづくり （結婚・出産・子育て） 【10年後に目指す姿】 結婚や出産の希望を叶えられ、子育てを楽しむことができるまちを目指します。	結婚・出産・子育ての希望実現	1 結婚や出産に対する支援の充実 2 子育て支援の推進 3 子育てと仕事の両立支援
第3章 生涯活躍のまちづくり （健康・福祉） 【10年後に目指す姿】 充実した医療福祉環境のもと、生涯を通じた心や体の健康づくりを推進するとともに、誰もが自分らしく生きがいを持ち、共に支え合いながら活躍できるまちを目指します。	生涯にわたる健康の維持	1 地域包括ケアの推進 2 健康づくりと介護予防の推進
第4章 活気あふれるまちづくり （産業振興） 【10年後に目指す姿】 既にあるしごとの魅力を高めるとともに、新たなしごとを創出し、市民それぞれが個性を活かして活躍できるビジネスチャンスにあふれたまちを目指します。	地域産業の新たな展開	1 地域産業の基盤強化・活性化 2 働く意欲と機会の創出 3 魅力ある農林業への転換
第5章 魅力あふれるまちづくり （シティプロモーション） 【10年後に目指す姿】 地域の魅力を創造・発信し、誰もが訪れ、住み続けたいまちを目指します。	前橋らしさの創出	1 地域資源を活かした新たな観光振興 2 移住・定住促進 3 市民主体の魅力づくりの推進 4 魅力的なまちづくりの推進
第6章 持続可能なまちづくり （都市基盤） 【10年後に目指す姿】 人口減少・少子高齢社会に対応した都市基盤の構築を推進し、将来にわたり安全で、安心して暮らせるまちを目指します。	都市機能の充実と安全・安心の確保	1 都市機能の集約と拠点性の向上 2 交通ネットワークの充実 3 環境配慮型社会の形成 4 安全・安心なまちづくりの推進

施策の方向性

No. 重点事業(2021)

- (1) 一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します
- (2) すべての子どもが自分の力を伸ばすことができる教育環境を提供します
- (3) 図書館の機能を充実し、市民の主体的な学びの場を提供します
- (1) 人間性を高める学校・園づくりを推進します
- (2) 豊かな地域活動を通じて社会性を育みます
- (3) 一人ひとりの知識や経験を地域づくりに繋げる機会を提供します
- (1) 地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を確保します
- (2) 文化財等に親しみ、郷土への愛着の心を未来へ繋げていきます

- (1) 結婚を望む人誰もが結婚できる環境をつくります
- (2) 子どもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくります
- (1) 子育てに関する悩みや不安を解消するための支援を推進します
- (2) 子育て世代が交流できる環境づくりを進めます
- (1) 保育を必要とする児童の受入先を整備します
- (2) 子どもが安心して過ごすことができる居場所をつくります

- (1) 保健・医療・介護・地域の連携を強化します
- (2) 医療・介護・住居・生きがい創出等の機能を集積し、地域において多世代が交流できる拠点を整備します
- (3) 障害のある人もない人も共に生きる地域社会を目指し、自立と社会参加を支援します
- (1) 生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります
- (2) 行政と医療が連携し、市民とともに感染症対策を推進します
- (3) 介護予防活動の推進と支え合うための人づくり、ネットワークづくりを推進します

- (1) 事業者の事業継続を支援します
- (2) 事業者の新たな挑戦を応援します
- (3) 前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します
- (1) 前橋の産業を支える人材を確保・育成します
- (2) 女性の活躍を推進し、多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します
- (3) 意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくります
- (1) 次世代の農業の担い手を確保・育成します
- (2) 時代の変化に対応した農林業経営を推進します
- (3) 選ばれる商品としての前橋産農畜産物の魅力を高めます

- (1) 赤城山の観光資源を磨き上げ、また新たな魅力を発掘し、発信します
- (2) 前橋固有の歴史文化遺産と文化芸術拠点の活用により、関係人口の増加を目指します
- (3) スポーツ振興を図るとともに、更なる観光や経済の活性化を目指します
- (1) 地域が主体となり本市の魅力を伝え、個々の希望に寄り添うきめ細かな移住・定住支援を展開します
- (2) 若者が市内に定着するきっかけを創出します
- (3) 外国人住民への理解を促進し、誰もが自分らしく活躍できる地域社会の実現を目指します
- (1) 多様な主体が当事者意識を持って連携し、魅力づくりを推進します
- (2) 前橋が持つ魅力や個性を発掘、磨き上げ、各主体が連携し、横断的な情報発信をすることで、イメージ向上に繋がります
- (1) 官民連携のまちづくりにより、まちなかの魅力を高めます
- (2) 多様な世代が住みやすく、にぎわいと活気のあるまちを目指します
- (3) 景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生します

- (1) 今後の社会情勢を考慮し、地域の特性に応じた土地利用を推進します
- (2) まちの拠点において都市基盤を整備し都市機能を集約した利便性の高いまちをつくります
- (3) 市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します
- (1) 公共交通の利便性を向上します
- (2) 自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します
- (3) 幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します
- (1) 温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します
- (2) 廃棄物の発生抑制や適正処理により、環境負荷を低減します
- (1) リスク（危険）を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします
- (2) 災害に強い上下水道システムの構築を推進します
- (3) 消防救急体制の充実・強化を促進します

- 1 一人ひとりの学びの推進
- 2 個に応じた教育の推進
- 3 図書館の機能充実
- 4 人間性を高める学校・園づくりの推進
- 5 地域活動を通じた社会性の育成
- 6 地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実
- 7 地域の文化や自然を活かした体験活動の推進
- 8 文化財の維持管理・活用促進

- 9 結婚の希望が実現できる環境づくり
- 10 妊娠・出産への支援
- 11 子育て世代への包括的な支援
- 12 地域の施設を活用した子育て支援
- 13 就学前の子どもの預け先の確保
- 14 放課後の子どもの居場所づくり

- 15 地域包括ケアシステムの推進
- 16 前橋版生涯活躍のまちの推進
- 17 障害者の活躍促進
- 18 心身の健康づくり事業の推進
- 19 感染症対策の推進
- 20 介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進

- 21 市内事業者の事業継続支援
- 22 新産業の創出と新市場の開拓
- 23 企業立地の推進
- 24 人材確保・育成支援
- 25 女性が活躍しやすい環境づくり
- 26 包括的な起業支援
- 27 地域農業の担い手の確保・育成
- 28 儲かる農業の実現
- 29 実効性の高い販売戦略の展開

- 30 赤城山ツーリズム・スローシティの推進
- 31 歴史・文化・芸術の活用
- 32 スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進
- 33 移住・定住の促進
- 34 若者の定着促進
- 35 外国人への理解促進・共生推進
- 36 民間との連携推進
- 37 魅力発信の充実・推進
- 38 まちなかの魅力向上
- 39 中心市街地再開発の推進
- 40 広瀬川を活かしたまちづくりの推進

- 41 合理的な土地利用の推進
- 42 都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導
- 43 ファシリティマネジメントの推進
- 44 公共交通の利便性向上
- 45 自転車のまち前橋の推進
- 46 安全・安心で円滑な道路環境整備の推進
- 47 温室効果ガスの削減推進
- 48 ごみ減量化と安定処理の推進
- 49 地域防災力の向上
- 50 災害に強い上下水道システムの構築
- 51 消防救急体制の充実・強化

行政評価シートの見方

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり	1	
施策の方向性	(1)	一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開		

重点事業 No.1	2	ひとりの学びの推進	2023年度 決算額	3	千円	2024年度 予算額(当初)	千円
担当課	4		総合戦略事業(基本目標・施策)	5			
概要	6						

1 成果指標 評価: 7

成果指標	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめたりしている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合			%	目標値	84	85	85	85
					実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			目標値			
				実績値					
	2019年度 実績		2020年度 実績			目標値			
				実績値					
	2019年度 実績		2020年度 実績		実績値の要因分析				
	8								

2 取組状況 評価: 10

個別事業とその取組内容								
① 授業充実支援事業	11	<2023年度決算額: 千円 → 2024年度予算額: 千円>						
	12							
② 外国語教育推進事業		<2023年度決算額: 千円 → 2024年度予算額: 千円>						
③ 学習環境向上事業		<2023年度決算額: 千円 → 2024年度予算額: 千円>						
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	13			目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

- 1 …総合計画の本冊に記載された基本情報を掲載しています。
- 2 …「施策の方向性」に紐づく具体的な事業名です。
- 3 …当該重点事業における2024年度の決算額及び2025年度の当初予算額を記載しています。
- 4 …重点事業に位置付けられた各取組の担当課を記載しています。
- 5 …「県都まえばし創生プラン」に位置付けられた総合戦略事業のうち、当該重点事業と関連する事業No.を掲載しています。
- 6 …当該重点事業の事業概要を記載しています。
- 7 …達成率に応じた評価を評価欄に表示しています。
達成率の算出方法は、16ページ下部の【参考】をご覧ください。
- 8 …当該重点事業の進捗状況を測るために設定した「成果指標」の項目及び各年度の目標値・実績値を記載しています。
- 9 …実績値の推移に影響したと考え得る要因を総合的に勘案して記載しています。
- 10 …各個別事業の取組内容や活動指標の実施率（実績値÷目標値）を勘案して評価しています。
- 11 …重点事業に紐づく個別事業名です。
- 12 …個別事業の取組内容を記載しています。
- 13 …個別事業の活動量を測るために設定した「活動指標」の項目及び各年度の目標値・実績値を記載しています。

3 地域経営 評価:

	連携深度	連携	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	15	14	
内部連携			

4 一次評価(※)

評価
16

成果指標	
取組状況	
地域経営	

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
17	

6 二次評価

評価	評価理由等
18	

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応
19	

活動指標の実績	個別事業	3年目 (2023年度)	実績値の内訳
	①		
	②	20	
	③		

- 14 …地域経営による課題解決の実現に向けて、各主体と連携した取組を実施できたかといった視点で評価しています。
- 15 …総合計画の本冊に記載された「市民・企業・団体、行政の役割」を踏まえ、市民団体や民間企業等や行政内部での連携した取組や、連携した取組の結果、どのような効果や影響があったのかを記載しています。
- 16 …成果指標、取組状況、地域経営それぞれの評価に基づいて自動的に算出されます。積算方法は行政評価シートの（※）に記載のとおりです。
- 17 …事業が円滑に進んでいるものも含め、課題や改善の視点を整理しています。
- 18 …政策推進課が担当課や関係課等の意見を聴取しながらシートの補正を行い、二次評価案を調整します。県都まえばし創生本部会議や有識者会議での助言や意見交換を経て、総合的な見地から二次評価を実施・決定しています。
- 19 …有識者からの意見のうち、主なものを抽出して記載しています。また、意見への対応、考え方を記載しています。
- 20 …活動指標の実績及び実績値の内訳を記載しています。

【参考】成果指標・達成率の算定 7

判定	内容	達成率	点数
判定①	達成率（実績値÷目標値） ^{※1} が右記の場合	100%以上	4点
		70～99%	3点
		50～69%	2点
		49%以下	1点
判定②	判定①の結果にかかわらず、実績値が現状値を下回った場合 ^{※2}		上記点数から－1点



指標の数	合計点			
	3つ	11・12点	8～10点	5～7点
	2つ	8点	6・7点	4・5点
	1つ	4点	3点	2点
	評価	A	B	C

※1 マイナス指標の場合は、 $1 - (\text{目標値} - \text{実績値}) \div (-\text{目標値})$

※2 現状値とは、2019年度の実績値を指します。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(1)	一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します		

重点事業 No.1	一人ひとりの学びの推進	2024年度 決算額	460,366 千円	2025年度 予算額(当初)	529,958 千円
担当課	学校教育課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	一人ひとりが学ぶことの喜びを実感できるよう、前橋小学校教科指導講師等の配置、効果的な少人数学級の実施をはじめとして、外国語教育の充実や教職員の研修を開催するとともに、指定校による研究の推進と授業公開による情報や手法の共有を図りながら魅力ある学校教育を推進する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめたりしている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合			%	目標値	84	85	85	85
					実績値	85	83	82	85
	2019年度 実績	84	2020年度 実績	83					
	【補足】学校評価アンケートで「学習のめあてをもち、進んで取り組み、考えを伝え合いながら、学びを深めることができますか」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合			%	目標値	84	85	85	85
					実績値	85	83	82	85
	2019年度 実績	-	2020年度 実績	-					
					目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績		実績値				
実績値の要因分析									
教科指導講師や外国語指導助手（ALT）などの充実と適正配置による細やかな教育実施や教職員研修の充実による教育の質の維持につとめたものであり、結果として、実績値は目標を達成することができた。引き続き、日々の学習課題に対して児童生徒が主体的に学習に取り組めるよう、教育の質の向上に務める。									

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 授業充実支援事業			<2024年度決算額： 48,864 千円 → 2025年度予算額： 75,167 千円>					
・特定の教科を単独で指導し、教科担任制を推進することができる「前橋小学校教科指導講師」を配置することにより、子どもたちが学ぶ意欲を実感できるような体制づくりを行った。また、前橋小学校教科指導講師は25人(2022年度:22人、2023年度:25人)を任用し、さらなる指導体制の充実を図るとともに、教員が子どもと向き合う時間の確保につながっている。 ・その成果として、前橋小学校教科指導講師を配置している学校は、教員1人あたりの週持ち時数が約22時間となり、週1時間のゆとりが確保できている(配置なしの学校は約23時間となっている)。 ・ノウハウの伝達等による授業充実を図るため、計画訪問46回、要請訪問112回を実施し、アンケートでは85%が「指導・助言は役に立った」と回答した。								
② 外国語教育推進事業			<2024年度決算額： 142,310 千円 → 2025年度予算額： 169,818 千円>					
・児童生徒が生きた英語に直接触れる機会提供、英語によるコミュニケーション力向上を目的として、外国語指導助手(ALT)を29人配置した。 ・授業の量的確保と質を向上させるため、参集型のALT会議を授業のない日を選定し、春休み中に1回夏休み中に2回行った。また、小・中学校教科別研究会への参加や夏休みの中学生英会話教室を、ALTの企画運営で実施し中学生62人の参加があった。 ・小学校3、4年生の外国語活動、5、6年生の英語の授業を充実させるため、MESを15人配置し、担当教員の支援を行うとともに、児童とのコミュニケーションを通して、小学校英語教育の充実を測った。【MES(前橋イングリッシュサポーター):小学校担任の英語指導力向上を図り、児童の英語表現力及びコミュニケーション能力向上の為の支援を行うスタッフ】 ・J-SHINE主催の小学校外国語科等研修会に市として参加し、小学校外国語等の担当者や関係者向けの研修機会を増やした。【J-SHINE(特定非営利活動法人小学校英語教育推進協議会):小学校での英語教育の普及・発展のため、英語教育指導者の資格認定を実施する民間団体】 ・市内中学生の実践的な英語能力を測り、授業改善に活かすため、中学2年生に対して、英語能力検査を行った。 ・中学生の聞く・話す力、コミュニケーションやプレゼンテーションの向上を目指すため、英語弁論大会を実施した。(群大附属と共愛学園を含む22校、生徒30人が参加)								
③ 学習環境向上事業			<2024年度決算額： 269,192 千円 → 2025年度予算額： 284,973 千円>					
・学校教育基本法第9条及び教育公務員特例法第21条に基づき、学び続ける教員を目指して教職員研修を行い、こどもたちへの指導改善や教職員の職能成長を図り、学習環境の向上に努めた。 ・教職員のキャリア段階や職務に応じて、節目研修、職務研修、経営研修、テーマ別研修等を開催し、講義だけでなく演習等やグループ協議、報告会等を行ったり、今日的課題に対応した講師を招聘したりするなど、工夫しながら研修を実施し、年間20回実施したテーマ別研修では延べ1,084名、46回開催した希望研修では延べ739名の教職員が参加し、学ぶことができた。 ・前橋長期研修(研究員3名)は、実践的研究と学校経営の2つの柱で実施した。群馬大学大学院と連携し、実践的研究の充実を図った。前橋特別研修(研究員5名)は、総合教育プラザでの個別指導のほか、所属校での授業参観、授業研究会などを行い、学校や学級の実態に応じた研修を実施した。1月に成果発表会を開催し、市内学校に動画や報告書により還元した。 ・GIGAスクール運営支援センターを運用し、授業時のICT活用支援、デジタル教材作成支援、教職員向け研修、タブレット不具合対応、端末の年次更新などを行った。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	学校アンケート調査のうち「小学校教科指導講師の配置により校内の学習指導体制や学力向上において効果的であったかどうか」の設問に上位2位の回答率(年間)	%	目標値	95	95	95	95
				実績値	91	87	84	93
	②	ALT会議の開催数(年間)	回	目標値	8	8	8	8
				実績値	6	5	3	3
	③	ICT研修を含むテーマ別推進研修及び希望研修の回数(年間)	回	目標値	50	50	50	50
実績値				60	58	69	66	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	群馬大学共同教育学部 講師 津久井貴之氏	外国語教育の実践的専門的な視点から、本市の児童生徒の英語力向上に向けた、授業改善や研修等への協力を依頼した。
	協働	群馬大学・大学院	前橋長期研修において、研究員が大学院の講義を受講させていただき新しい知識や情報を得て研修に生かすことができた。また、節目研修や公開講座等において、大学、大学院の先生方に講師としてご講義をいただき研修の充実を図ることができた。
	協働	青少年と未来をつなぐ教室実行委員会	市民提案型パートナーシップ事業に基づくキャリア教育として、地域の事業者等が市内の中学1、2年生に対し職業学習を行った。生徒が多様な価値観や人生観を高め、将来への目的意識の向上など生きる力を育む機会となった。
内部連携	協働	学務管理課	前橋市教科指導講師の確保に向け、採用活動を進め学校現場の充実に努めた。
	協働	学務管理課	市内大学との連携により、学生がボランティアとして小中学校の様々な授業や教員の補助として支援を行い、教員の児童生徒と向き合う時間の確保や地域連携、教育人材の育成など多くの効果があった。
	交流	社会福祉課	支援を必要とする中学生への学習及び相談支援事業であるまえばし学習支援事業M-changeにより学力の向上、生活習慣・育成環境の改善を図り、将来の選択肢の幅を広げることができている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	前橋小学校教科指導講師は、担任に代わって単独で特定の教科の授業を担当し、教科担任制を進めることができるため、教員の指導力の向上や、子どもにとって分かる授業の実践に大きく寄与すると考える。前橋小学校教科指導講師の配置されている学校からは、担任等が教材研究の充実や宿題やノートの点検など、指導の準備に費やせる時間が充実していると感じていることがアンケート結果からもわかる。今後も活用状況を分析し、効果的な配置に努めていくことで、担任の空き時間を確保し、その時間で教材研究等を行い、学習指導体制の充実につなげたい。
②	2025年度から授業改善に向けて、ALTの小学校の外国語授業計画の作成や「聞く、話す、読む、書く」の言語活動を組み込んだ授業の開発を進めて、ALTがより小学校外国語等の時間に積極的に関わるようにする。中学校では市教委と群馬大学津久井氏と連携した授業改善の研修や研究を行っていく。ALTを2025年度から2人増員し、小学校5・6年は週2回のうち1回、中学校は週4回のうち1回ALTが参加できるよう配置・訪問日を設けている。「聞く・話す」能力を集中的に伸ばしたい小学校の外国語活動と外国語の授業について、現状MESによって補っているが、より多くALTを入れるよう増員と配置の工夫を行う。
③	研修のねらいに応じて、協議や実際に集まることで効果が期待される研修は集合に、講演や講義的要素が強く、一度に多くの先生に伝えたい研修はZoomによるオンライン研修にと、形態を選択して行っていく。 学習用端末について、これまでの活用成果とともに、通信速度などの環境的課題や、子どもたちのタイピングスキルや情報活用能力といったスキル獲得の課題を踏まえ、環境向上につなげる。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	前橋小学校教科指導講師の配置により、教員一人あたり週1時間のゆとりを確保した。また、学校訪問による授業改善支援では、これまでの授業や指導方法などの技術の蓄積を引継ぐ取組を継続的に実施している。外国語教育に関しては、ALTによる授業や、担当教諭とMESとのチームティーチングが効果的に行われた結果、小学生で標準学力検査(5年生抽出11校)の結果が全国平均を上回った。また、中学3年生の12月で文科省が求めているレベル(CEFR A1)を有する割合は、全国平均(50%)を上回る66%となり、子どもたちの資質・能力の育成につながっている。 2021年からGIGAスクール構想で配布した学習者用端末の活用では「個別最適な学び」「協働的な学び」の手段として事例を横展開し、一定の成果をあげている。一方で、タブレット端末の特徴もありタイピング能力の向上への課題感が見えてきた。セカンドGIGAでは5年間の効果検証から適切な端末選定を行い、タイピング能力を含む情報活用能力を高める方向性も必要である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	93	教材研究の時間が増えた95%、子どもと向き合う時間が増えた90.8%
	②	3	4月1日ALT委嘱式後、ALT会議を実施。今年度について、7月23日2学期以降の予定確認や授業について、24日中学生英会話教室の企画準備
	③	66	テーマ別研修20回 希望研修46回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(2)	すべての子どもが自分の力を伸ばすことができる教育環境を提供します		

重点事業 No.2	個に応じた教育の推進	2024年度 決算額	205,343 千円	2025年度 予算額(当初)	244,657 千円
担当課	教育支援課、学校教育課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③、3-⑩	
概要	児童生徒一人ひとりが、成長を実感できる教育環境を提供するため、学校教育・幼児教育において個に応じた指導の充実を図る。また、特別な教育支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、特別教育支援及び教育相談機能の充実を図る。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習したことがよくわかっている。」という質問に「よくわかっている」「大体わかっている」と回答した人の割合				%	目標値	91	92	93	93
						実績値	89	90	88	90
	2019年度 実績	90	2020年度 実績	91	%	目標値	87	88	89	89
	学校評価アンケートで「特別支援教育が充実している。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合					実績値	85	85	84	85
										目標値
	実績値									
	2019年度 実績		2020年度 実績							
実績値の要因分析										
通常の学級に在籍する支援を要する児童生徒や、特別支援学級に在籍する児童生徒が急増する中、それらの児童生徒の支援を充実していくことは各学校の重要な課題の一つとなっている。きめ細かな指導・支援を推進する上で、指導力に不安を感じている教師が少なくないことや、学校の支援体制のより一層の充実を求めている児童生徒及び保護者が多いことが、それぞれの成果指標の実測値が目標値に届かなかった要因と考える。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 特別支援教育推進事業			<2024年度決算額： 179,151 千円 → 2025年度予算額： 208,099 千円>						
・特別支援教育室が、通常の学級及び特別支援学級の担任の指導をサポートするために、年間を通じ、学習サポーター76人(2023年度71人、2022年度71人)、特別支援学級介助員80人(2023年度76人、2022年度72人)を配置した。すべての配置要望には応えることはできず、当該児童生徒や学校の実態を精査しながら、各校にそれぞれ1～2人を配置した。 ・巡回相談員が、通常の学級及び特別支援学級の担任の指導についての助言や提案をするために、年間を通じ、のべ1,540回(通常の学級1,215回、特別支援学級325回)の巡回相談を実施した。また、巡回相談員の助言や提案を各校で情報共有し活用していけるよう、管理職に働きかけた。 ・要望する学校に、発達障害のある児童に対する個別指導やチームティーチングを行うほっとルームティーチャーを6人(2023年度6人、2022年度6人)、また医療的ケアに対応する看護師17人(2023年度15人、2022年度5人)を配置した。※医療的なケアを要する児童生徒の推移(2022年度:2校2人、2023年度:6校7人、2024年度:9校10人、2025年度:8校9人)									
② 幼児教育推進事業			<2024年度決算額： 17,314 千円 → 2025年度予算額： 21,437 千円>						
・幼児教育アドバイザーを15人委嘱し、市内全ての園所等を対象とした出前研修と出前相談を96件実施(2023年度:89件、2022年度:66件)。幼児教育アドバイザーが、依頼のあった園所等を訪問し、保育や気になる幼児についての助言を行った。さらに保幼小研修会や公民館等で行う「子育て井戸端会議」にも助言者としてアドバイザーを派遣した。 ・発達とことばの心配がある年長児を対象に言語聴覚士の資格を持つ幼児教育アドバイザーによる「いきいきことば相談」を9回実施し、11人が参加した。 ・幼児教育の充実と理解を図るために、幼児教育アドバイザーや外部有識者を講師として、「こども教育研修会」を全8回実施し、528人が参加した。(2023年度:662人、2022年度:373人) ・発達に不安をもつ年長児を対象にし、製作や遊びを通して達成感や満足感を味わい、自己肯定感や自信をもって小学校に入学できるよう、相談員による「幼児教室」(2024年度:利用者84人、延べ1,188時間、2023年度:81人、1,017時間、2022年度:83人、1,110時間)、「ことばの教室」(利用者35人、延べ172時間)を行った。									
③ 外国人児童生徒支援事業			<2024年度決算額： 8,878 千円 → 2025年度予算額： 15,121 千円>						
・外国人児童生徒が在籍する小中学校へ日本語指導員10人(2023年度10人、2022年度9人)による巡回指導を実施した。週1～2回程度学校を訪問し、学校生活に適応できるように、日常生活に必要な日本語指導及び学校生活適応に向けた支援を行った。2024年度の対象校は、小学校28校、中学校12校、対象児童77人、対象生徒23人であった。 ・進路相談時などの通訳等の支援として、外国人等児童生徒保護者支援員24人中4人を、29回派遣した。 ※学校教育課で面接を行い、本事業の趣旨や業務内容を理解し登録されている人材 ・日本語スタートアッププログラムとして、来日して間もない外国籍等児童生徒に対し、日本語初期指導員(1人)による日本語初期指導を行った。2024年の11月から実施し、対象児童生徒は小学校8人、中学校1人であった。 ・効果的な指導に向けた日本語指導員研修会を年間3回開催し、仕事内容や日本語指導方法、情報交換などを行い、指導力を高めてきている。									
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	特別支援学級を対象とした巡回相談の実施件数(年間)	回	目標値	200	200	200	200	
				実績値	195	186	265	325	
		②	チームまえばし保育サポート事業における幼児教育アドバイザー派遣件数(年間)	件	目標値	100	100	100	100
					実績値	64	66	89	96
	③	日本語指導員研修会の開催数(年間)	回	目標値	3	3	3	3	
実績値				3	3	3	3		

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	教育、医師、福祉等の関係部局	インクルーシブ教育の推進に向け、年2回、特別支援教育体制や教育支援(就学相談)のあり方について協議し、専門的な意見を聞くことができた。
内部連携	協働	障害福祉課	支援の充実に向けて保健、医療、福祉及び教育の立場から当該幼児児童生徒の情報を交換・共有し、より良い支援につなげることができた。
	協働	こども支援課	小学校入学時の移行支援を円滑にするため、発達が気になる幼児の情報を交換・共有し、情報を教育支援(就学相談)に活用することができた。
	協働	生涯学習課	公民館において子育てについて考える「子育て井戸端会議」を実施し、幼児教育アドバイザーを講師として派遣した。参加した保護者の方が子育てで大事にすることなどを考えるきっかけとなった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	・通常の学級に在籍する支援を要する児童生徒や、特別支援学級に在籍する児童生徒の急増に対応するため、教員の指導力の向上と支援体制の充実が課題と受けとめている。今後は、通常の学級、特別支援学級を問わず、すべての教員を対象とした特別支援教育に関する教職員研修を充実させるとともに、学習サポーターや特別支援学級介助員等の増員を含む適正配置の検討を継続していく。 ・校内のバリアフリー化に関して、例えばエレベーターを設置しても段差が1か所あると、担任が都度抱っこするなど介助する必要がある。完全なバリアフリー化を実現するには費用と期間がかかるため、今後も計画的な取り組みが必要である。また、特別支援学校の教室不足解消に向けては、2025年度に校舎増築の調査設計に着手する。
②	出前相談・出前研修については、幼児教育のために更に活用してもらえようHPや研修会等の場での周知を行っていく。また、保育者、教員の保育・教育力向上のために「こども教育研修会」では実技を伴う研修やワークショップを取り入れる。更に、小学校への円滑な接続のための架け橋期(年長と小学校1年の2年間)のカリキュラムの作成を幼児教育アドバイザーの助言のもと進めていく。
③	外国籍等の児童生徒数の増加、また、言語の多様化が進む中で、支援員の資質向上に努めるとともに、前橋国際交流協会等の外部団体との連携や、県の支援事業等を活用、各校に紹介することを通し、より円滑に児童生徒が学校生活に適応できるよう、引き続き支援を進めていく必要がある。現在、英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語の指導員がいるが、児童生徒の母国語を使える指導員が少ないため、児童生徒の学習効果が限られており、児童生徒の母国語に対応した人材を確保し、児童生徒一人当たりの指導時間・学習時間を増加していく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	特別な支援を要する児童生徒数は増加が続いている(2025年4月時点、総児童生徒数22,062人中、支援学級在籍1,102人、特別支援学校在籍162人)。特別支援学級数についても、2025年度は小中学校合計で228クラスとなり、2024年度と比較して17クラス増加している(特別支援学級数:2024年度211、2025年度228)。巡回相談での支援のほか、普通級での学習支援を行う学習サポーターを5人、特支級在籍者の学校活動を支援する特別支援学級介助員を4人、それぞれ増員して対応した。また、整備に時間のかかる設備面のバリアフリー化を概ね順調に進め、特別支援学校の増築計画に着手することができた。 外国籍児童生徒の増加を受け、2024年度には、初歩的な日本語と日本での基本的な生活習慣を集中的に伝える、日本語指導スタートアッププログラムを開始することができた。制度利用した児童生徒が在籍する5校全てから成果があったと評価され、保護者からも安心して学校に通わせられたという感想があった。今後もニーズの動向を把握しながら運用していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	325	学期別内訳 1学期:142回、2学期:135回、3学期:48回
	②	96	出前相談44件:国公立幼稚園28件、認定こども園14件、その他2件 出前研修52件:国公立幼稚園7件、公立保育所1件、私立保育園15件、給付型幼稚園1件、認定こども園11件、小学校8件、公民館8件、その他1件
	③	3	学期末(年3回)各3時間

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(3)	図書館の機能を充実し、市民の主体的な学びの場を提供します		

重点事業 No.3	図書館の機能充実	2024年度 決算額	81,500 千円	2025年度 予算額(当初)	80,727 千円
担当課	図書館	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	図書館において、学び、知力を「ささえる」、専門性を「いかに」、対話を「ひらく」、文化を「つなぐ」、の4つの基本方針の下で「対話による多様な学びがある知のひろば」づくりを目指し、市民が主体的に学ぶことができる学習機会を提供する。また、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整備する。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位	1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	図書館の利用人数(年間)				人	目標値	465,000	470,000	475,000	480,000
	2019年度 実績	460,554	2020年度 実績	365,221		実績値	415,471	415,301	406,935	392,865
	分館の貸出冊数・点数(年間)				冊	目標値	1,435,000	1,440,000	1,445,000	1,450,000
	2019年度 実績	1,430,778	2020年度 実績	1,199,416		実績値	1,356,421	1,295,619	1,207,376	1,126,849
	【補足】図書館主催イベントの参加人数(年間)				人	目標値	5,000	8,000	9,000	10,000
	2019年度 実績	12,329	2020年度 実績	3,770		実績値	7,453	9,078	9,732	12,846
	実績値の要因分析									
図書館の利用人数(貸出人数)と貸出冊数は、4年間を通じて一貫して減少傾向にある(2021年度:415,471人・1,922,958冊、2022年度:415,301人・1,888,112冊、2023年度:406,935人・1,768,866冊、2024年度:392,865人・1,656,135冊)。前橋こども図書館来館者数は増加した(来館者数2024年度:94,875人、2023年度:93,666人※前橋こども図書館のカウンターで数取器を使用し手集計)。【2024年度本館来館者:103,805人】 図書館新本館のビジョン「対話による多様な学びがある知のひろば」の実現にむけて、本を借りる目的だけでなく、さまざまな学びの目的で集う場所として図書館を訪れる機会をつくるため、図書館主催イベント内容を多様化した結果、イベントの参加人数が増加している。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 図書館のあり方検討事業		＜2024年度決算額： 436 千円 → 2025年度予算額： 921 千円＞						
・図書館新本館基本設計に関する協議:2024年6月28日に図書館新本館アドバイザー一会議を開催し、図書館新本館基本設計案について意見を求めた。7月10日及び8月28日に図書館新本館担当者会議を開催し、図書館側の要望を設計者側に直接伝えた。 ・県市図書館合同協議会:2024年5月23日開催。再開発事業スケジュールを共有するとともに、県立図書館との機能連携に関する(仮称)未来型学習hubの構想案を報告した。下半期については、県市合同の検討ワーキングを月1回のペースで実施し、(仮称)未来型学習hub構想案の具体的な内容に関する協議を実施した。 ※未来型学習hub:群馬県立図書館との機能連携による、新たなICT機能などを活用した多様な学びや生涯学習の場								
② 読書活動推進事業		＜2024年度決算額： 71,768 千円 → 2025年度予算額： 70,529 千円＞						
・前橋市立図書館コレクション展2024:(前期:2024年5月1日～6月23日)前期では、幕末の前橋藩関係資料等を展示した(来場者236人)。(後期:2025年1月15日～4月6日)後期においては100年以上の歴史を持つ市立図書館の様々な事業やゆかりの人々を取り上げた(来場者353人)。 ・企画展示「今日当町祇園祭礼につき」(第1期:7月30日～9月23日、第2期:10月1日～12月1日)市指定重要文化財「祇園祭礼絵巻」を展示した(来場者571人)。 ・読書週間にあわせた図書館本館建設50周年記念事業「まえばし図書館まつり」として、ビブリオバトル、講演会、本の福袋「〇〇袋」、ブックリサイクル等を実施。 ・「こどもの日」フェスティバル:読み聞かせグループによる大型絵本の読み聞かせや人形劇、紙芝居などを実施(来場:136人) ・読み聞かせ養成講座や体験会の実施(参加:66人)まえばしBOOK FES2024関連事業、巨大絵本「やまどりのゆめ」読み聞かせを実施。 ・書架の一角を1人の司書が任意のテーマで演出する「司書箱」を2025年2月から設置した。								
③ 図書館ICT活用事業		＜2024年度決算額： 9,296 千円 → 2025年度予算額： 9,277 千円＞						
・読書週間にあわせた図書館本館建設50周年記念事業「まえばし図書館まつり」期間中に電子書籍体験会を実施した(参加者約50組)。 ・市立前橋高校の新一年生及び教員分として電子図書館のアカウントを配付した(260人分)。 ・セルフ貸出機の利用促進策として、掲示の工夫など好事例を各分館等へ展開した結果、2025年3月の利用率は2024年3月と比較して16分館平均で3.49ポイント上昇した。さらに、利用率が最も高い館と最も低い館との差を16ポイント以上縮めた。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	新本館整備に係る検討委員会等の開催数(年間)	回	目標値	5	5	5	5
				実績値	8	12	16	16
	②	図書館の主催事業数(年間)	件	目標値	250	300	400	500
				実績値	384	654	706	797
	③	電子書籍貸出冊数(累計)	冊	目標値	-	1,500	11,000	22,000
実績値				-	-	13,218	30,592	

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	群馬県立勢多農林高等学校、前橋育英高等学校、共愛学園高等学校	高等学校連携事業によりイベント・展示等が開催できた。高校生には活動の場を増やすことができ、図書館側は、高校生やその保護者、活動に興味がある人たちへ図書館利用の機会を提供することができた。
	協働	読み聞かせ団体、ボランティア	前橋こども図書館での各種イベント全般を、読み聞かせ団体をはじめとする市民等の協力を得て実施することができた。
	相乗効果	雑誌スポンサー	雑誌スポンサーとして、65誌分、約687千円の協力を得られた。スポンサー側が企業の場合は、希望に応じて企業PRを実施した。
内部連携	協働	アーツ前橋・前橋文学館	アーツ前橋企画2回(山縣展・荒井良二展)や、前橋文学館関連展示2回(青猫・新潮)を行い、市の文化芸術イベントと関連図書を同時に紹介した。
	協働	庁内各所属 (保健予防課、障害福祉課等)	自殺予防週間、結核予防週間、手話言語国際デーなど庁内各課の依頼に合わせて、各事業の関連図書の展示を行った。
	相乗効果	市立前橋高等学校	高等学校連携事業によりイベント・展示等が開催できた。高校生には活動の場を増やすことができ、図書館側は、高校生やその保護者、活動に興味がある人たちへ図書館利用の機会を提供することができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	A	積算結果が11以上の場合はA、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。
			ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	・図書館新本館基本計画が設計に正確に反映するよう組合側に伝えていくとともに、複合施設内の商業施設及びオフィスとの間で、共有スペースや接点における運営方法等について協議が必要である。 ・図書館新本館における県立図書館との機能連携(仮称:未来型学習hub)に関して、スペースの使い方や費用負担等について群馬県と協議が必要である。 ・本館や前橋こども図書館の跡地利用についても検討を進める必要がある。
②	・読書意欲の向上や図書館利用のきっかけとなるような展示や事業などを展開し、一層充実していく必要がある。併せて司書のレファレンス技術の向上を図り、知的拠点としての体制や環境を整備していく。
③	・セルフ貸出機について、さらなる利用率の向上を図り、市民の利便性向上や、委託スタッフの負担軽減等に向けて引き続き検証していく。 ・電子書籍については、2024年度末までに期限付き資料約5,000冊の許諾期間が満了し減冊となった(資料総数2024年度34,275冊、2025年度29,275冊)。課題として、新たな電子書籍を補充できていないことから目新しさが薄れ、利用者の関心が薄れる可能性がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	インターネット技術の発展により、知識や情報へのアクセス経路が大きく変化している中、自主事業に注力しイベント参加者数を伸ばすことで、図書館のコミュニティー機能を高めている。市内高等学校との連携事業(市内4校、19事業)や、本の魅力を伝え合うビブリオバトルの開催などにより、さまざまな角度から図書館利用者と本との出会いを演出することができた。また、前橋市立図書館コレクション展2024(前期・後期)や企画展示では、貴重な地域資料の展示を行い、体験的な学びの場としての役割も果たした。なお、本館2階では市民からのさまざまな調査相談に応えるレファレンスにより図書館利用者の学びを支えた。 本市の特徴のひとつが本館・前橋こども図書館・分館の一体運営であり、どの館からでも希望の本を借りられる体制が既に整っている。再開発事業に合わせた新本館のあり方検討では、本の貸出機能以外の役割をいかに担えるかを検討し、本館ならではの存在価値を打ち出す必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	16	図書館新本館アドバイザー会議:1回 図書館新本館アドバイザーとの調整会議:3回 図書館分科会担当者会議:3回 千代田町再開発説明会:2回 県市図書館合同協議会:1回 県市合同「リサーチ・ラボ」構想検討チームワーキング:5回 県都前橋の活性化と群馬県の発展を考えるプロジェクトチーム:1回(書面)
	②	797	本館77、前橋こども図書館234、分館485、共通1
	③	30,592	約80誌の雑誌が、貸出冊数の3分の1を占めている

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(1)	人間性を高める学校・園づくりを推進します		

重点事業 №4	人間性を高める学校・園づくりの推進	2024年度 決算額	479,236 千円	2025年度 予算額(当初)	440,243 千円
担当課	学務管理課、学校教育課、情報政策課、教育支援課、こども支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	共に学び合い、創造する力を育む教育を推進するため、前橋校務補助員等の非常勤職員の配置やICTの積極的な活用等により、教員の負担軽減策をはじめとした様々な形の学級支援を行うとともに、学級におけるいじめや不登校に対応するための体制の充実を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	学校評価アンケートで「充実指針を生かした学校課題の解決に向けた取組」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合				%	目標値	92	93	94	95
						実績値	94	92	93	94
	2019年度 実績	91	2020年度 実績	92						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
						目標値				
					実績値					
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
充実指針を生かした学校課題の改善に取り組んでいると回答した人が引き続き、9割を超えている。2024年度の実績値は、2023年度から1.4ポイント上昇し、目標値に近い数値となっている。教員の働き方改革に向けた負担軽減の取組、GIGAスクール構想、いじめや不登校及びヤングケアラー等、あらゆる社会情勢の変化に対応する取組が成果を上げていると考える。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 学校運営支援事業 <2024年度決算額: 17,000 千円 → 2025年度予算額: 18,517 千円>								
・特定の教科の授業を行うことができる「前橋小学校教科指導講師」や教員のデータ入力の補助や各種書類のチェック等を担う「前橋校務補助員」など、教員をサポートする非常勤職員を配置することにより、教師の学級の運営に関連する事務負担を軽減し、教員がこどもたちと向き合う時間を確保している。 ・前橋小学校教科指導講師は25人(2021年度:18人、2022年度:22人、2023年度:24人)、前橋校務補助員は20人(2021年度:16人、2022年度:17人、2023年度:20人)を任用し、きめ細かな指導体制の充実を図っている。 ・各学校が校時表の見直し、会議の精選等を通して、こどもとふれ合ったり、分かる授業に向けた教材研究を行う時間を設けたりして、教員がこどもたちと向き合う時間の確保を進めている。(年間166件) ・部活動の地域移行に関する取組を行った。部活動地域移行専門員・補助員の配置(1人)、学校関係団体中心の情報交換会(年間4回開催)、文化・スポーツ関係団体等との検討委員会(年間4回開催)、保護者及び児童生徒、関係団体等へ部活動の地域移行のためのリーフレット配信(3種類)、まちづくり公社との連携(クラブ登録、指導者登録・指導者派遣事業の実施)、推進計画の検討、ホームページ作成・管理「中学生・多様な学びの日」「前橋市の部活動の地域移行」、各中学校へ地域クラブ数調査(年2回実施)、学校体育施設を地域クラブが利用するための体制整備、部活動休止日を設定し「中学生多様な学びの日」としてイベントを募集・実施した。								
② 情報教育推進事業 <2024年度決算額: 405,108 千円 → 2025年度予算額: 351,052 千円>								
・教職員の負担軽減のため、各学校において児童生徒や保護者に対する各種通信やアンケート調査等を、Google Workspace for Education(Googleクラスルームやフォーム等)の機能を活用してデータで配信・回収した。その結果、2025年1月に実施した教職員対象のタブレット活用アンケートでは、92%の教職員から負担軽減に対する肯定的な意見が得られた。 ・教職員の資質向上のため、校務支援システム「C4th」会議室やまえばしGIGAサポートサイトを活用し、ICT活用に関する情報共有の場を設置した。教職員の実践事例や機器操作等に関する情報を投稿することで、情報共有を行うことができた(会議室に89議題、266発言)。 ・2024年4月から学校・家庭・地域をつなぐ連絡システム「すくぐる」を運用開始し、児童生徒の健康観察や欠席連絡方法の効率化を図った。【配信数:10,773件(1校・園あたり1日に77件)※欠席者への個人連絡等を含む】								
③ 青少年支援事業 <2024年度決算額: 57,128 千円 → 2025年度予算額: 70,674 千円>								
・不登校傾向の児童生徒や個別の支援を要する児童生徒に対して、学校内で職員を補助するスクールアシスタントを小学校4校と中学校20校に配置した。 ・不登校及び不登校傾向児童生徒、中学校卒業後にひきこもりが心配される生徒やその保護者に対し、家庭訪問を中心とした支援を行い、学校復帰や社会的自立を促進するオープンドアサポーターを全中学校20校に配置するとともに、小学校24校に派遣した。 ・スクールソーシャルワーカーとして公認心理師を1人配置し、生活に課題のある児童生徒とのカウンセリングや行動観察を通して、アセスメントのポイントや効果的な課題提示、指示の伝え方等、個に応じた具体的な支援について学校へ助言を行った。 ・いじめや不登校等の課題に対して、青少年支援センター指導主事とスクールソーシャルワーカーが延べ213回学校訪問するなど、学校と協働し、諸課題の解決に向けた対応を行った。【いじめ認知件数:2024年度1,456件(小学校1,057件中学校399件)、同解消率(認知後3ヶ月を経過したもの)97.3%(小学校96.7%中学校98.8%)】 ・2024年9月児童生徒向けのヤングケアラー相談窓口(電話、メール、チャット相談受付)を開設し、6名の児童生徒に対応した。教職員向けには連絡シートを作成し、情報提供しやすくした。こども支援課と対応策を協議して支援を行った。 ・関係機関(福祉、介護、医療、教育等)に対し、ヤングケアラーの定義や対応事例を交え研修会を7か所(参加:171人)、映画上映会を1回(参加:192人)実施した。 ・不登校児童生徒オンライン支援「まえばしコネクト」を開始し、児童生徒22人から申請を受け12人(小学生8人、中学生4人)が正式利用した。 ・教育支援教室等利用者支援事業補助金を開始し、1学期4人、2学期4人、3学期5人(実人数:年間6人)に対して補助を行った。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	教員がこどもたちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組件数(年間)	件	目標値	94	94	94	94
				実績値	206	183	233	166
	②	まえばしICT活用ひろば等のオンラインにおけるICT活用事例共有数(累計)	件	目標値	150	150	150	150
				実績値	183	225	161	266
	③	学校から相談を受けた、問題行動やいじめ、不登校等への事案に対して、学校と支援センターが連携して解決に向けて取り組んだ割合(年間)	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	カウンセリング＆コミュニケーション・μ	オープンドアサポート事業とひきこもり傾向中学卒業生支援事業において、青少年支援センターと支援主体のNPO法人が情報を共有しながら、家庭訪問を中心としたアウトリーチ支援による心理面のサポートを実施した。加えて、NPOが設置するフリースペースなど自宅外の居場所を提供し、社会的自立やコミュニケーションスキルの習得に向けた支援を実施するなど、民間のアイデアを取り入れて、ひきこもり傾向の若者への心理的サポート体制の充実を図り、社会へ参画する準備につなげた。
	相乗効果	医療機関	市内の3病院について、病院ごとに1～3か月に1度、支援会議に参加し、特定妊婦、要保護児童、要支援児童、その他気がかりな児及び家庭について情報共有を図った。
	協働	まちづくり公社	部活動の地域移行を推進する目的で、連携してクラブ登録や、指導者登録・指導者派遣事業の実施を行った。
内部連携	交流	相談支援・ヤングケアラー支援チーム (こども政策課・こども支援課・共生社会推進課・教育支援課)	要支援家庭への相談支援およびヤングケアラーへの支援を目的として、既存の連携体制をベースに連携体制の確認と、情報共有を行った。
	交流	関係課 (総務課、教育施設課、学務管理課、学校教育課、教育支援課)	学びの多様な学校設置に向けた検討を12回実施した。今年度は不登校支援策の一つとして、学校内の空き教室や相談室等において登校はできるが教室に入ることのできない児童生徒が活用し、支援員の配置により相談や学習できる学校内の居場所(校内教育支援センター)を計画的に配置していく検討を進めている。
	協働	こども基本条例WG	こどもの権利救済に関する取組を行う市に照会を行い、支援の実施状況について調査を実施した。また他市の事例を比較検討し、こどもの権利救済に関する条例案を検討した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	A	積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
			ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	教員の業務の分散化につながっていることから、「前橋小学校教科指導講師」や「前橋校務補助員」に対する学校からの評価は高く、多くの学校から配置を求められている。今後さらなる拡充を図るために、アンケート等を通して各学校での活用の状況を分析する。また2024年度から、県の非常勤(スクール・サポート・スタッフ)を配置してもらえるようになった(2024年度5人、2025年度6人)、今後も拡充できるように、県に働きかけを行っていく。印刷や仕分けなど、教員以外でも可能な用務の補助のため、校務補助員がいない小学校を中心に配置を工夫している。
②	「すぐる」の運用開始により、教職員の負担が軽減され、保護者との連絡もスムーズになった。欠席連絡については保護者がスマートフォンから簡単にでき、学校側の確認も迅速にできる。また、学校からの連絡は父母や祖父母など複数の保護者に同時に通知が届き、家庭内の情報共有がスムーズである点で好評を得ている。今後は、集約データを活用するシステムを構築し、より効果的な運用を目指す。また、端末の更新に向け、教職員が学習支援ツールの基本操作や応用技術を習得し、データ管理やオンライン授業の運営方法を学ぶ研修を実施する。セキュリティ対策や成功事例の共有も行い、教職員のデジタルリテラシーを向上させ、ICT活用を促進する。
③	・不登校児童生徒数は増加しており、長期化・低年齢化の傾向が見られる。新たな不登校を生み出さないために、未然防止に向けた魅力ある学校づくりをより一層推進する必要がある。また、学校に登校するという結果のみを目標とするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に考え、社会的な自立を目指すよう、不登校児童生徒の状況に応じて支援を行う。従来の事業に加え、2024年度から開始したオンラインによる支援について拡充を図っていく。さらに、既存の不登校対策を見直し、校内支援体制の拡充を行うことにより、児童生徒個々のニーズに応じた事業を展開していく。 ・ヤングケアラーに関して、児童生徒が人目を気にせずに学習用タブレットで相談できる体制を整備した。また、学校においては、児童・生徒の些細な変化に気付いた場合に速やかに関係機関と連携を図れるよう相談シートの書式を設定した。早期把握や支援の方向性を検討することが重要である。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	スクールサポートスタッフの配置や連絡システムの改善により、教員の事務負担を軽減しつつ、スムーズな学校運営を支援した。また、不登校児童生徒の増加が続くなか、不登校児童生徒オンライン支援「まえばしコネクト」を開設し、新たな支援手法の取組を開始することができた。今後に向けて、学びの多様な学校や校内教育支援センターの設置など、最適な支援のあり方について検討を進めている。なお、各学校からの報告を集計した結果、不登校の要因としては「無気力・不安」が最も多くなっている(小学校不登校児童の35.9%、中学校不登校生徒の29.6%)。こどもたち自身が無気力や不安を克服する力を身につけるためには、一定以上の学校規模を維持し、こどもたち同士の多様な人間関係やコミュニケーションを経験する場を確保することも重要である。2025年3月に改訂した前橋市立小中学校の適正規模・適正配置基本方針に沿って、地域の実情に応じた学校の適正規模・適正配置を推進していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
①	①	166	教員がこどもたちと向き合う時間の確保のために、各学校園が取り組んでいる内容を学校訪問の際に校長より聞き取った件数。小学校件111件、中学校48件、特別支援学校2件、幼稚園5件。
	②	266	校務支援システム「C4th」会議室にある「まえばしICT活用ひろば」に、議題が投稿された件数は、1学期(4～8月)(53議題、169発言)、2学期(9～12月)(22議題、68発言)、3学期(1～3月)(14議題、29発言)令和5年度総数、89議題、266発言。
	③	100	小学校からの相談件数130件、中学校からの相談件数91件、幼稚園・高等学校等からの相談件数8件(合計229件)の全事案に対応し、解決に向けて取り組んだ。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(2)	豊かな地域活動を通じて社会性を育みます		

重点事業 №5	地域活動を通じた社会性の育成	2024年度 決算額	16,090 千円	2025年度 予算額(当初)	18,625 千円
担当課	学務管理課、生涯学習課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	地域の公民館等で行われる地域寺子屋事業や青少年健全育成団体のさまざまな活動を通して、多くの地域住民と交流し、こどもたちの社会性を育む。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	地域の青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数(年間)				人	目標値	2,700	43,000	44,000	45,000
	2019年度 実績 41,582 2020年度 実績 63					実績値	657	429	24,806	27,748
	地域寺子屋に参加した生徒の自己評価で「自分の力を伸ばすことができた。」という質問に「よくできた」「大体できた」と回答した生徒の割合				%	目標値	90	90	90	90
	2019年度 実績 値 90 2020年度 実績 値 92					実績値	95	92	92	92
						目標値				
	2019年度 実績 値 2020年度 実績 値					実績値				
	実績値の要因分析									
①地域の健全育成団体が関わった事業について、「のびゆくこどものつどい」は全23地区中、21地区で開催することができた。前橋のこどもを明るく育てる地区別会議についても全19地区中、16地区で開催することができた。このため対前年比を上回ったが、目標値には届かなかった。 ②地域寺子屋は、生徒主体の学習活動等を支援することで、生徒が自分の力を伸ばすことを目的として実施しており、目的意識をもって自主的に参加している生徒が多い。指導者、地域サポーター、学生サポーターがそれぞれの立場から支援を行うことにより、多様な人々と関わることができる場としての役割も果たし、学力だけでなく多くの人々との関わりの中で、自分の成長も実感できていることが結果として表れていると考えられる。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 青少年健全育成事業 <2024年度決算額： 7,613 千円 → 2025年度予算額： 8,338 千円>										
・2024年度の「のびゆくこどものつどい」は23地区中21地区で実施された(未開催2地区について、1地区は2025年度開催に向けて開催方法の検討を行った。もう1地区は衆議院議員選挙の影響により中止となったもの)。 ・前橋のこどもを明るく育てる地区別会議について、全体の8割に当たる16の地区で開催することができた。青少年育成推進員による防犯パトロールも通年実施された。 ・少年の主張前橋大会、青少年育成推進員連絡協議会及び青少年健全育成会連絡協議会の研修会(ネット依存対策・ヤングケアラー研修)についても対面により開催し、青少年健全育成に関わる見識を深めることができた。										
② 地域寺子屋事業 <2024年度決算額： 8,477 千円 → 2025年度予算額： 10,287 千円>										
・市内の中学生を対象に、公民館等19会場で事業を実施した。(各中学校毎に1会場設置。東・箱田のみ合同会場) ・合計で990人(2023年度833人、2022年度686人)が参加登録し、1年間で延べ8,059人の生徒が参加した。指導者として元教員32人、ボランティアの地域サポーター58人、学生サポーター54人が、各会場で生徒の学習支援等に当たった。 ・各会場の指導者との情報交換会を開催(年2回)し、よりよい運営方法や地域の多様な人々と関わることのできる場としての役割の重要性等について確認を行った。また、各会場でやっている取組・工夫等について情報交換し、今後の運営に活かすよう努めた。 ・各指導者が、該当の学校を訪問し、生徒の様子や運営上の課題などについて、共通理解を図ることにより、運営の改善・充実に努めた。										
③ <2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円>										
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)		
	①	青少年育成推進員の活動件数(年間)	件	目標値	2,000	5,000	5,300	5,400		
				実績値	1,787	3,155	4,397	4,189		
	②	地域寺子屋指導者と学校による情報交換会の開催数(年間)	回	目標値	150	180	200	200		
				実績値	100	120	120	120		
				目標値						
				実績値						

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	各地域団体	青少年の健全育成を目的に、地域・家庭・学校・行政が協働し、のびゆくこどものつどい等の行事を通年で実施し、参加者数を増加させるとともに、地域でこどもを育てる気運を醸成することができた。
	協働	群馬大学等	地域寺子屋事業の実施にあたり、市内大学にボランティア募集の協力を依頼した結果、学生サポーター54人の参加があり、円滑に事業を実施することができた。
	協働	青少年健全育成会	各地区で防犯パトロール（自転車盗難防止、地区イベント時）などの活動を通じて、青少年育成について地域での見守りを実施した。
内部連携	協働	各地区公民館・小中学校	校長会議等で、中学校に各種行事への参加を呼びかけ、のびゆくこどものつどいや前橋のこどもを明るく育てる地区別会議等に、中学生ボランティアを派遣することができた。
	交流	公民館等	年度当初に、地域寺子屋の会場となる公民館等の職員と打合せをし、運営面での協力・支援を得ることができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	青少年健全育成計画の見直し検討の為に、小中学校の保護者向けに行ったアンケートの結果(2025年2月25日～3月21日実施、回答数147件)では、地域行事への参加に負担を感じる保護者も多いことや、地域行事への参加に消極的な学校もあるという状況を踏まえた上で、青少年の健全育成のために事業を継続していく必要がある。 青少年健全育成諸団体の活動の方向性を示す青少年健全育成計画「いきいき前橋っ子はぐくみプラン」については、2024年度に実施した小中学生の保護者向けアンケート調査の結果や、2026年度に策定予定の「こども基本条例」、「第3期教育振興基本計画」および「学校教育充実指針」との関係性や整合性を踏まえながら、2025年度に見直す予定である。この中で、保護者の負担感や担い手の掘り起こしなどの諸課題について、有識者やパブリックコメントの意見を参考に、今後の方向性や対応案を示していく。
②	群馬大学のカリキュラム変更により、2025年度からボランティア体験活動が、必修科目から選択科目となるため、学生サポーターの減少が見込まれる。ボランティアの減少に対応するため、引き続き市内や近郊の大学に協力を依頼し、学生に地域寺子屋事業を周知し、新たなボランティアの確保に努める。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	地域寺子屋事業の参加登録者は990人となり、地域サポーターや学生サポーターといった担い手が減少するなか、こどもたちのニーズに応え、概ね順調に事業を実施できている。また、大型事業であるのびゆくこどものつどいでは2023年度と同じく21地区で開催し、2023年度を上回る参加者が交流した。運営体制については、2024年度は合計で1,489人(小学生125人、中学生1,082人、高校生以上282人)ものボランティアに支えられた。このほか地区によっては、文化祭や運動会でも多くのこどもたちが運営ボランティアとして活躍している。こうしたボランティア活動には、新しい人との出会いや学びがあり、「ありがとう」と言われる経験が増えることで、「人の役に立てた」というこどもたちの実感に繋がっていく可能性がある。このような面からも自治会等と連携した多世代交流型の地域行事は、こどもたちの育ちに貢献できると考えられ、今後も取組を推進していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	4,189	各地区の防犯パトロール、おぜのかみさま県民啓発活動、前橋のこどもを明るく育てる地区別会議等の活動件数
	②	120	地域寺子屋指導者と学校による情報交換会の開催数
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(3)	一人ひとりの知識や経験を地域づくりに繋げる機会を提供します		

重点事業 №6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	2024年度 決算額	15,517 千円	2025年度 予算額(当初)	16,800 千円
担当課	生涯学習課、市民協働課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	学びを身に付けた人々が、講座で学んだことやその豊富な職業知識、人生経験などを地域に還元できるような環境づくりと仕掛けづくりを行う。 また、公民館において今日的課題等の解決に向けた社会教育事業を実施し、市民が主体的に学ぶことができる学習機会を提供することで、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整備する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	民間講師の講座登録件数(年間)				件	目標値	24	24	24	24
						実績値	25	27	22	20
	2019年度 実績	21	2020年度 実績	25						
	民間講師の講座開催件数(年間)				件	目標値	60	80	100	120
						実績値	16	97	150	179
	公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数(年間)				人	目標値	12,000	20,000	28,000	36,000
						実績値	22,591	40,672	58,354	56,301
2019年度 実績	34,199	2020年度 実績	10,509							
実績値の要因分析										
民間講師の講座開催実績については2024年度も順調に増加している。内容的には、音楽で楽器や歌を楽しんだり、落語などのレクリエーション的な要素の強い内容に申し込みが多くなっている。年度当初時点の民間講座の登録件数は、申し込みが少ない分野で講師自身が更新を希望しないケースなどにより、2年連続で減少した。2024年度中は市民協働課と連携して新しい講師の発掘に努め、年度途中での新規登録につながった。講座の需要による申込みに偏りが生じないように、生涯学習フェスティバルや市民講師の交流会などを通じて、引き続き講座の多様性を確保できるよう、周知と多様な講座メニューの確保に努めたい。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 地域人材育成事業		＜2024年度決算額： 1,596 千円 → 2025年度予算額： 1,695 千円＞						
・公民館やコミュニティセンターでは、子育てをしている親やそのこども等を対象に、子育ての不安の解消、交流を目的とした「子育て・親子支援講座」を年173回(うち、家庭教育学級161回、子育て支援講座12回)開催し、3,516人が参加した。(2023年度：全189回3,602人) ・上記のうち、子育て支援ボランティア講座では、地域での子育て支援を担う人材を育てるため、日本赤十字社群馬県支部、群馬医療福祉大学、県発達障がい医者支援センター等の講師を招き、子育て支援の担い手となる学童等の支援員や民生委員、保健推進員、地域ボランティアなどを対象に、乳幼児の一次救命処置や発達障がいの理解と支援などの講座を全12回実施し、370人が参加した。 ・生涯学習フェスティバル2024を開催し、奨励員の活動の場としての各町の活動・地域行事、伝統文化を取り上げた広報誌のパネル展示や、民間講師のステージ発表会、特別対談などの取り組みをを8月31日に実施した。(当日参加延べ人数552名)								
② 社会教育推進事業		＜2024年度決算額： 13,921 千円 → 2025年度予算額： 15,105 千円＞						
・様々な分野の生涯学習講師(指導者)と連携して市民の自発的な意思に基づく学習機会を提供し一人ひとりの学習活動を支援するため、各公民館及びコミュニティセンターにおいて、青少年体験・チャレンジ活動や、学び合い・人権・地域ふれあい等の各種講座を年間788回(うちコミュニティセンター事業31回)実施し、合計56,301名が参加した。(2023年度：58,340人) ・上記のうち関心の高いスマホ関連の講座について合計61回開催した。 ・社会教育にかかる人材育成と公民館相互の連携強化、情報共有を促すため、11名の社会教育主事(士)の中でワーキングチームを編成し、年7回の研究会を重ね、城南公民館で地域の小中学生等を対象とする青少年チャレンジ講座を開催した。(計2日間3講座、参加者人数47名) ・「前橋市生涯学習課Instagram」や「生涯学習だより」の発行による情報発信を継続した。特に「すぐーる」による周知は直接的で速攻性の高い効果があったと認識している。 ・上川淵市民SCほか各地区において、自治会タブレットの利活用相談会を11回開催し、102件の相談を受けた。 ・市民協働課・支所・市民SCから自治会長あてのタブレットによる発信件数417件(2024年度中)								
③		＜2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円＞						
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	子育て支援担い手育成につながる事業の開催回数(年間)	回	目標値	5	10	15	20
				実績値	5	10	12	12
	②	公民館事業開催回数(年間)	回	目標値	600	700	800	900
				実績値	646	843	846	757
	②	コミュニティセンター事業開催回数(年間)	回	目標値	20	24	24	24
				実績値	39	30	20	31

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	民間講師(出前講座)	市民講師による出前講座は、20種類のプログラムがラインナップされ、開催数179件、参加者延べ人数は5,903名と増加した。市民協働課からの情報をもとに面接等を行い、登録者数を増やすなど、講師を担える人材の確保に努めた。
	協働	各地域団体	生涯学習を目的とする学びの機会を増やすため、地域・家庭・学校が協働した講座の開催に努め、地域での学びの参画を促す機運の醸成に努めた。
	協働	日本赤十字社群馬県支部、群馬医療福祉大学、県発達障がい医者支援センター等の講師	日本赤十字社群馬県支部、群馬医療福祉大学、県発達障がい医者支援センター、前橋市幼児教育アドバイザーから講師を迎え、地域の子育てを支援する人材を育成することを目的とする子育てボランティア講座を12回開催し370名の参加があった。
内部連携	交流	各地区公民館・小中学校	公民館長会議等を通じて、公民館主催事業の実施、周知と、事業への参加を呼びかけた。
	相乗効果	社会教育主事ワーキングチーム 共愛学園前橋国際大学・東日本製菓技術専門学校・交通政策課	情報交換と連携、新規講座の企画と実施を行った。社会教育主事の交流が図れたとともに、同資格取得者が増加した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	子育て世代が安心して公民館等が主催する事業に参加できるよう、安定した託児の提供体制が必要である。託児の担い手となっている地域の協力団体が、不安なく託児に協力できるようトラブル対応や、スキルアップに役立つ講座を展開する。生涯学習奨励員の担い手不足や活動に対する地域格差も指摘されることから、委嘱替えに伴う奨励員向けの研修や生涯学習フェスティバルの開催、ブロックごとの実践研究会など、奨励員のモチベーションを高める機会と交流の機会を積み重ねる。
①②	生涯学習奨励員の高齢化などによる地域の学びのボランティアの継続確保が課題となっている。これまで奨励員の活動は自治会との協力が欠かせないことを説明しており、一括交付金の積算要素としていることなどからも引き続き各自治会単位での奨励員の配置が望ましいため、新任奨励員はもとより留任委員の活発な活動を支援する。自治会のタブレット端末は、コミュニティ助成事業の連絡に活用しているが、奨励員事業における情報提供も視野に入れたい。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	公民館・コミュニティセンターの利用は、利用件数・利用者数共に増加し、活発に活用されている(2023年度:58,856件、879,146人、2024年度:60,197件、912,476人)。講座開催では、大学等と連携したワーキンググループを実施し、城南公民館での新事業に繋げるなど、ニーズに沿った多様な講座を開催することで、成果指標である講座参加者は目標値を大きく上回っている。また、出前講座の多様化は、市民生活の中で「講師を呼んで学ぶ」という学びのスタイルを定番化させ、社会教育の充実に対して一定の成果をあげた。しかし一方で、生涯学習奨励員などの地域で活躍する人材については、相変わらず高齢化や不足感が強く、自主学習グループ活動支援でのリーダー向け研修などを通じて、担い手の掘り起こしを図っていく必要がある。長寿社会において学び続ける、交流を続ける需要が増えている。学ぶ機会や活躍する機会の提供、方法等について情報提供するなど、今後も活躍人材のあり方を広く提案していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	12	子育て支援講座の実施(中央公民館1回、上川淵公民館1回、芳賀公民館1回、東公民館2回、総社公民館2回、南橋公民館1回、城南公民館1回、宮城公民館1回、富士見公民館2回)
	②	757	子育て・親子支援173回、青少年チャレンジ・活動支援139回、生涯学習奨励員活動支援24回、学習グループ活動支援57回、学び合い・人権・地域ふれあい379回、文化祭16回
	③	31	社会教育事業(第一コミセン5回、第二コミセン5回、第三コミセン4回、第四コミセン8回、第五コミセン9回)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(1)	地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を確保します		

重点事業 №.7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	2024年度 決算額	57,242 千円	2025年度 予算額(当初)	63,669 千円
担当課	教育支援課、生涯学習課、文化財保護課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	赤城山ろくの里山を中心とした豊かな自然や文化などの地域の特性を活かした里山体験活動を通して、幼児や小学生による異年齢交流や、子どもたちと地域の人との交流を深め、子どもたちがふるさとの良さに気づき、ふるさとへの誇りと愛情を育む。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	里山学校の参加者アンケートで「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答した人の割合				%	目標値	97	97	98	98
						実績値	99	97	96	92
	2019年度 実績		93	2020年度 実績		95				
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績			2020年度 実績						
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績			2020年度 実績							
実績値の要因分析										
2024年度は里山学校の実施事業は、5地区で9件実施した(2023年度;7地区12件)。参加者アンケートでは多くの参加者が「体験を通して地域の良さを感じた」と回答してるが、アンケート未回答者やどちらともいえないと回答した者が例年より多かったため、実績値が低下した。公民館では、じゃがいもの収穫体験や季節の星空観察など、参加者が地域の良さを実感できるような事業を企画し実施した。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 里山学校事業		＜2024年度決算額： 21 千円 → 2025年度予算額： 411 千円＞						
・国指定重要文化財阿久沢家住宅で、宮城郷土史会協力のもと、市内小学生を対象に、赤城山にまつわる神話と伝説について紙芝居の読み聞かせと劇を行った。23名の児童が参加し、阿久沢家住宅で赤城山にまつわる歴史の魅力を知り、参加者からは「劇と紙芝居が面白かった」と好評であった。 ・農事組合法人風ラインふじみで、地域指導者協力のもと総務課学校給食係と共同し、地元の小学生を対象に、野菜の収穫体験とふじみかるたの紹介、勾玉づくり体験を行った。10名の児童が参加し、畑作業や勾玉づくりを通して赤城南麓の自然と文化財について学び、好評であった。 ・大胡地区では、大胡地区地域づくり推進委員会の作付けした畑において、親子じゃがいも堀り体験を実施し、大胡小と大胡東小の児童と保護者40名が参加した。芳賀地区でも産直「味菜」の畑で新じゃがが堀り体験を行い市内12校の小学校から80名の親子が参加した。どちらも「楽しかった。また来年も参加したい。」と好評であった。 ・泥だんご作りやリサイクル工作、ペットボトルロケット作り(南橋地区)、ツリーイングやピザ作りの自然体験(富士見地区)、児童文化センターと協力し実施した公民館屋上からの星空観察(富士見地区)を実施した。 ・5地区9事業に親子計242人が参加した(2021年度:6事業181人、2022年:3事業148人、2023年:12事業231人、2024年:9事業242人)。								
② 自然体験活動事業		＜2024年度決算額： 7,679 千円 → 2025年度予算額： 10,105 千円＞						
・児童生徒が主体的に取り組む自然体験活動の充実を図るため、児童文化センターと市内小中学校が、国立赤城青少年交流の家や赤城少年自然の家等において、年間を通して指導者を延べ261人派遣し、小中学校51校、延べ3,811人の自然体験支援を行った。 ・学習指導要領における位置づけや教育的意義、具体的内容の説明を行う指導者講習会を、中学校教員に対して4月に、小学校教員に対して8月に、ともに赤城少年自然の家にて実施した。 ・前橋市小中学生自然体験活動支援事業により、小学校36校、中学校1校、1,728名の児童生徒に貴重な体験(登山、自然観察、スーパー竹とんぼ、かんな箸づくり)の機会を提供した。								
③ 青少年自然体験教育施設管理事業		＜2024年度決算額： 49,542 千円 → 2025年度予算額： 53,153 千円＞						
・赤城少年自然の家の利用者数は、コロナ前に近い水準となった2023年度とほぼ同数となった。(2022年度6,608人、2023年度8,905人、2024年度8,450人) 利用者の満足度は高評価(満足度99.1%)を維持している。 ・年間27回開催した自主事業(4月春のファミリーキャンプ、5月GWキャンプ、6月クッキングキャンプ、7月昆虫探検隊、8月大冒険キャンプ、9月防災キャンプ、10月ハロウィンキャンプ、11月SDGsキャンプ、12月ものづくり合宿、1月ウインターキャンプ、2月ビギナースキー教室、3月若草キャンプ、など)についても、2023年度を大幅に上回り、延べ621人の参加を受けた。こちらも事後アンケートの結果は好評であった。 ・おおさる山乃家の利用者も増加傾向にあり、リピーターも増加している。(2023年度872人、2024年度973人) ・メスティン体験や森の謎解きなど、年間15回開催した自主事業も好評であり、合計190人の利用者を得ることができた。利用者の満足度は非常に高い評価(満足度100%)となっている。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	赤城山ろく里山学校の実施件数(年間)	件	目標値	5	20	22	24
				実績値	6	5	12	9
	②	自然体験活動における指導協力者の派遣人数(年間)	人	目標値	100	390	390	400
				実績値	166	265	281	261
	③	指定管理者の自主事業情報発信回数	回	目標値	-	150	155	160
実績値				145	155	344	306	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	宮城郷土史会	国指定重要文化財阿久沢家住宅を地元の郷土史団体の協力により、紙芝居や劇など赤城山の歴史を楽しく学ぶことができた。
	協働	農事組合法人風ラインふじみ	農事組合法人風ラインふじみの協力により、収穫した野菜を翌日の給食で味わう体験をすることができ、地産地消の意義を学ぶことができた。
	協働	指定管理者	指定管理者から提出された年間計画について、自主事業を含めた多様な事業を承認し、その結果、多くの利用者が参加した。
内部連携	協働	教育委員会総務課	教育総務課からの依頼により、収穫した地元野菜を翌日の給食で味わうという体験を、里山事業として実施することができた。
	交流	各公民館、サービスセンター	4月の公民館長会議において、里山学校の趣旨・内容の説明を行い、実施の協力を呼びかけた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	文化財施設、史跡を活用した里山学校の実施について、赤城南麓と広く捉えて、今後も阿久沢家住宅や大胡城址、富士見地区等で継続実施していく。赤城南麓方面で活動している地域の活動団体等との連携も視野に、幅広い里山学校事業の実施を検討していく。
②	自然体験活動事業について、参加者の主体的な活動に繋げられるよう、定期的に自然体験活動の視察を行い、講師や施設職員との連携をさらに深めていく。今後、指導の展開事例の再検討や支援の方法を工夫すること等により、児童生徒の主体性や、知的好奇心が高まるプログラムや内容を検討し、講師や施設職員との共通理解を図る。
③	赤城少年自然の家については、群馬県および本市が主体となり進めている「県立赤城公園活性化事業」との連携を図るとともに、施設の周知活動を積極的に行うことで利用者の増加を図って行く。また、赤城少年自然の家、おおさる山乃家ともに、指定管理者の自主事業の回数増加や、施設および自主事業に関するPRを県内外の学校などに向けてSNS等から発信することにより、当該施設への興味関心を高め、利用者の増加に努める。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	赤城山ろく里山学校事業は5地区9事業(2023年度:7地区12事業)での実施となった。参加人数が増加し、成果指標のアンケート結果では92%が地域のよさを感じられたという結果であった。里山学校は各開催施設や地域団体との協働によって初めて実現する事業であり、「地域のよさを感じてもらおう」という事業効果を高めるためには、事業の目的感や目指す方向性を共有し、関係者の目線を合わせていくことが重要である。今後もこどもたちが地域の自然や人に愛着を持てるよう、事業内容を工夫しながら、機会提供をしていく必要がある。また、自然活動体験事業については例年相当の実施を維持した。そのほか赤城少年自然の家では利用者数が2023年度より微減したものの、高頻度のSNS発信に取組むことで自主事業参加者数を伸ばす事ができた。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	9	宮城地区1件、富士見地区3件、大胡地区1件、芳賀地区1件、南橘地区3件
	②	261	ぐんま緑の県民基金自然体験活動支援事業 216名 前橋市小中学校自然体験活動支援事業 45名
	③	306	指定管理者の自主事業情報発信回数(赤城少年自然の家255回、おおさる山乃家51回)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(2)	文化財等に親しみ、郷土への愛着の心を未来へ繋げていきます		

重点事業 №8	文化財の維持管理・活用促進	2024年度 決算額	127,089 千円	2025年度 予算額(当初)	155,699 千円
担当課	文化財保護課、公園管理事務所	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	市民共有の財産である貴重な文化財を適切に後世に伝えていくため、史跡等の保存活用計画の策定や環境整備を行い、文化財の活用や普及啓発活動を通じた新たな前橋の魅力発見に努め、市民の文化財への愛着と保護の精神を育む。また、文化財施設の適切かつ計画的な維持管理を行う。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	文化財施設の入館者数(年間)				人	目標値	49,000	60,000	75,000	90,000
	2019年度 実績 91,047 2020年度 実績 50,213					実績値	46,855	80,679	70,012	84,048
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
2024年度は、団体旅行や個人旅行も増加傾向であり、国指定重要文化財臨江閣では昨年度と比較して2,463人増となった。ロケーションフォト撮影や茶会など貸館利用が増えたこと、またMVやドラマ撮影など聖地巡礼地として観光客が多く訪れた。その他各施設においても入館者数増となり、粕川歴史資料館での企画展、蚕糸記念館の説明板替え、夏冬2回に分けて考古学教室を対象者別に開催した。 【入館者数内訳】臨江閣:56,617人、旧関根家住宅:8,730人、総社歴史資料館:11,110人、粕川歴史資料館:1,681人、蚕糸記念館:4,686人、阿久沢家住宅:1,224人										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 文化財活用推進事業		＜2024年度決算額： 1,275 千円 → 2025年度予算額： 7,234 千円＞						
・バラ園まつりの開催に合わせ、蚕糸記念館で座繰体験を実施(参加者261人)、まえばし古墳の教室事業では夏休み期間中小生を対象に考古学教室を総社歴史資料館で開催し、人気の勾玉づくり、鏡作に加え、新たに古墳ジオラマづくりも教室メニューに追加した。(参加者156人) ・里山学校事業では7月に地元団体と連携し国指定重要文化財阿久沢家住宅で紙芝居の読み聞かせと劇を行い(参加者23人)、11月に総務課学校給食係と共同し富士見地区で野菜収穫体験と勾玉づくり教室を実施した(参加者10人)。 ・小学生の社会科見学や学校現場に向いて文化財の説明を行う出張授業では、従来の勾玉教室だけでなく火起こし体験も実施し、各種イベントを通じて、文化財への興味関心や探究心を育んだ。(実施8校、生徒322人) ・2007年から実施している前橋高崎連携文化財展では、2023年度に引き続き総社歴史資料館で開催し、資料館の来館者増加に繋げることができた。(来場者:前橋会場753人、高崎会場700人) ・臨江閣西洋間を会場に実施した新出土文化財展では、2023年度の文化財調査成果を展示し、広く市民に知らせた。(来場者数2,851人)								
② 郷土芸能継承事業		＜2024年度決算額： 264 千円 → 2025年度予算額： 316 千円＞						
・郷土芸能大会を総合福祉会館ホールで開催し、招待団体として安中総合学園高校和太鼓部に出演してもらい、幅広い世代の郷土芸能共演により観覧者は延べ400名と盛況であった。神楽、獅子舞、囃子、古謡・語りものから各1団体ずつ出演し、前橋市の郷土芸能の魅力を発信することができた。大会終了後、大会動画を市YouTube公式チャンネルで公開した。(再生回数226回) ・加盟団体が所有する各種用具の保存修理について、加盟団体からの相談に応じ、保存修理の申請支援を行った。郷土芸能保存支援では、必要な用具の購入費などを補助した(4件)。								
③ 文化財維持管理事業		＜2024年度決算額： 125,550 千円 → 2025年度予算額： 148,149 千円＞						
・国有文化財は国庫補助により定期的な監視、除草等を実施。史跡は月1回の監視、年2～3回除草等の維持管理を行った。 ・臨江閣では、臨江閣整備委員会による有識者の助言等を受け、火災から人命や文化財を守っていくために、消火設備の充実や警備等の防犯設備を強化する防災施設整備の実施設計を行った。また、屋外赤外線センサーの設置工事、老朽化のため破損していた茶室の壁・雨戸の修繕、本館軒樋修繕実施した。 ・旧関根家住宅では、自動火災報知設備の修繕工事を実施した。 ・老朽化した文化財説明板等の書き換え(6件)を行ったほか、古墳等史跡の除草、市民の安全確保のための危険木の伐採等に取組んだ。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	文化財普及イベント・企画展等の開催数(年間)	回	目標値	5	5	5	5
				実績値	9	11	13	11
	②	郷土芸能大会の開催数(年間)	回	目標値	—	1	1	1
				実績値	0	1	1	1
	③	文化財巡回で良好(上位2評価)の割合	%	目標値	91	91	91	91
実績値				91	92	93	93	

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	前橋市物産振興会	臨江閣の普及啓発のため、前橋観光コンベンション協会や前橋市物産振興協会が作成したクリアファイルや臨江閣御閑印を販売し、販売促進と来館の臨江閣来館記念品としての満足度向上に寄与した。
	協働	前橋観光ボランティア会	臨江閣の普及啓発のため、小学生の社会科見学、一般観覧者への案内し、臨江閣や地域への理解を深めることができた。
	協働	総社歴史資料館説明員の会	小学生の社会科見学、天狗岩用水工事等の体験学習を行い、地域の歴史への深い理解と経験を通じた文化財への愛着心を育成した。
内部連携	協働	公園管理事務所	見学者の安全確保と利便性向上、イベント重複による駐車場の混雑等を防ぐため、臨江閣本館北側の通路整備と前橋公園等のイベント情報共有を行った。また、臨江閣を含めた前橋公園の一体管理に向けて、協議を行った。
	相乗効果	観光政策課	臨江閣について各種プロモーションでの活用やライトアップで連携し、観光プロモーションと、文化財の活用や普及啓発活動との相乗効果を得た。
	協働	児童文化センター、城南公民館	地域の人々との交流を図り文化財に触れる機会を作る目的で、連携して勾玉教室を行い、計80人の参加があった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
			ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	文化財を後世へ伝えていくには、市民全体への普及啓発と郷土への愛着を育む必要がある。2024年2月には総社古墳群が国史跡に指定され、今後国史跡としての保存活用を検討し、地域の文化財をより深く知る契機として活用していく。文化財保護課独自のHPの前橋フィールドミュージアムでのコンテンツ充実やSNS、動画配信サイトを活用した情報発信により、幅広い年齢層に方に文化財に触れる機会を提供していく。 【歴史発見！前橋フィールドミュージアム:前橋市全体(フィールド)をひとつの博物館(ミュージアム)と捉え、文化遺産情報を広く発信するポータルサイト】
②	伝統文化・芸能の担い手の高齢化が大きな課題となっている。各地の祭事等が再開したが、活動を休止する保存団体は増えている。(連絡協議会団体数:2024年度末時点、活動団体40、休止団体18)郷土芸能の保存団体等の活動が停止することなく継承していくために、団体活動の支援や、動画の公開など伝統芸能の魅力発信を行っていく。郷土芸能大会の様子等を記録することにより、前橋市の郷土芸能を後世に伝えていく。
③	・2025年度は臨江閣の防火対策工事として屋外消火栓設備、貯水槽の設置及び防災電源設備の設置を行う予定である。他の文化財施設の老朽化、耐震対策、防火対策も必要となっており、施設設備の老朽化により、消防設備等の不具合も発生していることから、細やかな保守点検と早期修繕を実施していく。また、史跡等の維持管理を継続的にを行い、文化財パトロールの実施と、各文化財の保護と利活用の指針となる保存活用計画の計画的な策定を行う。 ・2027年度の文化財保存活用地域計画認定を目指し、2025年度に文化財保存活用地域計画協議会を発足させ、未指定文化財の取りまとめや、計画書素案の作成及び協議を行なう。広報ブランド戦略課、文化国際課、観光政策課、都市計画課と連携して推進する。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	文化財施設の入館者数は目標値に到達しなかったものの、全ての施設で前年度入館者数を上回り、合計で20%以上増加した。国指定重要文化財臨江閣ではロケーションを生かした写真撮影や茶会などの貸館利用や、MVやドラマの聖地巡礼地として観光客が多く訪れた。一方で、無形の民俗文化財については、道具類の補助などを行ったが、休止団体の増加は続いている。現在の活動を傳承していくため、実際の担い手や後継者の確保につながるよう、関係団体とコミュニケーションを取りながら、有効な支援策を展開して行くことが求められる。また、市内320件の指定文化財の保護と活用に関し、各文化財の保存活用計画について順次策定してきたものの、大多数が未策定である。本市に所在する未指定の文化財を含めた総合的な把握と、保存・活用の基礎として、文化財保存活用地域計画の策定を進める必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	11	①小学生考古学教室②大室古墳の教室③前橋高崎連携文化財展④企画展(総社)⑤企画展(粕川(春季・秋季2回))⑥文化財探訪⑦里山学校⑧新出土文化財展⑨座繰り体験⑩桑の木クラフト⑪まゆクラフト
	②	1	2024年11月16日(土) 出演団体5団体
	③	93	文化財保護指導員による巡回監視の評価(4段階評価)における上位2割評価の割合 A評価 B評価

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(1)	結婚を望む人誰もが結婚できる環境をつくります		

重点事業 №9	結婚の希望が実現できる環境づくり	2024年度 決算額	197 千円	2025年度 予算額(当初)	210 千円
担当課	共生社会推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-①	
概要	若年世代を中心とした未婚率の改善に向けて、企業・団体が実施する婚活イベント等の支援や地域全体で結婚を応援する風土づくりを推進し、結婚を望む人誰もが希望を実現できる環境づくりを進める。 また、群馬県や近隣自治体と連携しながら、結婚の相談ができる機会の提供などを通じて、結婚への機運醸成を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	婚姻件数(年間) ※人口減少下において人口に応じた件数を目標とするもの。				件	目標値	1,354	1,343	1,332	1,321
						実績値	1,305	1,333	1,210	1,260
	2019年度 実績	1,496	2020年度 実績	1,341						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
						目標値				
					実績値					
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
婚姻件数について、市の対前年比では微増したが、目標値を達成することができなかった。国・群馬県の状況は対前年増となった。今回の増加は、コロナ禍の影響からの回復により結婚に対する意欲が高まり、若い世代の意識の変化などが理由と考えられる。 【参考:婚姻数の推移 2022年:国504,930件、県6,704件、市1,333件、2023:国474,717件、県6,220件、市1,226件、2024年(概数):国485,063件、県6,246件、市1,260件】										

2 取組状況 評価：C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容								
① 結婚支援ネットワークの形成			<2024年度決算額: 180 千円 → 2025年度予算額: 180 千円>					
・前橋結婚応援パートナー支援事業として、民間団体(前橋の地域若者会議middle縁活プロジェクトチーム)との協働により「縁活カフェ」を実施し、ホテル観賞会や料理教室など、年8回のイベントを開催した。(参加人数延べ197人、うち男性105人、女性92人) 【参考:2021年度:年7回開催・参加人数延べ144人、2022年度:年8回開催・参加人数延べ190人、2023年度:年8回開催・参加人数延べ198人】 ・縁活カフェの参加者は20～30歳代が81%を占めており、若い世代の出会いのきっかけ作りの場となっている。本事業は、イベント時のカップリングを行っていないが、これまで数件の成婚報告が上がっている。 【参考:成婚報告件数 2021年3組、2022年4組、2023年2組、2024年3組】								
② 結婚への機運醸成事業			<2024年度決算額: 17 千円 → 2025年度予算額: 30 千円>					
・結婚相談所(ムスベル株式会社)と協働で結婚相談会を年1回、お見合い交流会を年2回開催した。結婚相談会の参加人数は延べ5人、お見合い交流会の参加人数は27人(うち男性16人、女性11人)。参加者アンケートによる結婚相談会の満足度は高く、「色々アドバイスもらい、自分のことを振り返ることができた。」「自分ではマイナスと思っていたことが、見方ではプラスのことだと気付けた。」など、前向きな意見が寄せられた。 ・お見合い交流会は、男性の申込者は定員数より多くなるが女性の申込者が少ないため、女性の人数に合わせて交流会を行った。アンケートでは、「機会があれば、また参加したい。」「市が主催で信用があるので、積極的に開催してほしい。」といった意見が寄せられ、出会いの場を求める声が多く聞かれた。								
③			<2024年度決算額: 0 千円 → 2025年度予算額: 0 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	近隣自治体との相互情報発信数(年間)	件	目標値	2	2	2	2
				実績値	3	3	3	3
	①②	結婚支援に関する情報発信件数(年間)	件	目標値	5	8	10	10
				実績値	5	6	5	5
	②	結婚相談の延べ対応件数(年間)	件	目標値	25	25	30	30
				実績値	17	13	6	5

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	前橋の地域若者会議middle 縁活プロジェクトチーム	前橋の地域若者会議middle縁活プロジェクトチームと前橋結婚応援パートナー支援事業「縁活カフェ」の実施に関する協定を締結し、縁活カフェを年8回実施した。各回とも募集定員を超える申し込みがあり(特に男性)、参加者アンケートによる満足度は「高い」が61%と過半数を超えること、イベント参加者同士による成婚事例もあるなど、効果がみられる。
	相乗効果	ムスベル株式会社 結婚相談所ムスベル前橋店	結婚相談所(ムスベル株式会社)と協働で結婚相談会、お見合い交流会を開催した。2021年度に「広域的な結婚相談・交流事業」に関する連携協定を締結している吉岡町、玉村町に加え、広報に関しては渋川市とも連携し、より広く参加者を募ることができた。
	協働	吉岡町・玉村町・渋川市	結婚相談会、お見合い交流会を開催する時に、2021年度に「広域的な結婚相談・交流事業」に関する連携協定を締結している吉岡町、玉村町に加え、広報に関しては渋川市とも連携し、より広く参加者を募ることができた。
内部連携	交流	群馬県	結婚相談会、お見合い交流会を開催する時に、ぐんまスマイルライフのぐんま赤い糸プロジェクトに掲載依頼し、より広く参加者を募ることができた。
	交流	観光政策課、元総社公民館、総社公民館、清里公民館	縁活カフェ、お見合い交流会、結婚相談所会場として、各公民館、道の駅(観光政策課)の使用に当たり、調整を行った。
	協働	政策推進課	オンラインを活用した結婚支援について、他自治体の実施状況等の情報共有、検討を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	C	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①②	独身男女が出会い交流する機会である婚活イベント等への関心が高まっている。この機会をとらえ、積極的に事業開催及び周知を行う。市単独では結婚希望者に効果的に情報を届けることが難しいため、群馬県(ぐんま赤い糸プロジェクト)や近隣自治体と連携しながら、情報発信の強化に努める。
①	お見合い交流会への参加申込数のうち男性は定員を上回っていることから、出会いの場を求める機運が高まっている状況が読み取れる。しかし、女性の申込数は定員割れとなり、女性の申込者を増やすのが課題である。お見合い交流会などを引き続き行うとともに、一歩踏み出せない人にもきめ細やかに対応していくことが必要。また、前橋市だけで周知・募集等結婚支援事業を実施するだけでなく、群馬県や連携協定を締結している近隣市町村とさらなる連携を図り、情報発信を強化していく。
②	お見合い交流会や結婚相談会等の交流イベントは、参加者からの「安心感や信用を欲しい」という声も多くあり、行政が主催、又は協働で開催する意義がある。ただし、結婚に向けた出会いや恋愛支援は、事業実施がすぐに成果として現れるものではなく、複合的な要素が絡むため、今後の結婚支援のあり方については実施の方法も含め幅広く検討を続ける必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	全国的に婚姻数が増加し、本市でも目標値には届かないものの増加となり、縁活カフェでの成婚報告は、2023年度よりも多く報告があった。縁活カフェやお見合い交流会におけるアンケート結果では、20～30代の若手の結婚意思が高く、「イベントがあれば参加したい」等出会いの場を求めている声のほか、「市が主催しているので、信用がある」といった行政への信頼・安心により参加を決めている声もあることから、今後も市が出会いの場を提供していくことは必要である。こども家庭庁の2024年度「若者のライフデザインや出会いに関する意識調査」では、未婚者の約6割が「婚活を通じての結婚でもよい」と回答しており、「出生動向基本調査」では、SNS、アプリ等での結婚が2015年から2020年にかけて9.1%と上昇している。前述の意識調査でも既婚者の配偶者と出会った場所・機会は「マッチングアプリ」と回答した人が25%と最も割合が多いことから、本市でも、出会いや結婚を希望する人がアプリを活用し、前橋市内で出会い・結婚できるような支援の検討を進めるなど、新たな事業展開をしていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	3	連携自治体における周知(玉村町、吉岡町、渋川市)
	②	5	各事業における情報発信(独身男性向け結婚相談会、独身女性向け結婚相談会、お見合い交流会、前橋結婚応援パートナー支援事業「縁活カフェ」)
	③	5	独身男性向け結婚相談会3人、独身女性向け結婚相談会2人

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(2)	子どもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくれます		

重点事業 №10	妊娠・出産への支援	2024年度 決算額	303,264 千円	2025年度 予算額(当初)	357,990 千円
担当課	こども支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-①	
概要	妊娠・出産についての正しい知識の啓発、不妊・不育治療に伴う経済的負担の軽減を行うことにより、妊娠・出産することを希望する人を支援する。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	健やか親子21(第2次)のアンケートで、この地域で子育てをしたいと思う親の割合				%	目標値	97.5	98.0	98.5	100
						実績値	96.6	96.2	96.0	96.4
	2019年度 実績				97.5	2020年度 実績				97.4
	【補足】合計特殊出生率(数値は1年遅れ)				人	目標値	1.47	1.49	1.52	1.54
						実績値	1.46	1.41	1.40	1.27
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績					2020年度 実績					
実績値の要因分析										
成果指標が低下傾向である要因として、周辺市町村の子育て支援策が前橋市よりも部分的に充実していることもあり、周辺市町村での子育てに魅力を感じている可能性は継続していると思われる。 出産・子育てに関しては社会的な多くの要因が関係し、すぐに成果に結びつけることは難しいが、引き続き不妊・不育症治療費助成や妊娠・育児にかかる知識の普及などにより、妊娠・出産の希望実現を支援することで、数値の維持・上昇を目指していく。 【参考:出生数(数値は1年遅れ) 2022年度2,090人、2023年度2,046人、2024年度1,817人】										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 健康教育事業			＜2024年度決算額：		124 千円 → 2025年度予算額：		30 千円＞		
市内大学生や新規採用職員等の若い世代を対象とし、妊娠・出産適齢期についての正しい知識の啓発や自身のライフプランがイメージできるよう健康教育を実施した。幅広い世代への啓発として、地域で活動している保健推進員や、プレコンセプションケアを深めていく世代の前の段階である中学3年生に向けた講義(すこやか健康教室(出前講座))も実施した。更に、産婦人科医師や20歳前後の前橋市職員の協力を得て、プレコンセプションケアの理解を深めるための媒体として、医師の説明と職員との質疑応答を動画で記録し、2025年度に配信できるよう準備している。 【実施場所の内訳:市役所、共愛学園前橋国際大学、群馬県立県民健康科学大学、群馬県高等歯科衛生士学院、群馬医療福祉大学、群馬大学(看護学部・医学部)、クスのマルエ、保健推進員協議会、中学校】 【実施回数の推移2021年度:6回、453人、2022年度:10回、808人、2023年度:9回、794人、2024年度:11回、724人(実績に保健推進員、中学3年生への講義は含まず)】 ※プレコンセプションケア:性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、結婚・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行う取組									
② 不妊・不育症治療費助成事業			＜2024年度決算額：		41,380 千円 → 2025年度予算額：		66,876 千円＞		
2022年4月の不妊治療の保険適用に伴い、不妊治療・不育症治療について前橋市の補助事業として見直しを実施。 ・不妊治療:保険適用の有無にかかわらず自己負担額の1/2で上限15万円(2022年度までは上限10万円)を助成した。 ・不育症治療:自己負担額の1/2で上限10万円を助成した。 2022年度助成実績:484件【不妊:369件(うち男性不妊2件)、不育症:16件、特定不妊(体外受精、顕微受精)99件(うち男性不妊1件)】 2023年度助成実績:529件【不妊:513件(うち男性不妊1件)、不育症:16件】 2024年度助成実績:534件【不妊:514件(うち男性不妊0件)、不育症:20件】 ※特定不妊については、2022年4月の不妊治療の保険適用に伴い国庫の特定不妊治療費助成が終了しており、2022年度は経過措置として受け付けた件数も不妊治療に含んだ。2022年度以降の治療開始分については、すべて不妊治療として受け付けている。									
③ 妊娠期のサポート推進事業			＜2024年度決算額：		261,760 千円 → 2025年度予算額：		291,084 千円＞		
・初妊婦とその夫や家族を対象に、正しい知識を身につけ、不安を軽減するため、保健師・助産師・管理栄養士・歯科衛生士が講話や育児の実技指導を実施した。また、自宅を受講できるよう助産師の講話内容の動画URLをハローベビークラス参加者へ配付した。【2023年度実績:45回、延べ1,213人参加。2024年度実績:40回、延べ1,014人参加。】 ・妊婦健康診査(妊娠期間において14回、多胎妊婦は+5回分を申請により助成)。【2023年度実績:受診者数22,714人(延べ)、2024年度実績:受診者数22,216人(延べ)・妊婦歯科健康診査の公費助成1回。2023年度実績:受診者数898人、2024年度実績:846人】 ・妊婦届出時の面談実施後に妊婦1人につき50,000円を出産応援給付金として、出生届出後の面談実施後に児童1人につき50,000円を子育て応援給付金として給付した。 2024年1月の対象者から、口座振込とめぶくPay(電子地域通貨)の選択制とし、めぶくPayを選択した場合のみ2,500円を上乗せして給付した。【2024年度支給実績:出産応援給付金:口座振込1,257件、62,850,000円、めぶくPay641件、33,652,500円 子育て応援給付金:口座振込1,026件、51,800,000円、めぶくPay844件、44,310,000円】									
活動指標	個別事業	内容		単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	妊娠・出産に関する講座の開催数(年間)		回	目標値	4	6	7	8
					実績値	6	10	9	11
	③	妊娠期の出産・育児に関する講座の延べ参加者数(年間)		人	目標値	1,000	1,050	1,100	1,150
					実績値	1,140	1,266	1,213	1,014
					目標値				
				実績値					

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	企業や大学	大学生や新規採用職員等の若い世代を対象に、授業や研修の一部で妊娠・出産年齢、ライフプランについての健康教育を実施した。
	協働	群馬県助産師会(前橋支部)	妊娠期の出産・育児に関する講座において、講話の一部において講師を助産師会へ依頼している。
	交流	産婦人科医療機関	妊娠期におけるいわゆる「既往症がある、未婚である、産後のサポート体制に不安がある妊婦等」の気になる妊婦」の情報共有を本人の同意を得て行っている。
内部連携	協働	健康増進課	ウェルネス企業に向けたウェルネス通信に、妊娠・出産適齢期、プレコンセプションケアに関する記事の掲載を依頼した。また、保健推進員協議会の各地区定例会でのプレコンセプションケアの啓発を実施した。
	協働	共生社会推進課	卒業を控えた中学3年生に対し、思春期からの健康として、プレコンセプションケアや栄養について講義。
	協働	職員課	新規採用職員研修において、プレコンセプションケアについての講義を実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	若い世代が妊娠・出産適齢期について正しく知り、自身のライフプランをイメージすることは、実際に妊娠を希望する前から必要だが、その必要性についての知識を正しく得る機会が限られている。対象世代にプレコンセプションケアを分かりやすく伝えられるように新たに作成した動画等を活用するとともに、関係所属と協力しながら、引き続き健康教育を実施していく。
②	2023年度から不妊治療の助成金額の上限を医療費自己負担額を10万円から15万円に増額したことにより、上限額を超える人の割合が2024年度実績では約2割と2023年度からほぼ横ばいとなっている。県内の他市町村と比較しても平均的な助成額であることから、市独自の助成制度として今後も現在の助成制度を継続したいと考える。
③	・妊娠・出産・育児に関する講座は、参加希望者に合わせて、実施回数や定員の見直しや、動画の配信等工夫し対応してきた。今後も開催回数や日程を工夫し、受講しやすい環境を整えていく。 ・「まえばし出産・子育て応援給付金事業」は、2025年度から「妊婦のための支援給付事業」として法律に基づく事業となった。変更内容について、給付対象者にわかりやすい周知に努めたい。

6 二次評価

評価	
B	プレコンセプションケアを深めて行く世代の前の世代である中学生を対象に、すこやか健康教室(出前講座)を実施するなど、着実に事業に取り組めている。プレコンセプションケアの受講者からは、「プレコンセプションケアという言葉は初めて聞いた」という声も多く、自分の体を理解したり、若いうちからライフプラン・妊娠・出産を考える機会を創出することで、将来を考える機会となっている。一方で、出生動向基本調査において、女性の第1子平均出産年齢は30.9歳と年々高くなっており、本市でも不妊治療の助成制度の利用者は増加傾向にある。引き続き、若年層に向けたプレコンセプションケアの理解促進と併せて、市民のニーズに合った施策研究を行い、妊娠・出産を希望する人の不安や経済的負担の軽減に繋がるよう、支援していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目	実績値の内訳
	①	11	年11回、724人受講
	②	1,014	年40回、1,014人(延べ)参加
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(1)	子育てに関する悩みや不安を解消する体制を推進します		

重点事業 №.11	子育て世代への包括的な支援	2024年度 決算額	169,187 千円	2025年度 予算額(当初)	202,276 千円
担当課	こども支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	多様化する子育てへの不安や悩みに対し、専門知識を生かしながら利用者の視点に立った支援に取り組むことにより、子育て世帯の孤立感や負担感の軽減を図る。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	こども家庭センターの利用者アンケートで「満足」、「ほぼ満足」と答えた人の割合				%	目標値	97.0	98.0	99.0	100
	2019年度 実績 95.6 2020年度 実績 97.0					実績値	94.0	-	96.0	91.0
	【補足】エジンバラ産後うつ質問票9点以上(ハイリスク)				%	目標値	-	-	-	-
	2019年度 実績 19.5 2020年度 実績 19.2					実績値	14.5	14.1	15.1	17.5
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
子育て世代の心配や悩みは、妊娠や出産・子育てに関すること、保育所(園)入所や保育料に関すること、ひとり親家庭に関すること等、多岐にわたる。近年は物価高騰等の社会情勢から、経済面に関連した心配や悩みが増え、満足度減少につながった可能性があると考えられる。エジンバラ産後うつ病質問票9点以上は、核家族化や親族が遠方に住む等のため、身近な支援者が夫のみの環境が多くなっていることが影響していると考えられる。「こども家庭センター(2024年4月～)旧:まえばし子育て世代包括支援センター)」では、妊娠・出産・子育てにおける保健と福祉の手続きや相談等をワンストップで実施する拠点として支援の充実に取り組んでおり、迅速かつ適切な対応により市民サービスの向上を進めている。妊娠期から出産後の子育て期における不安や悩みに対し、寄り添い、切れ目のない相談支援に取り組む必要がある。 ※エジンバラ産後うつ質問票:産後うつ病を早期に発見しサポートするための質問票										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 産後子育て支援事業			< 2024年度決算額: 146,745 千円 → 2025年度予算額: 174,012 千円 >							
・乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児を抱える全家庭を保健師や助産師が訪問し、育児不安の解消を図るとともに、子育てに役立つ情報提供等を実施している。2024年度は実施率99.8%であった。【参考:2022年度実施率99.8%、2023年度実施率99.8%】 ・2023年1月から妊婦、産婦に対して面談・相談を実施する伴走型相談支援を開始し、妊娠届出時から、妊娠8か月時、出生届出後のタイミングで専門職による面談を行う早期支援体制を強化している。【参考:2023年度面談数 妊娠届出時:1,877人、妊娠8か月時:1,844人、出生時:1,857人、2024年度面談数 妊娠届出時:1,848人、妊娠8か月時:1,857人、出生時:1,866人】 ・産後ヘルパー派遣事業は、親族等から産後の支援が十分に得られない家庭にヘルパーを派遣し、家事支援を行うことで産後の負担軽減を図り、安心して子育てできる環境を整備している。定期的に支援すること育児家庭の孤立を予防し、保健師支援との連携で継続的な見守り支援を行っている。2024年度は、利用人数49人、利用件数497件だった。【参考:2022年度利用人数57人、派遣件数662件 2023年度利用人数54人、派遣件数667件】 ・産後ケア事業は、産後の母親の心身の安定と育児不安の解消を図るため、委託施設での短期入所や通所の支援と、本市直営で助産師による居宅訪問支援を実施している。2024年度は、短期入所型利用者が217人、743日、通所型が294人、651日、居宅訪問型が27人、75日の利用であった。【参考:2023年度実績 短期入所型利用実人数135人、利用日数497日、通所型利用実人数170人、利用日数372日、居宅訪問型利用実人数22人、利用日数42日】										
② 子育て相談支援事業			< 2024年度決算額: 21,335 千円 → 2025年度予算額: 26,769 千円 >							
・子育てに関する悩みの解決に向けたワンストップの窓口相談を実施している。 ・家庭児童相談員及び児童福祉ケースワーカーが子育て中の保護者やその家庭等3,283人に対し電話・来所による相談や家庭訪問を行った。【参考:相談人数 2022年度3,256人、2023年度3,259人】 ・ひとり親家庭が抱える複雑な相談内容に対しては、経験豊富な母子父子自立支援員が離婚前後の子育て中の保護者等、1,208人に対し相談・支援を行った。【参考:相談人数 2022年度1,208人、2023年度1,434人】 ・このほか、経済支援策としての母子父子寡婦福祉資金貸付を2人に対して実施した。【参考:2022年度7人、2023年度8人】 ・こどもフードパントリー事業として、企業や団体からの寄附物品や需要が高い食品や日用品を購入し、ひとり親世帯に年6回配付した。【参考:2023年度 年3回配付、延べ2,157世帯、2024年度 年6回配付、延べ4,099世帯 (2023年度11月から事業実施のため、2023年度は年3回の配付となっている。)]										
③ こども発達支援事業			< 2024年度決算額: 1,107 千円 → 2025年度予算額: 1,495 千円 >							
・発達相談(来所)新規相談枠を月平均24回、小中学生枠を月3回に増枠し、相談に対応した。不定期相談(電話相談)は、2023年度727件から2024年度811件と年々増加傾向である。 ・あそびの教室は受講者増のため、2024年度からは、参加者が多いクラスでコースを追加し実施している。また、2023年度からは、3歳未満時まで各クラスの1人あたりのコース参加回数を減らすことで、参加実人員を増やす取り組みを行い、希望者全員が参加できるように取組んだ。さらには、園所等との連携を強化し、対象児を早期療育支援教室や発達相談などの個別支援につなげた。【参考:2023年度実施回数・延参加者数 131回・1,424人、2024年度は136回・1,527人】 ・のびのびあそび会は、主に5歳児健診や事後教室から対象者把握および周知を行ったが、参加者が集まらず、2023年度の38回・244人から2024年度は32回・157人に減少している。 ・心理士4名により発達相談を実施。新規発達相談枠については相談需要に伴い、前年より30枠程度増枠して実施、待機期間をできるだけ短縮するよう努めた。 ・ペアレント・トレーニング講座周知のため、2021年8月から市内2箇所の発達専門医の医院にポスター掲示をし、こどもへの対応に困難さを感じている保護者等に対して講座の受講勧奨を依頼した。受講希望者の増加に伴い、2024年度から1コース追加し、6コース実施。終了者は2023年度30人から2024年度31人に増加した。 ・保育園所、学校(教育委員会)、幼児教育センター、医療機関、その他関係部署との連携が必要なケース(児に対する医療や福祉サービスなどに繋ぐ療育支援や保護者に対する相談支援の情報共有・ケース検討)が増加し、情報共有や連携を強化している。										
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	産後ヘルパーの派遣件数(年間)			件	目標値	525	505	485	465
						実績値	679	662	667	497
	②	家庭児童相談・ひとり親相談の実施件数(年間)			件	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500
						実績値	4,475	4,464	4,693	4,491
	③	発達相談、心理相談、親子教室等の開催数(年間)			回	目標値	900	1,000	1,010	1,020
実績値						1,125	1,155	1,073	1,039	

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	群馬県助産師会(前橋支部)	周産期の母子に対してより充実した支援を実施することを目的とし、対象者の自宅で産婦の母体の体力回復及びケア並びに乳児のケアを実施するとともに、今後の育児に資する指導等を実施。
	協働	中央児童相談所	日常的に情報提供や虐待対応へ対する専門的なアドバイスを受けるなど、連携することで、児童虐待の防止及び早期発見・早期対応に繋がった。
	協働	寄付企業(フードバンクまえばし)	こどもフードパントリー事業に企業から寄附物品として商品やサービスの提供をしてもらうことで、送付物資の充足をすることができた。
内部連携	協働	こども施設課・障害福祉課・幼児教育センター・特別支援教育室・学校等	市内のスペシャル・ニーズを持つこどもや家庭等を把握し、CSN会議として関係機関で情報の共有化を図り、チーム協働にてより良い就学に結びつけている。また、必要に応じて就学後も学校と連携し、こどもと保護者への継続的な切れ目のない支援を構築している。
	協働	産業政策課	ひとり親家庭向けの資格取得支援制度を紹介するため、ジョブセンターまえばし主催の子育て支援合同企業説明会に参加した。
	協働	社会福祉課	こどもフードパントリー事業を行うにあたり、共同してフードドライブを実施し、フードバンクまえばしを介した食品の融通などを行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	A	積算結果が11以上の場合A、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	・2023年1月から実施している伴走型相談支援で、妊娠届出時からの専門職による相談支援体制の強化を図り、産後ヘルパー派遣事業や産後ケア事業等の育児支援事業につなげ、支援を継続していく。 ・乳児家庭全戸訪問事業では、出産後の子育ての相談や情報提供等の子育て支援を実施し、それぞれの子育てや育児への不安解消のために寄り添った相談支援を実施し、孤立化防止を図る。
②	・家庭児童相談では、多種多様な相談に応えるために、職員のスキルアップを図るとともに、関係機関との更なる連携の強化を図る。 ・母子・父子相談では、相談から適切な支援に繋げるため、各種研修会に参加するなどして、引き続き母子父子自立支援員のスキルアップを図る。 ・こどもフードパントリー事業は2023年11月から開始し、ひとり親世帯の支援に繋がっているものの、費用面等課題もあることから、企業から寄附物品を更に増やす努力をしていくほか、作業の効率化も検討していく。一方、物価高騰対策として開始した事業のため、引き続き事業継続については検討していく。
③	・2024年度は来所相談件数自体は落ち込んだが、不定期相談(電話相談)は2023年度727件から2024年度811件と増加しており、相談実件数としては年々増加していると言える。相談入電後、待機期間をできるだけ短縮できるよう努めている。今後もタイムリーに相談対応できるように、必要に応じて、職員と部屋の確保を行うなど枠の確保に努めていく。 ・あそびの教室の参加希望者が年々増加しているため、参加者1人あたりの参加回数を減らし、年間の実参加者数を増やす取り組みを行っている。今後も事業評価を行いながら、引き続き、効果的な事業運営を検討していく。 ・あそびの教室のカンファレンス(アセスメント・評価)について効果的・効率的な運営方法を検討することが長年課題となっていたが、2025年度はカンファレンス用紙の様式(アセスメント項目の変更)を変更し、年度末に評価を行う。 ・母子保健分野(地区担当保健師)や保育園・学校等の関係機関との連携が必要な相談が増加しているため、今後も引き続き、各関係機関との連携強化を図っていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	伴走型支援事業の実施や産後ケア事業の国制度化に伴う対象者拡充により、妊産婦の出産・育児不安を解消できるよう支援を行っている。2023年度から開始したこどもフードパントリー事業についても、対象となり得る家庭の約半数(支給世帯数月平均684世帯)が利用を希望し、支援を受けており、2024年度から順次実施した小中学校の学校給食費の無償化と合わせて、子育て世代の経済負担の軽減に繋がっている。しかしながら、費用面等で課題もあり、事業の業務委託や配布方法等、継続実施できるよう検討を進める必要がある。また、家庭児童相談員等による相談件数は3年連続で増加している一方で、成果指標であるこども家庭センター利用者で「満足」「ほぼ満足」と回答した人の割合は下がっている。相談内容も登校拒否、環境福祉等様々であり、関係機関や他部署と連携しながら、子育て世帯の孤独感や負担感を軽減できるよう支援していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	497	(R7.2月 末実績より) 利用実人数:49人、利用件数:454件
	②	4,491	家庭児童相談3,283件、母子・父子相談1,208件
	③	1,039	発達相談:523回、エンゼル:30回、かなりあの部屋:50回、のびのび発達相談:90回、作業療法相談:107回、きりん心理:25回、あそびの教室:136回、のびのびあそぼう会:32回、ペアトレ:36回、ブルーベリーの会:10回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(2)	子育て世代が交流できる環境づくりを進めます		

重点事業 №12	地域の施設を活用した子育て支援	2024年度 決算額	223,835 千円	2025年度 予算額(当初)	235,963 千円
担当課	こども施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	子育ての負担の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するため、地域における子育て支援拠点の設置や地域の施設を活用し、地域の実情に応じたきめ細かなサービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	元気保育園の延べ利用者数(年間) ※主な利用者である0・1・2歳の在宅児童の減少見込みによるもの。				人	目標値	2,824	3,680	4,536	5,392
						実績値	1,929	2,499	3,597	4,317
	2019年度 実績	5,848	2020年度 実績	2,030						
	地域子育て支援センターの延べ利用者数(年間)				人	目標値	89,522	88,103	86,429	85,463
						実績値	52,101	73,191	77,393	77,585
	2019年度 実績	86,493	2020年度 実績	43,904						
	認定こども園の子育て支援事業の延べ利用者数(年間)				人	目標値	20,462	26,664	32,867	39,069
実績値						16,439	17,574	20,944	31,556	
2019年度 実績	39,877	2020年度 実績	14,978							
実績値の要因分析										
コロナ以降、柔軟な働き方が定着し、在宅勤務等の合間に子育て支援サービスを利用するケースが増加したり、育休取得率(特に父方)も上昇傾向で、平日の利用者層が多様化したりした結果、目標値には及ばなかったものの、前年の実績値を上回ることとなった。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 元気保育園子育て応援事業			<2024年度決算額: 13,432 千円 → 2025年度予算額: 14,258 千円>					
・市内公立保育所15か所と民間保育園16か所において、保育園等を利用していない親子を対象として、妊婦や子育て中の保護者とそのこどもに対して園庭開放や保育体験、入所児童との交流、育児相談等を行う「元気保育園子育て応援事業」を年869回実施し、4,317人の利用があった。 【参考:2022年度延べ利用者:妊婦3人、親子2,499人、2023年度延べ利用者:妊婦79人、親子3,518人】								
② 地域子育て支援拠点事業			<2024年度決算額: 210,403 千円 → 2025年度予算額: 221,705 千円>					
・子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援するため、公立保育所1か所、民間保育施設12か所、子育てひろば親子元気ルーム1か所、児童館4か所の計18か所に、地域子育て支援センターを設置し、地域の子育て支援機能の充実を図った。支援事業の内容としては、交流の場の設置をはじめ、子育て相談指導、チラシや園HP等による地域の子育て情報の提供、専門講師による育児講座などを実施してした。また、各施設における毎月の取組内容を市HP掲載や子育て関係施設で配布するなどの情報発信することで、子育て世代の更なる利用促進を図った。 ・子育てひろば前に子ども服の無料交換ブースを常設設置し、子育て家庭の経済的負担軽減を図ると共に、子育てひろばに触れるきっかけづくりを行い、施設の使用促進に繋げた。【参考:1年間に交換された服数 約1,000着、利用者約200名】 ・親子の交流、遊ばせながら悩み相談ができる子育てひろば(親子元気ルーム及びプレイルーム)では、年間84,640人(プレイルーム70,162人、親子元気ルーム14,478人)が利用し、子育てを行う親子の交流の場のほか、子育てに関する情報提供・相談を行った。【参考:年間利用者数 2023年度プレイルーム58,823人、親子元気ルーム12,537人】								
③			<2024年度決算額: 0 千円 → 2025年度予算額: 0 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	子育て支援事業(保育所・認定こども園)の実施施設数(年間)	か所	目標値	81	80	80	80
				実績値	81	81	81	81
	②	地域子育て支援センター事業の実施施設数(年間)	か所	目標値	18	18	18	18
				実績値	18	18	18	18
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	民間保育施設	民間保育施設(12か所)に地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、委託により地域子育て支援センターを設置し、地域子育て支援事業を実施している。
	交流	SWAPSHOP	子育てひろば前に子ども服の無料交換ブースを常設設置し、子育て世帯の経済的負担軽減を図ると共に、子育てひろばに触れるきっかけづくりを行い、施設の使用促進に繋げている。
	交流	NPO法人まえばし保育ネットワークに加盟する民間保育園・認定こども園	市内のおすすめスポットを紹介する既刊のポケットガイド「コボン」を子育て世代に広く周知するため、民間保育園・認定こども園42園でポケットガイドの配布を行った。
内部連携	協働	こども支援課	こども支援課が実施する「こんにちは赤ちゃん事業」において、保健師等が出産した家庭を訪問する際に、地域子育て支援センターの案内チラシを配布する等、子育てに関して各課で連携しながら事業周知及び利用の促進を行っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	子育て中の親子の孤立化を防ぐことや、子育ての負担を緩和するため、元気保育園子育て応援事業の効果的な周知方法などを検討し、より多くの方が支援を受けやすい環境を計画していく。事業を行う保育施設も親子が安心して参加できる企画内容を設定しながら、受け入れ体制を整えていく。
②	子育てひろばプレイルームについては、指定管理者が運営するホームページにおいて混雑状況を随時配信し、利用者の利便性向上を図っているが、事前予約制ではないため、当日、来てから利用時間可能時間までに待機時間が長くなることもある。予約システムの導入等については、今後検討を行っていく。また、地域子育て支援拠点事業については、第二保育所及び第三保育所を統合し、六供保育所を設置したことに伴い、第二保育所の空いた保育室を活用して、地域子育て支援センター「おやこのひろば」を2025年4月1日から開所し、事業の拡大を図った。拠点全体での利用者は増加している一方で、利用したことがない人も多い実態があり、地域の交流の場として周知を図っていく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	保育園に入所していない親子を対象とした園庭開放や育児相談は、親子ともに同世代との交流ができる場であり、目標値には達していないものの、利用者は年々増加傾向であり、事業を着実に進められている。2022年度の人口統計資料では、一般世帯の57.1%が核家族世帯となっており、今後も増加していくことが予想される。地域の繋がりが希薄化している中で、こどもが家族以外と関わることで社会情緒の発達を育むことや親の孤立感・子育てへの不安感解消は、子育て支援の重要な要素の一つであることから、地域子育て支援拠点があるのを知らない人、行ってみたいと思っているが行けていない人への拠点の周知・情報発信を積極的に進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	81	
	②	18	公立保育所1か所、民間保育施設12か所、子育てひろば親子元気ルーム1か所、児童館4か所
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(1)	保育を必要とする児童の受入先を整備します		

重点事業 №13	就学前の子どもの預け先の確保	2024年度 決算額	1,968,211 千円	2025年度 予算額(当初)	2,201,338 千円
担当課	こども施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②、1-④	
概要	保育を必要とする児童の受入先を整備し、希望する施設に安心してこどもを預けられる環境づくりを行うことで、子育て世代の就業を可能とする とともに、こどもが安全に過ごすことができる環境を確保する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所者数(年間)				人	目標値	3,486	3,430	3,359	3,320	
	2019年度 実績		3,430	2020年度 実績		3,553	実績値	3,638	3,595	3,706	3,645
	【補足】希望の保育所(園)・認定こども園に入所した割合				%	目標値	92.3	92.5	92.7	93.0	
	2019年度 実績		-	2020年度 実績		92.1	実績値	92	95.2	94.5	94.9
						目標値					
						実績値					
	2019年度 実績			2020年度 実績							
	実績値の要因分析										
施設側が配置基準や面積基準を満たす限りにおいて定員を超えて児童を受け入れる弾力運用を行うなどして受入枠の確保に取り組んだ結果、目標値を達成することができた。 一方、人口減の影響や保育士不足等により、受入児童数が定員に満たない施設も出現し始めており、これまでの共働き世帯の増による希望者数の増加傾向は、ピークを過ぎたと考えられる。しかしながら、建物の建て替えや立地などの要件で希望者が集中している施設もあり、特に3歳未満児については、依然希望の施設に入れないケースもあることから、引き続き受け皿の確保策について検討を行っていく。											

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 保育関係施設整備事業		＜2024年度決算額： 336,152 千円 → 2025年度予算額： 465,879 千円＞						
・老朽化した施設の児童に対する保育環境を改善するため、園舎の施設整備に国庫補助金等を有効に活用し、市内で不足する3歳未満児童の入所受け皿を増やす事業に取り組んでいる。 2023年度:0件、24,697千円。老朽化による整備を実施。 2024年度:1件、240,239千円(上細井保育園)定員数:20人増 ・JR前橋駅北口駅前に一時預かり施設「前橋すくすくこども館」を整備し、2024年10月からの運営を開始した。								
② 保育関係施設運営・支援事業		＜2024年度決算額： 1,632,059 千円 → 2025年度予算額： 1,735,459 千円＞						
・民間保育園関係施設が実施する事業(延長保育、一時預かり、体調不良児保育)の経費の一部を補助するほか、市独自の補助事業(施設運営、環境充実)を民間保育所18施設、認定こども園等37施設に対して実施した(民間保育所民間保育所202,684,000円、認定こども園44,076,000円)。これらにより、より良い保育環境の充実を図るとともに、こどもを安心して育てることができる体制整備に取り組んでいる。 ・また、保育士の負担を軽減するとともに、保育士が働きやすい職場環境の整備を行うため、地域の子育て経験者等、多様な人材を保育に関わる周辺業務従事者として採用する場合の人件費について、民間保育所13施設、認定こども園40施設に対して補助を行った(民間保育所18,082,000円 認定こども園54,776,000円)。 ・保育士を確保し保育体制を整備するため、2024年度から新規に潜在保育士就職支援金を創設し、潜在保育士の職場復帰を支援を行った。【参考:補助件数3件(復職者3名)、補助金額:150,000円】 ・病気の治療中・回復期で集団保育等が困難な期間において、一時的に児童を預かる病児・病後児保育を市内保育施設及び医療機関、計4か所で開催し、利用者人数は延べ1,003人であった 【参考:2022年度669人、2023年度1,132人】								
③ 公立保育所再整備事業		＜2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円＞						
2023年2月に策定した公立保育園と施設整備の基本方針に基づき、以下2事業を実施した。 ・2025年度の第二・第三保育所の統合移転に向けた準備(旧第五保育所改修工事、保育ステーション送迎の準備、保護者説明、保育所児童の交流事業、移転作業等) ・2029年度の上川淵・広瀬保育所の統合移転に向けた準備(関係課との協議、地元自治会、保護者等への説明、基本計画案の策定等)								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②③	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)	人	目標値	3,558	3,608	3,747	3,780
				実績値	3,711	3,765	3,768	3,802
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	六供町住民	第二保育所・第三保育所の統合移転に当たり、統合移転先である六供保育所が所在する六供町の住民に、改修後の保育所の内覧会を実施し、地元の保育所としての認識を促すとともに、今後の保育業務における地域住民との連携の必要性を確認することができた。
	協働	市内の医療機関(3か所)及び保育施設(1か所)	病児・病後児保育事業を委託し、病気又は病気の回復期にあり、集団保育が困難な児童を専用施設で一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立等を支援するとともに、安心して子育てができる環境を提供した。
	交流	自治会	上川淵保育所と広瀬保育所の統合移転に向けて、地元自治会(上川淵地区連合会、上佐島自治会、広瀬町一丁目自治会、広瀬第一団地自治会)に説明を行った。
内部連携	協働	第二保育所・第三保育所	第二保育所と第三保育所の統合移転に伴い、保育環境に変化が生じることから、児童の不安の解消や統合後の環境に慣れる機会を設けるため、第二保育所と第三保育所に在籍している児童・保護者・保育士の交流事業を実施した。また、統合移転に関わらず16か所ある全ての公立保育所で交流事業を実施し、公立保育所の強みを活かした取り組みを行った。
	相乗効果	建築住宅課	上川淵保育所と広瀬保育所の統合移転先は、建築住宅課が所管する市営住宅広瀬団地の再整備事業により生じる余剰地に、保育所の整備に必要な用地の確保ができる見込みとなったもので、ファシリティマネジメントの観点からも有効な利活用が図れる連携ができている。
	協働	教育委員会	施設の老朽化と児童数の減少等の課題を解決するため、第一保育所とまえばし幼稚園の認定こども園化について協議を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	人口減の影響や保育士不足等により、受入児童数が定員に満たない施設も出現し始めており、これまでの共働き世帯の増による希望者数の増加傾向は、ピークを過ぎたと考えられる。しかしながら、建物の建て替えや立地などの要件で希望者が集中している施設もあり、特に3歳未満児については、依然希望の施設に入れないケースもあることから、引き続き受け皿の確保策について検討を行い、国の補助金を有効活用しながら、必要な場所に必要な整備を実施する。
②	・保育所等において保育士等の必要な職員を確保し、保育体制を整備することにより、安定した保育を提供できる環境の維持と充実が求められる。これを達成するため、施設型給付費と重複しない部分について、潜在保育士就職支援金の活用を促進するほか、引き続き施設の運営面において必要な支援を実施し、一時預かり・延長保育等の実施可能施設の増加や、児童にとってより良い保育環境の整備を目指す。 ・病児・病後児保育については、施設によって利用状況には偏りが見られるほか、病児・病後児保育を利用したことがない子育て世帯も多いことから、さらなる利用促進に繋がるような取組についても検討していくことが必要と考える。また、各施設の空き状況の確認や予約などの手続きが、利用に当たってのハードルとなっていることから、利用手続きの簡便化に関する取組として利用予約システムを導入する。
③	・2022年度に策定した公立保育所の再整備基本方針に基づき、公立保育所を現在の16施設から10～12施設に再編成を進める。 ・その際には、5つの地区(中央、西部、東部、北部、南部)ごとに検討し、施設の老朽化と併せて、近隣の保育関係施設の状況等を勘案し、再整備の検討を進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	保育を必要とする児童の増加に併せて、ソフトハードそれぞれの観点から入所枠の確保の取組を続けた結果、定員数・入所者数ともに目標値を上回っており、事業を順調に進めることができている。保育士の確保は民間・公立ともに課題となっているが、潜在保育士の復職に向けた民間保育園への支援のほか、公立保育所についても、採用試験時期の早期化、市内外の大学等への営業等を実施等新たな取組も進めている。定員枠が少ない3歳未満児のニーズはあり、希望の施設に入所できるよう、保育士の確保等による定員枠の拡充、施設整備等を進めていく必要がある。また、病児・病後児保育は、2024年度と比較すると129人の減少となったが、共働き世帯が仕事と育児を両立していく上で、病児・病後児保育は預け先として、今後も継続実施をする必要がある。公立保育所の統廃合については、該当保育所に入所している児童のケアに留意しつつ、基本方針に基づき、着実に進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	3,802	認可保育所:1,393 保育所型認定こども園:170 幼保型連携こども園:2,168 幼稚園型認定こども園:71
	②		
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(2)	子どもが安心して過ごすことができる居場所をつくります		

重点事業 №14	放課後の子どもの居場所づくり	2024年度 決算額	1,024,197 千円	2025年度 予算額(当初)	1,035,710 千円
担当課	こども施設課、学務管理課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	放課後に保護者のいない家庭の児童が、安全で健全に過ごせる居場所を提供することにより、安心して仕事をしながら子育てできる環境を整備する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	放課後児童クラブの設置数※各年度の実績値は、次年度4月1日現在の数値				か所	目標値	84	85	86	87
						実績値	87	85	85	85
	2019年度 実績	78	2020年度 実績	83						
	放課後児童クラブの利用者数				人	目標値	4,619	4,714	4,809	5,163
						実績値	4,692	5,059	5,236	5,587
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
・第二期子ども・子育て支援事業計画に基づき、これまで待機児童が出ていた小学校区を中心に、国や県の整備交付金などを活用して施設の整備等を着実に進めてきたことにより、目標値よりはわずかに少ないものの児童の受入に必要な施設数の確保はできている状況である。 ・既存の放課後児童クラブへの補助事業の実施や連携・調整による定員拡充に努めたことにより、入所定員及び利用者数は2023年度に比べ増加した。(2023年度:定員5,976人、2024年度:定員6,027人)										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 放課後児童クラブ運営事業 <2024年度決算額: 1,005,237 千円 → 2025年度予算額: 1,017,000 千円>								
・NPO法人や保護者会等の民間事業者に放課後児童健全育成事業を委託し、保護者が就労等により放課後留守家庭の児童に対して放課後等の適切な遊びや生活の場を提供した。また、保護者会運営の放課後児童クラブ1か所から運営交代に係る相談を受け、市が既存の事業者との橋渡し役となって話し合いを進めた結果、2025年4月から、保護者会運営から新しい運営者(法人)での運営に変更となった(2025年4月1日時点:全34事業者)。 ・放課後児童クラブに対する各種補助事業(障害児受入推進や給与等処遇改善など)を実施し、育成支援環境の向上を図り、児童の安全・安心な居場所を確保した。 ・小学校の長期休業期間に限った放課後児童クラブの利用ニーズに対応するため、2024年度についても引き続き、夏休み児童クラブを実施した。 【夏休み児童クラブの概要】2023年度 実施クラブ数:既存児童クラブ25施設、期間:7月21日～8月26日、利用児童数:235人 2024年度 実施クラブ数:既存児童クラブ22施設、期間:7月21日～8月31日、利用児童数:197人								
② 放課後児童クラブ施設整備事業 <2024年度決算額: 7,153 千円 → 2025年度予算額: 5,000 千円>								
・第二期子ども・子育て支援事業計画に基づき、計画的な施設整備に努めてきた結果、現時点では児童の受入に必要な施設数は確保できたため、新たな施設の設置は行わなかった。【参考:定員に対する利用者数 2022年度86%、2023年度87.6%、2024年度93%】 ・既設(民設)の放課後児童クラブに対し、老朽化したエアコンを更新するための経費を補助し、育成支援環境の充実を図るための取り組みを実施した。【参考:補助実績 2023年度6件2,409,000円、2024年度1件、補助金額561,000円】								
③ 遊び場利用推進事業 <2024年度決算額: 11,807 千円 → 2025年度予算額: 13,710 千円>								
・放課後に小学校の校庭で児童が自由遊びを行い、有償のボランティアが見守る「遊び場利用推進事業」を40校で延べ3,750日実施した。(参加児童数:2022年度9,951人、2023年度9,670人、2024年度9,218人) ・また、遊び場指導員の委嘱状交付式・感謝状贈呈式・全体研修会を6月5日に群馬県生涯学習センターで開催した。長年従事してきた遊び場指導員7人に感謝状を贈呈するとともに、新任・再任計278人に委嘱状を交付した。 ・全体研修会では、「こどもと接するときのリスクマネジメント」と題した研修会(研修会は、中部教育事務所との共催)を開催(遊び場指導員の参加者90人)した。 ・ブロック別研修会は、遊び場利用推進事業を実施している40校を5つのブロックに分け、ブロックごとに隔年で研修会を行っている。2024年度は、わかば小、荒子小が当番校として研修会を実施した。わかば小では、11月13日に「ほめて育てるコミュニケーション・トレーニング(ほめトレ!入門)」(講師:前橋市こども支援課職員 参加者24人)、荒子小では、12月19日に「救急車が来るまでの対応について学ぶ」(講師:前橋市消防局南消防署署員 参加者19人)と題した研修会を開催した。このほか、班長会議を年3回(7月、12月、2月)開催し、情報共有や意見交換を行った。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	放課後児童クラブの入所枠(定員数)	人	目標値	4,863	4,963	5,063	5,163
				実績値	5,262	5,881	5,976	6,023
	③	遊び場指導員の研修会等の開催数(年間)	回	目標値	7	6	7	6
				実績値	4	6	7	6
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	NPO法人や保護者会など民間事業者	NPO法人や保護者会などの民間事業者(35団体)に運営を委託し、85か所の放課後児童クラブで放課後留守家庭の児童に放課後等の適切な遊びや生活の場を提供した。
	協働	学校・遊び場指導員・放課後児童クラブ職員	放課後のこどもの居場所づくりの充実を目的として、学校、遊び場指導員、放課後児童クラブ職員の3者で意見交換を行う協議会を30校で開催した。学校におけるルールやこども対応について共通理解を図ることができた。
	協働	遊び場指導員(保護者・地域住民)	放課後に児童の自由遊びの見守りを依頼することにより、安全・安心に遊ぶことができる場を提供することができた。
内部連携	協働	消防局救急課	消防局の職員を講師に招き、放課後児童クラブの活動中などに児童が食べ物などをのどに詰まらせてしまった場合の対応方法等を身に付けるための研修会を開催した。
	協働	こども支援課	遊び場指導員のこどもと接する際のスキル向上のため、こども支援課職員を講師に「ほめて育てるコミュニケーション・トレーニング(ほめトレ！入門)」を実施し、こどもとの円滑なコミュニケーション能力を身につける研修会を開催した。
	協働	消防局南消防署	消防局南消防署城南分署の職員を講師に招き、遊び場で急な事故等が起きた際に、救急車が来るまでの応急処置を学ぶための研修会を開催した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	放課後児童クラブの中には、利用児童の保護者が組織した保護者会が運営する放課後児童クラブが一部あるが、保護者会の役員になった方の負担が大きいことや役員が毎年変わることによって運営ノウハウの蓄積がしづらいなどの課題を抱えている。今後は、利用者や勤務する職員の意向を確認しながら既存運営法人等への運営移行を検討する。また、通年利用者の増加に伴い、夏休み期間中の受入れが可能な児童クラブが減少する可能性がある。しかしながら、こどもの安全面や防犯等の観点から、夏休み期間中の児童クラブの利用を希望する保護者もいることから、事業が継続できるよう、検討していく必要がある。
②	小学校区別にみた場合、年度毎の流動性によって待機児童の発生や定員超過となるようなケースが想定されるため、数年先のニーズの先細りにも機動的に対応できるよう、運営規模に配慮しながら、近隣の複数校を対象とする放課後児童クラブを学校外に整備することを軸に、柔軟な対応を行う。
③	こどもが自由に遊べる遊び場は、こどもの安全・心身の健全な発達にも不可欠である。広報等で指導員を募集しても希望者が非常に少なく、指導員の減員により、遊び場を休止する学校が出始めている。市内大学で募集を行ったところ、1名応募があり、2024年度から指導員として従事している。今後も、大学生ボランティアの募集を行う他、他課の協力を得ながら、公民館の利用団体の会員等にも、遊び場指導員の活動について周知を行い、新たな指導員の確保に努めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	計画的に施設整備を実施したほか、各放課後児童クラブで定員拡充に努め、児童の受入れに必要な施設数を確保できている。また、全国的にも共働き家庭が全世帯の約3分の2を占め、本市でも放課後児童クラブで過ごす児童の割合が低学年で57.5%となっている。近年の社会状況から、こどものみで家にいることを不安視する保護者も多く、高学年の継続利用も増加しており、新規児童の受入れができないケースも予想される。夏休み期間中のみの利用を希望する保護者もいることから、受け入れ枠が確保できるよう事業を進めるとともに、運営に関しても保護者の負担を軽減できるよう、民間運営母体の確保を進める必要がある。また、放課後に小学校の校庭を利用する「遊び場利用推進事業」は、児童・保護者ともに安心して利用できる取組であるため、継続実施できるよう、大学生ボランティア等の遊び場指導員の確保や学校・地域住民と連携しながら取組む必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目(2024年度)	実績値の内訳
	①②	6,023	公設児童クラブ:2,557人 民設児童クラブ:3,466人
	③	6	遊び場指導員感謝状贈呈式・委嘱状交付式・全体研修会(1回)、ブロック別研修会(2回)、班長会議(3回)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(1)	保健・医療・介護・地域の連携を強化します		

重点事業 №15	地域包括ケアシステムの推進	2024年度 決算額	555,169 千円	2025年度 予算額(当初)	574,500 千円
担当課	長寿包括ケア課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて医療や介護、生活支援などを一体的に提供する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位	1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	地域包括支援センターにおける総合相談件数(年間)				件	目標値	22,000	22,500	23,000	23,500
	2019年度 実績 21,264 2020年度 実績 23,753					実績値	25,597	27,600	31,077	33,880
	【補足】施設サービス受給者割合				%	目標値	2.8	2.8	2.8	2.8
	2019年度 実績 2.8 2020年度 実績 2.8					実績値	2.8	2.8	2.9	2.8
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
総合相談件数は増加している。相談内容として、介護保険サービス11,659件(34.4%)、介護相談9,709件(28.7%)に続き、権利擁護3,053件(9.0%)が多い。また権利擁護相談の内訳として、高齢者虐待1,817件(5.4%)、困難事例2,299件(6.8%)であり、両者とも複数の問題を抱える複雑な相談が多く、家族、関係者、関係機関等複数の関係者との調整や連携のため長期間に渡り複数回の支援が必要であるため、延べ相談件数の増加につながっていると考えられる。 補足指標である施設サービス受給者割合は、残りのパーセンテージが在宅で暮らす高齢者割合と読むことができるが、高齢化が進行するなかでも2.8%を維持することができた(市内高齢化率、2012年度末:24.86%、2017年度末:28.37%、2022年度末:30.08%、2024年度末:30.33%)。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 在宅医療・介護連携推進事業		＜2024年度決算額： 37,006 千円 → 2025年度予算額： 38,574 千円＞								
		・事業の委託先である「おうちで療養相談センターまえばし」(前橋市医師会)において、医療機関や介護事業所職員を対象とした相談業務や研修会等を実施した。 ・在宅医療と介護を一体的に提供するため、地域課題の抽出と対応策の検討、目指すべき姿の共有を目的とした「医療と介護の連携会議(通称ブロック会議)」を5ブロックに分けて実施しているが、2024年度は5ブロック合同会議を対面で1回開催し、その他3ブロック(オンラインが2回、対面が1回)が会議を開催し、各職能団体から推薦された専門職が医療と介護の連携における課題等について話し合った。特に、5ブロック合同会議は、ブロックを超えた顔の見える関係づくりの足がかりとなった。								
② 地域ケア会議・生活支援体制整備事業		＜2024年度決算額： 45,595 千円 → 2025年度予算額： 59,055 千円＞								
		・地域に関する情報共有や課題の確認のため、地域の困りごとについて意見交換を行う「地域ケア会議」を実施。自治会連合会、老人クラブ連合会、警察、郵便局などの地域の代表者により情報共有等を行う「調整会議」(14回)、地域の民生委員やケアマネジャーなどで困難ケースの検討等を行う「個別ケース会議」(16回)、多職種の助言を通じてケアの質の向上を目指す「自立支援型地域ケア個別会議」(12回)、実務担当者のスキルアップを目的とした「実務担当者会議」(31回)を実施した。 ・市で実施する地域ケア推進会議の準備会を7月に実施し、「通いの場の活用」をテーマにグループワークによる意見交換を行った。準備会を踏まえて、1月には地域ケア推進会議を開催し、準備会から実際の地域での活動へつながった事例の発表と、地域ケア会議の意義を講師を招き再確認した。 ・生活支援体制整備事業は、元気な高齢者を中心に健康の維持・増進、互いに支え合う地域の構築を目指し、地域住民が主体となり、支え合い活動を継続して行う仕組みづくりや人材育成を推進している。また、担い手不足解消の一助となることが期待される地域づくり活動を行う地域内の様々な職種の担い手(多様な主体)との連携も進めている。地域活動を支援するため、市では事業を進める市社協、各地域包括支援センターの3者で企画、検討、情報共有を行なうとともに、第2層(地区)の企画会議や事例発表を54回、第3層(各町)での意見交換や活動支援を464回それぞれ行った。								
③ 地域包括支援センター運営事業		＜2024年度決算額： 472,568 千円 → 2025年度予算額： 476,871 千円＞								
		・高齢者やその家族などを対象に、地域包括支援センター(市内12か所、直営1か所、委託11か所。(以下、包括))が、各担当圏域において、総合相談・支援業務等の地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業)を実施した。 ・包括中央(直営)の基幹型機能強化として、2020年9月より高齢者虐待対応強化を図っている。2021年度から実務経験のある社会福祉士が配置され、専門性を発揮し体制強化が図れている。高齢者虐待相談件数(全包括合計2021年度:実164件、延べ2,407件、2022年度:実180件、延べ2,018件、2023年度:実148件、延べ1,529件、2024年度 実186件、延べ1,817件) ・委託包括は年間通して職員の入れ替わりも多いため、委託包括職員の相談支援や介護ケアマネジメントのスキルアップのため、成年後見利用促進事業支援者向け研修会を実施した。(2023年度:4回、2024年度:3回)								
活動指標	個別 事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	医療と介護の連携のための会議の開催数(年間)			回	目標値	15	15	15	15
						実績値	13	13	11	4
	②	地域ケア会議の開催数(年間)及び生活支援の体制整備における協議体会議の開催数(年間)			回	目標値	188	237	272	292
						実績値	212	311	409	592
	③	委託包括職員向けの権利擁護についての研修会等の開催数(年間)			回	目標値	1	2	2	2
						実績値	4	4	4	3

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	医師会や薬剤師会等の11の職能団体	5ブロック毎に医療と介護の連携における課題を話し合うことで、各職種の活動内容や抱える課題等を参加者同士で共有した。
	交流	地域の代表者や地域づくり活動を行う地域内の様々な職種の担い手（多様な主体）	地域ケア推進会議や準備会で通いの場を主なテーマに、地域における課題の共有と課題解決に向けたグループワークを行い、実際の地域活動につながった。
	相乗効果	各町社協	元気な高齢者を中心に健康の維持・増進、互いに支え合う地域の構築を目指し、地域住民が主体となり、支え合い活動を継続して行う仕組みづくりや人材育成を推進した。
内部連携	協働	社会福祉課、共生社会推進課	居住支援ワーキングやDV被害者支援担当者会議に参加し、各課の情報や課題を共有することで関係課との連携が図られた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
	取組状況	B		
	地域経営	B		

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	5ブロック合同会議では、専門職間で医療介護連携推進の必要性を全市的に共有することができたが、1回のみの開催であり、連携進化にまでは至っていない。このため、5ブロック合同会議を足がかりに各ブロックの現状に沿った会議を開催し、専門職間の一層の連携推進を図る。また、例年の開催方法にとらわれずに、ブロック会議をベースにした参加者も主体的に参加できるような場を創出し、専門職間の連携を広げる。
②	生活支援体制整備事業は、自治会単位の支え合い活動の仕組みづくりとして町社協の設立を引き続き支援するが、各町で実情が異なるため、実情に合わせた活動の提案や支援を行う。また、活動事例の共有を図るとともに、担い手不足解消の一助として多様な主体とも協働して事業を展開する。
③	高齢者本人とその養護者が抱える問題が多様化・複雑化している相談が増加しているため、地域包括支援センター職員のスキルアップや関係機関との連携を図ることにより、虐待の早期発見、早期介入に努めていく。また、虐待の未然防止を図るため、市民や事業所等に対して権利擁護意識の啓発、認知症への正しい理解や介護に関する知識を深める情報提供、虐待相談窓口の周知等を行う。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	医療と介護の連携会議や、地域包括支援センターの連携体制づくりでは、会議形式を工夫しコミュニケーションの取りやすさを向上させた。これにより、地域の中で様々な支援者が繋がりがやすくなり、高齢者の暮らしの中でも様々な支援に繋がる可能性が確保され、より安心して暮らせる地域の状態に近づくことができた。また、地域の支え合いを具現化した組織である町社協について、設立のサポートと活動の支援を行い、2025年3月末時点での設置数は123町となった(2024年3月末110町)。一例として、高校生や大学生も参加したこどもたちの夏休みの宿題サポート活動や、大学生による高齢者の自宅訪問やサロン企画の実現、また地域の飲食店を巻き込んで一緒にラジオ体操に取組むなど、地域ごとに多彩な活動に取組み、高齢者だけでなく広く地域で支え合うための関係づくりを進めることができている。今後事例の横展開などにより、取組の弱い地域を支援していくことも必要である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	4	5ブロック合同1回、東ブロック1回、西ブロック1回、南ブロック1回
	②	592	【地域包括支援センター】調整会議:14回、実務担当者会議:31回、自立支援型地域ケア個別会議:12回、個別ケース会議:16回 【市】地域ケア推進会議準備会:1回 地域ケア推進会議:1回 【協議体会議の開催数】第2層(地区)企画運営会議及び事例発表:54回 第3層(各町)意見交換や活動支援:464回
	③	3	初級編・応用編・実践編各1回開催。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(2)	医療・介護・住居・生きがい創出等の機能を集積し、地域において多世代が交流できる拠点を整備します		

重点事業 №16	前橋版生涯活躍のまちの推進	2024年度 決算額	1,520 千円	2025年度 予算額(当初)	1,520 千円
担当課	市街地整備課、長寿包括ケア課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	居住機能や医療介護機能、生きがい創出機能を整備し、年齢や障害の有無等を問わず誰もが共に生きがいを持って、生涯にわたり活躍できる新たな地域づくりを行う「全世代・全員活躍型 生涯活躍のまちづくり」を推進する。その先駆的モデルとして、前橋赤十字病院移転後の跡地において、生涯活躍の拠点を形成するための機能集積を図るとともに、全世代の生きがいを創出する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	日赤跡地生涯活躍のまちにおける住居の入居率				%	目標値	-	55	85	100
	2019年度 実績 - 2020年度 実績 -					実績値	-	74	98	100
	多世代を対象とした生きがい創出事業の参加者数(累計) ※イベントを除く				人	目標値	0	150	300	450
	2019年度 実績 0 2020年度 実績 0					実績値	60	300	636	1,176
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績 2020年度 実績									
	実績値の要因分析									
賃貸住宅は、2022年4月から受付を開始し、現在も全30戸が満室となっている。戸建て住宅は2023年3月に完成し、2024年8月に最後の1戸が契約となり全17戸が契約済みとなっている。 多世代を対象とした生きがい創出事業の参加者数は、(株良品計画)によるワークショップに240人、群馬ヤクルトによる健康教室に60人、群馬医療福祉大学と前橋工科大学によるフレイル予防教室と健康測定会に66人の参加、ケアサブライシステムズによる演奏会に98人、中川小学校での防災授業に76人の参加があり年間で540人となった。2021年から継続している事業を中心に取組が地域住民に根付きつつあるとともに、新たな取り組みが生まれており目標値を上回る結果となった。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 日赤跡地生涯活躍のまち伴走支援事業									
		<2024年度決算額:		1,520 千円 → 2025年度予算額:		1,520 千円>			
・2024年4月で「まえばし医療センター」と「前橋市障害者サポートセンターこころ」が開業し予定していたすべての施設が開業したことから、4月に「コロンシティまえばしグランドオープンイベント」を開催し、障害者サポートセンターこころの内覧会をはじめ、コロンシティメンバーが出店を行った。(参加者数約1,000人) ・コロンサークルまえばしと定例会を開催し、情報共有や新たな生きがい創出事業の実施に向けて打ち合わせを実施した。2024年度は会員の発案で「防災」をテーマに、地元自治会と共催で「誰もが参加しやすく楽しく防災を学べる防災イベント『いつものもしもCARABAN』」を開催した。(参加者約2,000人) ・地元自治会との協議する中で避難所である中川小学校の防災備品について確認するなど取組が発展し、避難所である中川小学校との連携事業にも繋がった。 ・コロンサークルまえばし会員とともに地域内の清掃活動を月1回実施し、会員同士の交流を図った。 ・群馬医療福祉大学・前橋工科大学によるフレイル予防体操と健康測定会を開催したほか、群馬ヤクルト販売(株)による「腸内からの健康づくり」をテーマとして健康教室を実施し、地域の健康づくりに努めた。 ・認知症伴走型相談事業所による相談受付を継続的に実施し、年間67件の相談を受けるとともに、認知症の方やその家族の交流の場として認知症カフェを開催した。 ・各種イベント開催時に、群馬県内の生産者や作家による商品の販売やハンドクラフト体験などのワークショップを実施した。(参加者数240人) ・首都圏のアクティブシニアを中心に移住の需要も一定数あることから、地元自治会と意見交換を行い、空き家情報の提供を依頼した。(過去の成約実績: 2022年1件、2023年1件、2024年0件)									
②									
		<2024年度決算額:		0 千円 → 2025年度予算額:		0 千円>			
③									
		<2024年度決算額:		0 千円 → 2025年度予算額:		0 千円>			
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	多世代を対象とした生きがい創出事業の実施件数(イベントを含む)(年間)	件	目標値	0	3	6	9	
				実績値	1	4	6	9	
	①	施設オープンに向けた工事進捗率	%	目標値	66.1	82.4	100	—	
				実績値	68.7	82.4	100	—	
				目標値					
				実績値					

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	コロンサークルまえばし	コロンサークルまえばしは、CCRCエリア内に施設を有する事業者及び事業コンセプトに賛同した市内大学等の事業者計18者で組成されている団体で、市の財政支援に頼らず、市が進めるCCRCのコンセプトに基づく「生きがい」や「健康」等に資する取組みを実施しており、地域の魅力向上と関係人口創出に寄与している。
	相乗効果	中川小学校	中川小学校は中川地区の指定避難所となっていることから、児童に防災に関する意識醸成をおこなっており、コロンサークルと連携した防災授業を継続実施している。
	相乗効果	地元自治会(朝日町3丁目・中川地区連合会)	地元自治会は、CCRC事業により生まれたコロンシティを協力して盛り上げていくため、地域の夏・秋まつりを協働で開催したり、コロンサークル主体のイベント(いつものもしもキャラバン)に共催するなど地域の魅力向上にぎわい創出に寄与している。
内部連携	交流	障害福祉課	コロンサークルまえばしと連携して4月のイベントにあわせて内覧会を開催した。開催後もイベント時には、前橋市障害者サポートセンターこころ内の会議スペースをイベント会場として利用するなど交流している。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	コロンサークル会員により継続的に「健康」や「いきがい」といったCCRCのコンセプトに資する取り組みを継続実施しているが、時間の経過とともに参加者に減少傾向がみられるようになってきた。こうしたことから、新たな取組を増やすとともに、より地域の方々に活用される地域となるために、中川地区連合会やコロンシティのある朝日町三丁目自治会との連携を強化し、活動の多様化を目指す。
①	コロンサークルが主体となり、「多世代を対象とした生きがい創出」の各種取組みが定着化しつつある。こうした取組みを継続するうちに、本地区の魅力をより多くの人に認知してもらうために、地域を巻き込みながら自らが発意、企画、実行する流れが生まれ始めた。今後は、コロンサークル会員の主体性を尊重しながら支援を行い取組みの活性化を推進する。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	多世代を対象とした生きがい創出事業の実施件数は、新たに地元自治会や地元小学校との連携事業へ活動範囲を広げ、計画どおり9件まで増加した。生きがい創出事業の参加者数も目標値を大幅に上回っていることから順調に事業を進めることができている。施設整備完了後も継続してコロンサークルまえばしの主体的な取組を伴走支援した結果であり、団体の会員同士が自主的に考え活動する動きも根づきはじめていることから、団体の継続的な発展に向けて官民の役割を整理していくことも想定される。また、本事業における官民連携の手法や地域住民や関係団体とのコミュニティ醸成の事例は、ロールモデルとして他事業への横展開が期待される。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	9	群馬ヤクルトの健康教室、無印良品によるワークショップ、中川小学校と連携した防災授業、コロンサークル主催の「コロンシティフェスタ」、フレイル予防体操と健康測定会、ケアサンプライシステムズによる演奏会、中川地区連合会と連携した防災イベント「いつものもしもCARAVAN」、朝日町三丁目自治会と連携した夏祭り、秋祭り
	②	―	
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(3)	障害のある人もない人も共に生きる地域社会を目指し、自立と社会参加を支援します		

重点事業 №17	障害者の活躍促進	2024年度 決算額	191,302 千円	2025年度 予算額(当初)	215,185 千円
担当課	障害福祉課、産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		－	
概要	障害者がその適性と能力に応じて可能な限り雇用の場に就くことができるように支援し、一方、企業・事業者に対して障害者の雇用を促すための取組をさらに推進する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数(年間)				人	目標値	42	45	48	42
	2019年度 実績	36	2020年度 実績	40		実績値	31	32	35	47
	【補足】県内の民間企業における障害者雇用率				%	目標値	2.3	2.3	2.3	2.5
	2019年度 実績	2.14	2020年度 実績	2.16		実績値	2.19	2.21	2.28	2.35
	【補足】市役所(市長部局)における障害者雇用率				%	目標値	2.6	2.6	2.6	2.8
	2019年度 実績	2.07	2020年度 実績	2.15		実績値	2.54	2.59	2.58	2.55
	実績値の要因分析									

障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数については、増大であった。移行人数は増加傾向にあるが、就労の継続が重要なことから各関係機関と連携して就労定着を支援していく。

民間企業における障害者雇用率は増加傾向にあるが、目標値には到達していない。企業の社会的責任への関心は高まっており、障害者法定雇用率の段階的引き上げも予定されていることから、障害への理解促進や相談機関・制度の周知、事例紹介などにより、より多くの企業が達成できるよう更なる啓発活動を行っていく必要がある。

2024年4月より市長部局の法定雇用率が2.8%に引き上がったこともあり、2024年6月1日時点で法定雇用率は未達になった(その後同年12月時点では達成)。今後予定されている法定雇用率の引き上げ(2026年7月から3.0%)に対応していくため、引き続き法定雇用率を達成することを目指すとともに、障害のある職員が活躍できるよう、職場づくりやマネジメント支援などの各種取組を進めていく。

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 障害者就労支援・雇用促進事業		＜2024年度決算額： 188,223 千円 → 2025年度予算額： 210,802 千円＞								
		・就労移行支援や就労定着支援に係る給付を行った。(2024年度:延べ1,337人、201,263千円、2023年度:1,248人、180,269千円) ・自立支援協議会就労支援部会では障害者雇用への関心を高めるため、前橋商工会議所協力の下、加盟企業に障害者雇用等に関する情報を7回メール配信(受信者数3,900人)したほか、障害者を積極的に雇用している事業所(2社)を部会員で視察した。 ・市として方針を定め、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図った(調達実績2024年度:35件、3,614,626円、2023年度:41件、4,492,531円、2022年度:40件、4,280,696円) ・就職が困難な障害者の雇用促進及び安定のため、障害者を新たに雇い入れ、6か月以上継続している市内中小企業に対し、障害者雇用奨励金の交付を行った(奨励金 交付件数及び交付額 2021年度:23件、2,000千円、2022年度:9件、850千円、2023年度:9件、800千円、2024年度:4件、400千円)。 ・求職者と求人者のマッチングを推進することを目的とし、前橋公共職業安定所と共催で障害者就職面接会を実施した(参加企業数37件、求職者141人)。また、多様性を前提とした共生社会の実現及び障害者の積極的な雇用促進のため、企業経営者などを対象に障害者差別解消法推進及び合理的配慮の実施に関する研修会を実施した(参加者:11事業所、14人)。								
② 相談支援事業		＜2024年度決算額： 17 千円 → 2025年度予算額： 9 千円＞								
		・障害者の重度化・高齢化や「親なき後」に備えるために本市が整備した、地域生活支援拠点事業「安心ネットまえばし」の機能充実のため、前橋市自立支援協議会に設置した地域生活支援拠点部会において、事業の検証・検討を実施した。相談機能については、ワーキンググループにて現行の利用者カードの修正を行うとともに、コーディネーターとして受入れ後、障害者の日常生活に支障が出ないよう、72時間以内の支援会議を確実に実施していく必要があることを再確認した。 ・緊急時の受入れ・対応の機能については、短期入所事業所等が事前登録者を積極的に受け入れられる仕組みや速やかに受入れ確認ができるようにするための体制について役割確認を行った(2024年度10人)。								
③ 障害福祉理解促進・啓発事業		＜2024年度決算額： 3,062 千円 → 2025年度予算額： 4,374 千円＞								
		・自立支援協議会広報啓発部会が中心となり、自立支援協議会の広報紙である「みんなのらいいふ」第35号～第37号を発行した。 ・共生社会実現のための啓発イベント「みんなのフェスタ」を、前橋プラザ元氣21を会場に開催した。 ・市聴覚障害者福祉協会の協力のもと、在宅身体障害者の自立更生を助けるため、教養講座や社会見学などを実施した。(参加者383人) ・「はじめての手話教室」(参加者40人)及び「要約筆記体験教室」(参加者22人)については、感染症対策に留意しつつ開催した。 ・道の駅まえばし赤城で「まえばしインクルーシブスポーツフェスタ2024」を開催。障害の有無を問わず誰もが参加できるユニバーサルスポーツを通して、障害福祉への理解を深めた。参加者数は2023年度よりも増加し1,000人以上となった。 ・前橋シネマハウスで「まえばし☆みんなのえいがさい」を初開催。障害福祉の啓発および当事者の映画鑑賞機会を創出した。(参加者:約1,500人) ・福祉作業所の工賃向上を目的に「まえばしSocialGoodsProject」を初開催。デザイン性の高いTシャツ、カレンダーを作成し、障害者アートを活かした製品の普及・価値向上を図った。(参加16団体) ・先進事例の共同視察による気運づくりとして「インクルーシブアートを知るバスツアー」を初開催。社会福祉法人みめま会「工房集」「川口太陽の家」を視察した。(福祉作業所、市職員、市議会議員、合計20人)								
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	優先調達(庁内のみ)及び障害者の雇用奨励金交付件数(年間)			件	目標値	60	65	70	75
						実績値	79	49	50	39
	①③	企業向けセミナー及び障害福祉理解促進・啓発を目的とするイベントの開催数(年間)			回	目標値	5	7	7	7
						実績値	2	6	5	7
	②	地域生活拠点等の検証及び検討の実施回数(年間)			回	目標値	2	2	2	2
						実績値	4	4	4	2

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋市自立支援協議会	行政、相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、障害者等及びその家族団体の代表者などで構成される協議会であり、地域の障害福祉に関して定期的に協議の場を設け、障害者支援体制整備を進めている。
	交流	福祉事業所職員・市議	インクルーシブアートを知るバスツアーを実施し、県外事業所の先進的な取組を視察し、共生社会の推進に向けて、同じ方向性を共有した。
	協働	中学生ボランティア 南橋中・富士見中 計28人	インクルーシブスポーツフェスタにおいて、運営のサポートを依頼した。スムーズなイベント運営ができたほか、参加いただいた中学生の学びや気づきにも繋げた。
内部連携	協働	文化国際課 (前橋シネマハウス)	みんなのえいがさいを開催。共生社会に関する内容の上映を行うとともに、映画館で映画を鑑賞する体験そのものを通して、インクルーシブとはなにかを広く伝えた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	国の財源等を基にした就労移行支援や就労定着支援などの継続実施や障害者雇用奨励金の活用促進に向けた働きかけ等を行うほか、市役所内の取組としても優先調達をさらに積極的に進めていく。 また、障害者の就労支援に関わる横断的なメンバーで組織する《自立支援協議会就労支援部会》では、同様の活動をしている他組織などと連携を深め、雇用側(企業等)への周知PRを強化していく。
②	引き続き、障害者の重度化・高齢化や「親なき後」に備えるための仕組みのあり方について、自立支援協議会を効果的に活用することで、支援される側、支援する側それぞれの安心を確保していく。また、支援の隙間をなくしていくために、安心ネットまえばしを必要とする障害者とその家族に対する事業の周知・広報方法についても模索していく。
①③	障害者雇用を推進するために、障害者に対する就労に向けた支援を継続するほか、企業や市民に向けた障害者、障害福祉に対する普及啓発を様々な視点で行っていく必要がある。はーとふるプラン策定に向けて、インクルーシブスポーツフェスタを初めとした各種啓発イベントを引続き推進し、機運醸成を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	民間事業者に向けた合理的配慮に関する研修実施や、訓練等給付等を進めたほか、まえばし☆みんなのえいがさい、まえばし SocialGoodsProject、インクルーシブアートを知るバスツアーといった多彩な啓発事業を複数初開催することができた。人口減少が進む中、本市の障害者数は増加の傾向にある(2024年度17,883人、2023年度17,755人)。高齢化社会が進展し、老障介護にあたるケースも今後さらに増えていくことが想定される。親なき後への対応課題が存在感を増す中、2025年度には「はーとふるプラン」策定に向けた市民ワークショップが予定されている。啓発事業や市民ワークショップでは、障害に関する正しい情報提供にとどまらず、参加者が地域の一員として自らの関わり方を考えるきっかけとなるよう、行動変容を促す工夫が求められる。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	39	【優先調達】35件、00,000千円・・・R7.5頃実績値確定 【雇用奨励金】4件、400千円
	②	7	・要検討(企業セミナーなし) ・「みんなのらいいふ」3回発行、「みんなのフェスタ」1回、「手話フェスタ」1回、「インクルーシブスポーツフェスタ」1回、「みんなのえいがさい」1回
	③	2	前橋市自立支援協議会地域生活支援拠点部会開催数

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります		

重点事業 №18	心身の健康づくり事業の推進	2024年度 決算額	964,234 千円	2025年度 予算額(当初)	1,055,005 千円
担当課	健康増進課、保健予防課、国民健康保険課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	健康診査・各種がん検診等の受診により生活習慣病などの各種疾患の早期発見に努める。正しい知識の普及を図るとともに適切な指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自ら守る」という意識を高め、健康意識の高揚、健康の保持増進を図る。 また、精神保健福祉に関する啓発及び相談等を行い、精神保健福祉対策の推進を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位	1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	脳血管疾患の年齢調整死亡率(男性) ※目標及び実績は1年遅れ。年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年人口モデルを使用。				%	目標値	34.5	34.3	34.1	34.0
	2019年度 実績 34.7 2020年度 実績 30					実績値	30.8	36.0	32.4	33.2
	脳血管疾患の年齢調整死亡率(女性)				%	目標値	17.4	17.2	17.1	17.0
	2019年度 実績 17.6 2020年度 実績 18.2					実績値	17.7	17.1	17.5	16.4
	ゲートキーパー研修受講者数(累計)				人	目標値	3,565	3,765	3,965	4,165
	2019年度 実績 3,165 2020年度 実績 3,426					実績値	4,046	5,226	5,967	6,719
	実績値の要因分析									
脳血管疾患の年齢調整死亡率は、男性・女性ともに2024年度の目標値を達成した。脳血管疾患には高血圧、糖尿病、脂質異常症等をはじめ、多数の要因が関係している。国保特定健診有所見者状況を見ると、収縮期血圧(2020年度:54.5%、2021年度:53.9%、2022年度:53.0%、2023年度:50.8%)、糖尿病に関係する検査であるHbA1c(2020年度:63.9%、2021年度:63.8%、2022年度:64.7%、2023年度:62.7%)、LDLコレステロール(2020年度:51.6%、2021年度:53.1%、2022年度:49.4%、2023年度:49.3%)においていずれも改善傾向にあることがわかり、脳血管疾患の年齢調整死亡率へ影響した一因である可能性が考えられる。 ゲートキーパー研修講座は目標数の20回を上回る23回開催し、年間目標値(200人)を超える人数(752人)が受講した。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 健康診査・各種がん検診等の検診事業		＜2024年度決算額： 961,423 千円 → 2025年度予算額： 1,051,590 千円＞								
		・特定健康診査については、受診シール発送後の一定期間における未受診者に対し、過去の受診歴等を踏まえるなど加入者の特性に応じた受診勧奨を通知することにより、受診を促した。《受診者数》2022年度:19,694人、2023年度:18,765人、2024年度:〇〇〇人※確定は10月頃《受診率》2022年度:36.3%、2023年度:36.6%、2024年度:〇%※確定は10月頃※受診率は、特定健康診査の全対象者に対する受診者の決算ベースによる割合 ・各種がん検診(胸部、胃、大腸、乳、子宮、前立腺)については、2022年度から1検診500円に有料化し、2024年度は3年目となったが、2022年度よりも受診者数は増加している。《延べ受診者数》2022年度:123,097人、2023年度:122,504人、2024年度:125,033人《受診率(各検診の平均値)》2022年度:12.9%、2023年度:12.8%、2024年度:13.03% ・広報紙やポスターによる受診勧奨のほか、受診勧奨ハガキを年3回送付し、未受診の要精検者へは年2回の受診勧奨を行った。《がん検診受診勧奨》2022年度:13,672通、2023年度:13,601通、2024年度:13,807通《精検受診率》2022年度:93.0%、2023年度:92.3%、2024年度:90.3% ・がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するとともに、生活の質の向上と社会生活を支援することを目的として、がんの病氣治療に伴う外見の変化を補うための補整具の購入費用の一部を補助した。《がん患者の心理的及び経済的な負担を軽減するとともに、生活の質の向上と社会生活を支援することを目的として、がんの病氣治療に伴う外見の変化を補うための補整具の購入費用の一部を補助した。》2022年度:198件、2023年度:199件、2024年度:151件								
② 健康増進・啓発事業		＜2024年度決算額： 1,064 千円 → 2025年度予算額： 370 千円＞								
		・前橋市健康増進計画(健康まちえし21)の重点課題である糖尿病に関する対策として「血糖値が気になる人の教室」を、2回(1回2日間)実施(2022年度:3回、延べ90人参加、2023年度:3回、延べ37人、2024年度:2回、延べ40人参加)。 ・働く世代の運動習慣の定着化促進のため、群馬県公式アプリを使用し、「働く人のニューイヤーウォーキング」を開催。(2022年度:70グループ、350人参加、2023年度:128グループ、655人参加、2024年度:140グループ、738人)。 ・健康増進課公式インスタグラムを2022年9月より開始。現在フォロワー444アカウント、投稿回数256回(2025.4.4現在)。 ・2022年11月小中学生をターゲットに、ゲーム調の歯磨き動画を作成。YouTubeに投稿し、健康教育でも活用。再生回数2,709回(2025.4.4現在)。いい歯の日(11月8日)にLINEとすぐるにて歯周病予防の動画を配信した。再生回数801回(2025.4.4現在)。 ・市民課前・総合案内横・前橋駅北口のデジタルサイネージを活用し、健康情報を配信(6月:歯と口の健康週間、9月:健康増進普及月間、12月から2月:成人歯科健診受診勧奨)。 ・図書館にて、9月の健康増進普及月間に合わせて、本館で特設コーナー(書架)を作り、啓発を実施。図書館デジタルサイネージでも動画を配信。 ・1月のはたちのつどいで、成人歯科健診受診勧奨動画を放映。 ・生活習慣病の予防やその健康に関する正しい知識の普及を図るため、前橋市医師会や歯科医師会、薬剤師会と連携し、健康問題に対応した専門家が講話を行う「市民健康講座」を年3回実施した(2022年度:年2回、34人、2023年度:年3回、96人、2024年度:年3回178人)。								
③ 心の健康づくり事業		＜2024年度決算額： 1,747 千円 → 2025年度予算額： 3,045 千円＞								
		・自殺対策を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を通年で実施。公募市民を対象とした研修のほかに、学生に対する寄付講座や市立小中学校の指導主事が集まる会議において実施するなど、機会を捉えて講座を実施した。また、2023年度に作成したYouTubeショート動画を引き続きアップして若年層に対するゲートキーパーの周知啓発を行った。(2023年度:14回、741人、2024年度:23回、752人) ・精神保健福祉相談を実施し、精神科医(月3回)、保健師、精神保健福祉士が相談対応した。(2023年度:述べ相談者数2,995人、2024年度:述べ相談者数3,046人) ・自殺予防相談カードを作成し、市役所1、2階や保健所のほか民間の店舗等(フレッシュ、マルエドラッグ、ベシアなど)に設置して配布した。(2023年度:4,600枚、2024年度:5,900枚) ・ひきこもり対策として、ひきこもりの家族向けに専門プログラムを使用し教室を開催した。(2023年度:10回、延べ参加人数87人、2024年度:10回、延べ参加人数106人) また、Zoomを活用したミーティング(ひきこもりラジカ)を開催し、ひきこもり当事者へのアプローチを行った。(2023年度:11回開催、2024年度:11回開催、延べログインアカウント30人)								
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	未受診者に対する受診勧奨通知回数(年間)	回数		目標値		3	3	3	3
					実績値		3	6	6	6
		健康教育に参加した延べ人数(年間)	人		目標値		420	830	1,200	1,800
					実績値		176	471	426	526
	②	ゲートキーパー養成研修開催数(年間)	回		目標値		5	10	15	20
					実績値		13	14	14	23

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	①前橋市歯科医師会 ②全国健康保険協会	①成人歯科健診の受診率向上に向けて市内歯科診療所へ受診勧奨ポスターの掲示を依頼した。 前橋市歯科医師会との連携により成人歯科健診の受診率が向上した。 ②健康づくりに取り組む企業である「まえばしウエルネス企業」(登録企業362社。うち、2024年新規登録社36社)の登録数を増やすため、全国健康保険協会(協会けんぽ)群馬支部が取り組んでいる「生き生き健康事業所宣言」制度の相互認定・登録の取組を継続して行っている。
	交流	フレッセイ、マルエドラッグ、ベシ ア、ハローワーク、労働基準監督署	思い悩む人や女性に対して自殺予防相談カードを幅広く周知するため、市内に複数店舗を有する女性の利用が多い事業者の協力を得て、カードを配置した。更に、雇用関係の不安定さから思い悩む方への対応を想定してハローワークや労働基準監督署にも配置した。その結果、2024年度は市有施設以外に5,300枚を配置し、精神保健福祉相談につなげた。
	交流	健康づくり推進協議会	本市における総合的な健康づくり対策を推進するために設置。 健康に関する本市の状況を報告し、健康増進計画の推進・評価を行う。 また、地域・職域連携対策推進協議会を設置し、健康に関するデータの情報共有を行った。 外部委員から本市の健康に関する情報や施策について意見を頂き、今後の計画推進の参考とすることができ、本市全体の健康づくりが進み、市民の健康と生活の質が向上することが期待される。
内部連携	協働	未来創造部、文化スポーツ観光部、福祉部、子ども未来部、健康部、保健所長、産業経済部、教育委員会	前橋市健康増進計画「健康まえばし21」の推進等を目的として、健康づくり庁内推進会議を開催した。本市の健康状況や計画の進捗状況を確認し、計画推進に向けて各課の取組について共有することで、効果的な健康づくり施策の実施に向けた庁内連携を進めることができた
	協働	政策推進課、社会福祉課、子ども支援課、子ども施設課、長寿包括ケア課、国民健康保健課、衛生検査課、ごみ政策課、農政課、農業委員会事務局、教委総務課、学校教育課、生涯学習課	食育WGとして、前橋市食育推進計画(第4次計画)の評価指標と事業実績の収集を行い、食育推進に関する企画立案及び推進、評価等に関する事、庁内関係部課の連絡調整に関する事について、調査、研究及び課題の整理をするほか、食育に関する施策の推進のために必要な事項を協議した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	【健康診査】2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症に移行されてから、コロナ禍前の受診率に戻すため、同期間中に控えていた受診勧奨の取組(各施設へのポスター掲示、受診勧奨通知等)を再開している。未受診者の受診率向上を図るためAIを活用した取組を開始する等、新たな取組を進めているが、受診率は2023年度に比べ〇〇している。今後は、対象者の受診行動に繋がるような勧奨方法やインセンティブ事業を検討し、効果的な受診勧奨を実施していく。 【がん検診】2022年度のがん検診有料化や国指針に準拠した検診間隔の変更により、2021年度から2022年度にかけて受診率が低下したが、それ以降は2024年度まで増加傾向である。継続した検診の重要性・必要性の啓発機会を増加させるとともに、検診に対しての無関心層に受診を促すようなポスター等の作成を行い、また、かかりつけ医からの受診勧奨など効果的な受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。また、要精検の受診率100%を目標として未受診対象者に対し受診勧奨を行う(2024年度:90.3%)。
②	前橋市健康増進計画(健康まえばし21)において、運動習慣者の割合の増加が指標の一つとなっている。特に働く世代は高齢者に比べて、運動習慣者の割合が少ない(2023年度:20～64歳男性37.9%、20～64歳女性26.7%、65～74歳男性48.3%、65～74歳女性45.3%)ことが課題である。働く世代向けのイベントとして、2022年度より「働く人のニューイヤーウォーキング」を開始。2025年度には市民向けのウォーキングイベントも企画している。いずれもアプリ(群馬県公式アプリG-walk+)を使用し、幅広い層の取り組みを図る。
③	本市の自殺死亡率は全国平均よりもやや高い状況で推移しているため、周囲で思い悩む人に対して適切な対応や相談につながるよう幅広い年代でゲートキーパーの研修受講者を増やしていく。自殺予防相談カードの配置については、スーパーやドラッグストアなど比較的女性の利用が多い店舗への設置を引き続き行うことで一時期自殺死亡率が高かった中高年の女性へのフォローを引き続き行っていく。 また、ゲートキーパー養成に直接つながるものではないが、本市も含め全国的に若年層の自殺者数が高い傾向であることから、小中高生に対してメンタルヘルスやSOSの出し方など自身を守るための講座を教育委員会と連携して行っていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	特定健康診査、各種がん検診事業やその啓発について、AIを活用した個別ケース毎に応じたハガキの送付に加え、かかりつけ医からの声掛けなど医療機関と連携を図りながら概ね順調に事業を進めることができていた。また、2024年度から歯科検診の受診勧奨で市公式LINEを活用し、プッシュ型の周知を始めるなど新たな啓発活動も進めている。各種検診や精密検査の受診は各個人の考え方の影響を受ける側面もあるが、これらの取組を続けることが重要である。 心の健康づくり事業では、目標値を超えるペースでゲートキーパーの養成を続けているものの自殺者数は減少しておらず(2022年度:72人、2023年度:60人、2024年度:66人)、その中でも30～39歳の男性の自殺者数が多い。近年の物価高など様々な社会的要因の影響が考えられるが、これまでの取組を維持しながら、企業等と連携した取組や啓発活動などを研究する必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	6	①国保特定健診受診勧奨通知:1回目(9/17)、2回目(1/7) ②受診勧奨(精検未受診含む)通知:10月 ③精検未受診:286人(通知:6月、1月、3月) 《要精検未受診者再勧奨》精検受診率:90.3%(平均) (内訳)胸部:89.0%、胃:95.3%、大腸:73.2%、乳:98.1%、子宮頸:96.0%
	②	526	血糖値が気になる人の教室40名、女性のためのリラクゼーション講座22名、骨粗鬆症講座27名、健康ダイエットサポート教室64名、健康大学58名、市民健康講座178名、健康まえばし21講演会105名、禁煙チャレンジ32名
	③	23	市民対象14回(公募市民、出前講座ほか)、市職員対象研修7回 動画配信2回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(2)	行政と医療が連携し、市民とともに感染症対策を推進します		

重点事業 №19	感染症対策の推進		2024年度 決算額	1,639,641 千円	2025年度 予算額(当初)	1,806,203 千円
担当課	保健予防課		総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	感染症の発生予防のため、予防接種の勧奨や感染症の予防啓発について周知をはかり取組を促進する。					

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	麻しん・風しんワクチンの接種率(1期)				%	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績値	93.3	93.4	96.9	90.0
	2019年度 実績	98.4	2020年度 実績	99.0						
	麻しん・風しんワクチンの接種率(2期)				%	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0
						実績値	96.6	96.4	95.1	94.7
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
2024年度は全国的に麻しん風しん混合ワクチンの供給不安定な状況が続き、ワクチン不足による接種体制の確保が困難な状況が原因で本市においても接種率が低下していると考えられる。国の方針として2024年度の対象者について、2026年度まで接種期間が延長されることとなっている。 ※厚生労働省の「麻しんに関する特定感染症予防指針」「風しんに関する特定感染症予防指針」において定期予防接種の接種率目標を95%以上としているため、95%を目標値としている。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 感染症予防事業			<2024年度決算額： 6,356 千円 → 2025年度予算額： 8,682 千円>					
・高齢者施設等からインフルエンザや新型コロナウイルス感染症等の集団発生の報告があった場合、早期に訪問もしくは電話で状況確認や助言指導を実施した。 ・高齢者介護施設等(入所機能有)で感染症予防対策チェックリストの自己点検を実施。約240の施設で感染症予防のため、平時の巡回指導を2023年度から3年で実施予定とし年間80件の施設に巡回指導を実施した。 ・特定感染症等検査について、コロナ禍の2020年度は全面中止、2021年度5回14人、2022年度16回68人、2023年度45回185人、2024年度43回205人実施。2023年度から夜間検査を開始した(2024年度6回21人)。 ・結核予防事業の研修会は、高齢者及び外国出生の結核患者の占める割合が高いため、県内の高齢者施設職員及び外国人労働者を雇用する事業所に関わる労働者派遣事業所及び監理団体向けに群馬県・高崎市と合同でオンライン環境で実施した(参加者68事業所)。 ・一類感染症疑い患者の移送等対応について保健所及び消防局合同で10月と2月に訓練を実施した。また、二類感染症疑い患者対応について医療機関と訓練実施。								
② 予防接種事業			<2024年度決算額： 1,633,285 千円 → 2025年度予算額： 1,797,521 千円>					
・定期予防接種の適正実施に努め、未接種者へのはがき送付や、関係部署と連携し保育園所・幼稚園・小学校・幼児健診で接種勧奨のチラシを配布した。麻しん風しん混合第1期は、未接種者への個別の電話により接種勧奨を行った。麻しん風しん第2期は未接種者への個別の勧奨ハガキの送付に加え、保育施設と連携し、予防接種の周知と未接種者への勧奨のためのチラシを配布した。また、教育委員会と連携し、就学時健診の案内に併せ、接種勧奨のチラシを送付した。 ・妊娠を希望する女性とその同居家族で風しんの抗体検査価が低い方を対象に予防接種費用の一部助成を行った(抗体検査:217件、予防接種:35件)。 ・公的に予防接種が行われていなかった1962(昭和37)年度～1978(昭和53)年度生まれの男性を対象に、風しん抗体検査・予防接種を実施した(抗体検査:339件、予防接種:72件)。 ・帯状疱疹ワクチンについて、接種当日満50歳以上の方を対象に、予防接種費用の一部助成を行った(2024実績 生ワクチン(1人1回まで):1回につき4,000円を助成 174件、不活化ワクチン(1人2回まで):1回につき10,000円を助成 4,157件)。								
③			<2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	高齢者介護施設・事業所等のうち入所機能を有する施設の 平時の巡回指導施設数	件	目標値	0	2	80	80
				実績値	0	2	84	80
	②	麻しん・風しんワクチン未接種者への接種勧奨	%	目標値	I 期:100 II 期:100	I 期:100 II 期:100	I 期:100 II 期:100	I 期:100 II 期:100
				実績値	I 期:100 II 期:100	I 期:100 II 期:100	I 期:100 II 期:100	I 期:100 II 期:100
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	高齢者介護施設	介護保険課を通じ、高齢者介護施設等に感染症予防チェックリストの配布や情報提供、施設巡回を実施することができた。
	協働	群馬県	群馬県が県内の保健福祉事務所等を対象に実施した一類感染症疑い患者移送訓練に参加。
	協働	群馬県、高崎市	結核患者は高齢者及び外国出生の結核患者の占める割合が高いため結核予防事業の研修会を合同で実施した(68事業所が参加)
内部連携	相乗効果	前橋市保健所健康部 前橋市消防局	感染症法に基づき、一類感染症疑い患者が発生した際の医療機関への移送等について保健所全体及び消防局との合同訓練を実施し、体制整備を進めている。
	交流	保育園所・幼稚園	関係部署を通じ予防接種に関するチラシを配布し、幼児期が対象のワクチンの情報提供及び接種勧奨を実施することができた。
	交流	教育委員会	小学生が対象のワクチンについて、関係部署を通じ予防接種のチラシ配布等を行うことで、接種勧奨を実施することができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	・既存の任意予防接種への助成制度はすべて定着しており、周辺自治体でも同様の助成が行われている。実績を見ても一定の市民ニーズがあり、制度継続の必要性は高いと考える。帯状疱疹を含めた任意予防接種への助成は、市独自財源で実施するため、財源確保が課題となっている。 ・新型コロナウイルス感染症は、2023年5月8日から感染症法上の位置づけが二類相当から五類に移行し、保健所への発生届がなくなり定点把握(週1回)に変更した。高齢者施設等でのクラスター発生の早期の探知が困難となった。新型コロナウイルス感染症は、重症化リスクの高い高齢者等が入所する施設等において集団発生が多くあったので、2023年度から平時の施設巡回を重点的にを行い、集団発生時の対応と並行し実施を継続する。
②	・予防接種事業全体が円滑に進むよう適宜関係機関と連絡調整を行い必要な接種体制の確保に務める。 ・定期接種の接種勧奨を今後も適切に実施し、接種希望者に対し、きめ細やかな情報提供を行う。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	感染予防に関する啓発活動や、計画的な高齢者施設の平時の巡回指導の実施等を通じて感染症の発生予防に努め、成果指標である麻しん・風しんワクチンの接種率は目標に届かなかったものの概ね順調に事業を進めることができています。特に2020年度から新型コロナウイルスが大流行した中、対応を続けた成果として本市は全国でも高い接種率を維持してきた。市民の体感としてもコロナ禍が終わり平時に戻っている状況ではあるが、コロナ禍で強固になった医師会や医療機関等との連携体制を今後の感染症予防へ活かすことが重要である。また、任意予防接種(若年層インフルエンザ、おたふく、高齢者帯状疱疹等)への助成事業の継続の必要性について、市民ニーズを捉えながら、財源を含めた検討を継続して進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	80	約240の施設においてコロナを含めた感染症予防のための平時の巡回指導を3年間で実施する予定とし、80件の施設への巡回指導を実施した。
	②	I 期:100 II 期:100	1期:1歳6か月時健診時勧奨、未接種者への個別の電話連絡、2期:保育園所・幼稚園等の年長児にちらし配布、未接種者へのはがき送付、翌年度対象者への予診票送付、就学時健診時ちらし配布、予防接種全体:保育園所・幼稚園在籍者へのちらし配布
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(3)	介護予防活動の推進と支え合うための人づくり、ネットワークづくりを推進します		

重点事業 №20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進		2024年度 決算額	111,620 千円	2025年度 予算額(当初)	128,784 千円
担当課	長寿包括ケア課		総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	健康寿命の延伸を目的に、身近な拠点で高齢者同士の交流を図り、主体的・継続的に運動に取り組むことができるよう、自らの健康づくりや介護予防に資する活動に参加しやすい環境づくりをめざす。さらに、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らしていけるよう、元気高齢者を中心にNPO・ボランティア・社会福祉法人など幅広い人材を対象に、介護予防やフレイル予防の取組を地域で推進する担い手として育成・支援することで、包括的な支援体制を整備する。					

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	介護予防に向けた体操参加者数(年間)				人	目標値	67,876	70,436	92,995	105,554
						実績値	34,346	60,477	72,767	79,301
	2019年度 実績	96,340	2020年度 実績	28,371						
	介護予防の担い手の活動人数(年間)				人	目標値	27,310	28,360	29,410	30,460
						実績値	27,548	28,861	30,649	33,105
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
介護予防に向けた体操については、コロナ禍以降最多の参加者数となっている。実績値として上げている市の体操教室ではオンライン開催の併用など参加者増に向けて工夫しているが、会場数・定員などの関係で大幅増は困難であるため、ピンシヤン体操クラブの新規立ち上げおよび継続開催への支援など地域での取組を合わせて推進することで、体操クラブを含む参加者数は大幅に増加している。(R5年度 109,276人 R6年度 120,284人) 介護予防の担い手の活動人数については、介護予防サポーター・認知症サポーターとも前年度同様数の養成研修を開催することができた。介護予防サポーター養成研修では、引き続きサポーター数の少ない地区、ニーズのあった地区を選定し、自治会や民協などでも積極的に周知し、コロナ禍以降最多の受講者数・新規登録数となった。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 介護予防活動事業			<2024年度決算額： 100,293 千円 → 2025年度予算額： 117,449 千円>					
・ピンシヤン体操クラブ評価事業では、担い手(介護予防サポーター)に意向確認し、リハ職が出向きフレイル予防の講話および運動実技指導を実施。 ・委託先である地域リハビリテーション広域支援センターでフレイル予防の冊子を作成し、サポーター・参加者に配布した。 ・データに基づくフレイル予防モデル事業として、歩行測定会を公民館・老人福祉センター等12会場で開催。上記体操クラブ評価事業の一環として、リハ職も測定に参加。662人に歩行測定・フレイルチェックを実施し、データ集積を行った。 ・委託業者・アカデミア(群馬大学)とデータ分析についての検討を行うとともに、2025年度の導入に向けてLINEでのフレイルチェックのシステム構築を行った。								
② 担い手育成・支援事業			<2024年度決算額： 11,327 千円 → 2025年度予算額： 11,335 千円>					
・介護予防サポーター養成研修は、2023年度に引き続きサテライト開催として同時6会場で実施。サポーター数の少ない圏域や、開催の意向のあった地区を選定して実施した。(2024年度:初級119名、中級111名、上級113名受講 新規登録105名) ・認知症サポーター養成講座では、市主催の養成講座を2回開催したほか、企業や学校からの依頼を受けて随時実施した。小学生対象の講座は対面形式で行い、社会福祉協議会の協力により高齢者の疑似体験を取り入れ、参加型の内容として開催した。(2024年度:新規養成2,425人) ・認知症サポーターのうち地域活動の意向を示したサポーターを対象に認知症サポーターステップアップ講座を3日間1コースで開催し、オレンジパートナーの育成を行った。(2024年度:新規登録34人) ・介護人材の育成を目的として、市民や介護従事者を対象に「介護に関するスキルアップ研修」を1回開催し、3人が修了した。また、介護未経験者を対象とする「介護に関する入門的研修」を4回開催し、40人が修了した。								
③			<2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	ピンシヤン体操クラブの新規立ち上げ数(年間)	回	目標値	3	3	3	3
				実績値	3	1	3	5
	②	介護人材養成講座の開催数(年間)	回	目標値	6	6	6	6
				実績値	5	6	5	5
	②	介護予防サポーター、認知症サポーター養成講座の開催数(年間)	回	目標値	48	52	62	62
				実績値	50	61	60	70

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋地域リハビリテーション広域支援センター	ピンシヤン体操クラブ評価事業(クラブ訪問・歩行測定会)・担い手情報交換会を実施。医療の専門職の立場から測定等にも参画し、市民に適切なフィードバックができた。
	協働	株式会社エッグ	プロポーザルから高齢者フレイル予防モデル事業を委託。本市の状況を勘案し、フレイルチェックのICT化およびデータ管理について新規開発も含め取り組んでいる。
	協働	株式会社コシダカ	都市魅力アップ共創推進事業として、eスポーツやゲームが体験できる施設カノップでアクティブシニアを対象としたシニア脳活健康サロンを開催。市主催の健康教室等とは異なるシニア層への介護予防の普及啓発に繋がった。
内部連携	協働	総合福祉会館、地区公民館	介護予防サポーター養成研修は、総合福祉会館を本会場とし、地区公民館をサテライト会場として開催。また歩行測定会も地区公民館でも開催しており、自身の住んでいる地域での研修受講や活動に繋がっている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	2023年度より実施している高齢者フレイル予防モデル事業において、引き続き歩行測定会の開催により高齢者のフレイルの状況を広く把握し、システム化されたデータ管理により、既存事業の効果を分析することで介護予防に資するプログラムの適正化・集中化を図っていく。
②	スキルアップ研修及び入門的研修において受講者を増やすため、市広報やHP、介護予防サポーターメール、SNSなど様々な媒体で研修の周知をする。また、研修修了者に対しステップアップを図るため、介護職初任者研修等上位研修の案内を行っていく。介護予防サポーターの養成は、引き続き社協・包括と連携して担い手不足の課題感の強い地区を選定し、自治会連合会・民協で周知するとともに、サテライトでの研修開催を行う。認知症サポーターの養成では、チームオレンジ(本人・家族を含む地域サポーターと多職種の職域サポーターから成る担い手集団)を見据えた、オレンジパートナー(認知症に特化したボランティア活動登録者)の育成として認知症ステップアップ講座も引き続き開催予定。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	介護予防に向けた体操参加者や介護予防の担い手活動人数が増加し、継続的に健康づくりに取り組むことができる高齢者が増加している。高齢者自身のモチベーションを維持するために、リハビリ専門職の訪問による運動実技指導(満足度95.5%)や、フレイルチェックによるモニタリングを行い、高齢者の日々の運動の成果が見える化させ、効果を発揮している。本市の重度認定率(要介護3～5)は全国並だが、軽度認定率(要支援1～要介護2)では全国より低く、全体の要介護認定率も全国より低い状況にある(2024年9月末:前橋18.4%、全国19.7%)。これについては、地道な介護予防の取組も一つの要因になっていることが考えられ、今後も引き続き各種介護予防事業を推進したい。また、フレイル予防モデル事業に関して2024年度は959件のフレイルチェックを実施したものの、データを活用した予防プログラムの効果検証や、事業対象者像の具体化には至っておらず、取組の推進とともに早期の仕組み化が望まれる。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	5	立石ピンシヤン体操クラブ、桜ヶ丘ピンシヤン体操クラブ、ナイスTodayクラブ、新堀西シニアクラブ、西箱田町ピンシヤン体操クラブの5か所
	②	5	介護に関するスキルアップ研修1回 介護に関する入門的研修(基礎講座)4回
	③	70	認知症サポーター養成講座65回 介護予防サポーター養成研修5回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(1)	事業者の事業継続を支援します		

重点事業 №21	市内事業者の事業継続支援	2024年度 決算額	5,473,155 千円	2025年度 予算額(当初)	9,279,708 千円
担当課	産業政策課、契約監理課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-④、2-⑥	
概要	資金繰り支援や補助制度、公共事業の継続実施を通じて、市内事業者の事業継続を支援する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	市内事業所数(東京商工リサーチ保有データ)				件	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000
	2019年度 実績	15,122	2020年度 実績	15,638		実績値	15,959	16,718	17,387	19,272
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
実績値の要因分析										
全国で新設された法人は2022年度から増加し過去最多を更新した。また倒産数や休業業・解散についても〇〇し、過去最多となった。一方、前橋市においては、新設法人が2022年度から〇〇(2022年度:303件、2023年度:295件、2024年度:〇件7月末判明)、休業業・解散は〇〇(2022年度:127件、2023年度:137件、2024年度:〇件7月末判明)、倒産数も増加(2022年度:16件、2023年度:32件、2024年度:〇件7月末判明)となり、新設法人を除き、全国と同様な動きとなった。休業業・倒産については、コロナ関連の支援策の希薄化や、物価上昇等の経営環境の変化に伴い、〇〇したものとみられるが小口資金の借換要件を緩和等したことや抑制が図れ、事業所数は2022年度を上回る市内事業所数となった。※新設法人数等の数値が判明出来れば、要因分析に数値加える。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 経営基盤強化事業		<2024年度決算額: 70,179 千円 → 2025年度予算額: 78,300 千円>						
・前橋商工会議所、前橋工科大学とともに伴走型支援を行い、下請け型から提案型へと転換が図れるよう企業活動を促進させることを目的として、市内事業者を対象に御用聞き型業務改善サポート事業を実施し、アドバイス等を行った。(2022年度:232回41社、2023年度:220回44社、2024年度:218回58社) ・市内事業者を対象として設備投資支援補助金(生産性向上枠、省エネ設備導入枠)を実施し、市内事業者の生産性向上に資する設備または省エネ効率の高い設備の導入・更新を支援した。(2022年度:18社、11,499千円、2023年度:54社、35,607千円、2024年度 生産性向上枠:57社39,718千円 省エネ設備導入枠:16社10,150千円)。 ・市内事業者が業務の効率化を図るため、市内事業者に対してDX推進補助金(補助対象経費1/3、小規模企業者1/2、補助上限額150万円)を実施し、DX推進に関する取組みを支援した。(2022年度:26件、22,422千円、2023年度:19件、19,025千円、2024年度:16社15,214千円) ・市内事業者のインボイス対応や電子帳簿保存法対応などデジタル導入を促進するため、デジタル導入補助金(補助対象経費1/2、補助上限額5万円)を実施した。(2022年度:44社、1,959千円、2023年度:82社3,618千円、2024年度:40社1,656千円)								
② 資金繰り支援事業		<2024年度決算額: 5,402,976 千円 → 2025年度予算額: 9,201,408 千円>						
・大企業と比較すると信用力の少ない中小企業にも事業資金が行き渡るようにするため、市内金融機関の融資に対し預託を実施した。また、原材料・エネルギーコストの高騰の資金繰り支援のため、県と協議を行い小口資金の借換要件を従来の売上高を基準とした要件から、企業の売上高が増加しても利益が減少している企業の実態を反映した要件に見直しを行った。(2022年度:9,414,041千円、2023年度:7,413,852千円、2024年度:5,272,573千円) ・新型コロナウイルス感染症の影響による景気収縮に緊急的に対応するための資金繰り支援として経営振興資金特別融資の利用要件を緩和(2020年2月1日～2020年5月8日)経営安定資金融資申し込み業者対応)し、当初借入から5年間の利子補給と保証料補助を実施している。(2022年度:利子補給197,048千円、保証料補助604千円、2023年度:利子補給132,250千円、保証料補助154千円、2024年度:利子補給73,537千円、保証料補助0円)								
③ 公共事業継続実施		<2024年度決算額: 0 千円 → 2025年度予算額: 0 千円>						
・前橋市が市内の建設・コンサルタント業者の事業の継続的強化・強固な経営基盤を構築するために、事業者の育成や受注機会の確保を行ってきた。具体的には、新年度早期に着工を可能とするゼロ市債務負担行為、全体工期内で受注者が始期と終期を決定するフレックス工期制を活用し、施工時期の平準化対策を行うことで受注機会を確保し、市内業者に対して優先的に公共事業の発注依頼を実施した。(2023年度合計件数 807件 設計金額 15,824,431,800円 契約金額 14,770,501,820円 落札率 93.3%、2024年度合計件数663件、設計金額19,230,717,000円、契約金額18,080,560,249円、落札率94.0%)								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	御用聞き型企業訪問(年間)	回	目標値	220	220	220	220
				実績値	232	232	220	218
	①②	設備投資促進・IT化推進補助件数(年間)	件	目標値	120	120	120	120
				実績値	346	88	155	129
	③	上半期の発注率(金額ベース)	%	目標値	80	80	80	80
実績値				75	82	77	72	

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋商工会議所、前橋工科大学	事業者が抱える課題の解決のため、専門的かつ総合的に対応するため、連携して企業を訪問を実施。専門家派遣や共同研究にスムーズに繋げることができた。
	協働	群馬県保証協会、金融機関	事業者が資金を借り入れる際に要する保証料について、保証協会との契約により一部または全額を補助しているほか、事業者からの資金繰りに関する問い合わせについて、市内金融機関に案内するなど切れ目ない支援を実施した。
	協働	群馬県	小口資金について県と協議を行い、市内企業の資金繰りのため借入要件の緩和に繋がった。
内部連携	協働	「チャレンジ前橋」関係課	前橋市の産業・農業・住まい・まちなか開発・移住定住サポートの各種補助や支援制度をまとめたパンフレットを作成した。
	協働	収納課	補助金申請などの際の市税に未納がないことの確認について、申請者の了承を得て内部照会により確認することで証明書添付を省略し、申請負担の手間を軽減した。
	協働	工事発注課(16課)	市内の建設・コンサルタント業者が事業を継続できるよう受注機会を確保した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	原材料等物価高騰や人手不足は全国的にも喫緊の課題であり、御用聞き型業務改善サポート事業や各種補助事業による継続的な支援をしていくことで、市内事業者が厳しい経済情勢にあっても事業活動における競争力・体力のある体制を作り出す必要がある。デジタル化の支援については、人手不足等を補う業務効率化や新しいビジネスモデルに挑戦を後押しする施策としてDX推進補助金を継続していく。設備投資に於いても既存業務の生産性向上や事業者による省エネ化に寄与する取組に対し、引き続き支援を行う。
②	地域事業者が必要なタイミングでの運転資金を必要としているとともに、新規事業や成長戦略に必要な資金の確保も必要な状況である。引続き、地方自治体や金融機関が協力して、地域事業者の多くを占める中小企業や小規模事業者が資金調達しやすい制度融資施策を継続して実施する必要がある。
③	財源不足や原材料費の高騰などの理由から必要な公共工事について安易に先送りすることは、市内事業者にとって大きな影響を及ぼすことになるため、引き続き、施工時期の平準化等を行い、市内事業者の経営継続を支援していく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	人手不足や生産性の向上のため、業務効率化設備の導入支援や伴走型の「御用聞き業務改善サポート事業」による支援を行ったこと、また物価高騰の影響を受ける事業者への資金繰り支援として、各種制度融資による支援を実施することにより、市内の倒産件数は25件に抑制出来ている。(2022年度:15件、2023年度32件、2024年度25件)なお、2025年度から、県との協議により小口資金の借り換え要件を見直し、物価高に対応した資金繰りの緩和を図った。 「御用聞き業務改善サポート事業」では、事業者ごとの個別課題や状況を丁寧に把握することで、市の支援にとどまらず、国などの補助制度の提案も行うなど、柔軟な対応が可能となっている。今後も事業者の事業継続を支えるために、制度融資や各種支援制度の柔軟な見直しを行い、事業者のニーズに即した支援を継続して実施する必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	218	個別企業訪問数 218回
	②	129	設備導入支援補助金 生産性向上枠 57件 省エネ設備導入枠 16件 DX推進補助金 16件 デジタル導入補助金 40件
	③	72	ごみ政策課・清掃施設課・農村整備課・区画整理課・市街地整備課・道路建設課・道路管理課・東部建設事務所・建築住宅課・公園緑地課・公園管理事務所・教育施設課・水道整備課・浄水課・下水道整備課・下水道施設課 計16課 当初予算額合計11,771,031,750円 上半期発注済額8,527,054,825円

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(2)	事業者の新たな挑戦を応援します		

重点事業 №22	新産業の創出と新市場の開拓	2024年度 決算額	21,071 千円	2025年度 予算額(当初)	25,000 千円
担当課	産業政策課、にぎわい商業課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	事業者が新たな事業機会を模索し、新産業を創出するとともに、新市場の開拓者として成長できるよう支援することにより、競争力のある産業の育成を進める。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	事業者の新たな取組に対する支援件数(年間)				件	目標値	55	60	70	70	
	2019年度 実績		47	2020年度 実績		79	実績値	64	34	74	84
	経営計画実行補助金による事業者への支援件数(年間)				件	目標値	155	160	165	170	
	2019年度 実績		－	2020年度 実績		－	実績値	194	222	144	80
						目標値					
	2019年度 実績			2020年度 実績			実績値				
	実績値の要因分析										
新製品開発については経営の安定が優先事項であることから緊急性が低く、物価高騰の影響を受ける取り組みである。(2024年実績:新製品・新技術開発補助金6件、ぐんま技術革新チャレンジ補助金4件)販路開拓として見本市への支援数は3件の支援が行われた。また、新たに71台のキッチンカーの登録があった。 事業拡大事業として商工会議所や商工会と連携した経営計画実行補助金については、2023年度から国の交付金がなくなり補助上限額が40万から20万となったことにより補助件数は減少している。2024年度から補助事業の毎年使用を対象外とすること、設備導入のみの事業を対象外に交付要項を変更した。(経営計画実行補助金 80件)											

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 新製品・新技術開発推進事業 <2024年度決算額: 4,299 千円 → 2025年度予算額: 5,000 千円>										
・市内の中小企業が新分野への事業展開や技術力の向上、また地域産業の活性化に資するため新製品・新技術開発補助金(2022年度:6社:1,926千円、2023年度:9社:3,041千円、2024年度:6社:2,419千円)による支援を行った。 ・群馬県と連携し、新技術や試作開発の支援として、ぐんま技術革新チャレンジ補助金(2022年度:0社:0円、2023年度:5社:3,041千円、2024年度:4社:1,582千円)を交付した。 【新製品・新技術開発補助金】市内中小企業者等が意欲的に取組む新製品・新技術の開発に対して支援するもの。(製品・技術開発枠:補助率2/3、上限50万円、新製品・特産品チャレンジ枠:補助率1/2、上限50万円) 【ぐんま技術革新チャレンジ補助金】ものづくりやサービス等に係る新技術・新製品の開発や地域の特色を生かした新製品開発を支援するもの。(補助率:1/2:上限80万円、市・県それぞれ40万円)										
② 販路拡大事業 <2024年度決算額: 16,772 千円 → 2025年度予算額: 20,000 千円>										
・市内事業者が行う新規取組や事業拡大に関する前向きな活動を支援するため、市内事業者に対して販路拡大、新規顧客開拓に関する事業費用の一部を補助する経営計画実行補助金(補助対象経費2/3、補助上限20万円)による支援を行った。(2022年度:222社:75,706千円、2023年度:144社:24,496千円、2024年度:80社:15,172千円) ・新型コロナウイルスの影響で新しい生活様式のひとつとして定着したキッチンカーをはじめとする様々な業態のショップ・モビリティ化を総合的に支援することで、市内事業者の販路拡大を支援している。また、「まきはプロジェクト」と「ショップ・モビリティの取り組みを活用した連携協定」を締結し、公共施設等の定常出店数箇所は2箇所増え6箇所となり、キッチンカー登録台数は71台増加した。(キッチンカー台数2023年度:60台、2024年度131台) また、近年はイベント出店等を中心に事業を実施するテント出店者(クラフト雑貨等)と連携し、前橋みなみモールや前橋プラザ元氣21ににぎわいホールを活用した定期的なマルシェの開催や、自治会等が主催する地域行事での出店により市民と事業者との接点が増加したことから、事業者の市民への認知度が高まりさらなる販路拡大につながっている。 ・ECサイト出展の支援として2024年度3月に「めぶく。ショップ」を開設、22店が出店し新たな販路拡大を図った。										
③ <2024年度決算額: 0 千円 → 2025年度予算額: 0 千円>										
	個別 事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	製品・技術開発に係る企業相談回数(年間)			回	目標値	85	85	85	85
						実績値	83	83	72	53
	②	事業拡大・業務改善にかかる企業訪問回数(年間)			回	目標値	25	25	35	35
						実績値	47	48	75	47
						目標値				
						実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	まきばプロジェクト	市内事業者のショップ・モビリティ化を総合的に支援することで、出店機会の創出や事業の多角化を促進しており、市域全体の商業振興に寄与している。
	協働	前橋商工会議所、前橋東部商工会、富士見商工会	経営計画実行補助金を活用した市内事業者に対して、年間を通して経営指導を行った。その結果、2024年度利用事業者143社(アンケート回答事業者数)のうち67%にあたる96社において売上が向上した。(2023年度:2023年度利用事業者220社のうち65%にあたる142社において売上向上の回答があった。)
	協働	前橋工科大	市内企業を訪問し、専門家派遣による課題解決の支援や共同開発を実施した。(共同開発:2社)
内部連携	相乗効果	資産経営課、公園管理事務所	キッチンカーの出店場所の提供のために公共空間の貸出に協力しており、市有施設や公園等の公共空間活用に効果を発揮している。
	相乗効果	前橋市立前橋高等学校	2023年度2学期から閉鎖している食堂の代わりに、キッチンカーの定常出店(毎週水曜日)を実施しており、出店機会の増加のほか、学校生活の充実に効果を発揮している。
	交流	防災危機管理課	災害時のキッチンカー活用について、群馬県がまきばプロジェクトの連携協定したことによる、本市への影響について協議を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	中小企業における新規開発事業は、資金調達や開発期間の確保といった課題を抱えており、安定的な支援体制が求められます。急速に変化する市場環境に対応し、競争力を維持・強化するためには、企業規模を問わず新技術の導入や独自技術の開発が不可欠です。こうした状況を踏まえ、市内事業者の製品開発に対しては、補助事業や御用聞き型業務改善サポート、地域の学術機関等との連携を通じて、継続的かつ積極的な支援を実施します。
②	新規市場への参入や新たな販路の開拓のためには、その市場の特性やニーズを理解し、適切なアプローチを確立することが重要である。新たな販売チャネルや市場に進出する際には、知見のあるパートナーとの戦略的な関係構築や、地域事業者にとって相談ができる商工会議所などの相談員が行う伴走支援が有効である。
③	公共空間を活用したマルシェ等の開催が増加し、ショップ・モビリティ事業者の活躍の場が拡大している中、この動きを停滞させないことが重要であると考えている。そのために、定常出店地の開拓や出店機会の創出に引き続き取り組んでいく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	成果指標である「事業者の新たな取組に対する支援件数」は、新規キッチンカーの登録数が増加したことなどにより目標値を上回っている。また、前橋商工会議所、前橋東部商工会、富士見商工会と連携して実施した伴走型の経営相談では、顧客数の増加や客単価の増加などにより相談企業の67パーセントが「売上が向上した」と回答しており、伴走支援の成果が現れているといえる。引き続き、伴走支援では、事業者が自ら売上増加の要因を分析する機会を提供するとともに、利益成長に向けた業務効率化や、競争優位性を確立するための支援を継続していく必要がある。 さらに、2025年3月から開設したECサイト「めぶく。ショップ」は、新たな販路拡大の手段として期待されるため、今後はサイトの認知度向上、売上の増加、参加店舗数の拡大に向けた取組みを期待したい。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	53	製品・技術開発に係る企業相談件数(53件)
	②	47	現場改善に係る企業相談数(20件):御用聞き訪問 経営改善に係る企業相談数(27件):業務改善サポート事業
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域の産業の活性化		
施策の方向性	(3)	前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します		

重点事業 №23	企業立地の推進	2024年度 決算額	325,914 千円	2025年度 予算額(当初)	323,650 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	前橋の特性を活かした企業誘致や市内企業の事業拡張、新たな産業用地の確保による企業立地を推進し、雇用機会の拡大と地域産業の活性化を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	産業適地への企業立地件数(累計)				件	目標値	47	49	52	58
						実績値	44	45	46	46
	2019年度 実績	42	2020年度 実績	43						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
						目標値				
実績値										
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
産業適地への企業立地は、施設建築の都合上、土地の引き渡しから2～3年後になる。2023年度には西善中内産業用地を2社へ分譲し1社は立地(2023年度)したもの1社は建築中となっている。ローズタウンB地区についても2024年度に3社に分譲を行い、製造業2社が開発手続きを進めているが、2024年度の産業団地での企業立地件数はなしとなった。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 企業誘致等促進事業									
<2024年度決算額:					91,703 千円 → 2025年度予算額:		231,100 千円>		
・企業立地を促進し、雇用拡大と地域産業の活性化を図るため、優遇措置の指定を受けている事業者へ助成金を交付した。(2022年度:102,528千円、2023年度:72,073千円、2024年度:57,852千円)また、助成金制度については商工会議所会報誌、産業サポートガイド、ホームページへの掲載や企業に対してチラシを配布する等の宣伝活動を実施した。 ・立地希望のある企業が用地取得及び設備等に関する融資を受けやすくするための支援として、預託金を金融機関に供出した。(2022年度:41,545千円、2023年度:29,545千円、2024年度:17,545千円) ・民間事業者に開発手法について助言するとともに、関係課である都市計画課、開発指導課、農政課などと調整を行った。									
② 企業立地環境整備事業									
<2024年度決算額:					234,211 千円 → 2025年度予算額:		92,550 千円>		
・西善中内産業用地については、2022年度に第2期公募を実施し完売となった。2024年度には、(株)町田製作所の新工場が8月に竣工した。※成果指標では2023年度にカウント。 ・駒寄スマートIC産業団地については、2022年9月に工業団地造成事業としての事業認可を受け、用地買収や移転補償の契約手続きを開始した。2024年度には開発予定区域内の用地買収を完了し、調整池や区画道路の整備にも着手した。 ・大前田樋越産業団地の開発需要の確認のため、企業やデベロッパーに対して聞き取りを行い、需要の掘り起こしを行った。2024年度には、大前田樋越産業団地として事業化を図り、開発について地元地権者の100%同意を得た。また、3月から測量等調査、基本設計に着手した。 ・産業団地とは別に、企業立地の促進と雇用機会の拡大を図るため、民有地の空き物件を立地を検討している事業者を紹介した。(2022年度:4件、2023年度:6件、2024年度:8件) ・ローズタウンB地区は公募により、2025年1月に3社に売却し開発を進めている。									
③									
<2024年度決算額:					0 千円 → 2025年度予算額:		0 千円>		
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①②	前橋市企業立地促進条例に基づく優遇措置の指定件数(累計)	件	目標値	5	8	11	14	
				実績値	5	6	7	7	
	①	空き工場や民間物件のマッチングに関する情報提供回数(年間)	回	目標値	2	2	2	2	
				実績値	5	4	6	8	
	②	新たな産業団地(用地)(累計)	団地	目標値	0	1	1	1	
				実績値	0	1	1	1	

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	群馬県	付加価値創出額が多く、優良な雇用創出と地域内からの取引増大が見込まれる次世代型産業の誘致を実現するべく、群馬県と連携し企業誘致を図っている。
	交流	前橋商工会議所	立地助成金について、広報誌「糸都」に掲載し、情報提供を行った。
	交流	民間事業者	民間が主体となる産業団地開発のための技術的支援を行った。（年間推計100社）
内部連携	交流	農政課・農業委員会	農林調整の定期見直しにおける資料作成に当たり、農政課・農業委員会から農地情報の提供を受け、産業用地開発について関係課との連携を図った。
	交流	都市計画課	産業用地開発のための資料作成に当たり、都市計画課から提出書類の作成アドバイスを受ける等の連携を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①②	企業が進出することで、雇用促進や市内経済の活性化に繋がるため、積極的に産業用地の確保を進める。 駒寄スマートIC産業団地の造成を進めているが、分譲公募は2025年度以降、土地引き渡しは2028年度以降になると想定される。 大前田樋越産業団地は公募時期は未定であるものの開発面積を超える引き合いがあるため、大前田樋越産業団地に次ぐ、次期産業団地の開発も進めていく。 産業団地の開発には、農林調整や都市計画手続き、測量や設計、工事等多くの工程があるため長期間を要することが課題となっている。 民間開発への技術的支援、体制整備、業務代行等の活用などによりスピード感ある産業用地確保を進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	現状、市内における産業用地の在庫がない状態ではあるものの、大前田樋越産業団地の事業化に向けて、地元地権者から100%の同意を得るなど目標は未達であるものの概ね順調に事業を進めることができている。なお、民間事業者からの事業用地ニーズに対応するため、廃業や移転等で未利用となった事業用地を把握し候補地として紹介できる体制の整備、関係各課との連携によって行う民間事業者への開発手法について助言の強化、民間主導による事業用地造成スキームの構築に向けた検討をする必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①②	7	前年度までの指定件数 7件 新規優遇措置指定件数 0件
	②	8	民間からの問い合わせ 8件
	③	1	新たな産業団地開発 0件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(1)	前橋の産業を支える人材を確保・育成します		

重点事業 №24	人材確保・育成支援	2024年度 決算額	52,353 千円	2025年度 予算額(当初)	63,000 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-④、2-⑤	
概要	ジョブセンターまえばしを中心に前橋の産業を支える人材育成を支援し、企業による人材の確保と被雇用者の多様な能力発揮を促進する。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数(年間)				人	目標値	410	450	465	480
	2019年度 実績 456 2020年度 実績 399					実績値	340	402	394	354
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
2022年度から徐々に企業側の人材の受入体制がコロナ禍前の状況に戻りはじめ、ジョブセンターの職業紹介件数、就職決定者数ともにほぼ横ばいだったが、2024年度では市内就職決定者数は約10%減となった。これは労働人口の減少や物価高騰等の影響による企業側の採用数の減少や民間求人サイトの充実等の複数の要因によるものとする。民間の求人サイトの知名度や利便性に対応するため、ジョブセンターの知名度や安心感などをアピールすることも今後の検討である。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① ジョブセンターまえばし指定管理事業			<2024年度決算額: 49,000 千円 → 2025年度予算額: 49,000 千円>					
・ジョブセンターまえばしを指定管理で施設管理及び運営し、市内就職を促進するための各種事業(就職に向けたキャリアカウンセリング、ビジネスマナーや面接対策等の就職支援セミナー、企業見学、合同企業説明会等)の実施により、若者や子育て中の女性等の就職活動をハローワークの職業紹介と一体的に支援したほか、就職後の定着支援を実施した。(施設利用者数:2022年度:6,459人、2023年度:7,741人、2024年度:8,084人) ・就職支援セミナーの新規企画(生成AIを使用して求職者により良い職務経歴書の作成や自身の職務経歴の棚卸を実践するセミナーを開催と「傾聴力を高めるための実践セミナー」を開催したほか、既存のセミナーの開催回数を増やし内容を充実することで実施件数が増加した。企業支援アドバイザーの企業訪問を合同企業説明会等のジョブセンターまえばし事業への参加の周知と、企業の持つ課題を聴取するため実施した。2023年度は数多くの企業を訪問し接点を持つことを目的としたため件数は増加し702件となったが業務負担が大きく、2024年度は訪問数を見直し452件となった。(2022年度:256件、2023年度:701件、2024年度:452件)								
② 人財スキルアップ補助事業			<2024年度決算額: 3,353 千円 → 2025年度予算額: 14,000 千円>					
・中小企業が積極的に人材育成に取り組み自らの企業としての競争力を高める活動を支援するため、各研修及び資格取得に要した費用の一部を補助した。(2022年度:49社:3,107千円、2023年度:60社:3,563千円、2024年度:56社、補助金額3,353千円)。補助事業の内容としては、フォークリフト技能研修やクレーン運転士免許、ボイラー実務講習等の業務上必要なものから、WordExcelPowerPoin研修やプレゼンテーション研修、リーダー研修など個々のスキルアップのため幅広い補助事業として実施している。								
③			<2024年度決算額: 0 千円 → 2025年度予算額: 0 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	ジョブセンターまえばし主催就職支援事業の実施件数(年間)	件	目標値	110	125	125	125
				実績値	91	119	171	176
	①②	ジョブセンターまえばし企業支援アドバイザーによる企業訪問件数(年間)	件	目標値	220	245	245	245
				実績値	149	256	701	452
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	市内大学・専門学校	若者のジョブセンター利用促進のため、市内大学等のキャリアセンターと連携してジョブセンターのキャリアカウンセリングや面接対策、企業説明会等の事業周知を行った。
	相乗効果	市内企業	企業支援アドバイザーを通じて、説明会や交流会、インターンシップ・企業見学等への参加を促すほか、人材スキルアップ補助金についても周知し、人材育成に注力するよう促している。
	協働	群馬労働局・群馬県・前橋公共職業安定所	再就職を目指している子育て中の方向けの合同企業説明会をに開催し、子育て中の方と市内企業との就業マッチングを支援した。
内部連携	相乗効果	共生社会推進課	再就職を目指す子育て中の方向け合同企業説明会で、日本のジェンダーギャップや市民意識調査から見た男女平等に関するパネル展示を行い、参加者と企業に対して男女共同参画に関する周知を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	ジョブセンターまえばしにおいては、セミナー等の内容拡充により施設全体の利用者数は増加したが、人員不足の現状を見ると求職者が良い条件の企業を吟味していると思われる。企業理解を深めるため、企業とのマッチングにつながるスキルアップセミナーや企業見学、説明会等を継続的に実施するとともにジョブセンターの知名度アップを図るとともに公の施設であるという安心感をアピールし、民間求人サイトと差別化した活用に取り組む。
②	人材スキルアップ補助金について、補助金の実績から、前年と大きな変化はなかったが、企業訪問での意見では人材育成・確保に対するニーズが多くあることから継続して事業を実施する必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	ジョブセンターまえばしの関連データでは、利用者数や就職の支援件数が増加しているにもかかわらず、就職者数が伸び悩んでいる現状がある。このことから、ジョブセンターまえばしの利用者の追跡調査を通じて、就職に結びつかない要因を分析する必要がある。市内事業者アンケート結果では、人材確保支援が上位となっており、企業側にとっては採用が課題となっていることがうかがえる。このような中で、ジョブセンターまえばしの利用者の意向やニーズを的確に把握し、それを反映した職場環境の整備や柔軟な働き方の導入など、働きやすい環境づくりを企業側に働きかけることも必要である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	176	実施件数:176件
	②	452	企業訪問件数:452件
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(2)	女性の活躍を推進し、多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します		

重点事業 №25	女性が活躍しやすい環境づくり	2024年度 決算額	2,787 千円	2025年度 予算額(当初)	11,758 千円
担当課	産業政策課、共生社会推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-④	
概要	まえばし女性活躍推進計画に基づき、女性の力を最大限に発揮できるよう、産業振興に係る取組とあわせて女性活躍推進の取組を行う。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	女性の就職支援事業による正規雇用人数(年間)				人	目標値	130	130	130	130	
	2019年度 実績		122	2020年度 実績		137	実績値	77	75	90	90
						目標値					
	2019年度 実績			2020年度 実績			実績値				
						目標値					
	2019年度 実績			2020年度 実績			実績値				
	実績値の要因分析										
	コロナ禍を経て、通常の就職活動が可能となり、女性の正規雇用人数は2023年度に一旦増加したが、2024年度は横ばいである。本事業のメインターゲットである子育て中の世代は、ワークライフバランス等を重要視し、正規雇用にこだわらない就職観へ変化してきていることが要因と予想されるが、一方で非正規雇用の人数も減少していることから、就職を希望する人口総数の減少や民間の求人サイトの充実なども要因として考えられる。 【参考】女性正規雇用人数 2020年度:137人、2021年度:77人、2022年度:75人 2023年度:90人、2024年度:90人 女性非正規雇用人数 2020年度:325人、2021年度:338人、2022年度:387人 2023年度:375人、2024年度:328人										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 女性の職業生活における活躍推進事業								

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	市内企業・前橋公共職業安定所	前橋公共職業安定所等の共催団体と連携して、子育て中の方向けの合同企業説明会や企業との交流会を実施することで、求職者の仕事理解や再就職支援を行うとともに、企業側の自社求人条件見直しや求職者の動向把握の機会を創出した。
	協働	市民編集委員	市民編集委員と協働で「新樹」を発行し、地域で地域を支えるために知ることはじめよう「避難所と男女共同参画」や自身がトランスジェンダーであることを公表し前橋を拠点に活躍する映画監督のインタビュー記事等を掲載し、市有施設への設置やセミナーで配布することで、市民に広く情報発信を行った。
	交流	商工会議所・群馬県	働く女性のための在宅ワークスキルアップセミナー等の周知について、商工会議所の会報誌系都への掲載やチラシ折込、群馬県主催の女性活躍推進事業と相互周知を行うなど、効果的に参加者募集を行った。
内部連携	協働	生涯学習課	過去に「はたちのつどい」に参加した学生等のメールアドレスを活用し、ジョブセンターまえばしの若者向け企業見学バスツアーの周知を行い、若者が地元企業の魅力を知る機会の創出につながりました。
	協働	共生社会推進課	女性活躍推進事業において、女活交付金を活用した女性の在宅ワークスキルアップセミナーやジョブセンターまえばしでのセミナー等と男女共同参画セミナーで相互に周知することで相乗効果を高めた。
	交流	Windプラン事業関係課(22課)	男女共同参画推進施策を総合的に推進するために連携し、計画に位置づけた施策を実施している。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	社会的ニーズを捉えたテーマによる企業説明会や支援セミナー等を実施するほか、関係所属と連携した多面的な支援や市内企業などにも働きかけ、女性が活躍できる社会づくりを推進していく。
②	男女共同参画セミナーについて、年2回対面方式で開催するとともに、少規模セミナーを年複数回開催することも視野に入れ検討する。 男女共同参画ニュースレター「新樹」について、市民編集委員と協力して市ホームページ及び市公式LINEへの掲載に切り替えて事業を実施する。併せて紙ベースでも公民館等に配置し、なるべく幅広い世代の人に見てもらえるよう、内容と周知方法を工夫していく。 パネル展示について、市民が足を運びやすい公民館に協力してもらい、なるべく多くの人にパネルを見てもらう機会を創出する。

6 二次評価

評価	評価理由等
C	ジョブセンターまえばしにおける女性登録者数は減少(2023年度622人、2024年度561人)しているものの、2024年度第2回「子育て支援合同企業説明会」では、規模の拡大を図り、第1回と比べ企業の参加社数が15社から25社、参加者は31名から61名となるなど、女性登録者を増やす取組みには力を入れていることが伺える。さらには、2024年度からは、共生社会推進課と共同し、同説明会で男女共同に関するパネル展示を行い、雇用の促進と合わせて男女共同参画の啓発に取組んでいる。 一方で、女性活躍の促進は、世帯所得の向上や合計特殊出生率の向上にも繋がり、最終的には地方創生における最大の課題である人口減少の抑制に繋がる重要な施策であることから、これまでの取組に加えて、国の動向を注視しながら、企業に対して多様な働き方の導入や育休取得、女性管理職の登用の推進などについて、積極的に働きかけていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	4	子育て支援合同企業説明会2回(10月、2月) 子育て中の方と企業の交流会2回(9月、12月)
	②	6	男女共同参画セミナーの実施(2回)、男女共同参画ニュースレター「新樹」の発行(1回)、男女共同参画週間パネル展示(3回(市民ロビー、永明公民館、上川淵公民館))
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(3)	意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくります		

重点事業 №26	包括的な起業支援	2024年度 決算額	43,667 千円	2025年度 予算額(当初)	45,583 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	前橋市創業センターを中心に、意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくるとともに、起業に関する情報発信を行うことで、起業家精神の醸成や開業率の向上を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	創業支援等による創業者数(年間)				人	目標値	122	122	122	137
	2019年度 実績	110	2020年度 実績	105		実績値	126	169	194	170
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
					実績値の要因分析					

創業支援等による創業者数は、2024年度は前年度比減となったが、目標値は上回っており、依然として創業機運が高いことがうかがえる。創業に関する市の支援の充実やSowフェスの実施による創業に関する魅力の発信、民間のGIA(群馬イノベーションアワード)等の取組みによる創業機運の高まりが要因の一つとして考えられる。さらに資金繰りや経営相談、事業承継など様々な角度からの支援を受けながら創業することで、できるだけ負担を少なくして事業を立ち上げ、事業継続を図っていく起業家が増えたことに伴い、リスクが高いイメージであった「起業・創業」へのハードルが下がったことも要因として考えられる。

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 前橋市創業センター指定管理事業			<2024年度決算額:		20,227 千円 → 2025年度予算額:		19,983 千円>	
・一般社団法人前橋起業支援センターと創業支援の拠点として、創業しやすい環境づくりのため、前橋市創業センターで創業希望者や起業家に対して創業に役立つセミナーやイベントを年間12回開催することで起業促進及び機運醸成に繋がった。(2021年度:セミナー参加者220人:センター支援の創業者14人、2022年度:セミナー参加者274人:センター支援の創業者20人、2023年度セミナー参加者1,248人、センター支援の創業者6人、2024年度セミナー参加者1,554人、センター支援の創業者4人(資金繰りセミナー、Sowフェス、まえばし女子会2回、確定申告セミナー、ビジネス発表会・交流会、経営セミナー2回、販促セミナー、補助金セミナー、話し方講座、創業体験談) ・創業センターの利用者は2023年度からのSowフェスの開催により増加している。(2021年1,089人、2022年1,159人、2023年2,139人、2024年度2,140人))※2023、2024年度のセミナー参加者、創業センター利用者の増加はSowフェス(約1,000人参加)の実施によるもの。								
② 創業支援等推進事業			<2024年度決算額:		23,440 千円 → 2025年度予算額:		25,600 千円>	
・創業予定者や事業承継予定者、開業後間もない事業者に対し事業活動の安定と継続的な発展をサポートするため、創業支援塾(スクール)を7回(参加者202人)、よろず相談会を1回(相談件数22件)実施した。 (前橋市創業支援塾24人、前橋商工会議所創業スクール18人、東和銀行創業スクール26人、ぐんま創業スクール86人、しのめ信用金庫創業塾15人、しのめ信用金庫創業スクール20人、アイオー信用金庫起業塾13人、よろず相談会22件) ・独立開業支援資金により、新規に独立して開業するための運転資金や事業所等の設備資金のための支援を行った。(2022年度:54件391,610千円、2023年度65件507,320千円、2024年度55件259,530千円)								
③			<2024年度決算額:		0 千円 → 2025年度予算額:		0 千円>	
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	インキュベーション施設における創業関連セミナーの開催数(年間)	件	目標値	12	12	12	12
				実績値	11	12	11	12
	②	創業支援塾等の開催数(年間)	回	目標値	5	5	5	5
				実績値	6	6	7	7
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	まえばし創業支援ネットワーク	創業支援に関わる12の企業・団体で構成されており、よろず相談会の開催や短期集中型創業支援プログラムの実施を通して、専門性のある創業相談に対応できるようになった。
	協働	群馬高専	群馬高専のアントレプレナーシップ教育の充実のため、本市の創業支援事業との連携を図っている。社会課題解決のための学内コンテストに審査員として参加。
内部連携	協働	にぎわい商業課	まちなか開業支援補助金等中心市街地に関する施策と創業支援で連携を行っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	2025年度4月から指定管理を更新し3年間の契約を締結した。施設の老朽化進んでおり空調の故障など支障が生じている。施設は賃貸借で借りているため、修繕は家主の負担となるが、指定管理者と入居者の利用に支障が出ないように計画的に家主に修繕を行わせる必要がある。
①	・創業しやすい環境づくりのため、イベントの機会を設けるだけでなく、随時の相談窓口など創業に関する知識やノウハウが習得できる機会を増やしていく必要がある。 ・創業センター以外にも創業の支援を行う機関があるもの、他団体との連携が出来ていない状況となっている。
②	創業支援塾(スクール)は7回、よろず相談会を1回実施し、ほとんどの事業で参加者が増加している。東和銀行創業スクールでは、講義の中で市の創業支援施策の紹介をするなど各支援機関と連携を継続し、創業希望者及び起業家の活動しやすい環境づくりに務める。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	成果指標である「創業支援等による創業者数」は170名となり目標値を上回る結果となった。また、創業センターの利用者も2023年度から定期的に開催している「まちなかと事業者との交流イベントSowフェス」の効果により増加しており、事業は順調に進捗している。(2022年度:セミナー参加者274人、2023年度セミナー参加者1,248人、2024年度セミナー参加者1,554人)さらに本市では、民間による創業支援の取組みも活発に行われており、次世代の起業家育成を目的とした「GIA(群馬イノベーションアワード)」では、優れた起業プラン等に対して賞を授与するなど、創業機運の醸成が図られている。今後もこれまでの取組みを継続するとともに、民間の創業事業等との連携強化について検討していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	12	資金繰りセミナー、Sowフェス、まえばし女子会2回、確定申告セミナー、ビジネス発表会・交流会、経営セミナー2回、販促セミナー、補助金セミナー、話し方講座、創業体験談
	②	7	前橋市創業支援塾、前橋商工会議所創業スクール、ぐんま創業スクール、東和銀行創業スクール、しののめ信用金庫創業塾、しののめ信用金庫創業スクール、アイオー信用金庫起業塾
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(1)	次世代の農業の担い手を確保・育成します		

重点事業 №27	地域農業の担い手の確保・育成	2024年度 決算額	57,234 千円	2025年度 予算額(当初)	114,846 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	青年、女性、定年退職者等の多様な労働力の活用による新たな担い手の確保・育成を推進する。また、企業の農業参入を推進することにより、雇用を生み出し、地域の活性化を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	新規就農者数(年間:雇用就農者を含む)				人	目標値	38	41	44	46
						実績値	49	36	41	46
	2019年度 実績	35	2020年度 実績	44						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
						目標値				
実績値										
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
2023年11月発足した「まえばし農業研修受入協議会」に参画し、県中部農業事務所やJA前橋市など関係機関と連携し、きめ細やかな就農相談会等を開催した結果、新規就農者24人(新規就農者奨励金対象者は21人)、雇用就農者は22人の計46人であった。目標値に届いた要因としては、雇用就農者数が増えたことによるもの。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 農業参入促進事業			＜2024年度決算額： 14,718 千円 → 2025年度予算額： 54,272 千円＞					
・定着支援事業として、本市へ転入した新規就農者に家賃補助の支援を行っているが、支給要件が合わず2024年度は該当者がいなかった。 ・新規就農者に農地を貸与する農業者4人に応援農家奨励金を交付し、定着に向けた支援を実施した。(2022年度5件、2023年度6件) ・新規参入法人に対して、経営規模の確保・充実を目的とした貸付希望農地や遊休農地をあっせんした結果、農地所有適格法人2法人、一般法人5法人が新たに参入した。								
② 新規就農者支援事業			＜2024年度決算額： 2,221 千円 → 2025年度予算額： 2,659 千円＞					
・県中部農業事務所、市農政課、農業委員会及びJA前橋市と連携し、新規就農相談等を56回実施した。 ・農業次世代人材投資資金等を活用し、新規就農者の栽培技術や経営管理能力等の向上を図るため、巡回調査等の支援を計30回実施した。(農業次世代人材投資資金：2022年度8人10,048千円、2023年度：7人7,298千円、2024年度：6人5,641千円) ・新規就農者奨励会を開催し、21名に新規就農者奨励金(1人又は1世帯に各10万円)総額210万円を交付した。 ・群馬県と合同開催する新規就農者を対象としたイベント「新規就農者の集い」については、前橋青果株式会社にて講義の受講と現地視察を行った。(参加者：2023年度：新規就農者10人、関係者11人、計21人、2024年度：新規就農者7人、関係者15人、計22人)「これからの農業経営について」を議題にグループワークを実施した。 ・2025年1月11日にGメッセ群馬で行われた「ぐんま就農FEST」に、県中部農業事務所、市農政課、農業委員会及びJA前橋市等からなる「まえばし農業研修受入協議会」(2023年11月発足)が参加し、19件の就農相談があった。 ・2024年12月8日に東京ビックサイトで開催された「新農業人フェア」に参加し、本市への営農の誘致を行い、14件の就農相談があった。								
③ 担い手支援事業			＜2024年度決算額： 40,295 千円 → 2025年度予算額： 57,915 千円＞					
・経営規模の拡大や生産性向上等を目的とする農業用機械等の導入、農作業従事者(集落営農法人)が必要とする大型特殊車免許(農耕車・農耕けん引車)の免許取得費や小規模で高齢な農家の営農継続に必要な農機具の購入費用に対して補助金を交付した。 ・地域計画策定のため、農業上の利用が行われる農用地等の区域(12箇所)で協議を行い、各区域内における10年後を見据えた将来の農地の利用について協議を行った。(各地域で2回の協議を実施) [内訳]農業用機械等の導入：集落営農法人へ9件、認定農業者へ21件、新規就農者へ5件、小規模高齢農家へ12件、合計47経営体に40,085千円、大型特殊車免許(農耕車・農耕けん引車)の免許取得費：集落営農法人へ5件 110千円								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	新規就農者の確保を目指した農業参入イベントの参加回数及び法人参入支援回数(年間)	回	目標値	10	10	10	10
				実績値	13	10	10	10
	②	新規就農者に対する栽培技術・経営管理能力等の向上を図るための支援回数(年間)	回	目標値	80	80	80	80
				実績値	80	93	98	86
	③	人・農地プラン地区座談会の開催数(年間)	回	目標値	12	12	12	12
実績値				12	12	12	24	

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	県中部農業事務所・JA前橋市	新規就農者の就農相談、巡回指導や各種補助金での定着支援など、新たな担い手の確保・育成について連携し実施した。また「ぐんま就農FEST」にまえばし農業研修受入協議会として新規就農者確保のため参加した。
	協働	集落営農法人、JA前橋市、農業公社、県中部農業事務所	地域計画策定のため、農業上の利用が行われる農用地等の区域(12地区)で協議を行い、各区域内における10年後を見据えた将来の農地の利用について協議を行った。
	協働	町田市・長野市	農業の担い手の確保のため、町田市と長野市に新規就農を目指す人へ農業体験研修の視察を行った。
内部連携	協働	農業委員、農地利用最適化推進委員	地域計画策定のため、農業上の利用が行われる農用地等の区域(12地区)で協議を行い、各区域内における10年後を見据えた将来の農地の利用について協議を行った。
	協働		
	協働		

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①②	本市は農業に適した立地条件であり、2025年3月末の本市の農業法人等は167法人である。しかし、法人参入に適した1ha以上の集団的な農地については、出し手(貸し手)が殆ど無く、新規参入する場合は耕作放棄地を解消しなければならない状況であり、耕作放棄地解消には多額の自己資金が必要となることから、新規参入が厳しくなっている。新規参入時の耕作放棄地解消補助事業の更なる充実を図り、企業参入を促進する必要がある。
②	認定農業者の高齢化などにより、減少する農業の担い手の確保・育成及び指導者不足が大きな課題とされていることから、就農支援事業の利便性向上を図るため、農地利用最適化推進委員による市内全域の農地利用状況調査による遊休農地の把握、貸したい農地及び空ハウスの情報収集を行い、新規就農者が安心して就農できるよう更なる環境整備を図る。
②③	・現状、集落営農法人の構成員の高齢化が進んでいることから、集落営農法人の存在や地域における役割、オペレーター等の仕事内容や魅力等について、情報発信していくことで、集落営農法人への就農を含めた新規就農者の増加につなげる。 ・集落営農法人へ機械導入補助を行い、農業の省力化を図り、若者が農業へ参画しやすい環境づくりを進める。 ・地域計画の見直しのため地区検討会で意見交換を定期的に開催し、地域の情報を共有し新規就農者や後継者の確保を図る。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	群馬県中部農業事務所やJA前橋市と連携し、新規就農者の相談会等を実施した結果、成果指標である「新規就農者数」は増加傾向であり、目標値を確保出来ている。さらに、新たな法人の農業参入もあり事業は順調に実施出来ている。(新規雇用就農者数計:2022年度39人、2023年度41人、2024年度46人)また、営農の効率化や経営規模拡大を支援するため、認定農業者等に農業用機械などの補助を実施するとともに、小規模高齢農家へ対する支援等も行い、農業の担い手確保に繋がっている。 2025年3月には、地域の農業者と協議を重ね(計24回)、10年後の農地利用の状況を図面で可視化した地域計画を策定し、持続的な営農への道筋をつけた。今後も地域の農業者とともに将来の農業のあり方について継続的に話し合い、全国トップクラスの農業産出額を維持できるよう、事業を推進していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	10	農業参入イベントへの参加3件 法人参入支援は、新規に農地の売買・賃借等の申請がなされた件数 7件
	②	86	新規就農前相談件数:56回 次世代就農状況調査等支援回数:30回
	③	24	12地区(前橋上川淵、南部、芳賀、桂萱、木瀬、荒砥、南橘、利根西、大胡、宮城、粕川、富士見)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(2)	時代の変化に対応した農林業経営を推進します		

重点事業 №28	儲かる農業の実現	2024年度 決算額	133,429 千円	2025年度 予算額(当初)	127,694 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	先端技術の導入や地域資源の活用、農地の集積・集約化を推進することにより、農業所得の向上と安定的かつ効率的な農業経営の確立を実現する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	担い手農家への農地集積率				%	目標値	35.50	37.40	39.30	40.29
						実績値	35.90	37.60	38.9	39.8
	2019年度 実績	34.50	2020年度 実績	34.50		目標値				
						実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			目標値				
						実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
実績値の要因分析										
貸し手農家と借り手農家との農地のマッチングを推進し、農地中間管理事業等を活用した担い手農家への集積・集約化を図ったが、僅かながら目標値に届かなかった。(2022年度:集積面積3,054ha、耕地面積8,130ha、2023年度:集積面積3,100ha、耕地面積7,980ha、2024年度:集積面積3,144ha、耕地面積7,910ha)中間管理事業を活用し法人や認定農業者による大規模の農地の集積は進んでいるものの、集積率の伸びは鈍化している。集積率の鈍化の要因としては、優良な農地は借り手の要望も多く集積が進んでいるが、効率的な営農が困難な小区画や不整形な農地は借り手が見つからない状況となっている。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 農地集積・集約化促進事業		＜2024年度決算額: 5,683 千円 → 2025年度予算額: 5,079 千円＞								
		・中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化のため、利用調整活動及び所有権移転を行い、6月1日公告の利用権設定により210.2ha、11月1日公告の利用権設定により112.4haの農地集積を行った。その結果、担い手農家へ322.6ha(2023年度229.8ha)の集積が行われた。(参考:農地中間管理事業による集積面積:2022年度36.0ha、2023年度33.1ha、2024年度163.2ha)また、集積を促進するため、農地流動化奨励金を20件(奨励金総額393,740円)交付した。								
② 園芸振興事業		＜2024年度決算額: 92,753 千円 → 2025年度予算額: 70,090 千円＞								
		・耕種農家等に対して生産拡大や経営基盤安定のための支援を実施。①園芸施設被覆材等張替支援(66件、63,519千円)、②廃ポリ等処理対策推進(1団体、750千円)、③農業害虫防除対策(4件、93千円)、④オリジナル品種創出推進(0件、0千円)、⑤廃農薬適正処理対策(1団体、250千円)、⑥施設園芸省エネ補助(14件、3,880千円)・果樹生産団体に対して防災網設備導入支援(受益戸数4戸、2,023千円)、果樹剪定枝処理機器導入支援(1団体、313千円)を実施。 ・野菜生産者等に対して施設整備(鉄骨ハウス)の支援を実施(2経営体、15,700千円)。 ・有機農業を含めた環境配慮型農業を推進した。①環境保全型農業直接支払交付金(4団体、1,996千円)、②エコファームフェスタ開催(参加者:クイズ・抽選会200人、講演会60人、購入者680人計940人)、③有機農業視察バスツアー実施(参加者:14人) ・耕畜連携による堆肥の地域内流通促進、飼料の地域内自給率の向上、飼料作物などの栽培促進に向け、耕畜連携プロジェクト会議(15回)の開催や、担い手確保対策や生産技術対策等について、野菜振興プロジェクト会議(4回)を関係機関と連携して開催した。								
③ 農畜産物被害予防事業		＜2024年度決算額: 34,993 千円 → 2025年度予算額: 52,525 千円＞								
		・有害鳥獣による農作物や生活環境被害の軽減及び豚熱(CSF)対策として、有害鳥獣捕獲業務を猟友会等に委託し捕獲数に応じて補助金を交付したの と併せ、狩猟期におけるイノシシ、シカの捕獲を促進するため、狩猟期捕獲奨励金を交付した。(2024年度有害捕獲の成果)・イノシシ 202頭・ニホンジカ 259頭・ハクビシン 113頭・アライグマ 741頭・ツキノワグマ 11頭・その他(タヌキ、キツネ)176頭 計1,502頭(直営含む) (2024年度狩猟期捕獲の成果)・イノシシ 162頭・ニホンジカ 335頭 計497頭 ・豚熱(CSF)の感染リスクを減少させるため野生イノシシへの経口ワクチンの散布や大型野生動物の出没や侵入を抑制する緩衝帯の整備のほか、有害鳥獣 被害対策組合に対し侵入防止用電気柵の資材購入費用を補助した。								
活動指標	個別 事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化の ための利用調整活動件数及び所有権移転件数(年間)			件	目標値	135	135	135	135
						実績値	160	166	191	134
	①②	資源循環型農業を推進するための耕畜連携に関する検 討会議棟及び園芸振興に関する検討会議等開催数(年 間)			回	目標値	16	16	16	16
						実績値	16	19	13	17
	③	有害鳥獣(シカ、イノシシ)による農作物被害額の縮減(年 間)			千円	目標値	1,633	1,463	1,300	1,133
						実績値	1,659	1,248	1,219	1,190

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	県農業公社(中間管理機構)	認定農業者や集落営農法人等に、中間管理機構を通じた利用権設定を進めた。
	協働	中部農業事務所	2024年10月に中部農業事務所と協同で環境に配慮した農業に対する消費者理解の促進や、消費拡大を目的にエコ・ファームフェスタを開催。有機野菜などのマルシェや、講演会、環境配慮型農業に関するクイズやパネル展示を実施。
	相乗効果	前橋市農業協同組合、環境部	2024年10月にJA前橋市と連携して脱プラスチック・脱メタン宣言を行った。稲作の中干し期間延長によるJクレジット制度活用(説明会開催)やマイクロプラスチック削減の取組(アンケート調査、啓発チラシ作成)を実施。環境部とも連携していく。
	協働	中部農業事務所	豚熱の家畜防疫の強化のため、中部農業事務所家畜保健衛生課から助言を受け、支援事業の設計を行った。
内部連携	協働	農家応援PT関係課(政策推進課・教育委員会総務課・こども施設課・観光政策課)	援農ボランティア、地産地消、食育、地域ブランド推進、新規就農者支援、農業と観光の連携等の農家支援事業の検討を行うため各課と連携を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	2024年度農地利用状況調査においては、本市の遊休農地は390.1ha、遊休農地率4.4%、その内遊休農地解消マッチングにより、約7.2haの遊休農地を解消した。引き続き、農地利用最適化推進委員による農地貸し手希望者と借り手農家(担い手農家等)の把握に努め、農地の利用促進と併せて遊休農地の発生防止・解消を図る。
②	生産者から要望の高い各種補助事業の継続、充実を図る必要がある。また、有機農業を含めた環境に配慮した農業の推進の事業を実施し、さらには、耕畜連携の強化による環境配慮型農業や循環型農業を推進や温室効果ガス排出量の削減に取組むため、今後の取組として①水田温室効果ガス低減推進事業、②生分解性マルチ購入促進事業、③飼料用米地域内流通促進事業の拡充を行う。
③	有害鳥獣による農作物被害や生活環境被害の軽減のため、わな設置による個体数調整や電気柵購入補助による自己防除の推進を図る。特に豚熱の対策としてのイノシシの捕獲強化と緩衝帯を整備、野生イノシシの経ロワクチンの散布、石灰や消毒剤等の防衛資材購入の支援を行う。更に2025年4月5日に豚熱が発生したことに伴い、農場に対する施設整備補助、緩衝帯整備拡充を含む総額約73,000千円の補正予算による対応を実施した。緩衝帯整備箇所の充実は、継続的に取り組む必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化の推進により、成果指標である「担い手への農地集積率」は39.8%へと着実に増加している。(2023年度:38.9%) 安定的かつ効率的な農業経営の実現のため、今後も引続き農地の集積を進めていく必要がある。また、農業所得の減少を防ぐため、農作物被害予防事業、環境に配慮したJクレジット制度の活用検討の取組み、耕畜連携を通じた循環型農業に対する支援など多角面から事業が行えている。さらに豚熱については、継続的に対策を強化していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	134	貸し手:76件、借り手:33件、所有権移転:25件
	②	17	耕畜連携プロジェクト会議 13回 野菜振興プロジェクト会議 4回
	③	1,190	稲333千円、飼料作物857千円

行政評価シート

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(3)	選ばれる商品としての前橋産農畜産物の魅力を高めます		

重点事業 №29	実効性の高い販売戦略の展開	2024年度 決算額	4,754 千円	2025年度 予算額(当初)	5,780 千円
担当課	農政課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	6次産業化等による魅力と付加価値の高い農畜産物や加工品の創出を支援するとともに、国内外での競争力を高める生産・販売戦略の展開を推進し、前橋産農畜産物の更なる認知度の向上及び販売額の維持・拡大を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	赤城の恵ブランドの認証により、販売額が増加した認証品の割合				%	目標値	60.0	67.0	75.0	80.0
						実績値	56.5	53.8	55.0	66.7
	2019年度 実績	52.5	2020年度 実績	50.8		目標値				
					実績値					
	2019年度 実績		2020年度 実績			目標値				
					実績値					
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
実績値の要因分析										
2024年度における販売額が増加した認証品の割合は66.7%（前年比11.7%増）となった。増加の要因としては、2023年度と比較して売上増加した認証品数（2023年度：33品、2024年度：36品）が増加したことや、認証辞退及び休止により成果指標の分母として使用している認証品数（2023年度：60品　2024年度：54品）が減少したことが影響したと考えられる。 （参考）2022年度販売額：2,538,453千円、2023年度販売額：1,815,814千円、2024年度販売額：1,959,875千円）										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 農畜産物加工品創出支援事業		＜2024年度決算額： 1,139 千円 → 2025年度予算額： 1,200 千円＞								
・農業者の経営規模拡大、所得及び品質の向上を図るため、6次産業化ステップアップ事業補助金により、加工用備品の購入やパッケージデザイン等の作成に係る補助等を実施した。(2021年度:4事業者:608千円、2022年度:4事業者:1,178千円、2023年度:5事業者:2,560千円、2024年度:3事業者:1,109千円) ・地域農業者が付加価値の高い地場産農畜産物の加工品創出や販売促進を図り、所得向上に繋げられるよう前橋市農業起業家支援事業の制度を周知するとともに「農業起業家」への登録を促した。(農業起業家登録数:16件:登録者は研修や講座への参加、市内イベント等の案内及び加工品の販売機会を提供、登録者情報は市HPで掲載) ・農業起業家、赤城の恵認証受証者を対象として経営と販売の参考になる、食品安全研修や食品表示や食品衛生の基本に関する法律を学ぶリスク管理研修、SNSの効果的な活用のための写真動画の撮影方法等を学ぶデザイン講習会を開催した。(2021年度:1回:12名、2022年度:2回:17名、2023年度:2回:19名、2024年度:3回:12名)										
② ブランド推進・販路拡大事業		＜2024年度決算額： 3,615 千円 → 2025年度予算額： 4,580 千円＞								
・赤城の恵認証品及び前橋産農畜産物をPRするためのイベントを実施するほか、他団体主催イベントにも参加した。(9月:スズラン前橋店赤城の恵ブランド特別販売会(認証事業者7者参加)、10月:前橋市農業まつり(認証事業者4者参加)、12月:市互助会売店歳末大売出し(認証事業者8者参加)、1月:IKEA前橋ファーマーズマーケット(農直1者、市内生産者3者、認証事業者2者参加)) ・前橋産農畜産物の販路拡大と認知度拡大を目的に市役所1階ロビーを活用したマルシェを全6回開催した。(参加事業者15者 販売点数4,693点) ・赤城の恵ブランド推進協議会に対する補助や認証受証者への補助を行うとともに各種協議会事業の実施を支援した。(補助実績2,672千円) ・前橋市農業協同組合と共同で東京都中央卸売市場淀橋市場において、きゅうり、ブロッコリー、ほうれん草、糸みつばを中心とした前橋産野菜のトップセールスを実施した。また、上記の実施と併せて、都内量販店において前橋産野菜フェアを開催し、都内消費者に対してPRを実施した。 ・赤城の恵ブランド認証品事業者等とバイヤーや小売、飲食、製造業者等の実需者を繋ぐマッチング事業として市HPにて通年募集を行った。(成約11件) ・前橋産いちごの販路拡大と認知度拡大を目的に、ポスターやのぼり旗等PR物品を作成し、市内いちご生産者等に配布した。また、前橋産いちごを使用した飲食店等に統一POP(前橋産の表記)を配布すると共に、SNSにおいて情報発信を行った。 ・前橋市農政公式インスタグラムのフォロワーが2,584人となった。										
③		＜2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円＞								
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	6次産業化に取り組む農業者のための研修会の開催数(年間)			回	目標値	2	2	2	2
						実績値	1	2	2	3
	②	販売促進等の事業実施件数(年間)			件	目標値	8	10	12	12
						実績値	3	7	8	16
	②	ホームページやSNS等での情報発信数(年間)			回	目標値	215	227	239	251
						実績値	264	206	124	115

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋市赤城の恵ブランド認証委員会	民間の小売・飲食事業者や県などを含む12名で構成され、それぞれの視点から認証品の審査を行う。赤城の恵認証委員会における新製品の審査、認証制度に関するアドバイス。2024年8月と2025年2月、計5品を新規に認証。
	相乗効果	前橋市農業協働組合	仲買人を対象に、前橋産農畜産物の販路拡大と認知度拡大を目的に、東京都中央卸売市場淀橋市場において市長および組合長によるトップセールスを実施。本開催と併せて、都内量販店において前橋産野菜フェアを開催。
	相乗効果	IKEA前橋	イケア・ジャパン株式会社と包括連携協定を締結したことを受け、IKEA前橋1周年記念イベントと合わせて「IKEA前橋ファーマーズマーケット」を開催した。(参加者:2025年1月18日(3店舗)、2025年1月19日(4店舗))
内部連携	相乗効果	前橋市政策推進課	赤城の恵ブランド認証受証者のふるさと納税出品登録への斡旋 前橋産農畜産物のブランド化への検討(農家応援PT)
	相乗効果	前橋市観光政策課	観光SNS等の媒体への掲載 前橋産農畜産物のブランド化への検討(農家応援PT)
	相乗効果	(株)ロードステーション前橋上武(道の駅まえばし赤城の運営事業)	道の駅まえばし赤城の誘客力を活用し、販売促進、消費拡大を図るため、県外出張販売(道の駅八王子滝山)へ同行し、赤城の恵販売ブースの設置、施設内における前橋産いちごPRを実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	・6次産業化に取り組む前に必要な知識を身に付けてもらうことで農業者の負担増を防ぐほか、必要時、農業者が有効に補助金を活用できるよう各種情報提供に努めるとともに、利用者が固定化せず農商工連携にも繋がる仕組みとしていく必要がある。 ・6次産業化に取り組む農業者や新たに取り組みを検討している農業者の掘り起こしをするため、補助事業の要望調査を広く周知していくとともに要望調査期間に限らず常時相談を受けられるよう関係機関(県やJAなど)とも情報交換するなど連携していく。
②	・引き続き赤城の恵ブランド認証品の認知度を上げるべくPRや販促事業に取り組んで行くが、赤城の恵ブランドに限らず、広く前橋産農畜産物の販路拡大と認知度向上を目指すため、市内生産者情報を収集し、データベース化に取り組みたい。 ・データベースの作成に当たっては、課で統一的に使用出来るものを目指す。 ・いちごの認知度向上のため、2025年度は集客性のあるイベントを開催し、認知度向上を図りたい。 ・ふるさと納税の返礼品の利用状況とアンケート調査をもとに、魅力ある返礼品(お得感のある豚肉)を創出する必要がある。
①②	・前橋産農畜産物の販路拡大と認知度拡大のため、各種事業に取り組むが、実施時期や実施場所について前年度を踏襲するだけでなく、過去の開催実績等からより効果が得られるよう、事業の見直しや新規事業の検討を進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	成果指標である「赤城の恵ブランド認証により販売額が増加した認証品の割合」は、目標値を達成することが出来ていないが、66.7%と前年度から11.7%上昇している。販売額増加のため、今後も赤城の恵ブランド認証の付加価値を高めるための取組みを継続的に実施する必要がある。 一方で、2024年度からは「農家応援プロジェクトチーム(PT)」の活動の一環として、いちごを本市の特産とする取組みを進めている。具体的には、生産者に対して共通デザインのポスターやのぼり旗を配布し、統一感のあるPRを実施。また、いちごを使用した飲食店には統一POPを配布し、消費者への認知度向上を図っている。その効果もあり、前橋産いちごは2024年度ふるさと納税注文品の上位10品の内約82%(総数6,943品の内5,696品)を占めており、今後も継続的なプロモーションを通じ本市の新たな特産品として、ふるさと納税やシティプロモーションに対する貢献が期待される。 なお、ふるさと納税の注文数の増加は、前橋産の農畜産物全体のPRにつながる重要な要素のため、赤城の恵ブランド認証品や、6次産業化による加工品等をふるさと納税返礼品としてより活用できるよう、関係機関や生産者等と連携し積極的に進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	3	8月、9月:衛生検査課主催研修会、3月:デザイン講習会、計3回(計12人参加)
	②	16	7月:第1回市役所マルシェ(1事業者)、9月:スズラン前橋赤城の恵ブランド特別販売会(認証事業者7者参加)、地産地消食談会へのブース出展、10月:道の駅八王子滝山出張販売会、11月:第2回市役所マルシェ(2事業者)、前橋市農業まつり(認証事業者4者参加)、トップセールス(東京都中央卸売市場淀橋市場)、都内量販店における野菜フェア、12月:第3回市役所マルシェ(9事業者)、市互助会売店歳末大売出し(認証事業者8者参加)、1
	③	115	農政部インスタ83件、市HP13件、広報まえばし7件、観光X0件、観光インスタ12件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(1)	赤城山の観光資源を磨き上げ、また新たな魅力を発掘し、発信します		

重点事業 №30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	2024年度 決算額	326,771 千円	2025年度 予算額(当初)	1,239,623 千円
担当課	観光政策課、地域振興課(大胡・宮城・粕川・富士見支所)	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦、2-⑧	
概要	赤城山ツーリズムやスローシティの推進、新たな道の駅設置により、赤城山の観光資源としての価値を磨き上げ、交流人口の増を図るとともに、地域産業の活性化を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	赤城山ツーリズムを通じた観光入込客数(年間)				万人	目標値	99.6	127.7	151.7	183.7
	2019年度 実績	175.9	2020年度 実績	114.4		実績値	115.7	163.8	148.1	154.2
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
	実績値の要因分析									
観光入込客数は、2024年10月から「あいのやまの湯」が設備入替のため臨時休館となった影響を受けているが、ふれあい館や粕川元気ランド、赤城山山頂付近(大洞地区)への来場者が増加したことで、2023年と比較して増加に転じている。赤城山山頂エリアは、らんたん祭りが開催回数を重ねるごとに認知度を上げているほか、2024年12月に柵スノーピークを施設運営者として選定され、ビジターセンター等のリニューアルが進んでおり、エリア全体が注目を集めていることが要因の一つであると考えられる。なお、目標値は未達成だが現在休園、休館中の「ぐんまフラワーパーク」と「あいのやまの湯」の来場者数が目標値には計上されており、2022年度入園者数21.2万人(ぐんまフラワーパーク)と休館期間10月から3月までの2023年度入館者数11.4万人(あいのやまの湯)を加算した場合、合計は186.8万人となり目標値を上回っている。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① スローシティ推進事業			< 2024年度決算額： 13,467 千円 → 2025年度予算額： 17,899 千円 >					
・スローシティ前橋・赤城地域づくり推進事業補助金の交付により、スローシティエリア内の地域資源を活用したイベント等の地域づくり事業5件に対して支援した。(2022年度5件、2023年度6件) ・気仙沼市や大学の有識者等で構成されるスローなまちづくり全国推進委員会では、目的、展望や入会方法等をまとめたHPとチラシを作成し、3都市目のスローシティ加盟を呼びかけるとともに、全国にスローシティの魅力発信を行った。 ・市民を対象としたスローシティ認知度アンケートでは市民認知度55.8%(市民回答数342人)と認知度が上がってきていることを確認できた。 ・粕川地区では伝統・文化・産業の振興を図り、活力ある地域づくりを促進するため、粕川元気まつりを開催(来場者:4,200人)、大胡地区では歴史と伝統ある大胡祇園まつり及び暴れ獅子展示に対する補助、宮城地区では地域の伝統行事である「栗の献穀事業」に対する補助を行った。 ・富士見地区では、歴史と文化の振興を図るため富士見産業祭の来場者向けに公民館ロビーで書籍の展示販売を行った。(来場者:5,000人)								
② 赤城山観光振興事業			< 2024年度決算額： 78,902 千円 → 2025年度予算額： 977,935 千円 >					
・冬季の赤城山を観光資源として生かすため、前橋観光コンベンション協会が中心となり群馬県自然環境課と共に、登山ガイドを招聘し、スノーシューやアイゼンの利活用について、大沼にて実地研修を行った。 ・白樺牧場では6月から10月の期間中に羊を放牧し、赤城山への観光誘客に繋げたほか、赤城山の観光資源である白樺牧場のツツジを守るため、11月に地元自治会や関係団体にボランティアを呼びかけ、バラ切りや雑草刈りを行った(53名参加)。また、樹勢が衰退しているツツジの育成のため、群馬県の研究指導員のもと、新たに剪定や肥料を与えるなどの取組を開始した。 ・宮城地区では、参道松並木を守る会が群馬県自然環境保全地域にも指定されている赤城神社の参道沿いに広がる赤城南麓の自然環境を保全し、後世に残していくための活動に対し補助金を交付した。								
③ 道の駅「まえばし赤城」管理運営事業			< 2024年度決算額： 234,402 千円 → 2025年度予算額： 243,789 千円 >					
・2023年3月21日にオープンし、開業初年度には来場者数440万人を超えた。開業初年度は話題性があることから多くの来場者で賑わうが、2年目においても大きく来場者数を落とすことなく、前年比約88%をキープしており、全国の道の駅の中でもトップクラスの集客を行った。 ・「田舎暮らしの本」掲載の2025年版道の駅大賞で全国総合部門1位に選出されるなど県内外からの集客に繋がっている。 ・年間を通じて100回を超えるメディア掲載やイベント開催を運営事業者が実施した。 ・台湾フェア、インクルーシブスポーツフェスタ、水曜どうでしょうキャラバン、高崎河川国道事務所との合同防災訓練といった本市が主催する事業を当該道の駅にて実施したほか、赤城山ヒルクライムの出発会場とするなど、市政のPRにおいても活用した。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	スローシティを進める新規事業数(累計)	件	目標値	2	3	4	5
				実績値	8	8	10	11
	②	赤城山観光振興に係るSNSでの情報発信回数(年間)	回	目標値	285	300	315	330
				実績値	385	395	400	390
	③	道の駅「まえばし赤城」の年間来場者数(レジ通過者数等)	人	目標値	0	0	800,000	800,000
実績値				0	0	4,400,000	3,900,000	

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	気仙沼市、スローシティエリア企業	スローシティ理念の周知及びエリアの魅力発信のため、気仙沼市と共同で#キャンペーンを実施し、両市の企業から賞品の協賛を受けた。豪華賞品もあり写真は434枚集まった。協賛を受けるだけでなく、スローシティ理念に通じる各企業の商品(体験型、農産物等)のPRに繋げた。
	協働	スローなまちづくり全国推進委員会(気仙沼市、井原市、大学教授等の有識者)	日本の3都市目の加盟を目指すとともに、スローシティの普及啓発を図るため全国組織「スローなまちづくり全国推進委員会」の事業を実施し、2025年3月現在、会員3、賛助会員11である。
	協働	地域住民、田口町そばの会、共愛学園前橋国際大学、東洋大学鈴木研究室、地域おこし協力隊	伝統野菜「田口菜」の試食会を開催し、スローシティについて学ぶとともに、その希少性を再確認し、次世代への継承を行った。
内部連携	相乗効果	都市計画課	赤城山デザイン協議会に都市計画課とともに参画し、地元関係者とともにワークショップを開催した。2025年5月には「赤城山景観ガイドライン」を県と連携して策定し、ガイドラインの運用を通じて、赤城山の価値を高める景観づくりを推進している。
	相乗効果	農政課	地域おこし協力隊スローシティ・観光振興分野の村上さんによる惣菜マダムのジモトレシピの作成や弁当販売において、農政課と共同で地元の食材を知り、美味しく食べるための活動を行った。
	相乗効果	障害福祉課	道の駅まえばし赤城でインクルーシブスポーツフェスタの開催し、道の駅を訪れる幅広い世代の方々に楽しみながらインクルーシブの視点を持ってもらう機会を提供することができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	スローシティの理念はまち本来のよさや伝統をしっかり残していくことではあるが、前橋市民のシビックプライドの醸成や関係人口、移住者を増やすために、スローシティのブランディングが課題である。市民向けには、今ある前橋市本来の良さを感じられる施策、市外向けには前橋市のブランディング繋がる施策を展開する必要がある。評価指標となる市民認知度アンケートについては、定期的な実施を行い、回答数を増加させていく。
②	赤城山ツーリズム支援事業において前橋観光コンベンション協会が行う人流データなどの分析を通して人の流れに合わせた効果的な観光ブランディングを目指しているが、分析・企画だけでなく事業の実行主体が必要のため、関係団体や民間事業者と連携を強化していく必要がある。赤城公園整備促進事業については、群馬県が主導となり整備を進めている大沼キャンプフィールドと赤城ビジターセンターが2026年春オープン予定であるため、赤城山頂エリアの地域振興や観光振興に繋がるよう、地域との連携や観光誘客の仕組みづくりを県や関係機関と協力しながら進める必要がある。
③	道の駅まえばし赤城は、開設から2年が経過し、時間経過とともに来場者数の減少が見込まれる中で、継続して多くの来場者で賑わう施設とするためのイベントや商品開発を施設運営者と連携して実施することが求められる。また、市外からの集客力を持つ施設であるため、当該道の駅から赤城山をはじめとしたスローシティエリアや中心市街地など前橋市内に観光客が流れるための観光コンテンツ等の仕掛けづくりを観光コンベンション協会とともに進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	「道の駅まえばし赤城」は、施設の魅力を最大限に活かしながイベントの開催やメディア露出等の情報発信を施設運営者と実施することができ、民間出版社による2025年版道の駅大賞の全国総合部門で1位に選ばれるなど市内外から高い評価を受けた。今後も地域経済の好循環はもとより、本市の広告塔としてさらなる波及効果が期待される。スローシティ推進事業は、赤城山ランタンフェスティバルや赤城南面クラフトフェアなど開催年数を重ねるイベントも生まれたほか、地域おこし協力隊による地元食材を楽しむ取組もはじまるなど順調に事業を進めることができている。 今後は2025年秋に「群馬フラワーパーク」がリニューアルオープンし、2026年春には「大沼キャンプフィールド」や「赤城ビジターセンター」のオープンが予定されている。この機会を捉えて、赤城山頂から南麓エリアの観光資源を活かした周遊観光へ繋げられるよう、群馬県や関係事業者、前橋観光コンベンション協会等と協力し、観光バスツアー誘致や首都圏向け観光メディアへのプロモーション等の実施を検討していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	11	スローシティ前橋・赤城地域づくり推進事業補助金(5件:①ウインドミルフェスティバル、②赤城山らんたん祭り、③みんなdeマルシェ、④赤城南面クラフトフェア、⑤AKAGI WHITE WEEK)+⑥スローシティ写真コンテスト+⑦デジタルフォトブック作成+⑧スローなまちづくり全国推進委員会チラシ作成+⑨田口菜試食会+⑩スローシティ認知度アンケート+⑪スローシティステッカー作成
	②	390	LINE: 10、X: 220(リポストも含む)、Instagram: 160(複数投稿は2投稿としてカウント)
	③	3,900,000	道の駅「まえばし赤城」の来場者数

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(2)	前橋固有の歴史文化遺産と文化芸術拠点の活用により、関係人口の増加を目指します		

重点事業 №31	歴史・文化・芸術の活用	2024年度 決算額	49,596 千円	2025年度 予算額(当初)	67,322 千円
担当課	文化国際課、観光政策課、都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	歴史・文化・芸術分野を通じた交流人口の増加を図るため、前橋固有の歴史文化遺産を発信するイベントの開催、歴史的風致維持向上計画策定による将来的な街並みの整備及び市民文化会館やれんが蔵といった文化芸術拠点を活用した各種行事を実施する。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	文化芸術施設の利用者数(年間)				人	目標値	439,500	457,000	475,500	494,000
	2019年度 実績 442,951 2020年度 実績 121,873					実績値	215,883	292,163	407,184	398,183
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
文化芸術施設の利用者数は、アーツ前橋と前橋文学館を除いた施設の利用者数が増加傾向にあり、特に前橋シネマハウスは12月に「インクルーシブシネマフェス2024」を開催したこともあり20,000人を突破し過去最多を記録している。アーツ前橋は2023年度同様に企画展4本実施したが、10周年記念として実施した展覧会を含む2023年度の利用者数には及ばなかった。前橋文学館は施設修繕のため2025年2月の1ヶ月間休館していたことから利用者数が減になっている。 【文化芸術施設利用者数の内訳(前年比):市民文化会館221,994人(10,368)、大胡分館17,760人(1,035)、アーツ前橋98,124人(▲21,512)、文学館33,502人、▲4,696)、シネマ前橋20,388人(+3,922)、芸術文化れんが蔵6,415人(+1,742)】										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 歴史文化遺産発信・普及事業			＜2024年度決算額：15,720 千円 → 2025年度予算額：20,553 千円＞					
・歴史文化イベントとして3事業(産泰神社太々神楽・二之宮式三番叟・薪能まつり、前橋藩主松平大和守家顕彰祭、総社秋元公歴史まつり)を実施し、酒井雅楽頭家管弦講のタベ運営委員会に対し補助金を支出した。4事業の合計で協賛94件2,189千円、参加者及び来場者は約9,900人であった。(前回2022年実績:協賛48件1,505千円、参加者及び来場者約8,200人) ・大河ドラマによる源氏物語への関心の高さを踏まえ、薪能まつりに合わせて産泰神社にある県指定重要文化財の弊殿の源氏物語の天井画を初めて一般向けに特別公開し、来場者の増加に繋がった。 ・顕彰祭では、前回開催で中止していた実際の甲冑を着用する甲冑体験を市民向けに再開し、10人市民が参加した。 ・前橋空襲と復興資料館の開館に向けて検討委員会を10回開催し、2025年4月に開館することができた。開館にあたり市役所本庁舎でのプレ展示やウォーキングツアー等のソフト事業を合わせて実施し利用者の増加を図った。								
② 歴史まちづくり推進事業			＜2024年度決算額：2,716 千円 → 2025年度予算額：16,600 千円＞					
・歴史的建造物保全支援事業では、重点区域である総社及び総社山王地区において歴史的建造物保全のために3件の養蚕農家を歴史的風致形成建造物に指定した。また、養蚕農家の改修補助を2件(1件は2025年度に繰越)実施することで歴史的な修景の整備が行われた。 ・ヒストリックランドマーク整備事業では、前橋空襲の記憶を後世に伝えるため、米軍がターゲットと定めた「爆撃照準点」をデザインしたマンホールと説明板を設置した。完成にあわせて完成披露会を前橋中央通り商店街で開催し、関係者や歴史に関心をもつ市民と空襲の記憶を共有した。 ・まちなかに点在する老朽化した既存案内表示板を利活用し、かつて親しまれた旧町名を後世に伝えるため、旧町名の由来等を記した案内板に板面を張り替えた。(11件)								
③ 文化芸術交流拠点活用促進事業			＜2024年度決算額：31,160 千円 → 2025年度予算額：30,169 千円＞					
・市民文化会館では、市民に優れた文化芸術の鑑賞の機会を提供し、市民の芸術活動の普及や振興に資するため指定管理事業を行った。 ・前橋市芸術文化れんが蔵では、演劇や各種展覧会などを実施し年間90件で244日の活用があった。(利用件数・利用日数:2022年度96件・226日、2023年度:82件・219日) ・アーツ前橋では、展覧会事業として「山縣良和」展、「荒井良二」展、「リキッドスケープ」展、「はじまりの感覚」展を開催した。また、地域アートプロジェクト事業として「MUJI for Public Space in Maebashi うすい店」展および演劇集団「マームとジブシー」による滞在制作、教育普及事業として子ども向けワークショップの実施等、アートを通じた深い体験の提供し、アーツ前橋への来館誘導を図った。 ・文学館では、展覧会事業として「第31回萩原朔太郎賞受賞者展」「月刊「新潮」創刊120年記念展」「平井晩村生誕140年記念展」「収蔵資料展」「おもしろいのおもしろいのおもしろい展」を開催した。また、市内小中学生対象とした「わたしが描く朔太郎の世界展」や市内保育施設への出張読み聞かせ「出張前橋文学館」を3園で実施した。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	歴史文化に関する刊行物の発行回数(年間)	回	目標値	4	4	4	4
				実績値	4	4	3	4
	②	外部協議会の開催回数(年間)	回	目標値	4	3	2	2
				実績値	4	3	2	2
	③	前橋市芸術文化れんが蔵の貸出件数及び文化施設における企画展実施数(年間)	件	目標値	80	90	100	100
実績値				112	133	126	131	

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋学市民学芸員	歴史文化イベントの運営スタッフや、先覚・先哲紙芝居の上演、前橋空襲に係る調査研究など幅広い歴史文化事業に参画することで、本市の魅力を発信する担い手として活躍いただいた。
	協働	株式会社 良品計画	株式会社良品計画と市は「まちなかの活性化に関する連携協定」を締結している。極薄建築「うすい店」の社会実験により、市民が主体となり自らの場所を生まれ変わらせるには何が有効で何が課題なのかを、地域の人々とともに考える機会を創出した。
	相乗効果	前橋刑務所	前橋刑務所がモチーフの萩原朔太郎の詩篇「監獄裏の林」をきっかけに、朔太郎デザイン図案を用いた刑務所グッズを共同制作。受刑者支援につなげるとともに、文学館のプロモーションにもなり、双方のメリットとなった。
内部連携	相乗効果	障害福祉課	前橋シネマハウスを活用したインクルーシブシネマフェス2024を開催し、障害福祉等をテーマにした映画を上映したほか、障害の有無に関わらず誰でも映画を楽しめる環境を創出した。シネマハウスとしては新たな顧客獲得に繋がった。
	相乗効果	子育て支援課	幼児期の多様な言葉との出会いを目的に開催する「出張前橋文学館」。開催前の募集告知を子育て支援課へ依頼し、市内幼児保育施設に情報提供、施設へ出向き読み聞かせ事業を実施し、こどもたちの言葉の触れ合いの場を提供するとともに館外へと活動領域を広げた。
	交流	総社公民館	総社秋元公歴史まつりの開催にあたり会場となる総社公民館が主体となって実行委員のサポートを実施し、文化国際課は負担金による支援するなど役割分担し情報共有しながら開催準備を進めた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	歴史文化イベントの多くで担い手の高齢化が進んでおり、今後も継続して開催可能な実施体制づくりが急務となっている。また、前橋空襲と復興資料館が2025年4月に開館したが、開館後の資料館の活用も急務である。資料館を周知するイベント等の開催のほか、児童・生徒の教育の一環としても意義のある施設であることから、社会科見学先に選定することも想定される。関係団体や教育委員会等との協議を早急に開始し、多くの市民が資料館を定期的に訪れ、地域の歴史を知る仕組みづくりが必要である。
②	歴史的風致維持向上計画については、各関連所属(都市計画課、文化国際課、文化財保護課など)が連携して、施策を推進し、発信していく体制を強固にしていく必要がある。
③	文化芸術施設の老朽化が進んでおり、特に市民文化会館は大小ホールの舞台装置機構の改修を予定している。市内で優れた文化芸術鑑賞や市民芸術活動が可能なホールが減少している中、文化芸術に対する市民の機運を下げないよう工夫しながら改修工事を進める必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	2024年度の文化芸術施設の利用者数は、2023年度から9,000人程度の減少に転じており目標値も未達成となったが、利用者が減少した2施設を除く、4施設では着実に利用者数を増加させた。また、歴史まちづくり計画は2つの重点区域それぞれで歴史的建造物保全支援やヒストリックランドマーク整備を進めることができ、前橋空襲と復興資料館についても資料の寄贈をもとに計画通り展示作成作業を完了させ、2025年4月に開館させることができている。 前橋テルサの閉館に続き県民会館が2025年3月で休館したことから市内の文化活動発信の場は減少している。市民文化会館など既存の文化芸術交流拠点の存在感が増す中、市民の文化活動を途切れさせないよう各施設整備を計画的に進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	4	前橋学ブックレット第37号、第38号、第39号、第40号
	②	2	前橋市歴史まちづくり協議会を2024年5月21日と12月18日の2回開催し、当年度事業の事業方針の決定及び進捗状況の報告、次年度事業について進捗報告を行った。
	③	131	れんが蔵の貸出件数90件、市民文化会館・大胡分館の指定管理事業41件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(3)	スポーツ振興を図るとともに、更なる観光や経済の活性化を目指します		

重点事業 №32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進		2024年度 決算額	48,624 千円	2025年度 予算額(当初)	32,704 千円
担当課	スポーツ課、観光政策課		総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	スポーツイベントの開催や大会誘致を推進することにより、スポーツ振興や観光、経済の活性化を目指す。					

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	関東大会以上のスポーツイベントの開催数(年間)				大会	目標値	28	32	36	38
	2019年度 実績 31 2020年度 実績 18					実績値	20	24	31	34
	関東大会以上のスポーツイベントの参加者数(年間)				人	目標値	28,600	32,700	36,800	38,900
	2019年度 実績 31,465 2020年度 実績 9,220					実績値	17,837	21,083	18,683	25,232
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
関東大会以上のスポーツイベント開催数は、2023年度に招致活動を前橋観光コンベンション協会へ移管して2年目となり、コンベンション協会のノウハウを活かした積極的な誘致活動が実施されたことで増加傾向にある。参加者数については、第58回全国ろうあ者体育大会(1,900人)や第75回関東ソフトテニス選手権大会(2,530人)など比較的大規模の大会が本市で開催されたことで増加している。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① スポーツ大会支援・国際交流事業			＜2024年度決算額： 7,289 千円 → 2025年度予算額： 7,185 千円＞					
・前橋観光コンベンション協会において、スポーツ大会等開催助成金制度を設け、関東大会以上のスポーツ大会を26件支援し、交付額は3,350千円となった。(2023年度21件4,802千円) ・開催サポート事業として、スポーツ大会へ県外から来訪する参加者向けに、観光パンフレットや前橋の天然水アカギノメグミを主催者へ34件提供した。(2023年度22件) ・国際交流事業として、東京2020大会のホストタウン等のレガシーを引継ぎ、(1)南スーダン共和国とのスポーツ交流(2)トランポリン競技におけるスキルアップ講習会(3)柔道選手等のハンガリー派遣を実施した。 (1)JICAを通じて、南スーダンの学校(26校)にバレーボール・バスケットボール・サッカーボールを配布した。 (2)市内にてトップレベルの選手を育成するため、前橋トランポリン協会と連携し、オリンピック選手を講師に招きスキルアップ講習会を実施した。 (3)群馬県柔道連盟指導者3名、選手7名をハンガリーに派遣し、試合等を実施交流を図った。								
② 赤城山を活用したスポーツイベント事業			＜2024年度決算額： 41,335 千円 → 2025年度予算額： 25,519 千円＞					
・2024年9月に「まえばし赤城山ヒルクライム」を開催し、1,785人が参加した。(参加者数:2022年度1,736人、2023年度2,093人)申込ベースで県外からの参加者は65%であり、申込者を対象に赤城山山頂エリア・コース沿線とスタート会場である道の駅まえばし赤城で利用できる「おもてなし券」を事前配布し地域内の消費喚起につなげた。(利用率52%) ・ヒルクライムと同日で赤城山の裾野を100km走る「赤城山ウルトラマラソン2024」を開催した。今回大会から、より多くの方に赤城山ウルトラマラソンに参加していただくため42km部門を新設し12人が参加し、大会全体の参加者数は202人となった。(参加者数:2023年度190人) ・2024年8月に「あかぎ大沼・白樺マラソン2024」を開催し、参加者は1,612人で44.6%が県外からの参加者であった。(参加者数:2022年度967人、2023年度1,444人)また、大会の副賞として三ツ葉楽器のウクレレやサンヨー食品のカップラーメンなどを選定し地元名産品のPRを実施した。								
③			＜2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	大会開催の誘致活動数(年間)	件	目標値	13	13	15	15
				実績値	6	3	1	14
	②	まえばし赤城山ヒルクライム大会事業、赤城山100(ワンハンドレッド)ウルトラマラソン大会事業、あかぎ大沼白樺マラソンの協賛獲得に向けて働きかけた企業数(年間)	社	目標値	100	100	110	110
				実績値	35	146	163	168
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	(株)ロードステーション前橋上武(道の駅まえばし赤城の運営事業)	2023年度からヒルクライム・ウルトラマラソンの道の駅まえばし赤城をスタート地点としている。また、参加者へ当日含め大会後も利用できる「おもてなし券」を配布しているが、その利用店舗として道の駅まえばし赤城内の店舗にも協力いただき参加者の満足度向上に繋がっている。
	協働	群馬県体操協会トランポリン部	東京2020大会を通じて培った関係機関との連携を維持し、トランポリン競技を通じてスポーツ振興を継続することができた。
	協働	公益財団法人前橋市まちづくり公社	まえばし赤城山ヒルクライム大会や等、本市よりスポーツイベントの実施を委託しているが、委託イベント以外にもまちづくり公社独自でのイベントを開催し、市のスポーツ振興及び地域振興に寄与している。
内部連携	交流	障害福祉課	障害の有無や年齢等に関わらず、多様な人がともに集うスポーツイベントである「まえばしインクルーシブスポーツフェスタ2024」について、障害福祉課主催の打ち合わせに出席し、意見の提供を行った。
	協働	文化国際課	あかぎ大沼・白樺マラソン大会にアメリカバーミングハム選手団を招待し6名が参加するなど国際交流を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	日本サッカー協会より酷暑時の大会開催を出来る限り見合わせするよう通達があり、サッカー競技に関しては夏休みを利用した大会開催・誘致が難しくなっている。現状開催している大会数の維持に務めるとともに、今後は国民スポーツ大会14競技の開催地の地の利を活かした誘致活動を検討していきたい。
②	まえばし赤城山ヒルクライム大会は、スタート地点を道の駅まえばし赤城に変更したことで、道の駅の周知に寄与している。出来るだけ多くの参加者に、市内で宿泊、飲食をしてもらえるような仕掛けづくりを検討していきたい。
①②	プロスポーツチーム(ザスパクサツ群馬に特化)に対し、広報・マスコミなどを利用した積極的な情報発信を行うとともに、地域貢献活動としてスポーツ教室開催などを実施し、シビックプライドを醸成を図り観客数の増を目指す。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	ヒルクライムや白樺マラソンなど赤城山を活用したスポーツイベントは、開催数を重ねる中で認知度を高め参加者数を増加させており、おもてなし券によって地域での消費喚起にも繋げることができている。成果指標でもある関東大会以上のスポーツイベントは、毎年開催するもののほかに、ブロック単位で開催地を持ち回り制で開催する形式も多く、本市の会場数も限りがあることから安定して増加させることは難しい。そういった中でもアンテナを高くし、誘致活動を実施したことで成果指標は目標値を下回るものの2023年度から増加に転じており、概ね順調に事業を進めることができている。近年、プロスポーツを起爆剤として地方創生を図る自治体が増えている。本市を拠点とするプロスポーツチームとの連携を密にし、ファンや地元企業などのステークホルダーが活発に連携しあう体制づくりを進める必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	14	スポーツ総合展「Sportec2024」へ出店し11件商談を実施した。誘致訪問事業として今後県内で開催予定のある大会主催者へ3団体へ誘致活動実施した。
	②	168	ヒルクライム:58社、赤城山100ウルトラマラソン:7社、あかぎ大沼白樺マラソン:103社
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(1)	地域が主体となり本市の魅力を伝え、個々の希望に寄り添うきめ細かな移住・定住支援を展開します		

重点事業 №33	移住・定住の促進	2024年度 決算額	142,222 千円	2025年度 予算額(当初)	165,036 千円
担当課	広報ブランド戦略課、観光政策課、産業政策課、建築住宅課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧	
概要	地域が主体となる移住支援体制を構築するとともに、空き家対策や移住支援金などの各種補助金を組み合わせ、一体的に発信することで、より効果的な移住・定住支援を実施する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	移住関連事業を通じて移住した人数(年間)				人	目標値	63	69	72	73
	2019年度 実績	47	2020年度 実績	86		実績値	85	130	191	176
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
					実績値の要因分析					

実績値の内訳は、前橋移住コンシェルジュを介した移住者数10件22人、空き家対策事業における転入加算の該当者4件11人、移住支援金72件143人の合計である。2023年度と比較して減少した要因としては、空き家対策事業における転入加算の件数が4件中3件が単身であったため、実質的な人数の減少が考えられる。しかし、移住支援金の認知度が上がり、2022年度から対象要件に関係人口が追加となり制度を利用しやすくなったことや、2023年度から子育て加算の申請対象が拡大したことから申請件数及び人数が増加し、目標値を超えたと考えられる。

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 移住・定住促進事業		＜2024年度決算額： 95,606 千円 → 2025年度予算額： 115,036 千円＞								
		・前橋移住コンシェルジュと移住サポーターが協力し、移住希望者や移住者に対し、毎月2度オンラインでの移住相談(24回実施)や他団体へのイベント参加(2回実施)などを通じて相談や移住後のフォローを行うとともに(相談回数:2019年:376回、2020年:686回、2021年度:641回、2022年度:539回、2023年度:654回、2024年度:714回)、各種メディアを通じた情報発信を積極的に行った。 ・市役所内の「移住定住促進プロジェクトチーム」を継続し、関係する所属間で意見交換を行った。 ・赤城山で活動している方や地元の方と交流できる赤城山ミーティング(年3回)や、地元の方や移住者、移住検討者との交流の場となる移住者交流会(年5回)を開催し、移住者が地域に溶け込めるよう工夫した。 ・2025年1月～2月に移住定住促進事業地域おこし協力隊インターンを実施し、2025年度から実際に地域おこし協力隊として本格的に活動を開始している ・2021年度に作製した魅力発信・移住定住促進冊子「SLOPE」の内容を一部時点修正など改正した。 ・移住支援金事業は、東京圏から市内への移住定住促進を目的として、対象求人への新規就業や関係人口として本市に居住歴があるなどの要件に該当した移住者に対し、基本額として世帯1,000千円、単身600千円、子育て世帯の場合は子1人につき1,000千円加算して交付する制度であり、91,400千円(単身29件、世帯43件、子育て加算31人)を交付した。								
② 空き家対策事業		＜2024年度決算額： 46,616 千円 → 2025年度予算額： 50,000 千円＞								
		・空き家活用リフォーム補助事業として、対象工事費の3分の1以内で基本額500千円に加算額として最大500千円(居住誘導区域へ移住する場合300千円、市外からの転入者の場合1人100千円、子育て世帯の場合100千円)を補助する制度で、14,210千円(基本額12,183千円、加算額2,027千円)を交付した。加算対象の内訳は居住誘導区域加算4件、転入加算対象者11人、子育て加算対象者4人、二世帯近居・同居5件であった。 ・これまで事業を利用した転入者の実績については、2021年度20人、2022年度20人、2023年度34人、2024年度11人である。								
③		＜2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円＞								
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	移住促進イベントの開催及び外部団体開催イベントへの参加回数(年間)			回	目標値	15	16	17	18
						実績値	17	27	27	26
	①	移住支援金の交付件数(年間)			回	目標値	17	20	23	26
						実績値	13	45	60	72
	②	空き家相談会の開催数(年間)			回	目標値	2	2	2	2
						実績値	2	2	2	2

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋移住コンシェルジュ	地域に精通した移住コンシェルジュと連携することで、多様な分野に対応が可能となり、勤め先や住まいを移住者に斡旋でき、スムーズな移住を実現した。
	相乗効果	移住サポーター	先輩移住者など地域の移住サポーターと連携することで、移住者の希望に沿った柔軟な支援を展開している。また、移住サポーターの枠組みが移住者同士の交流の機会にもなっている。
	協働	全日本不動産協会群馬本部と群馬県宅地建物取引業協会前橋支部	空き家の利活用について、宅建士が相談を受ける形の相談会を実施し、空き家の利活用について、空き家所有者の関心を高めることができた。
内部連携	交流	移住定住PT(市内11所属)	移住に関する事業について関係部署で情報共有し意見交換を実施した。
	協働	群馬県・玉村町・伊勢崎市	群馬県前橋行政県税事務所が主導で「前橋市、玉村町、伊勢崎市三市共同子育て世帯向け移住ガイドブック」を作成し、連携してPRを行った。
	交流	交通政策課、防災危機管理課	移住相談者から質問が多い交通・防災についてワンストップで情報提供ができるよう、交通政策課からはバスマップ、防災危機管理課からは防災マップを提供してもらい、移住相談イベントで配布した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	移住理由は移住希望者によって多様であり、前橋移住コンシェルジュは希望者のニーズに沿った対応を行っている。前橋移住コンシェルジュを補助するように、相談の傾向を関係課と整理する必要がある。また、移住施策を実施しているものの、人口の自然減を覆すほどのインパクトを生み出すことは難しい。前橋市内のことだけに留まらないよう、広域連携が必要である。 さらに今後は、移住先を検討する上でインターネットで移住情報を集める人が多いが、現状の市の移住定住総合サイトは他自治体と比較して見づらさを感じるため、移住定住総合サイトのリニューアルを予定している。
①	移住支援金は、国の制度に則って実施しているので、移住するに当たっての直接的な動機付けとなっているのかは疑問がある。移住PTの関係課と協議しながら今後の方針について検討を進めたい。また、国から関係人口要件の変更依頼があり、2025年度転入者から「地域の担い手確保の要件」を追加したため、関係人口要件を満たす方が減少することが見込まれる。
②	空き家対策は、空き家を解体して減少させる方策と、空き家を利活用して適正な管理状態とする方策がある。空き家の解体に関しては、空き家を解体し、更地にすることで市場に流通しやすくなり、資産価値も向上することから本市補助制度には一定の効果が期待できる。また空き家の利活用に関しては、空き家バンクのほか、本市の補助制度に加えてリバースモーゲージやフラット35【地域連携型】の融資制度の併用など複合的な支援制度を活用することで推進していきたい。一部の空き家は十分に居住可能であるため、移住政策の受け皿としても機能していくことが期待できる。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	移住コンシェルジュや支援金制度の活用により成果指標は目標値を大幅に上回る結果となった。先輩移住者などの地域に根ざした移住サポーターの存在や、空き家対策事業・移住支援金事業の利用促進が図られ、転入者への充実した支援を展開できている。認定NPO法人ふるさと回帰支援センターが毎年発表する移住希望地ランキングで2024年度は群馬県が1位となった。1位の背景には、本市を含めた県内全市町村で移住相談体制を充実させてきたこともあり、これまでの取組の成果といえる。 同センターの発表によると2024年の全国における移住相談件数は過去最多の6万件を突破しており、群馬県に今後さらに相談が寄せられることが想定される。引き続き、移住相談件数に対応した相談体制を整備しながら移住先として選ばれるよう事業を継続していくとともに、群馬県への移住希望者に対して本市をアピールできるよう、群馬県と連携を密にした事業展開が望まれる。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	26	市が開催する「オンライン移住相談会」24回、県主催「オールぐんま移住フェア」1回、ふるさと回帰支援センター主催「ふるさと回帰フェア」1回
	②	72	交付件数:72件(世帯43件、単身29件、子育て加算31人)
	③	2	2024年10月1日に全日本不動産協会群馬県本部、2025年2月21日に群馬県宅地建物取引業協会前橋支部の協力を得て、実施した。

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(2)	若者が市内に定着するきっかけを創出します		

重点事業 №34	若者の定着促進	2024年度 決算額	25,774 千円	2025年度 予算額(当初)	28,842 千円
担当課	政策推進課、職員課、産業政策課、市民協働課、生涯学習課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑤、3-⑩	
概要	産学官連携のもと、地域人材の育成・定着に向けた取組を進めることにより、若者が市内に定着するきっかけとなる取組を推進し、若年世代の市外流出を食い止める。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)による15-24歳の市外への転出超過数(年間)				人	目標値	359	333	307	281
	2019年度 実績	411	2020年度 実績	305		実績値	254	494	511	357
	【補足】市内5大学卒業生の市内企業就職率				%	目標値	14.1	14.3	14.5	14.7
	2019年度 実績	13.7	2020年度 実績	12.8		実績値	11.7	13.5	12.8	13.8
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
	実績値の要因分析									
15-24歳の市外への転出超過数は、コロナ禍の2020～2021年度は、転出超過数は縮小傾向にあったが、2022年度から大幅に増加し、2023年度は過去10年で最多となっていた。2024年度は転出超過が抑制されている。内訳として転出数が減少(2022年度:2,565人、2023年度:2,561人、2024年度:2,377人)し、転入数はほぼ横ばいから微減傾向(2022年度:2,071人、2023年度:2,050人、2024年度:2,020人)で推移している。 市内大学の市内就職率は、卒業生の絶対数が減少しているなか、県内自治体(主に高崎、桐生、渋川)出身者による市内企業への就職が増えたことにより市内企業就職率が上がっており、本市の市内企業への関心が徐々に高まりつつあると考えられる。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 産学官連携による包括的な若者支援事業		<2024年度決算額:		0 千円 → 2025年度予算額:		800 千円>			
・産学官協議会である「めぶく。プラットフォーム前橋」が主体となり、地域人材の育成・定着に向けて下記の事業を実施した。 ①共同公開講座について、11講座をYouTube配信した。(配信1ヶ月約800回視聴)②合同FD/SDについて、県民健康科学大学の主催で「大学における障がいのある学生への修学支援の基礎知識」という講演内容の合同研修会を実施し、各大学の教職員など92人が参加した。 【合同FD/SD:市内大学が合同で教職員の資質向上を目的に研修会を実施する取組】 ③前橋商工会議所及び市内大学と連携した次世代の経営層を育成するMebuku Business Schoolを開講し、市内企業の中核人材10人が参加した。 【めぶく。プラットフォーム前橋:「地域人材の育成・定着」をテーマに産業界・教育界・行政が課題解決に取組むもの。座:前橋商工会議所、官:前橋市、学:群馬大学、県民健康科学大学、共愛学園前橋国際大学、前橋工科大学、群馬医療福祉大学、(一社)群馬県専修学校各種学校連合会前橋支部からなる協議会】 ・共愛学園前橋国際大学の学生を対象に、就業意識の向上や市政に対する理解を深めてもらうため、長期インターンシップの受入れを行った(2024年9月19日から2025年1月27日までの約4ヶ月間で参加学生7人。 ・共愛学園前橋国際大学の学生を対象に、地域人材の育成や定着等の課題解決に向け、市長や市職員による寄附講座を実施した(2024年10月1日から2025年1月21日までに、14所属、全14回、履修者155人)。									
② 地域人材育成・活躍促進事業		<2024年度決算額:		22,529 千円 → 2025年度予算額:		22,347 千円>			
・高校生学習室では、高校生の自主的な学びの場として延べ33,854名(2024年度)の利用があった。また、毎月1回程度、大学生スタッフや運営委員が主体となって実施する利用者との交流事業など自主企画事業を実施し、参加者数は199名(2024年度)であった。 ・学生等の若者の働く意識の向上及び市政への理解の促進を図るとともに、市政の仕事の魅力を発信し、市内への若者の定着を促進するため、大学等の学生向けにインターンシップ及び1day仕事体験を実施した。インターンシップ(現場実習)では、2024年8月13日から8月30日の計18日の間で11人の学生を受入れ、1day仕事体験(オンライン方式)では、2024年12月12日に22人の学生(県内大学13人、県外大学9人)に対して農業政策に係るグループワークや現役職員との座談会を実施した。 ・業界説明を通して学生の視野を広げ、地元企業への就職機会を増やすため、前橋工科大学の学生を対象に、建築インターンシップを実施した。実施日は、2024年5月22日で、市の職員が講師として授業に参加し、建築学科の学生に対して仕事内容や建築行政の魅力を伝えた。 ・前橋の地域若者会議が2024年12月21日に、企業、団体、学生など普段関わる人が少ない人達が自由に対話し関わることの出来る場を創出するため、コミュニティサロンGITYで交流イベントを開催し、普段交流機会のない人達との交流を通じ、若者の視野拡大、各団体等の交流促進を図った(参加学生数:23人)。									
③ Uターン・地元就職促進事業		<2024年度決算額:		3,245 千円 → 2025年度予算額:		5,695 千円>			
・㈱マイナビと連携し、市内企業33か所で前橋育英高校1年生約450人を対象にフィールドスタディプログラムを実施した。また、体験型企業説明会(ミライバシ)を開催し、地元企業22社、高校生約1,770人が参加し、将来的なUターンや地元就職のきっかけをつくることができた。 ・ジョブセンターまえばしにて、若者向けの対面とオンラインのハイブリッド企業説明会(1回)や企業見学バスツアー2回(参加者12人)を行い、地元企業の魅力を伝えることで、若者のUターン・地元就職の促進を図った。 【フィールドスタディプログラム:高校生向けのインターンシッププログラムで、企業訪問当日以外に事前学習では地域や社会の課題、企業が果たす役割やつながりを学び、事後学習で振り返りを行うことで課題解決に必要な仕事やそれにつながる学びは何なのか自身のキャリアを考えながら地域社会や企業について知ることができる。】 ・はたちのつどいを開催し、2,381人(市内2,136人、市外245人)が参加した。協賛した企業や団体(16団体)については、当日の式典や本市ホームページにて紹介を行い、参加者に周知を図った。 また、式典当日、楽歩堂前橋公園内で実施したフォトスポットについては、5団体が協賛し、撮影の手伝いや撮影スポットを設営し、20歳の若者との交流を図った。									
活動指標	個別事業	内容		単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	リカレントプログラム“Mebuku Business School”受講者数(年間)		人	目標値	10	20	30	30
					実績値	10	15	13	10
	②	高校生学習室の利用者数(延べ人数)		人	目標値	18,000	27,000	34,000	35,000
					実績値	18,259	31,179	33,487	34,053
	③	地域への人材還流を促進する高校生向けフィールドスタディプログラム(インターンシップ)事業の参加校数(年間)		校	目標値	2	2	3	3
実績値					1	1	1	1	

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋商工会議所、群馬大学、県民健康科学大学、共愛学園前橋国際大学、前橋工科大学、群馬医療福祉大学、(一社)群馬県専修学校各種学校連合会前橋支部	「めぶく。プラットフォーム前橋」で産学官連携による地域人材育成・若者定着に向けてビジネススクール、共同公開講座、合同FD/SD事業を実施した。
	相乗効果	共愛学園前橋国際大学・前橋工科大学	大学との連携により、学生に市役所業務の現場を経験してもらい、大学内では得ることが困難な実践的で幅広い見識と実社会への適応性を身につけさせることができた。また、業界説明を通して学生の視野を広げ、地元企業への就職機会の増加に繋がった。
	協働	株式会社マイナビ、市内企業31か所	都市魅力アップ共創推進事業として全国で地域への人材還流事業に積極的に取り組む(株)マイナビと連携してフィールドスタディプログラムを実施し、高校生の受入れ先となる企業を募集し市内企業31か所の協力を得る結果となった。
内部連携	協働	農政課	1day仕事体験の中で、農業政策に係る課題や取組についての説明やグループワークの参加者へのフォローアップやフィードバック等の協力を依頼し、協力して取組んだ。
	協働	庁内14課	地域に根ざした人材育成を目的に共愛学園前橋国際大学の1～2年生150名に対して寄付講座を提供するにあたり、庁内に募集をかけた結果、14課が講座を提供した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	産学官連携のもと、地域の将来を支える人材の育成・定着という課題への解決の糸口に繋がるよう、企業価値・地元大学の魅力アップや、興味関心を高めるための取組として、ビジネススクール、共同公開講座、合同FD/SD事業を共同事務局として継続実施する。2025年は引き続き同事業を実施しながら、学生及び企業の意識及びニーズ調査により採用後の企業・学生間のミスマッチを防ぐための地域人材の育成・定着に係るアンケートを行う。また、日本学生支援機構や県の奨学金返還支援(代理返還)制度の企業周知を強化し、学生の就職選択肢を広げ市内企業就職率の増加を図る。※FD＝教育力向上、SD＝職員の資質向上
②	市内5大学の卒業生約2,000人(2024年3月卒業)に占める市内企業等への就職率は13.8%、市内12高校の出身者に限定すると、市内企業等へ就職率は27.1%となった。高校生学習室は高校生の自主的な学びの場としての役割を継続する。自主事業の運営や地域活動への参加などにおける交流促進や、卒業生との関わりを保つことで、学習室スタッフとしての参加や、ひいては地元への回帰や定着を狙う(2025年度5月現在卒業生スタッフ6人)。事業開始6年目以降の国庫補助事業等の財源確保や継続的な運営を研究していく。
③	フィールドスタディプログラム参加校数増加に向けて、(株)マイナビと連携して市内高校へ参加の呼びかけを継続して実施するとともに、各校の従来の授業カリキュラムに本プログラムを入れ込むことができるよう、他校での取組みの効果を周知していく。その他、2024年度から再開した「ミライバシ」を開催し、進学前の高校生の段階で、市内企業の仕事や魅力を知ってもらうことで、将来の就職活動時に地元企業への就職という選択肢の意識付けに繋げる。 はたちのつどい事業は本市出身の若者が一同に介する貴重な機会となっている(毎年2,000人以上が参加)。このため、イベントを通じてそのプロセスや実施後においても若者同士の交流に繋がったり、市内企業等と交流機会創出などの取組を検討していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	15-24歳の市外への転出超過数は357人となり2023年度から微減した。また、市内5大学卒業生の市内就職率は1ポイント向上し、成果指標は一過性かもしれないが改善している。ただし、直接的なインパクトを与えられる取組は実施できていないのが現状である。2024年度から若者定着にかかる目的を再確認し、新たに取組として位置づけた「はたちのつどい開催事業(2,136人参加)」、「高校生学習室事業(述べ33,854人利用)」は前橋で育ったり、前橋にゆかりがある人材の交流を促進する機会として機能している。このため、この繋がりを活用した情報発信や、継続して交流できる場の提供、ミライバシをはじめ就職先となる市内企業との交流に繋げる工夫などが必要である。また、市内企業と若者の接点の増加に繋がるよう、「めぶく。プラットフォーム前橋」の連携機能をしっかりと活かせるよう新たな取組や仕組みづくりも検討すべきである。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	10	前橋市内企業等10社10名
	②	34,053	延べ利用者数33,854名+自主企画事業参加者数199名
	③	1	1校(前橋育英高等学校1年生450人)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(3)	外国人住民への理解を促進し、誰もが自分らしく活躍できる地域社会の実現を目指します		

重点事業 №35	外国人への理解促進・共生推進	2024年度 決算額	18,927 千円	2025年度 予算額(当初)	20,278 千円
担当課	文化国際課、広報ブランド戦略課、政策推進課、産業政策課、共生社会推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧、3-⑩	
概要	本市在住の外国人住民は、留学生や労働者などを中心に近年増加傾向にある。こうしたことから外国人住民の支援に目を向けるだけでなく、日本人住民と外国人住民が多様な価値観を認め合いながら、共生できる環境の整備を進めることで、外国人、日本人住民が分け隔てなく、安心安全に暮らすことのできる社会につなげることを目指す。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	多文化共生・国際交流事業の参加者数(年間)				人	目標値	620	980	1,260	2,000
	2019年度 実績	1,882	2020年度 実績	594		実績値	793	1,136	1,386	1,932
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
実績値の要因分析										
多文化共生・国際交流事業の参加者は、前橋市国際交流協会主催の各講座や各国料理教室、民間団体による多文化共生事業を例年通り開催することができ、12月に開催した国際交流イベント「ハワイを楽しもう！」ではステージイベントのほかハワイ文化に触れる体験ブースを設けた結果、参加者の増加に繋がった。 【日本語教室397人、外国語講座321人、国際理解講座272人、国際交流イベント500人、ベトナム料理教室23人、だんべい踊り19人、カラオケワールドカップ400人】										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 多文化共生・国際交流推進事業 <2024年度決算額： 13,195 千円 → 2025年度予算額： 14,373 千円>										
・国際交流員の出身国の紹介やウォーキングやボードゲームを通して国際交流を楽しむ国際理解講座を6回(全272人参加)実施した。 ・在住外国人と日本人の交流イベント「カラオケワールドカップ」の会議に参加し共催事業として実施した。イベントでは歌を通して多くの在住外国人や多文化共生に興味関心のある方が集い交流した。 ・姉妹都市であるバーミングハム市との交流では、市民ランナーとして6名にあかぎ大沼・白樺マラソンに参加していただいたほか、交換留学生として15人の高校生を受け入れ、交流を図った。 ・在住外国人に向けて前橋シティエフエムのラジオ放送にて本市で生活するうえで必要な市政情報を多言語で発信した。2024年度は、英語・中国語・ポルトガル語に加えて、在住ベトナム人の増加に対応するため新たにベトナム語を追加した4言語で実施した。 ・市内事業者を対象とした「採用企業から学ぶ外国人雇用セミナー」を開催し、外国人材の受入れに関する講座及び実際に県内で働いている外国人と事業主2社によるパネルディスカッションを行った。(参加実績：15社16人) ・2024年4月から全国組織である集住都市会議に文化共生事業について他自治体と情報交換を実施するためにオブザーバーとして参加した。(会議年3回)										
② 外国人住民支援事業 <2024年度決算額： 5,732 千円 → 2025年度予算額： 5,905 千円>										
・外国人相談窓口を週2回(月曜日・木曜日)の年間92回実施し、延べ1,443件の相談を受けた。(2022年度：94回実施、延べ1,546件、2023年度：96回実施、延べ1,572件) ・相談件数は、在住外国人が増加する中だが翻訳アプリの普及などが影響し、翻訳・通訳に関する相談が減少したことで、延べ相談件数も減少している。 ・相談内容は、翻訳・通訳が33.3%、次いで国民保険・年金などの相談が15.3%、生活相談が15.2%などとなり、相談者の言語は、ポルトガル語が最も多く36.1%、次いでスペイン語27.2%、ベトナム語17.1%となっている。 ・市内2箇所、日本語教室・日本語少人数レッスン計165回実施、延べ397人が参加した。在住外国人が増加傾向にあることから日本語習得希望者が増加している。(受講者数実績：2022年347人、2023年度370人) ・やさしい日本語講座「在住外国人と「やさしい日本語」でおしゃべりしよう！」を国際交流協会が本市と共催で開催した。(参加者数：市職員5人、協会会員15人、講座受講者20人)										
③ <2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円>										
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	多文化共生・国際交流に関する情報の発信回数(年間)			件	目標値	106	106	106	106
						実績値	110	112	118	119
	②	外国人相談窓口相談件数(年間)			件	目標値	600	600	600	600
						実績値	1,221	1,546	1,572	1,443
	①②	外国人の課題解決に向けた関係者との意見交換会・情報共有回数(年間)			回	目標値	3	3	4	4
						実績値	12	14	10	12

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋市国際交流協会	在住外国人が安全安心に生活するため、外国人相談窓口、日本語教室、多言語ホームページの更新等、在住外国人を支援の効果的な方法を共に検討した。
	交流	市内日本語学校	本市は、留学生が多く、市内日本語学校との情報共有や意見交換を実施し、本市の施策や周知啓発により在住外国人への支援に繋がった。
	協働	群馬県	外国人雇用セミナーの講師を担っていただくとともに、外国人雇用に関心を持った事業者が県が開催している外国人材受入れ相談会等に移行しやすいよう措置した。
内部連携	交流	収納課、保健予防課、公園管理事務所ほか10課	市内日本語学校との意見交換に参加してもらい、在住外国人の実態や行政への協力等について情報共有を行うことができた。
	交流	富士見支所、上川淵SC、交通政策課、下水道整備課、農政課	やさしい日本語教室に参加してもらい、国際交流協会が開催する日本語教室参加者とやさしい日本語で会話する機会を創出することができた。
	交流	消防局	2025年1月から毎月1回のペースで消防局の国際消防救助隊登録隊員に向けた消防用語の英会話レッスンを実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	在住外国人の増加に伴い、市民と外国人がお互いの文化を理解し、共生するための、理解講座や交流イベントを引き続き実施するとともに、自治会等と連携して、地域の外国人との交流を支援を進めていきたい。 国際交流協会のイベントに協会員以外の市民が参加できるよう、自治会や学校など広く周知する必要がある。また、在住外国人を自治会の一員として認識してもらえるような活動が必要となる。
①	姉妹都市バーミンガム市から交換留学生として来日した高校生と共愛学園前橋国際大学の学生が交流する取組が、双方に取って有意義なものとなっており、若い世代から多文化に触れ合うことで両者にとって良い刺激になることがわかった。本市の在住外国人の傾向として日本語学校に通う留学生が多いことから、年代の近い市内の大学生や高校生が留学生と交流機会を創出できないか検討していきたい。
②	在住外国人が増加し、外国人相談窓口の相談件数も増加傾向にあることから、DXを活用した多言語での相談体制を強化する必要がある。また、簡単な日本語での会話が可能な外国人もいることから、職員がやさしい日本語で対応できるよう、職員向けやさしい日本語講座の開催を定期的に開催するほか、市役所窓口において外国人向けのやさしい日本語で作成した市政情報をまとめた案内冊子を作成し配布できるよう検討していきたい。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	本市における在住外国人は年々増加しており、2025年3月末時点で10,582人と1万人を超え、全市民の約3%となっている。多文化共生・国際交流事業では各種講座のほか、体験型の国際交流イベントを開催し、参加者数を増加させることができています。また、姉妹都市等との交流事業では、コロナによる渡航制限の影響で事業が停滞していたが、2024年度は姉妹都市バーミンガム市と市民マラソンランナーの交流、交換留学生と市内高校生との交流が創出されており概ね順調に事業を進めることができています。 一方で在住外国人の増加に伴い、言語の壁や文化の違いによって生まれる課題の増加も懸念される。在住外国人が地域の一員として暮らせるよう外国人相談窓口や日本語教室を継続しながら、在住外国人だけでなく在住外国人と関わる地域や企業・団体が相談できる体制づくりが必要である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	119	前橋シティエフエムのラジオ放送を本放送52回、再放送52回実施。国際交流員によるニュースレター発行11回、広報まえばし掲載4回
	②	1,443	税金194件、福祉107件、市民221件、生活220件、労働31件、在留資格83件、教育37件、翻訳・通訳480件、住宅38件、その他32件
	③	12	群馬県2回、前橋市国際交流協会4回、市内日本語学校1回、自治体国際化協会1回、集住都市会議3回、外国人雇用セミナー1回

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(1)	多様な主体が当事者意識を持って連携し、魅力づくりを推進します		

重点事業 №36	民間との連携推進	2024年度 決算額	250 千円	2025年度 予算額(当初)	1,000 千円
担当課	政策推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧	
概要	市民、企業・団体が主体的に本市の魅力を創出し、発信しようとする活動を支援することにより、円滑な魅力づくりを促す。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	包括連携協定締結事業者との取組件数(年間)				件	目標値	76	77	78	80
	2019年度 実績	51	2020年度 実績	75		実績値	85	104	106	113
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
					実績値の要因分析					

包括連携協定締結事業者との情報交換の場を積極的に設け、互いの利点に繋がる取組の可能性を随時検討した。連携を深化することと併せ、既存事業者とのSDGsに関する取組促進など、実施可能な事業を工夫して実施した。新たに5事業者と包括連携協定を締結したことが目標値を上回る取組件数に貢献している。

新たな取組例: (株)カインズ×障害福祉課: ぱんぱかパンカーニバル(障害福祉施設で製造したパンの販売)
をカインズ店舗内で実施、(株)セブンイレブン×交通政策課: コンビニエンスストア駐車場内にデマンドバスのバス停設置、(株)イケア・ジャパン×農政課・にぎわい商業課: ファーマーズマーケット(キッチンカー含む)の開催

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 民間共創事業		＜2024年度決算額：250 千円 → 2025年度予算額：1,000 千円＞						
・民間共創の実施に向けた働きかけや相談は複数事業者からあり、そのうち2件を新たな取組として実施した。 【市有施設へのラッピングによる魅力向上(クシダ工業株式会社)】市有施設(こども公園及び総社公民館)に設置している複数の配電盤等に統一感のあるデザインや施設の公式キャラクターのデザインを施すことで、配電盤自体の存在や役割の認知に繋がるとともに、施設全体の一体感を高め、魅力向上に寄与した。＜本市負担なし＞ 【前橋市環境配慮型農業～脱プラスチック・脱メタン宣言(JA前橋市)】持続可能な農業のためには、資源循環、生物多様性の保護など農業が抱える様々な環境課題に対し、農業者一人ひとりが理解を深め、環境に配慮した農業に取り組むことが重要であり、マイクロプラスチック低減・対策に向けた啓発活動、農業者を対象としたアンケート調査による実態把握、温室効果ガス低減のためのJ-クレジット制度の活用周知により環境配慮型農業の推進を図った。＜本市負担 98千円＞								
② 事業者等との包括連携事業		＜2024年度決算額：0 千円 → 2025年度予算額：0 千円＞						
・2024年度は新たに5者と包括連携協定を締結し、相互の連携を強化しながら本市の活性化と市民サービスの向上へ繋げていく。 締結先:①株式会社ベシシア、②株式会社カインズ、③イケア・ジャパン株式会社、④株式会社ジーンズホールディングス、⑤生活協同組合コープぐんま ・継続事業も含め、合計20者の包括連携協定先と合計113の連携事業を実施した。本市のシティプロモーションや各種制度周知のためのチラシ配布に加え、本市の農業振興のための協働でのファーマーズマーケットや地域の健康、福祉の促進としてひとり親家庭へのこどもフードパントリー事業のなかで物資提供などの連携事業を行った。								
③		＜2024年度決算額：0 千円 → 2025年度予算額：0 千円＞						
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	意見交換を行った民間共創事業を検討している企業・団体及び包括連携協定締結先企業・団体数(年間)	者	目標値	16	19	22	25
				実績値	27	28	34	35
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	包括連携協定締結先:20者	既存の協定締結先事業者と複数の分野の事業において双方の資源を有効に活用した協働による取組を推進することで地域の課題を解決し、市民サービスを向上させることと並行し、2024年度に新たに5事業者と包括連携を締結した。
	相乗効果	民間共創提案企業・団体:5者	民間共創事業(新規2件、継続3件)により、SDGsの普及促進、健康寿命の延伸、脱プラスチックに繋げることができた。
	交流	提案企業・団体:35者	民間の地域課題解決に係る様々な提案を受け、意見交換を行った。
内部連携	協働	生涯学習課、児童文化センター、公園管理事務所	市有施設配電盤のラッピング事業の実施に当たり、関係課の所管する市有施設の魅力や集客力向上に向け、デザインの内容の助言、公園の景観との調和等の調整を協働で実施した。
	協働	農政課	前橋市環境配慮型農業の実現に向け、マイクロプラスチック低減・対策に向けたアンケート等協働で実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①②	包括連携協定締結先の増加により、プラットフォームとしての連携領域の幅が広がった一方で、地域課題、行政課題の庁内等からの吸い上げが弱い。連携事業者への解決したい課題提案などの取組が弱い。関係部局の課題感を収集し、市側から課題や魅力向上したい内容を積極的に発信することにより、民間事業者からの連携提案を増加させることで連携事業の取組を強化したい。また、各所属が民間事業者と連携しやすくなるよう、協定締結先や取組内容について定期的に共有する取組を進めたい。
②	包括連携協定を締結している企業や団体の一部では、具体的な連携事業を実施できていないものもあるため、本市から積極的に連携事業を提案する必要がある。また、民間共創と同様に、一方に負担が偏らない連携手法を検討する。 包括連携協定先の企業・団体は、本市施策の周知、イベント協力、ふるさと納税寄附促進で、友好なパートナーであるため、今後は、他分野での連携手法についても積極的に発案し、関係所属や企業と調整していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	2024年度は新たに5者と包括連携協定を締結し、合計20者となった(2020年度:13者、2022年度:15者)。それに伴い各連携事業者との取組件数も目標値を上回っており事業を順調に進めることができています。官民連携のまちづくりを掲げる本市にとって、更なる連携促進・強化を図るため、地域課題・行政課題の解決を図る民間事業者や地域団体、大学、研究機関等に対し、プラットフォームとしての機能を高めることも求められる。今後は、これまでの民間連携による取組実績の情報発信や、本市が抱えている課題をテーマ別で公表してパートナー募集を行うなど、課題感を共有し、新たな連携先の発掘に繋げたり、包括連携協定事業者をはじめ民間企業同士の横の連携を促進するスキームを検討することも必要である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	35	民間事業者31者、金融機関2者、団体2者
	②		
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(2)	前橋が持つ魅力や個性を発掘、磨き上げ、各主体が連携し、横断的な情報発信をすることで、イメージ向上に繋がます		

重点事業 №37	魅力発信の充実・推進	2024年度 決算額	82,861 千円	2025年度 予算額(当初)	211,681 千円
担当課	広報ブランド戦略課、スポーツ課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	他にはない本市特有の魅力や個性を、戦略的に市内外に発信し続けることにより、市民のシビックプライドを増進させるとともに、市民による情報発信を促進する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位	1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	市民アンケートで「市民が前橋の自然・歴史文化・食・風土などに誇りを持っている。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合				%	目標値	60.0	61.0	63.0	66.8
						実績値	-	-	65.1	-
	2019年度 実績	58.1	2020年度 実績	-						
	【補足】前橋市公式SNSアカウントのフォロワー数				人	目標値	22,620	26,660	30,510	34,680
						実績値	24,683	33,743	41,210	48,061
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
市民アンケートは3年に一度の実施であるため2024年の実績値は測っていない。代替として広報まえばしを活用し同設問をWEBアンケートで実施した結果は79%であった(回答数239人のため参考値)各種公式SNSで本市の魅力を高頻度で発信し続けたことが、本市関係のSNSの認知度が向上に寄与していると考えられる。なお、前橋市観光政策課の公式Instagramに関しては、2021年度から毎日投稿を行い、2022年度～2024年度も引き続き毎日投稿を行うことで、年間約1700人フォロワー(アカウントをフォローしている人の数)が増加した(公式SNSフォロワー数:1位前橋市観光情報Instagram(15,665)、2位前橋市公式YouTube(7,111)、3位前橋市シティプロモーションX(6,176))。特に、TikTokと連携した「あああつしさん」とのコラボ動画、前橋ウィッチーズ関連や水曜どうでしょう関連の投稿など、コンテンツと絡めた投稿は反応が良く、フォロワー数の増加につながったと考えられる。また、季節の風景写真や動画も反応が良く、季節の旬な投稿もフォロワー数の増加につながったと考えられる。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 魅力発掘発信事業			＜2024年度決算額： 23,812 千円 → 2025年度予算額： 27,331 千円＞					
・前橋市シティプロモーションXや観光政策課【公式】Instagramを活用し、前橋の魅力的な人・モノ・コトを、ほぼ毎日発信した(年1,030回)。 ・Instagramでは、投稿に加えてストーリー機能を活用し、イベントの周知等を行った。 ・臨江閣シティプロモーションライトアップを実施し、世界エイズデーや、ピンクリボン運動等さまざまなリボン運動を支援した(年22回)。 ・＃(ハッシュタグ)キャンペーン「浴衣でまえばし」、「スローシティ写真コンテスト」やイベントやプレゼント企画などのキャンペーン、はたちのついででのSNSのPRを実施し、前橋市観光政策課【公式】Instagram・前橋市シティプロモーションXのフォロワー数約2,500人増に繋がった。(市公式SNSフォロワー計48,061人) ・前橋・光のまちづくり連絡協議会主催でるなばあくと連携し、太陽の前橋プロジェクト「るなばDEないと2024」を開催し、市内外から約800人が参加した。 ・第七次前橋市総合計画重点事業担当課19課及びシティプロモーション関係課2課の21課に推進員を設置し、各課のアクションプランを作成した。2023年度はミーティングと外部講師による研修を実施し、2024年度は研修回数を増やし、庁内連携の強化やシティプロモーションの意識醸成を図った。 ・(株)西武ライオンズ及びサッポロホールディングス(株)との民間共創事業「みんなの輝く☆を見つけよう！プロジェクト」を5年振りに実施し、西武ライオンズ戦での本市PRを実施した。								
② ふるさと納税事業			＜2024年度決算額： 59,049 千円 → 2025年度予算額： 184,350 千円＞					
・ふるさと納税大使高橋光成投手をモデルにしたふるさと納税大使カードを7,500枚作成し、市外施設での配布やスポーツイベントでの配布を行った。 ・また、新たに、グランピングの宿泊クーポン券やJR新前橋駅での運転シミュレータ体験などを追加し、返礼品の充実を図った。(63品追加)※2025年4月現在登録返礼品数は590品 ・ふるさと納税ポータルサイト「JREMALLふるさと納税」「ふるなび」を新たに追加し、寄附受入の窓口を広げ、寄附額の増加を図った(計12チャネルで寄附受入)。 ・クラウドファンディング型ふるさと納税を計2回実施(前橋市動物愛護管理センター整備支援、動物愛護団体支援)し、寄附額の増加を図った。(寄附受入額:34,289千円) ・制度周知用のチラシを随時作成し、西武ライオンズのホーム戦や市主催のイベント時に配布した。また、シティプロモーション用Xによる情報発信を随時行うとともに、年末には市の全庁掲示板で制度の周知を行った。 ・yahooショッピング、楽天ふるさと納税上で検索連動型広告を実施し、いちごやおせちなど本市の人気返礼品の周知を行った。 ・LINEヤフーが運営する動画配信広告「チラシビジョン」によりPR動画を作成し、11月15日から12月14日までの1ヶ月間、yahooトップページ上で動画配信広告を実施した。【ふるさと納税寄付金額:327,493千円】 ・本市を拠点とする7つのスポーツクラブを支援する窓口をそれぞれ開設して寄付を募り、集まった寄付金を各クラブの地域貢献事業等に活用してもらった。 ・ふるさと納税でスポーツクラブを支援できることを周知するリーフレットを1,000部作成し、各クラブの公式戦やイベント等で配布してもらった。内500部は、集客力のあるチームとのザスパクサツ群馬ホーム戦で配布し、県外の方々にも幅広く周知することができた。(2023年度決算額:94,600円) ・2024年11月から返礼品の写真撮影やポータルサイトの寄附受付ページの改善作業等の一部業務を民間の中間管理業者に委託し、寄附額の増加に努め、11月1日から12月31日の実績について、前年度比約3,900万円の寄附を増やすことができた。								
③			＜2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	SNSによる情報発信回数(年間)	回	目標値	480	500	550	600
				実績値	1,256	1,306	1,326	1,030
	②	寄附件数(年間)	件	目標値	9,500	10,000	10,500	11,000
				実績値	10,900	13,214	14,683	14,913
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	(株)西武ライオンズ及び サッポロホールディングス(株)	児童福祉施設や社会福祉施設等を利用しているこどもたちやその家族等をプロ野球観戦に招待する事業等を通して、福祉の増進やスポーツ振興、誰もが持つ輝く個性を誇りに思える多様性に寛容なまちづくりを実現し、本市PRの一助ともなるため、下記内容を実施した。 ・特別支援学校の児童生徒家族をプロ野球観戦に招待した。 ・こどもたちが描いた絵画を元にデザインしたメッセージボードを製作し、試合当日、球場内のサッポロホールディングス側広告用フェンス看板に掲出した。 ・本市PRブースを設置して物産販売やパンフレット配布等によりPRした。
	協働	広瀬川文化交流実行委員会、 前橋初市まつり実施委員会	民間の取組である「広瀬川文化交流」と同日に太陽の鐘めぐりイベントを実施し、また、「前橋初市まつり」と同日に太陽の鐘初打ちを実施して太陽の鐘の周知を図った。
	協働	市内に活動拠点を置くプロスポーツチーム等(ふる納宣伝、ホーム優待、スポーツ教室ほか)	プロスポーツクラブ等を紹介するリーフレットを各クラブと協働で作成し、クラブの周知とふるさと納税の募集を行った。各クラブ支援に集まったふるさと納税は、各クラブが主導となって行うホーム戦優待やスポーツ教室など特色ある地域貢献活動等に活用された。市は広報誌やSNSでの事業周知、会場確保などのサポートを行った。
内部連携	協働	スポーツ課、衛生監査課	スポーツ支援に限らず、動物愛護団体支援など、事業課と共同でクラウドファンディング型ふるさと納税を実施した。
	協働	文化財保護課、公園管理事務所	臨江閣シティブロモーションライトアップを継続実施し、世界エイズデーや、ピンクリボン運動等さまざまなリボン運動を支援した。ライトアップにより臨江閣や楽歩堂前橋公園の日本庭園のPRにもつながった。
	協働	シティブロモーションPT(17課)	ミーティングと外部講師による研修を実施し、庁内連携の強化やシティブロモーションの意識醸成を図った。また、アクションプランを更新し、各課の主体的なシティブロモーションを促した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	A	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	シティブロモーション推進プロジェクトチームのミーティング・研修を実施し、本市の取り組み一つ一つがシティブロモーションにつながることをPTメンバーをはじめ、庁内全体で共有し、意識醸成する必要がある。各課で作成したアクションプランを実行してもらうよう促す。2025年度はまず、庁内の意識を統一させるため、ターゲットや柱となる取組、目的や課題を再確認したうえでシティブロモーション戦略を策定し、ブランディング要素を含めて統一感のあるPRを目指していく。
②	本市のふるさと納税実績は近年微増を続けているが、全体収支では2023年度まで赤字の状態が続いており、寄附額の増加及び経費の削減による収支の黒字化に向けた取り組み(魅力ある返礼品の開発、効果的なPRの実施、クラウドファンディング型ふるさと納税の実施等)が必要である。また、企業版ふるさと納税については、2023年度に比べ2024年度は寄附件数、金額ともに減少(2023年度:38件、571,500千円、2024年度:30件、488,190千円)している。2025年度以降3年間の制度延長が決まったので、今後も引き続き本市への寄附をしてもらえるよう関係構築と周知活動を行う必要がある。
①②	シティブロモーション事業全般について本市の強みや魅力について効果的または戦略的に発信していくことが重要だと考える。このため、前橋にゆかりのある方(前橋出身の著名人だけでなく市内高校等の卒業生や上京した大学生などを想定)に向けたアプローチの検討を進めたい。また、本市のにゆかりのある方が本市を応援しやすくなるよう連携できる取組等についても研究を進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	SNSを活用した著名人とのコラボなど、発信内容の工夫や、鮮度の高い情報発信を通じてアカウントフォロワーは着実に増加しており、事業を順調に進めることができている。ただし、SNSを通じて本市に興味を持ってくれた方をいかにして関係人口として接点を継続できるか、また、交流人口に繋げていくことができるかという視点や戦略がプロモーション全体において重要である。加えて、国が今後推進する「ふるさと住民登録制度」の動きと併せた取組について早期に検討を進める必要がある。ふるさと納税事業では、自治体ごとの産地間競争の激化や、実態として官製通販化している点など制度自体の課題が叫ばれているが、その中でも寄付件数・寄付金額は共に毎年増加傾向で推移している。今後は、新設した広報ブランド戦略課を中心に、シティブロモーション全般にかかる統一的なビジョンやメディア戦略などを示したり、共有しながらそれぞれの取組が繋がりをもち、相乗効果を図れるよう事業を進めていくことが期待される。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	1,030	LINE:21、X:578(リポストも含む)、Instagram:431(複数投稿は2投稿としてカウント)
	②	14,913	市内在住寄附者数:103件、市外在住者寄附者数:14,810件
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	官民連携のまちづくりにより、まちなかの魅力を高めます		

重点事業 №38	まちなかの魅力向上	2024年度 決算額	164,099 千円	2025年度 予算額(当初)	168,594 千円
担当課	にぎわい商業課、市街地整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	官民連携のまちづくり推進体制を整えるとともに、市民の多様性を活かして「地域の稼ぐ力」を育むことにより、市民にとって来街価値の高い、魅力的で持続可能な中心市街地を形成する。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量				人/日	目標値	26,000	-	29,000	-	
						実績値	8,276	-	10,008	-	
	2019年度 実績	26,233	2020年度 実績	-	のべ分/時間	目標値	1,450	1,500	1,550	1,600	
	【補足】中心市街地での活動(移動活動+滞留活動)の時間 ※広瀬川馬場川けやき並木通りにおける1時間当たりの活動消費 時間数(分)の合計					実績値	1,290	1,871	1,574	1,324	
	2019年度 実績	-	2020年度 実績	1,400		種類	目標値	15	16	16	17
	【補足】中心市街地での活動の種類 ※広瀬川馬場川けやき並木通りにおける一時間当たりの活動の 種類数						実績値	16	17	17	15
	2019年度 実績	-	2020年度 実績	15							
	実績値の要因分析										
成果指標である「商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量」については、隔年での調査実施となっており、2024年度は該当年度ではなかったため、結果なしである。補足的指標として測定している活動時間、活動の種類については、2023年度より下回る数字となっているが、要因としては本指標の測定日(2025年3月14日)が風が強く寒い日であったため、外での活動に適さない気候であったためと考えられる。(夏(2024年7月11日)に実施した調査では、活動時間1,645分、活動種類17種類とどちらも目標値を達成) 馬場川では高質化整備によりベンチなどの休憩施設が多くなり、利用者が思い思いの場所で休憩や食事などを行う姿を多く見られるようになり、広瀬川では高質化整備後から公共空間を活用した大小さまざまなイベントや作品の展示などの取組みが行われており、補足的指標以上にまちなかでの活動が見受けられる。											

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① アーバンデザイン推進事業		＜2024年度決算額： 1,660 千円 → 2025年度予算額： 20,730 千円＞						
・アーバンデザインの推進のため、(一社)前橋デザインコミッションが事業主体となり民間資金のみで馬場川通りの高質化整備を行う馬場川通りアーバンデザインプロジェクトが完了し、沿道事業者やまちづくり人材が中心となった馬場川通りを良くする会の日常的な活用、管理などを通して通りの通行量が増加し、「成果連動型民間委託契約方式による前橋市アーバンデザイン推進業務」においては最高評価で業務が完了した。 ・馬場川通りを良くする会が中心となり、公共空間の活用が進み、バラの販売や、ボードゲーム、日常の維持管理活動などが延べ52日開催することができた。								
② まちなか活性化促進事業		＜2024年度決算額： 96,692 千円 → 2025年度予算額： 99,864 千円＞						
・(公財)前橋市まちづくり公社と連携し、前橋パルストリートや広瀬川文化交流などのまちなかで開催されるイベントを支援した。(年間19件) ・中央イベント広場やまちなかサロン等の公共空間を民間イベント等に貸し出し、民間主導により来街機会やまちのにぎわい創出に取り組んだ。(年間477件の貸出) ・毎月発行される「前橋まちなか新聞」の発行やまちなかポータルサイト「igoo」の管理運営により、通年を通してまちなかの情報発信に取り組み、市民等への魅力発信に努めた。 ・2022年度から隔年で開催している前橋BOOKFESでは、2024年度も多くの市民が本を持ち寄り交流を図る事ができた。(参加者2024年度63,000人)								
③ まちなか魅力創出支援事業		＜2024年度決算額： 65,747 千円 → 2025年度予算額： 48,000 千円＞						
・マチスタント(前橋版リノベーションまちづくり)の活動を中心に、官民連携によるまちづくりを進めている。(開業支援補助金45件) ・まちなかで開業を希望する方の声を受け生まれた「リノベパートナー登録制度」では、2024年度のみで8件の新規登録があった。現在、登録事業者数は21者(2025年4月時点)となり、設計等の相談や開業後の事業相談まで官民連携した幅広い支援が実施されている。 ・2023年9月から開始した「前橋市アーバンデザイン加速化事業」では、3年以上の空き店舗や店舗面積100㎡以上の物件を対象に、まちへの「思い」や「熱意」、開業後のまちとの関わり方を重視した審査を合格した事業の補助上限額を引き上げることで、長年未活用であった物件の活用が促進され、2024年度では新たに4件の事業者が本制度を活用し開業をした。 ・開業支援以外にも、既存店舗やまちでの開業に向けたスモール出店、遊休不動産利活用の促進など、様々な角度からまちなかでのチャレンジを支援しており、主体的にまちで活躍する民間プレイヤーの増加にも寄与している。(年間支援件数120件)								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	アーバンデザイン協議会の開催回数(年間)	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	1
	②	まちづくり公社によるイベント支援回数(年間)	件	目標値	22	22	22	22
				実績値	12	19	17	19
	③	まちなかにおける新規出店や既存店舗に対する補助件数(年間)	件	目標値	30	30	30	30
実績値				61	84	117	120	

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	(一社)前橋デザインコミッション	官民連携まちづくりの推進を図っており、公共空間の活用促進やまちなかの情報発信を実施するほか、「NEXT MACHI CREATERS」や「馬場川パーク」等の企画を通じて、日常的にまちに関わるプレイヤーの育成に取り組んでいる。
	相乗効果	(公財)前橋市まちづくり公社	民間事業者の活力を活かし、SNSやigooを活用した情報発信や案内窓口の設置を行うとともに、広場やコミュニティスペース等の公共空間を貸し出し、民間主導による多様なイベント・活動の実施を促進している。
	相乗効果	(一社)群馬県中小企業診断士協会 (一社)前橋デザインコミッション	前橋市アーバンデザインに基づく指定通り沿いで開業する事業者を対象に、店舗の経営基盤の強化や前橋市アーバンデザインに基づくエリア的なぎわい創出を目的とした診断・審査やアドバイスを実施し、まちなかのさらなる魅力向上に寄与している。
内部連携	相乗効果	国民健康保険課保健指導室	特定保健指導対象者の健康増進を目的とした「まちなかウォーキング」を連携して実施することで、生活習慣の改善とともにまちなかの魅力発信に取り組み、相乗効果を生み出している。
	交流	アーツ前橋	ポスターやチラシの掲示等のイベント周知を連携して実施するほか、「うすい店展」では「千代田町中心拠点地区再開発」を視野に入れた展示を開催し、まちの情報発信につながるや市民のまちへの関心強化につながっている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	官民連携まちづくりの推進のため、都市再生推進法人が中心となりまちづくり人材の発掘、育成を継続的に実施しており、新たなまちづくり人材が生まれている。この人材が直近の人材育成プログラム(NEXT MACHI CREATERS)では講師として新たな人材の育成を行うといった循環が生まれるようになった。今後もこうした取り組みを側面支援し、民間が主体となった公共空間の活用、管理を深化させる取り組みを継続する。
②	また、定期的に開催される七夕まつりや前橋まつり・前橋BOOKFEST等の大規模イベント以外にも、小規模ながら継続的に実施される民間主体のイベントの開催が増加している。今後も多様なイベントへの支援を継続し、まちなかで遊んだり、イベント等への関わりをもつ「まちなかのファン」を増やしていくために、SNSやHP、広報誌等を活用した情報発信に取り組んでいきたい。
③	まちなかでの新規開業数が増加する一方、すぐに利活用できる空き物件(居抜き物件等の改修コストがかさまない物件)が減少している。上向きとなっている新規出店の流れを停滞させないために、自治会や商店街などの地域住民や不動産会社等との連携を強化し、空き家情報の取得に取り組み、さらなるまちの活性化を図ってほしい。また、まちのニーズに合わせて補助制度等を調整し、まちなかの魅力創出に寄与するアクションを積極的に支援していきたい。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	2024年度においても「マチスタント」などの取組みにより、まちなかには新たに45店舗(開業支援補助金申請数)が出店した。これは、まちなかの価値向上や新たな顧客の誘引に繋っており、現在の好循環を維持・発展させるためにも、引き続き事業を実施していく必要がある。また、馬場川通りではアーバンデザインプロジェクトの整備が完了したことで、通行量が大きく増加している。(参考トラフィックカウンター馬場川通り出入り数4月～12月集計:2023年度405,506人、2024年度488,438人)また、こうした成果が高く評価され、第4回まちづくりアワードの国土交通大臣賞をはじめとする数々の賞を受賞した。 今後の馬場川通りの維持管理は沿道の店舗等関係者で構成された「馬場川通りを良くする会」が担っており、市民主体による持続可能な活動が展開されている。こうした取組みを継続していくためにも、行政と地域のまちづくり団体との連携を大切に、まちなかの魅力向上に向けた取組みを今後も進めていく必要がある。 【トラフィックカウンター:中心協が設置した通行量の定点観測機】

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	1	2024年10月11日 開催
	②	19	中央イベント広場10件、広瀬川河畔4件、その他5件(まちなかサロン、にぎわいホール、中央通り沿いなど)
	③	120	開業支援45件、既存店支援40件、スモールビジネス支援5件、リビルド30件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	多様な世代が住みやすく、にぎわいと活気のあるまちを目指します		

重点事業 №39	中心市街地再開発の推進	2024年度 決算額	0 千円	2025年度 予算額(当初)	525,400 千円
担当課	市街地整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧、4-⑪	
概要	中心市街地において土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るとともに、緑地や広場等の公共施設の整備を実施する民間事業者に対して必要な助成を行うことで公共の福祉に寄与する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	前橋市市街地総合再生計画に基づき、再開発事業等により整備された居住世帯数(累計)				戸	目標値	192	192	395	400
	2019年度 実績 164 2020年度 実績 164					実績値	192	192	395	395
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
2019年以降の市内の再開発事業等は、市街地総合再生計画に位置づけた「JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業」「本町14地区優良建築物等整備事業」「千代田町419地区優良建築物等整備事業」「千代田町中心拠点地区市街地再開発事業」の4つの事業を予定していた。このうち千代田町中心拠点地区再開発事業を除き3事業は2024年度までに竣工する予定だったが、「千代田町419地区優良建築物等整備事業」が事業化に至らず予定していた住居が整備されなかったことから、目標値を下回る結果となった。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 千代田町中心拠点地区市街地再開発事業 <2024年度決算額: 0 千円 → 2025年度予算額: 525,400 千円>								
・本事業は、中心市街地活性化の核として多くの市民が集う「にぎわい発信拠点」を創出するため、中心商業地内における大規模な公的不動産の有効活用(市立図書館の整備)と商業機能(スズラン百貨店等)の再編を中心とした再開発事業による効率的な整備を行うものであり、千代田町中心拠点地区市街地再開発準備組合において事業協力者(民間事業者)と共に事業に関する各種調査や関係機関との調整(床需要調査や企業誘致のためのヒアリング)等を行っているほか、2021年3月には基本構想を公表するなど、事業化に向けた取り組みが進められている。 ・事業計画作成が完了したことから2024年12月を目途として組合設立認可申請を行うことで進めてきたが、昨今の物価高の影響による建築費の高騰に伴い、想定以上の事業費となって事業採算が合わないことから、計画内容の見直しや施設の設計の見直しによる事業コストの縮減検討を実施した。 ・準備組合は、2024年8月3日及び4日の計2日間、中央イベント広場及び中央通りアーケードにおいて、市民や来街者に向けて事業内容や進捗状況等の周知・共有を図るため、オープンハウス形式による説明会を実施し、計347件のアンケートを回収することが出来た。								
②								

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	地元地権者や民間事業者	中心市街地では老朽化が進む建物が散在し、遊休不動産の活用が図られていない状況が続いていることから、「前橋市市街地総合再生計画」をもとに地元地権者と個別協議を通じて再開発制度等の情報発信や啓発活動を行った。
	協働	再開発準備組合	基本設計が完了したことに伴い、市民へ事業内容やスケジュールについて共有を図るため、準備組合主催でオープンハウス形式の説明会を2日間開催した。説明会にあわせてアンケート調査を市と協力して実施し、市民の意見を集めることができた
	交流	学校法人共愛学園	再開発区域内に新たに設置される教育文化施設の事業者である学校法人共愛学園と、事業採算性の確保に向けて施設設計や事業設計に関する見直しのため協議を実施した。
内部連携	交流	財政課	建築費の高騰が続く中で、組合設立認可申請に伴う庁内等の合意形成を図るため、今後の財政見通しや起債の活用等で調整を実施した。
	交流	教育委員会図書館	再開発に伴いまちなかに整備する図書館新本館について、担当学会議や整備検討委員会等の会議に出席し、事業のスケジュール共有や意見交換を実施した。
	交流	にぎわい商業課	再開発の事業化に向けて、まちなかのリノベーション事業であるマチスタントの担当者と情報交換を実施するとともに、マチスタント側でもまちなかの再開発を見据えた周辺エリアの空き店舗活用を進めている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	事業規模が大きく事業費が多額になることが想定されるため、市としても事業のコンパクト化や国庫補助(図書館・学校の床購入費に活用予定の都市構造再編集集中支援事業。30億円を限度として国費率1/2)の積極的な活用を図れるよう努めるとともに、年度ごとの市の支出負担の平準化を考慮した資金計画を作成できるよう準備組合と連携して取り組んでいく。
①	建設費高騰の影響などもあり、事業コスト削減に努めているが、2025年度での組合設立認可申請及び認可を目指す。また、学校開学を2031年度春を想定していることから、2030年度中の完成が必須であり、組合設立後は直ちに実施設計や権利変換計画作成等に着手する。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	再開発事業は昨今の物価上昇に伴う建築費高騰の影響で全国的に延期や中止が相次いでいるが、本市では建築費高騰の影響に対してコスト削減に向けた設計の見直しを進めるなど概ね順調に事業を進めることができている。ただし、2024年度中に予定していた組合設立認可申請は、延期となっており、早期申請に向けて資金計画をまとめていく必要がある。中心市街地の再開発事業は、30年以上の長きに渡り地権者や関係者が待ち望んだ事業であり、8月に準備組合が実施した説明会のアンケート結果においても事業に対して期待する声は多い。また、再開発予定地周辺では民間主導のまちづくりが展開し、地域住民の機運も高まっていることから、早期に事業を計画段階から実施段階へステップアップできるよう準備組合と調整を進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	6	第一種市街地再開発事業:2件 優良建築物等整備事業:4件
	②		
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生します		

重点事業 No.40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	2024年度 決算額	22,177 千円	2025年度 予算額(当初)	161,574 千円
担当課	市街地整備課、都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	広瀬川河畔の魅力向上とにぎわいの創出を図るため、コミュニティ道路化や植樹帯の改良等の面的整備を実施することにより、景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	広瀬川河畔の整備面積(0.45ha)の進捗状況				%	目標値	40	100	100	100
						実績値	40	47.6	100	100
	2019年度 実績	0	2020年度 実績	23						
	広瀬川河畔沿道の実店舗数				店	目標値	21	22	22	22
						実績値	22	22	20	20
	広瀬川河畔沿道の可動式店舗数(年間延べ出店数)				店	目標値	135	150	165	180
						実績値	86	214	272	273
2019年度 実績	119	2020年度 実績	132							
実績値の要因分析										
【広瀬川河畔整備面積の進捗状況】:整備完了したため。 【広瀬川河畔沿道の実店舗数】:新規店舗が建築中であるが建築費の高騰や工期の延長に伴い2024年度末時点で未完成である。また、2023年度閉店した店舗はないことから店舗数に変化はなかった。 【広瀬川河畔沿道の可動式店舗数】:広瀬川河畔整備の完了や社会実験の認知拡大に伴い、利用する民間団体が増加したため。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 河畔緑地整備事業			<2024年度決算額： 20,431 千円 → 2025年度予算額： 160,100 千円>					
広瀬川河畔の整備完了(0.45ha) 2022年度からの繰越工事で、2023年3月に整備が完了した。								
② 広瀬川河畔地区景観形成事業			<2024年度決算額： 1,746 千円 → 2025年度予算額： 1,474 千円>					
・美しい広瀬川の流れと河畔緑地を活かした景観形成を図り、落ち着いた魅力ある街並み景観の創出を確保するため、広瀬川河畔景観形成重点地区内の物件を対象に改修にかかる費用の一部を助成する景観形成助成制度を設け、制度案内としてチラシを対象区域内の全戸配布した。 ・2024年度は、助成実績は1件で、外壁の修繕(木材使用)、屋外設備の隠ぺい(室外機をカバー)、建物南側の塀の修景に対して費用の一部を助成した。(2021年度1件、2022年度3件、2023年度1件) ・6月に広瀬川河畔地区まちなみ景観協議会の定期総会を開催し、2023年度に広瀬川河畔地区内で行われた届出行為の件数や市が実施した事業などの報告を行った。								
③ 公共(広瀬川河畔)空間活用推進事業			<2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円>					
・広瀬川河畔では、アーバンデザインの策定背景である、行政が「まちを整備する」時代から、市民が「まちをつかう」ことに主眼を置く時代となっていることを踏まえて、民間団体による公共空間の利用ハードルを下げることでお試し的に活用してもらう社会実験を実施している。 ・実験期間中の利用実績は、イベント活用10件、キッチンカー利用21件、テラス席や展示等のスペース活用19件となっており、あわせて実施したアンケートの結果では「今後も活用を希望する」の回答が9割以上となっている。 ・民間団体等により継続開催している広瀬川マルシェやリバーフェスに加えて、広瀬川沿道店舗主催のヒロセーヌマルシェや、他市で開催実績のあるアジア夜市を広瀬川にて初開催した。また、出店者同士の交流から保護犬の譲渡会を開催するなど民間団体による広瀬川の活用が進んでいる。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	広瀬川河畔整備状況に関する情報発信回数(年間)	回	目標値	2	2	-	-
				実績値	2	3	-	-
	②	景観形成助成金の支給件数(年間)	件	目標値	6	6	6	6
				実績値	1	3	1	1
	③	民間団体等による広瀬川河畔の活用件数(年間)	件	目標値	-	10	11	12
実績値				-	10	11	27	

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	広瀬川河畔地区まちなみ景観協議会	広瀬川河畔景観形成重点地区内における良好な景観形成に資するため、行為の届出内容や市の事業の進捗状況の報告及び意見交換を行った。
	相乗効果	アジア夜市実行委員会	広瀬川河畔緑地における活用の相談を通し、広瀬川河畔緑地における活用や魅力について意見交換を行うことで、マルシェイベントの開催へつながった。
	相乗効果	勢多農林高校	地元学校との連携強化を図るべく、勢多農林高校と広瀬川の植栽帯の管理活動について意見交換を行った。意見交換の結果、緑化活動やマルシェイベントへの出店に繋がった。
内部連携	交流	広瀬川河畔庁内ワーキング	広瀬川河畔地区における関連事業所管課によるワーキング・グループを開催し、各事業の進捗状況等の情報・意見交換を行った。所属間の連携強化の一環として、都市計画課と市街地整備による分科会の開催につながった。
	交流	公園管理事務所	2024年度広瀬川河畔緑地に関する社会実験における公園使用についての協議を行った。
	交流	農政課	広瀬川河畔緑地における活用の拡大に向け、赤城の恵ブランドや生産者による野菜販売などの活用について協議を行ったことで、イベント時のテント出店など実際の活用に繋がった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	2023年度より都市再生整備計画のⅡ期計画に基づき水堰エリアの設計に着手している。2024年度は、詳細設計や電線共同溝工事を実施した。2025年度以降もコミュニティ道路、河畔緑地の高質化を進め、2027年度の事業完了を目指す。また、土地区画整理事業など民地側の再整備も進捗しているため、広く情報共有を行う必要がある。
②	広瀬川河畔地区の改修助成(都市計画課所管)については、景観修景を目的とした機能強化工事の加算補助で、まちなか出店補助(にぎわい商業課所管)やアーバンデザイン補助(市街地整備課所管)と重複(上乗せ)することが多い。このため、利用者(申請者)がわかりやすい仕組みを引き続き検討し、利便性向上と活用促進を図りたい。
③	広瀬川河畔を中心とした屋外空間の賑わいを継続させ、まちなかにおける様々な活動による出会いや交流、多様なライフスタイルの創出を目指すため、今後は更に関係者同士の連携を強化し、広瀬川河畔を「つかう」新たなプレーヤーの発掘を引き続き実施する。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	景観形成事業では、目標値に対して助成件数は伸び悩みながらも毎年1件以上制度利用実績があり、まちなみ景観協議会では届出行為に対する意見交換を行い景観の維持に努めている。広瀬川河畔の活用は、社会実験を通して実績を大幅に増加させ、河畔沿道の可動式店舗数も目標値を達成するなど概ね順調に事業を進めることができている。市民が「まちをつかう」をコンセプトにハード整備段階から民間事業者へ活用促進を推進してきたことで、出店者や利用者は着実に増加している。今後は、開催するイベントや民間団体の出店を総合的にマネジメントする団体の育成が課題であり、社会実験を通して得られた情報をもとに適正な出店料を徴収し利益をエリア保全に充てるなどの好循環を作る手法もあわせて検討していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	-	-
	②	1	助成件数1件 1,685,000円
	③	27	2024年4月:3件、5月:3件、6月:2件、9月4件、10月4件、11月5件、12月1件、2025年1月:1件、2月:1件、3月:3件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(1)	今後の社会情勢を考慮し、地域の特性に応じた土地利用を推進します		

重点事業 №41	合理的な土地利用の推進	2024年度 決算額	35,956 千円	2025年度 予算額(当初)	9,635 千円
担当課	都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	社会経済情勢が変化していく中で、地域の活力を維持・向上していくために、地域の特性に応じた適正かつ合理的な土地利用を推進し、市全体が地域とともに発展するコンパクトなまちづくりを目指す。				

1 成果指標 評価: C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く)				人/ha	目標値	44.9	44.9	44.9	44.9
						実績値	44.7	44.5	44.4	44.3
	2019年度 実績 44.9 2020年度 実績 44.8					目標値				
						実績値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					目標値				
						実績値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
実績値の要因分析										
人口密度について、2019年時点の実績値の維持を掲げているが、減少傾向で目標値を下回っている。前橋市全体での人口減少が進行する中、市街化区域内人口も減少傾向であり、立地適正化計画や地域公共交通計画に基づき、公共交通の利便性が高い居住誘導区域への誘導施策を展開しているものの、地価の安い郊外への開発圧力は未だ強いことから、郊外への開発の進行による市街地の拡散・低密度化が主な要因であると想定される。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 土地利用推進事業		<2024年度決算額：35,956 千円 → 2025年度予算額：9,635 千円>							
・「都市計画マスタープラン」において、集約型都市構造の実現に向けた土地利用の方針を明示するとともに、「立地適正化計画」による居住誘導区域における一定規模以上の開発行為や建築行為に対する届出制度により、居住誘導区域への開発の誘導を進めている。 ・2024年度届出実績:77件(都市機能誘導区域(開発行為4件、建築行為1件)、居住誘導区域(開発行為31件、建築行為41件)) ・前橋市土地利用のあり方に関する検討会議を年間3回開催し、主に居住誘導区域外における土地利用のあり方の方向性を議論するとともに、その推進のための取り組むべき方策について検討を行った。 ・市街化区域編入を行うため3地区で地元説明会を開催した。三俣駅東地区(参加者数26人)、力丸工業団地西地区(参加者数34人)、亀里北地区(参加者数37人)									
②		<2024年度決算額：0 千円 → 2025年度予算額：0 千円>							
③		<2024年度決算額：0 千円 → 2025年度予算額：0 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	土地利用計画の制度等に関する説明会・勉強会の開催数(年間)	回	目標値	3	3	3	3	
				実績値	0	0	2	5	
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	市民、事業者	立地適正化計画の届出制度について市HPにて周知するとともに、窓口等での土地調査時において計画の主旨を説明することで、誘導区域内への開発の誘導及びコンパクトなまちづくりへの理解・協力を促している。
	協働	前橋市土地利用のあり方に関する検討会議委員	土地利用の方向性や市民アンケート結果等に対して意見交換を行い、土地利用方針の計画策定を進めることができた
内部連携	交流	庁内関係課	前橋市土地利用のあり方に関する検討会議の委員として参加 (政策推進課、交通政策課、産業政策課、にぎわい商業課、農政課、建築指導課、開発指導課、建築住宅課、市街地整備課、農業委員会事務局)
	交流	交通政策課	土地利用のあり方の検討にあたり公共交通計画の見直し内容とのすり合わせのため打ち合わせを随時実施している。
	協働	防災危機管理課	防災危機管理課による防災啓発のイベントにて、3D都市モデルを活用した災害ハザードマップの可視化データを活用した。来場者に居住地のハザード情報を3次元で確認してもらうことで、防災意識の向上を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	コンパクトなまちづくりの実現に向けて、立地適正化計画における誘導施策を引き続き推進するとともに、関連する施策との連携強化、適切な情報発信に努めるほか、市民や転入者のニーズに対応した誘導施策の拡充について検討する必要がある。特に、中心市街地においては居心地がよくなる歩きたくなる歩行者中心の道路空間や、新たな駐車場施策の展開など、魅力的な拠点形成に向けた取組について検討を進める必要がある。
①	人口減少・高齢化が進行するなか、コンパクトなまちづくりの実現や都市のスポンジ化等の都市課題に適切に対応するためには、市街化区域、更には立地適正化計画における誘導区域への開発誘導だけでなく、その外側である市街化調整区域や非線引き都市計画区域における土地利用コントロールとセットで検討していくことが必要である。そのため、郊外における開発を抑制すべきエリアを明確化するなど、市街地がこれ以上に拡散する状況に歯止めをかけ、公共交通と連携したメリハリのある土地利用を展開していく必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	立地適正化計画を策定し「コンパクトなまちづくり」を推進しているが、本市は既に人口減少局面にあり、市街化区域内の人口密度は2019年から減少しつつある。こういった状況において、新たに外部有識者を交えた「土地利用のあり方に関する検討会議」を組織し、主に郊外エリアの土地利用のあり方や取り組むべき方策について検討を開始している。また、コンパクトなまちづくりに対する市民・事業者の理解促進を図るためシンポジウムを開催するなど概ね順調に事業を進めることができている。土地利用における課題は公共交通や防災、公共施設の配置など様々な分野と関連することから、引き続き部局横断的に検討を進める必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	5	コンパクトなまちづくりを考えるシンポジウム1回、前橋市土地利用のあり方に関する検討会3回、群馬県・伊勢崎市・吉岡町と都市計画(土地利用)に関する意見交換1回
	②		
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(2)	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくります		

重点事業 №42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	2024年度 決算額	200,140 千円	2025年度 予算額(当初)	694,979 千円
担当課	市街地整備課、区画整理課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくる。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	未利用地面積の低減				%	目標値	9.2	9.2	9.1	9.0
						実績値	－	－	8.2	－
	2019年度 実績 9.3 2020年度 実績 ー									
	都市機能誘導施設の充足度				%	目標値	19.4	19.6	20.9	20.3
						実績値	19.4	19.0	19.5	19.3
	2019年度 実績 18.8 2020年度 実績 19.4									
	土地区画整理事業の進捗率(都市機能誘導区域内6地区の総計)				%	目標値	87.8	88.7	89.7	90.7
実績値						71.2	72.6	75.9	79.2	
2019年度 実績 65.8 2020年度 実績 67.8										
実績値の要因分析										
未利用地面積の低減については数年ごとに撮影される航空写真をもとに確認しており、次回実績値が算定されるのは2026年度の見込み。 都市機能誘導施設の充足度については高齢者向け施設が1件増加したが、統廃合による保育施設が1件減少、本庁地区の診療所が3件閉業したことから総数は減少し、充足度も減少している。 土地区画整理事業の進捗率については国庫補助の要望に対する交付率の低下、物価上昇による補償金額の高騰等の要因により建物移転が想定通り進めることができず、付随して道路の施工についても進捗が図れない状況となっている。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 千代田町三丁目土地区画整理事業			< 2024年度決算額： 16,805 千円 → 2025年度予算額： 49,922 千円 >					
本事業は、街区の再編と区画道路の再整備及び広瀬川河畔緑地を増設整備することにより、宅地の利用増進と安全・安心で快適に暮らせる都市基盤の再構築を行い、広瀬川河畔緑地との調和を図りながら、賑わいのなかにも品位を備えた、交流性の高い都市空間を創出し、中心市街地の再生を目的に実施している。2024年度は都市基盤整備として区画道路整備工事69メートル、2026年度に予定する換地処分に向け出来形確認測量を実施した。 全体事業ベース進捗率：100%（2022年度76.2%、2023年度88.2%）								
② 二中地区（第一）土地区画整理事業			< 2024年度決算額： 86,342 千円 → 2025年度予算額： 358,388 千円 >					
本事業は、交通混雑の緩和、災害の防止及び宅地利用の増進を図るため、公共施設を整備改善するとともに、街なか居住地としての環境を整えることによって市街地中心部の人口の定着化を促し、人々が集まり、にぎわいのある健全な市街地を形成することを目的に実施している。2024年度は、既存建物の移転補償8戸を実施した。都市基盤整備について、区画道路整備工事37mを実施した。 全体事業ベース進捗率：40.8%（2022年度37.4%、2023年度39.3%）								
③ 都市機能誘導区域新前橋駅周辺地区拠点形成推進事業			< 2024年度決算額： 96,993 千円 → 2025年度予算額： 286,669 千円 >					
【新前橋駅前第三土地区画整理事業】既存建物の移転補償2戸を実施した。都市基盤整備について、区画道路整備工事50mを実施した。 全体事業ベース進捗率：33.1%（2022年度22.1%、2023年度25.4%） 【古市町一丁目地区優良建築物等整備事業】2025年6月の竣工に向け、順調な事業進捗の確認と補助金の支出を実施した。 【JR新前橋駅東口地区市街地再開発事業】2024年度は都市計画手続きを開始し、地権者全員から同意を得て準備組合を設立した。また、2025年度の都市計画決定と事業着手を想定し、準備組合として事業協力者（マンション・デベロッパーほか）を総会で決定し、事業の推進体制や資金調達方法等を明確にするために、準備組合と事業協力者間で事業実施協定（基本協定）を締結した。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 （2021年度）	2年目 （2022年度）	3年目 （2023年度）	4年目 （2024年度）
	①②③	個別事業における道路整備延長（累計）	m	目標値	1327	1,587	1,764	1,874
				実績値	1,229	1,331	1,618	1,774
	①②③	個別事業における建物移転戸数（累計）	戸	目標値	230	250	270	290
				実績値	240	256	268	278
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	土地区画整理審議会	土地区画整理審議会を地区ごとに年1～2回開催し、地権者の代表、および学識経験者である委員と情報共有を図ることにより、効果的な事業推進を図っている。
	交流	三河町一丁目、千代田町三丁目、古市町、新前橋町の各自治会	事業の進捗状況に関する情報提供や道路工事施工等のお知らせ回覧など、自治会や商工会に周知を図ることにより、市民の協力を得ながら円滑に事業が進められており、併せて地元の意見や要望等をヒアリングする機会にもなっている。
	交流	民間事業者、関係地権者	再開発準備組合総会など、関係者との会議を複数回実施する中で、公共交通に関する鉄道事業者との意見交換や、他市の再開発事業に関する民間事業者からの情報提供など、本市の施策を検討・推進する上で、参考となる情報が得られる機会にもなっている。
内部連携	相乗効果	水道整備課・下水道整備課	土地区画整理事業にあわせて老朽化した上水道の水道管の更新を行うとともに、未整備区域の下水道、および雨水の排水設備を整備することにより上下水道の面的整備を図っている。
	交流	建築住宅課	二中地区(第一)区画整理事業において、老朽空家が多数あるため、空き家に関する苦情等を建築住宅課と共有しながら事業を進めている。
	交流	政策推進課	古市町一丁目地区優良建築物等整備事業で整備される施設のオープンスペースにおいて官民が連携した持続的な活用方法を検討する目的で意見交換を実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	千代田町三丁目土地区画整理事業は、都市基盤の再構築により交流性の高い都市空間を創出して市街地の再生を目指しているが、現在空地が目立つ状況である。そのため、にぎわいを生むような土地利用を目指して情報提供を行ったところ、ロケーションを活かした土地利用を志す地権者への譲渡が行われるとの情報を得ており、民間による土地活用が進む見込みとなっている。
②	二中地区土地区画整理事業は、戦災による焼失を免れたため狭小な敷地に老朽住宅が密集しており、建物の再配置、街区道路の整備による災害対策が必要である。密集市街地につき建物移転も難航しているが、効果的な手法を研究し進捗を図っていく。国庫補助金の交付率が低下し、また市単独費で対応せざるを得ない移転物件も多く、事業費の面でも課題を抱えている。市民に事業の重要性を示し理解を得ていくとともに、国や県への要望を実施し財源の確保に努める。
③	新前橋駅周辺は、公共施設が不足しており、鉄道駅に近く立地条件に恵まれているにも関わらず、平面駐車場や空地などが目立ち、土地の利活用が進まなかった地区であったが、2015年に新前橋駅前第三土地区画整理事業が開始となった。拠点的市街地の形成を図るため、道路や水路の早期整備に向け事業促進に努め、併せてまちづくりに関する具体的な情報提供を行い、高度な土地利用を促していく。また、再開発事業については、利便性の高い鉄道駅周辺にある低未利用地の有効活用・高度利用により、事業地区を中心に都市機能や居住機能の誘導や更新を図り、地域核としての拠点性向上を目指していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	土地区画整理事業は国の社会資本整備総合交付金等の内示率が年々減少(2023年80.0%、2024年62.0%、2025年52.6%)しており、内示率にあわせて事業を進めざるを得ない実態もあることから計画どおりの事業進捗が難しい。限られた財源の中でも千代田町三丁目は建物移転と道路整備を完了することができており、概ね順調に事業を進めることができている。新前橋駅周辺の再開発事業は、古市町一丁目地区は2025年6月竣工に向けて順調に進捗しており、新前橋駅東口地区についても2024年11月に準備組合から再開発計画の概要公表に至った。今後は、再開発事業等を起点に新前橋周辺エリアの価値向上が期待されることから停滞することなく事業を進め、民間投資による都市機能施設の誘導を図っていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	1,774	二中第一:894m 千代田:292m 新前橋:588m
	②	278	二中第一:247戸 千代田:25戸 新前橋:6戸
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(3)	市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します		

重点事業 №43	ファシリティマネジメントの推進		2024年度 決算額	32,388 千円	2025年度 予算額(当初)	76,279 千円
担当課	資産経営課		総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	市有施設の効率的な利活用や適正な維持管理等を実現するための改革であるファシリティマネジメントを推進するとともに、市有財産の有効活用と適正な管理・保全を行う。					

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	施設床面積の合計(普通財産を除く)※人口動向を踏まえた施設規模の適正化に向けて、現状値以下を目標とするもの。				㎡	目標値	1,285,573	1,285,573	1,285,573	1,285,573
						実績値	1,281,797	1,289,580	1,283,550	1,272,122
	2019年度 実績	1,285,573	2020年度 実績	1,288,544						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
						目標値				
実績値										
2019年度 実績		2020年度 実績								
実績値の要因分析										
2024年度行政財産の施設床面積は、前橋駅北口一時預かり施や前橋市ローズタウンサッカー場、小学校及び中学校の便所や自転車置き場の新築による増加があったものの、旧議会庁舎の解体、旧春日中学校及び六供温水プールの普通財産への転換及び売却等の主な減少要因により、前年度に比べ約11,400㎡の減少となった。 【増】前橋駅北口一時預かり施設:342.3㎡/前橋市ローズタウンサッカー場:2,657.54㎡ ほか計3,164.09㎡ 【減】旧議会庁舎:3,806.74㎡/旧春日中学校:7,068.40㎡/六供温水プール:3,285.73㎡ ほか計14,592.46㎡ (計11,428.37㎡減)										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 資産利活用推進事業			<2024年度決算額: 1,375 千円 → 2025年度予算額: 0 千円>					
・施設評価については、施設評価調書を2023年度分について全庁的に作成を依頼し、最新の状況に更新した。 ・予防保全計画の推進については、2024年度に実施すべきと位置付けられた事後保全工事32件【2021年:34件、2022年:27件、2023年:28件】を完了させるとともに、改修周期や技術職員による現地調査から次年度予算に要求すべき予防保全・事後保全工事を優先度判定等に基づき選定し、次年度予算への反映を行った。なお、予防保全工事は0件【2021年:3件、2022年:1件、2023年:2件】だった。 ・旧春日中学校は2023年度に実施した事業者公募による優先交渉権者へ売却・引渡しを行った。								
② 財産管理事業			<2024年度決算額: 31,013 千円 → 2025年度予算額: 76,279 千円>					
・普通財産の売払いについては、売払い可能物件の中から、現地調査等を実施したうえで売却が見込める土地について入札による売払いを実施した。 ・財産管理上課題のある土地や狭小で未利用の土地については、課題や現状を整理し、隣接者等に売払いを実施するとともに、取得希望者の希望による自己負担の調査を許可し、売却の促進を図った。 ・入札については、十分な周知期間を設けるとともに、事前に不動産関連会社等に対し周知活動を実施し、入札参加者確保に努め1件を売払い、随意契約については、8件の売払いを行った。(2024年度の市有地の売却額は約397,902千円/9件) ・貸付については、自治会集会所用地等、現行の貸付形態の整理・適正化を継続的に実施した。 ・事前評価については、前橋市営住宅広瀬団地建替事業1件について事前評価を実施した。 【事前評価:新たに事業費を予算化しようとする事業について、事業計画、事業推進方法、事業効果等の妥当性を評価し、必要に応じて計画の見直し等を行う評価】 ・前橋の活性化と群馬県の発展を考えるプロジェクトチームの財産有効活用WGにおいて、2024年度は県有地3件(旧副知事公舎ほか)と市有地5件(前橋工業高校東市有地ほか)の土地交換に関する協議を行った。								
③			<2024年度決算額: 0 千円 → 2025年度予算額: 0 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	予防保全工事の実施件数(累計)	件	目標値	19	20	22	24
				実績値	20	21	23	23
	②	普通財産の売払い実績(累計)	件	目標値	49	57	73	81
				実績値	51	66	81	91
	①②	事前評価の実施件数(累計)	件	目標値	12	14	21	22
				実績値	14	20	21	22

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	交流	市民	2024年度に改訂した前橋市市有施設個別施設計画及び前橋市公共施設白書について、各種計画やファシリティマネジメントの取組み事例等とともに、ホームページに公開し、広く情報提供を行った。 また、2023年度に実施した公共施設等の更新問題に係るウェブアンケート結果を公共施設白書の改訂に反映した。
	交流	共愛学園前橋国際大学	大学における寄付講座を実施し、学生等に対して、ファシリティマネジメントの周知啓発の講義を行った。
	協働	・群馬県宅地建物取引業協会 前橋支部 ・全日本不動産協会 群馬県本部 ・一般社団法人 群馬県住宅協会	普通財産の一般競争入札による売払いについて、不動産関連企業への積極的な周知活動を行い、売却促進を図った。
内部連携	協働	関係部署	全庁横断的な検討機関である資産利活用推進委員会(委員長:副市長)を、2024年度は7回開催し、保有資産の処分、集約化、計画的保全の検討等、資産の有効活用に関する必要な協議、方針の決定を行った。
	協働	関係部署	個別施設計画及び公共施設白書の改訂に当たり、施設所管課に対し、各施設の現状及び課題の聞き取りを行った。
	協働	関係部署	普通財産の入札による売払いについて、他所属所管の売払い可能物件の中から売却が見込める土地について、一括で入札することにより売払いの効率化・促進を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	施設の安全性を確保するには、法定・自主点検の適切な実施が重要なため、研修等を通じ施設所管課職員に点検の必要性、重要性の意識づけを行うとともに、点検実施の技術的な向上を図っていく。また長寿命化の推進のため、施設所管課で実施した点検に基づく施設の劣化状況及び不具合箇所を集約し、全市的な優先順位により予算連動させる予防保全計画推進プログラムを確実に実施していく。
②	市有資産の保有総量の縮減及び効率的な利活用推進のため、個別施設ごとに施設性能、利用度、コスト効率性等相対的な分析を行い、さらに施設の配置、利用圏域の重複等を考慮し、市民からの意見等も聴取した上で、関係課と利活用及び施設運営方法等について協議・検討していく。今後の主な解体予定施設としては、新築移転に伴う旧夜間急病診療所(1,648㎡)や前橋工科大学図書館(2,076.89㎡)及び2号館(1,803.3㎡)などがある。
②	売払い対象となる土地が減少しており、売払いが困難な未利用地の売払い促進が必要なため、効率的な周知方法を検討するとともに、購入希望者の負担による事前の試掘調査を認める等の柔軟な対応を行うなど、売払いをし易くする手法について引き続き検討していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	前橋市市有施設個別施設計画及び前橋市公共施設白書を改訂し、最新の市有施設の状況を把握したほか、予防保全計画推進プログラムに基づき、多数ある市有施設を順次修繕を実施している。また、公共施設の更新に係る市民アンケートでは、更新問題の認知度が年々増加しており、利用が少ない施設については廃止や複合化により見直したほうが良いと61%の人が回答している。個別施設計画及び公共施設白書の現状を踏まえ、全庁的な連携・協議体制を整え、利用者の少ない施設や同種類の施設の統廃合や公共施設が持つ機能を維持しつつ効果的な複合化などをスピード感をもって進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	23	予防保全工事件数 2018～2023年度まで23件、2024年度0件
	②	91	土地売却件数 2018～2023年度まで81件、2024年度10件(内訳:土地売払い9件、建物売払い1件)
	③	22	2018～2023年度まで21件、2024年度1件

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(1)	公共交通の利便性を向上します		

重点事業 №44	公共交通の利便性向上	2024年度 決算額	674,497 千円	2025年度 予算額(当初)	704,403 千円
担当課	交通政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	便利で分かりやすいバス路線への再編、案内表示の充実など利用環境の整備及び交通手段(バス、鉄道、タクシー、自家用車、自転車等)の結節強化により、公共交通の利便性向上を図る。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	地域公共交通(自主、委託路線バス・城南地域内交通・上電)の収支率				%	目標値	40.0	44.0	48.0	52.7
	2019年度 実績	52.7	2020年度 実績	40.0		実績値	41.0	46.4	45.8	50.5
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
					実績値の要因分析					

新型コロナにより激減した利用者を2025年度までにコロナ前(2019年度:19,577千人)までの水準に戻すことを目標に各種施策に取り組んでいる。各種施策の展開により、バスについては利用者が増加し続け過去10年で最大となった(2020年度:1,531千人、2022年度:2,008千人、2024年度:2,403千人)。また2024年10月からバス運賃を値上げしたことにより、運賃収入が増加した。しかしながら、働き方改革適用により人件費が増加するなど収入以上に運行コストも増加した。特にバスは車両の修繕費が近年増加しており、上毛電鉄については、電気代や設備修繕費が大幅に高騰し、収支を圧迫している。

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 公共交通維持活性化事業			＜2024年度決算額： 563,472 千円 → 2025年度予算額： 660,905 千円＞					
・委託路線への運行費補助、上毛電鉄へのインフラ部分の補助を継続し、年間〇〇〇万人の移動手段を支えた。上毛電鉄については、リ・デザイン協議会において、存続することを決定し、みなし上下分離方式を継続するとともに沿線市で積極的に前向き投資を行うことを確認した。 ・ドライバー不足に対して市としても積極的に関与し、バス事業者6社と共同説明会を2024年1月以降計28回開催した。説明会を通じ、計13人の採用に繋がり、全国的に減便や路線廃止が続いている中、本市内の運行路線については、マイバスの土日減便のみにとどめた。 ・上毛電鉄の利用者数が減少している中で、上電のPRや沿線の活性化を通じて、上電の利用促進をするため、初めて「上電ゆるキャラ公募事業」を実施した。沿線市の子どもたちを含む市内外の方から計554件の応募があり、2025年3月に1次選考、2次選考、選定委員会による審査を行い「ジョモネコ」をゆるキャラとして選定した。								
② 地域公共交通再生事業			＜2024年度決算額： 27,085 千円 → 2025年度予算額： 15,858 千円＞					
・地域公共交通計画の改訂に向け、市民アンケート、利用者アンケート、高校生アンケートを行い、現状整理を行い、今後の方針を法定協議会で確認した。その中で土地利用のあり方検討と連動し、今後の公共交通を活かしたまちづくりについて検討を行った。 【市民アンケート】2024年11月頃実施:15歳以上3,000人市民抽出郵送及びHP受付、計1,169票回答、【利用者アンケート】2025年2月頃実施:バス車内掲示、駅前配布、620票回答【高校生アンケート】2024年7月頃実施 市内の高校に通う生徒、保護者 生徒3,174票回答、保護者2,411票回答 ・デマンドバス(るるんバス)については、対象エリアを芳賀地区まで拡大した。 ・川曲線については、車両の大型化(小型⇒中型)を行い、中央中等教育学校並びに医療福祉大学と連携し、全生徒にアンケートを行い、授業の終了時間に合わせるダイヤ調整を行った。 ・市街地における6社の共通バス停の改修を行い、あわせてバス停のデザイン変更を行い、わかりやすさを重視した他、バスに対するイメージ向上を図った。バスの遅延対策として、バスロケーションシステムを市主導でバス事業者全社統一して全路線に導入し、運用を開始した。 上毛電鉄は上記のリ・デザインの方針に基づき、新たに交通系ICカード(nolbe)の導入を決定した(2025年導入予定)。								
③ 次世代モビリティ活用推進事業			＜2024年度決算額： 83,940 千円 → 2025年度予算額： 27,640 千円＞					
・GunMaaSを活用し、交通系ICカードとMNCの連携による、市民のうち13歳～23歳の若者と70歳以上の高齢者を対象にしたバス運賃の10%割引を開始した(敬老割引:2024年6月1日開始17,709回(383,275円)、若者割引:2024年12月3日開始2,842回(92,653円)。また、前橋市内の各バス路線や市内共通運賃区間の定期券をGunMaaS上で販売し、キャッシュレス化やDX化を実施した。 ・遠隔型自動運転バス実装を目指し、群馬県やバス事業者とコンソーシアムを設立し、前橋駅～中央前橋駅間で2024年12月23日から2025年2月28日まで平日52本・休日26本、前橋駅～群馬県庁間で2025年2月14日から2月27日まで1日22本の自動バス運行の実証実験を実施した。実際の運行にあたっては、運転席にドライバーがいる状態(自動運転レベル2)で実施した。 【GunMaaS登録者数:2025年3月末時点27,240人(2024年度の新規登録者数14,785人)】								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	委託路線運行にかかる補助金額(年間)	千円	目標値	445,989	428,150	411,023	394,582
				実績値	430,406	454,227	427,025	464,052
	②③	公共交通利用者数(委託バス+上毛電鉄+JR)(年間)	千人	目標値	14,938	16,282	17,747	19,345
				実績値	15,291	16,705	17,626	9月中旬以降
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	IKEA前橋	運行費の一部をIKEA前橋店に負担いただき、バスラッピングを行うとともに、車内をイケア広告とするなど、バスの利用に繋げる取組みを行っている。連携先のサステナブルな社会実現の理念と市の取組が一致したものの。
	相乗効果	バス事業者	働き方改革に伴うダイヤ改正やインフォメ改善、前橋交通ポータルによる親しみやすい公共交通づくりについて協働して実施。各社単独でなく、6社全体として利用しやすい環境作りを実施した。協働して共通バス停のリニューアルやドライバー説明を実施。
	相乗効果	カインズ・フレッセイ・とりせん	バス利用者の増加や通勤車両の減少による渋滞緩和やCO2排出削減のため、GunMaaSを活用し、店舗駐車場をバス利用者に開放し、パークアンドライドの実証を行った(カインズ:2人、フレッセイ3:人、とりせん:1人、前橋夜間休日診療所:1人)。
内部連携	協働	にぎわい商業課・観光政策課	各種祭りや、市内のイベント時に交通ポータルやSNSにて公共交通での会場アクセス等について発信を行い、市外・県外からの来訪者にもわかりやすい案内を実施した。
	協働	都市計画課	市街地や居住が郊外に拡大し続ける現状では、将来に渡って持続可能な都市運営が困難であり、特に公共交通分野は厳しくなることが想定される。土地利用のあり方検討と連携し、立地適正化計画を有効化するような方針に向け協議を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	バスについては、ここ数年の各種施策の成果により、利用者が大幅に増加しているものの、それ以上に運行コストが増加傾向にある(燃料費と車両修繕費、更に働き方改革により人件費が増加)。鉄道利用者については、バスと比較し、経路変更等による輸送の機能面による柔軟な施策が講じづらい中で、利用促進に向けた様々なソフト面の施策を実施したが、対コロナ前92%にとどまった(一方で、上毛電気鉄道の再建計画で当初想定されていた2024年度実績の輸送人員1,305,989人を大きく上回り1,386,755人(計画対比106.2%)となっている。)。電気代の高騰が止まらないため、上毛電鉄の維持にかかる大きな課題となっている。
②	本町ライン、前橋渋川線、前橋玉村線は公共交通計画に基づき、15分〜30分間隔の運行となった。その他の路線については、概ね1時間〜2時間に1本の路線となっており、移動手段として選択されづらい。土地利用の開発基準見直しと合わせて、中長期的にコンパクトなまちに転換していくために、市街化区域内におけるサービス水準を向上させる必要がある。このため、2025年度は地域公共交通計画の改訂作業を事業者と協力して行い、路線の運行エリアやサービス水準、路線までを繋ぐ2次交通の整備など議論し、2026年度の公表へ向け調整を進めていく。
③	自動運転バスの実装に向けた取組は、政府においても25年までに50カ所での社会実装を目標と掲げていることから、補助金の活用等により無人運転が可能な水準である自動運転レベル4の早期実装を目指して取組みたい。MaaSの取組は、上毛電鉄への交通系ICカード導入により、キャッシュレス化や他公共交通と組み合わせたシームレスなサービス提供を行うことで利便性向上を図り、利用者数増に結び付けていきたい。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	公共交通の利便性向上に向けた各種取組を通じて公共交通利用者数は増加傾向(2022年度:16,705千人、2023年度:17,626千人、2024年度:集計中(増加見込))が続いている。物価高騰など管理コストの上昇によって収支率を上昇させることはできていないものの事業を概ね順調に進めることができています。特に、ドライバー不足の課題に対しバス事業者6社と共同説明会を開催し、計13人の採用(うち女性4人、最年少は18歳)に繋がったことは大きな成果である。今後、上毛電鉄において交通系ICカード導入を控えており、Gunmaasを活用した利便性向上施策や交通手段の結節強化などが期待できる。引き続き、新たな利用者の獲得や定着に向けて、各種割引事業等による公共交通の利用機会の提供や、わかりやすい情報案内について、事業者との連携体制を活かした取組を続けることが必要である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	464,052	委託路線バス欠損補助450,399(前年度409,778)、幹線補助6,008(前年度9,359)、城南あおぞら号7,645(前年度7,888)計464,052千円
	②	9月中旬以降	委託バス:1,136千人(2023年度1,061千人)、上電:1,572千人(2023年度1,541千人)、JR:●●千人(2023年度15,024千人)
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(2)	自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します		

重点事業 No.45	自転車のまち前橋の推進	2024年度 決算額	28,582 千円	2025年度 予算額(当初)	22,216 千円
担当課	交通政策課、共生社会推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	気軽に利用できる自転車の整備、自転車利用促進の普及啓発及び自転車の交通安全意識の向上により、自転車を気軽に利用して安全に移動できるまちの実現を目指す。また、官民連携による自転車を活用した新たなまちづくりに取り組むことで、公共交通としての自転車の価値向上を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	シェアサイクルの利用回数(年間)			回	目標値	11,000	12,000	13,000	15,000
	2019年度 実績		2020年度 実績		実績値	28,490	39,848	57,058	72,492
					目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績		実績値				
					目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績		実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績		実績値				
実績値の要因分析									
シェアサイクルの年間利用回数は、前年度比で27%の増加となったが、主な要因としては以下のとおりである。また、本事業は他自治体と比較しても料金が安価であり、MNC連携による市民割引も実施していることから、頻繁に利用する市民の中には自己所有から定期的なメンテナンスがされているシェアサイクルを選択するケースがあることも要因のひとつと考えている。 <主な要因> ○車両の増加:130台⇒160台(前年度比23%増)、○ポートの増設:38か所⇒45か所(前年度比18%増)、○市民割引登録者数:1,243人⇒1,827人(前年度比46%増) 【利用回数上位5ポート:①JR前橋駅、②JR新前橋駅、③ヤマト市民体育館前橋、④JR前橋駅西側駐輪場、⑤前橋リカ】									

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① シェアサイクル推進事業		< 2024年度決算額: 27,919 千円 → 2025年度予算額: 25,137 千円 >						
・群馬県とJR前橋駅と協力しながら認知度向上や新規利用者獲得のための登録相談会を年間通じて開催した。 ・車両を返却する際の利便性向上を図るため、ラックの間隔が広いものへの交換や、不具合のあるスマートロックの全台交換を行った。 ・利用者と運営側の負担を軽減するために、貸出開始から2分間の課金の停止と、(貸出後に、タイヤのパンクや充電切れに気づいた場合の対応策。)15分置きに課金に1分の猶予を設けた(返却処理に時間がかかった時の対応策)。 ・2024年度日本版MaaS推進・支援補助金を活用し、GunMaaSとecobikeアプリの連携を図るとともに、GunMaaSでcogbeの時間制フリーパスチケットの販売を2025年1月から開始した(販売実績21件)。 ・利用者へのサービス効果や、非利用者のcogbe利用意向の要因を把握し、利用促進策を検討するために2024年12月～2025年2月までアンケートを実施した(アンケート回答数:2024年度1,054件、2023年度963件、2022年度246件) 【cogbe登録者】人数:20,820人(男性63%、女性30%、その他7%)、年代:20-40代の登録が多い、2024年度に1回以上利用あり:約6,400人 ※cogbeの登録情報に住所の記載がないため、居住地は不明であるが、市民認証割引の利用者数は1,827人								
② 交通安全推進事業		< 2024年度決算額: 663 千円 → 2025年度予算額: 3,240 千円 >						
・警察や交通安全協会等関係機関と協力し、各季の交通安全運動(年間4回)や、毎月15日の自転車マナーアップ運動(年間12回)において、高校生や中学生を中心にヘルメットの着用や反射材の使用等啓発を実施することができた。特に市立前橋高校では、従来は校門前のみでの実施であったが、2024年度から関係者が通学路途中の各地点に立ち啓発活動をする金沢市で実施している方法を取り入れ、ヘルメット着用や、左側通行、一時停止等効果的に啓発することができた。当該啓発方法は生徒へのアンケートでも従来の方法より効果があるという意見を得た。 ・県庁南交差点における街頭啓発時にヘルメット着用調査を実施(年5日)したところ、平均値で高校生は約77%(2023年度約70%)の着用率であった。群馬県のWEBアンケートでは高校生の着用率が70%(2023年度約56%)であり、本市における着用率は引き続き高い水準となっている。 ・中学生への交通安全教室については、校庭や体育館に生徒を集め、実際に車両を使用した交通安全教室やスケアードストレート(スタントマンによる事故現場の再現)交通安全教室を7校で実施し、より効果的に自転車事故防止につなげることができた。								
③		< 2024年度決算額: 0 千円 → 2025年度予算額: 0 千円 >						
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	cogbeの利用登録者数(累計)	人	目標値	1,500	1,600	1,700	1,800
				実績値	5,293	9,629	14,947	20,820
	②	交通安全教育・啓発活動等の実施回数(年間)	回	目標値	250	250	260	260
				実績値	271	268	289	283
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	太陽誘電株式会社/ブリヂストンサイクル株式会社/前橋商工会議所/(一財)ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構/(公財)前橋観光コンベンション協会/(公財)前橋市まちづくり公社	・まえばしシェアサイクル運営協議会を6月/11月の2度実施した。 ・cogbeの料金プラン変更についての協議や、cogbePR策、周辺自治体へのcogbe拡大の検討を実施。
	協働	ぐんま安全協力センター (前橋自動車教習所)	前橋自動車教習所と連携した中学生向けの交通安全教室を実施した。(2024年度:富士見中、第七中、桂萱中、荒砥中)
	相乗効果	警察、交通安全協会	警察・安協等の関係団体と協力して市内高等学校のうち9校の校門前等で自転車マナーアップ、街頭での呼びかけ等の活動を実施した。
内部連携	協働	教育委員会、こども未来部	市内の小中学校や保育園・幼稚園での交通安全教室実施について、日程調整等実施している。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	cogbeについては通勤や通学目的の利用が多く、平日の朝夕に利用が集中している傾向があるため、収支率改善には新たな層の取り込みが必要であると考えている。例えば、観光客や市外の方にも利用してもらうため、アプリ登録の手続き簡素化やイメージアップを図る取組を検討したい。料金形態をよりわかりやすくし、収支率の改善を図るため、料金プランの見直しを2025年7月頃を目途に実施予定である(15分単位の料金プランを廃止)。
①	一部の車両に取り付けたIoTユニットにより走行データ(軌跡、速度、急ブレーキ)の取得を行うとともに、専門家による分析を行実施をしているため、分析結果を自転車事故防止及び道路環境整備に資するための情報共有を今後実施していきたい。
②	2023年度から自転車交通安全教室の中でもインパクトの強いスケアード・ストレートを3年間で市内全ての中学校で実施する。これにより、市内の全中学生が一度はスケアード・ストレートを体験してから、高校に進学することで、中学生だけでなく高校生の自転車事故防止にも繋がると考えている。2024年中の自転車事故件数においては、中学生が前年比約70%、高校生が前年比80%と減少しており、一定の効果があるものと捉えている。しかし、全国的には依然として高い水準であるため、今後も継続して交通安全啓発活動や交通安全教室を実施していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	シェアサイクルcogbeの利用回数や登録者についてそれぞれ目標値を大幅に上回っている。登録者は20～40代の割合が約70%となっており、平日の朝や夕方時間帯の利用が多いというデータからも通勤を中心に定着してきている。制度導入から4年が経過したことで、今後車両更新などコスト負担を含む対応も見込まれる。引き続き、利用実態やニーズを把握しながら収支率の改善に向けたポートの再編、料金等の調整に加え、新たな財源確保による収支率の改善も求められる。交通安全推進事業では、インパクトの強いスケアードストレートによる交通安全教室を市立中学校7校で実施した(2023年度から2025年度の3年間で市立中学校全20校実施)。2024年の市内の中高生の自転車事故は57件減少(2023年:245件、2024年:188件)しているものの、都道府県単位では依然として群馬県が全国最多の状況となっているため、継続して交通安全啓発の取組を推進することが、市民の安全な自転車利用に向けて重要である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	20,820	4月:579人、5月:659人、6月:636人、7月:515人、8月:598人、9月:589人、10月:497人、11月:427人、12月:332人、1月:315人、2月:287人、3月439人
	②	283	啓発活動:54回、交通安全教室(幼児:175回 小学校:23回 中学校:13回 その他(高校、高齢者等):18回)
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(3)	幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します		

重点事業 №46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	2024年度 決算額	813,254 千円	2025年度 予算額(当初)	1,368,834 千円
担当課	道路建設課、交通政策課、市街地整備課、東部建設事務所	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	道路ネットワークを形成する幹線道路整備を行い、市内交通の円滑化を図るとともに、拠点間の連携強化を促す。また、道路利用者の安全な利用環境の確保と災害時における緊急輸送路との連携強化を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	幹線道路整備延長(累計)				km	目標値	6.5	7.7	7.9	8.7
	2019年度 実績 2.8 2020年度 実績 4.1					実績値	6.0	8.0	8.9	9.4
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績 2020年度 実績					実績値				
	実績値の要因分析									
2024年度は江田天川大島線Ⅲ期の全線完全4車線化による事業完了など、その他2路線の事業が完了した。国の社会資本整備総合交付金の内示率が安定したことにより2023年度の整備延長が伸びたことや、「歩道部のみの整備」、「舗装残しの車道工事」などは、整備延長にプラスされないため2024年度の整備延長は、487mであったが、累計整備延長は9.4kmとなり、目標は達成できたと考える。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 交通結節機能向上事業			<2024年度決算額： 76,925 千円 → 2025年度予算額： 19,500 千円>					
・群馬総社駅西口線(西口駅前広場)整備の基本設計について、2023年度から継続事業で2024年度においても、地域住民や駅利用者を対象としたワークショップを3回(2024年6月(41人参加)、9月(31人参加)、2025年1月(31人参加))開催し、全体レイアウト、ロータリー内レイアウト、しつらえ等(施設や機能)について意見を出しあった。また、ワークショップの間には交通事業者、地元代表者、学識経験者、市職員による調整会議を2回(8月、11月)開催し、交通混雑解消や西口開設に伴い『総社らしい』駅前広場となるように検討、調整した。ワークショップと調整会議の連携により、西口駅前広場の整備イメージを取りまとめた。 【全体スケジュール】 駅舎及び自由通路については、JR東日本との間で駅整備の方針について協議を重ね、2023年9月に市とJR東日本で包括的な事業合意となる基本協定を締結した。2028年に着工、2030年供用開始を目指す。								
② 幹線道路連絡機能向上事業			<2024年度決算額： 151,858 千円 → 2025年度予算額： 113,800 千円>					
・都市計画道路3・3・10号線江田天川大島線について、江田町から朝倉町を経由し、天川大島町の松並木に抜ける延長5,550mの広域道路である。(主)前橋館林線から松並木土地区画整理区域と六供土地区画整理区域を貫き(主)前橋長瀬線に至る重要なバイパス道路として事業化され一部区間の2,280mが開通していた。また、「群馬県地域防災計画」においても緊急輸送道路として位置づけされており、災害時の交通ネットワークにおける基幹道路としての役割はもちろん、基幹災害拠点病院として指定されている前橋赤十字病院へのアクセス道としての機能も有していることから、早急な整備が必要になっていた。関係地権者、地元自治会、受注者の協力を得て、2023年度に新たに845mの片側1車線の暫定開通を行った。引き続き、4車線完全供用を目標に、2024年度は残る舗装工事と植栽工事を発注し、4車線での全線開通を行った。2024年12月9日に、利根川以東の江田天川大島線が全線開通したことにより、2024年度をもって事業を完了した。								
③ 歩行者・自転車利用環境向上事業			<2024年度決算額： 584,471 千円 → 2025年度予算額： 1,235,534 千円>					
・木瀬中通線(市道00-081号線)について、国道50号から(主)前橋館林線への通過交通が多い道路であるが、現況道路は車のすれ違いが困難な程狭く、歩行者、自転車の通行においても危険な状況となっていた。そのため、木瀬中学校の北門に直接アクセスできる道路でありながら通学路として利用できない状況であり、歩行者自転車道を設置し通学路として整備する必要があった。2021年度に事業着手し、関係地権者、地元自治会、受注者の協力を得て、2024年11月に自転車歩行者道等の整備を完了し事業を終了した。また、通過交通を木瀬中通線の別路線(市道12-231号線)に振り替える道路改良事業を別事業として同時に進めており、2025年9月頃には整備を完了する予定で、市道00-081号線の通学路としての安全性が向上する見込みとなっている。 ・市道00-074号線の前橋こども公園前の830mの区間について、矢羽根型路面表示と併せて、車道空間と自転車通行空間を路面表示により視覚的に分離し、ドライバーの自転車に対する注意喚起を促すための強調した路面表示を整備するなど、自転車利用者が安全に通行できる自転車通行空間整備を行った。 ・東小学校地区及び下川町地区において、群馬県初のゾーン30プラスを指定し、通学路や生活道路にスムーズ横断歩道や、ハンプ、路面カラー化、看板等の物理的デバイスを設置・施工することで、自動車の速度抑制を図り、人優先の安全・安心な通行空間の整備を行った。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②③	道路整備における用地取得の協力を得るための権利者への説明回数(年間)	回	目標値	300	300	300	300
				実績値	371	447	380	286
	③	通学路の歩行空間整備(年間)	m	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績値	3,400	4,300	3,400	4,500
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋工科大、前橋西高校、駅まちワークショップメンバー、群馬総社駅周辺自治会、交通事業者	産官学民の多様な関係者が連携し、構想、計画段階から事業に関わることで主体的にまちづくりへの関心を持ち、地域の価値を持続的に向上させる機運を醸成させる。
	協働	細井小北通線整備推進協議会	協議会と開発業者が協力してまちづくりを進めていく狙いがあり、児童・生徒等の通行の安全を確保するため、整備推進を図ることを目的としている。周辺自治会、各学校長及びPTA、市議会議員が総会を開催し、協議会に対しては事業説明を行った。
	協働	群大附中通り整備推進協議会	児童・生徒の登下校時の通学利用及び地域住民の通行の安全確保を図るため、6月に総会と12月に自治会役員会を開催し、周辺自治会、各学校長及びPTA、県・市議会議員に対し事業進捗の報告と今後の進め方の説明を行い、事業に対する熱意を高めることができた。
内部連携	協働	道路管理課、下水道整備課	上新田前箱田線においては、路線の西側で集中豪雨時の溢水地域となっており、本路線整備に併せて下水道事業における雨水幹線整備を整備する事により溢水対策を図る。
	協働	共生社会推進課	市道00-074号線の自転車通行空間整備について、整備前後の自転車利用者の利用状況を調査し、事業効果を検証することなどを目的とし、共生社会推進課に整備路線箇所の情報共有を図り事業を進めた。

4 一次評価(※)

評価
A

成果指標	A
取組状況	A
地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし
積算結果が8の場合A、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	ワークショップ等を通じて、駅周辺に関わる多様な関係者と連携し事業を進める。また、本事業用地は、既存住宅密集地であり、用地取得や埋蔵文化財調査等に不測の時間を要する懸念があり計画的な事業推進が求められる。供用開始までの期間が長いと、継続したワークショップの開催や、運営方法等について試行錯誤しながら関わる地域の方々の機運を下げないように運営していきたい。
②③	市道00-065号線(泉橋通線)、市道00-105号線(西善玉村線)、市道00-199号線(時沢米野線)は現道に歩道がなく歩行者及び自転車利用者の通行に非常に危険な状況であり、安全確保が必要なため整備を進めている。しかしながら、墓地に対する用地補償が残っており、関係権利者と密に折衝を行い用地取得を進め、全線供用開始を目指す。
②③	道路整備事業の各路線について、用地買収や補償及び整備工事を進めていくため計画的に準備を行うとともに、事業進捗を図るために、国の交付金や補助金を有効に活用するなど継続的に予算の確保を行う。また、通学路を中心とした道路の安全対策のため、横断歩道の道路標示や路面補修等について、学校・警察と連携して、危険箇所の現地点検等を行い、対策の役割分担を図ることで、歩行者や自転車利用者の安全確保に努める必要がある。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	幹線道路整備について、江田天川大島線第Ⅲ期工事が2024年度で完了し、利根川以東が4車線全線開通した。成果指標である幹線道路整備延長も目標値を上回っており事業は計画通り進んでいる。歩行者・自転車利用環境向上事業では、警察や地元自治会等との連携のもと、通学児童と車両が錯綜する東小学校地区・下川町地区で県内で初めてのゾーン30プラス指定や路面のカラー化などの安全対策を進めた。また、群馬総社駅整備事業では、ワークショップを計画的に進めた結果、高校生を含む参加者による意見交換が促進された。ワークショップ参加者へのアンケートでは約80%が満足する結果となっており、今後も地域住民の意見交換の場の提供、地域への愛着を育むきっかけづくりが求められる。道路利用者の安全確保に向けて、各種機関との連携を強化しながら市内交通の円滑化や安全対策を進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①②③	286	市街地整備課126回 + 道路建設課160回 = 286回
	③	4,500	道路管理課2,730m+東部建設事務所1,330m+道路建設課440m = 4,500m

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(1)	温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します		

重点事業 №47	温室効果ガスの削減推進	2024年度 決算額	101,352 千円	2025年度 予算額(当初)	103,169 千円
担当課	環境政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	市民一人ひとりに対してCO2削減に向けた積極的な取組を促すとともに、市有施設での新エネルギーの導入推進や運営を行うことにより、本市全体の温室効果ガス排出量の削減を目指す。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	温室効果ガス(CO2)排出量(年間)				万t	目標値	219.7	216.0	212.3	208.6
	2019年度 実績	251.1	2020年度 実績	243.9		実績値	219.6	210.0	208.4	221.1
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値				
	2019年度 実績		2020年度 実績							
実績値の要因分析										
地球温暖化防止実行計画の改定に伴って、集計方法を変更したため、3年目までの数値の単純比較はできないが、環境省が公開している参考値においても、本市の温室効果ガス排出量は増加しており、コロナ禍からの経済回復により、エネルギー消費量が増加したことが要因であると推測する。 ※実績値は、集計の都合上、3年遅れの数値を用いている。(例)4年目(2024年度)は、2021年度の実績値										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 脱炭素設備普及促進事業 <2024年度決算額: 6,405 千円 → 2025年度予算額: 6,000 千円>										
・再生可能エネルギーの普及促進のため、家庭用再エネ・省エネ機器(定置型蓄電池設備等)の導入補助を行った。 【参考:2022年度補助件数:112件、2023年度補助件数:166件、2024年度補助件数:127件】 ・再生可能エネルギーの普及促進のため、事業用再エネ機器(太陽光発電設備、EV 等)の導入補助を行った。 【参考:2022年度補助件数:55件、2023年度補助件数:6件、2024年度補助件数:3件】 ※2023年度から市単独事業で実施。										
② 環境保全啓発事業 <2024年度決算額: 813 千円 → 2025年度予算額: 1,508 千円>										
・市民が参加・体験できる環境啓発イベントとして、環境の学び舎事業を4回実施した(ホテル観察:18人、外来種駆除:20人、間伐体験:11人、クラフト:11人)。 ・共愛学園前橋国際大学で学生向けに地球温暖化防止に関する寄附講座を実施し、155人が受講した。 ・偶数月に市政ラジオ番組で、温室効果ガス排出削減のための家庭でできる取組などの情報発信を行った。 ・環境保全啓発の一環として、環境にやさしい行動を促す取組用紙「まえばし環境家族」を作成し、市内小学校等で約16,000枚を配布し、家庭による環境保全活動の成果を報告してもらった。【参考:報告件数:2022年度:3,496件、2023年度:3,545件、2024年度:3,527件】 ・Facebookアカウントの廃止に伴い、SNSでの発信回数は減少したものの、イベントはコロナ禍以前と同程度開催することができた。										
③ 新エネルギー運営事業 <2024年度決算額: 94,134 千円 → 2025年度予算額: 95,661 千円>										
・大規模太陽光発電事業(市内3箇所)及び小水力発電事業の実施によって温室効果ガス排出量の削減を図った。また、六供清掃工場での発電電力を市有施設に供給する自己託送事業を2023年度から本格実施した 【参考:2022年度:CO2 削減量:2,482t-CO2 (削減率: 80 %)、電気料金低減額:47,377千円、2023年度:CO2 削減量:3,364t-CO2 (削減率:83 %)、電気料金低減額:34,283千円、2024年度:CO2削減量:4,647 t-CO2(削減率:66.8%)、電気料金低減額:43,859千円】※いずれも期間合計の推計値 ・荻窪町太陽光発電施設のパワーコンディショナーの故障に伴い、当該発電量は減少したものの、小水力発電所における取込水量の調整をこまめに行うことで再エネ発電量の増加に努めた。										
活動指標	個別 事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	SNSやラジオ放送、パネル展示、デジタルサイネージ等での再エネ・省エネ・新エネ・創エネの啓発情報の発信回数(年間)			回	目標値	27	28	29	30
						実績値	27	10	10	10
	②	市民が参加・体験できる環境保全啓発イベントの開催数(年間)			件	目標値	4	4	4	4
						実績値	2	8	8	7
	③	大規模発電事業による温室効果ガス削減量(年間)			t-CO2	目標値	1,654.3	1,641.6	1,628.9	1,616.2
						実績値	1,779.6	1,597.7	1,259.8	1,506.5

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	サンデンフォレスト	企業林であるサンデンフォレストを体験のフィールドとして、市民を対象に、里山整備や外来種駆除、野生生物の観察などの環境保全の意欲増進につながる事業を行った。
	協働	アーバンエナジー株式会社	六供清掃工場で発電した電力を市有施設に送電する自己託送事業により、CO2排出量や電気料金の削減に取り組むことができた。
	協働	群馬日産自動車㈱、ヤマト運輸㈱、東京電力PG㈱、東京ガス㈱、太陽誘電㈱、群馬県中部環境事務所	子どもたちへのエネルギー教育や、環境保全の意識の向上を図ることを目的として、まえばしこどもエコフェスタを企業との連携により開催し、約1,600人の参加があった。
内部連携	協働	児童文化センター	本市の環境教育の拠点である児童文化センターと連携して、まえばしこどもエコフェスタを開催し、こどもや家族連れを中心に約1,600人の参加があった。
	相乗効果	農政課	マイクロプラスチックの流出防止や、稲作・養豚から発生するメタンガスの削減など、環境配慮型農業について農政課と連携し、2025年度に実証事業を行うための準備を行うことができた。
	相乗効果	自己託送先施設	環境効果だけでなく経済的效果も図れるよう、自己託送事業として、六供清掃工場で発電した電力を市有22施設に送電する取組を各課と連携して取り組むことができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	再エネ・省エネ機器を普及促進するためには、一般家庭における当該機器の積極的な選択・導入が必要となるが、限られた財源の中で補助対象設備を検討していく。
②	啓発活動は、一人ひとりの意識に働きかけるものであり、実施に対する成果が見え難いという課題もあるが、少しでも多くの市民にイベントへの参加や環境保全に関する呼びかけを広報・SNS等で行い、引き続き環境保全意識の向上を目指していく。さらに、事業者や県、市民団体などと連携する体制整備にも引き続き取り組んでいく。
③	市有施設の更新や改修の情報を収集し、ESCOやZEBの導入などの情報提供を担当課に行い、環境に配慮した市有施設への更新を促す。また、地域の脱炭素については、農業や製造業といった、前橋の産業特性や日照時間の長い地域特性を活かしたGX戦略を、事業者連携や民間主導の取組によって実現できるよう検討していく。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	前橋市地球温暖化防止実行計画が2023年3月に改訂され、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの取組の推進など、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいるところであるが、集計方法の変化から単純比較はできないものの2024年度温室効果ガス(CO2)排出量は増加している。温室効果ガスは社会情勢等環境要因の影響を受ける部分が大きいものの、環境保全に向けて、再生可能エネルギーの普及促進や自然体験活動を通じた環境啓発事業を積極的に進めていく必要がある。六供清掃工場での廃棄物発電の電力を活用する自己託送事業では、2024年度は9施設から22施設に拡大され、CO2の削減効果が表れている。今後も、市有施設担当課や事業者と連携しながらGXを推進していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	10	LINE投稿1、群馬テレビd放送1、まえばしCityエフエム6、エフエム群馬1、デジタルサイネージ掲載1
	②	7	環境学び舎事業4、寄附講座(共愛学園)1、こどもエコフェスタ1、野鳥観察会1
	③	1,506.5	太陽光発電所(堀越:382.31、荻窪:389.19、粕川町中之沢:289.91) 赤城小水力発電所(445.07)

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(2)	廃棄物の発生抑制や適正処理により、環境負荷を低減します		

重点事業 №48	ごみ減量化と安定処理の推進	2024年度 決算額	719,936 千円	2025年度 予算額(当初)	984,104 千円
担当課	ごみ政策課、ごみ収集課、清掃施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	環境への負荷が少ない「循環」を基調とした社会を構築するため、ごみの減量や資源化に向けて、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を推進する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	1人1日あたりのごみ総排出量				g	目標値	887	871	854	838
						実績値	917	915	878	875
	2019年度 実績				918	2020年度 実績		924		
	【補助】1人1日当たりの収集ごみ量(家庭ごみのうち「資源ごみ」を除いた量)				g	目標値	551	536	520	504
						実績値	576	570	543	542
	2019年度 実績				571	2020年度 実績		591		
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績					2020年度 実績					
実績値の要因分析										
○家庭ごみ(2021年度87,593トン、2022年度85,955トン、2023年度81,180トン、2024年度79,940トン)は、前年から▲1,240トン(可燃ごみ▲348トン、不燃ごみ▲52トン、粗大ごみ▲17トン、資源ごみ▲822トン)と減少した。資源ごみの減少が大きくなったことの要因として、有価物の集団回収や拠点回収量の減少、主に新聞紙等の購読数の減少による紙類の回収量が減少しているほか、スーパーなど民間事業者による店頭回収の取組が広がりを見せていることが要因であると推察される。結果として、1日1人当たりのごみ総排出量も(2021年度917グラム、2022年度915グラム、2023年度878グラム、2024年度875グラム)減少した。 ○事業系一般廃棄物については、コロナ感染症の規制緩和により通常の経済活動が回復してきたことにより(2021年度19,700トン、2022年度20,309トン、2023年度20,109トン、2024年度20,086トン)、一時的に増加する傾向も見られたが、2024年度には対前年比▲23トンと減少となった。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
①		ごみ減量・資源化啓発事業		＜2024年度決算額： 244,718 千円 → 2025年度予算額： 283,418 千円＞					
・家庭用資源・ごみ収集カレンダーの全戸配布、家庭用資源・ごみ分別ガイドブックの配布を行うとともに、ごみ分別アプリ(さんあ〜る)の配信等(アプリ登録件数:2021年27,761人、うち外国人1,324人、2022年:32,177人、うち外国人1,726人、2023年:37,777人、うち外国人2,329人、2024年:43,387人、うち外国人3,000人)により、ごみ減量・資源化等に関する情報提供を行った。 ・事業者から出される食品ごみの減量化を図るため、食べ残しによる食品ロス削減に取り組む市内の飲食店や宿泊施設等に対して「食べきり協力店」への登録勧奨を行った。(登録店舗数:2021年:57店舗、2022年:77店舗、2023年:104店舗、2024年:124店舗) ・㈱セブーン・イレブン・ジャパンにより、市内79店舗にペットボトル回収機が設置され、ボトルtoボトルの取組と連携し、プラごみ削減を推進。 ・容器包装プラスチック分別啓発モデル事業を実施し、プラ容器の収集量が低い地域をモデル地区として選定し、分別専用のごみ袋を配布し、地域と連携して分別啓発の取組を行い、分別意識の醸成と資源回収量の増加を図った。 ・㈱ジモティーとの連携協定を締結し、ネット型リユース事業による捨てない暮らしの普及を推進した。									
②		清掃施設保全・整備事業		＜2024年度決算額： 475,218 千円 → 2025年度予算額： 700,686 千円＞					
・清掃施設の保全の観点から、不適正廃棄物の搬入を阻止することにより、一般廃棄物の減量化と焼却カロリーの低減化による焼却設備の負荷軽減及び排出事業者へ一般廃棄物の排出ルールについて周知徹底してもらうため、六供清掃工場及び荻窪清掃工場にて、一般廃棄物収集運搬許可業者の搬入する事業系ゴミに対して展開検査を実施し、適宜取り締まり、指導を行った。特に、全体の事業系ごみの99.0%の搬入量を占める六供清掃工場では、2024年度実績として、年間17,367件の許可業者による搬入に対して、1,316件の展開検査(検査率:7.6%)を実施し、うち357件の不適正物搬入件数(指導率:27.1%)を確認・指導を実施した。 ・近隣自治体が共同して広域的に廃棄物を処理するため、2023年11月に4市1町(前橋市、桐生市、伊勢崎市、みどり市、玉村町)で協議会を設立、2024年度は4回協議会を開催し、清掃施設の広域化に向けた協議を進めた。 ・2034年度に供用開始予定の新最終処分場の建設について、基本設計及び地質・地下水位観測を2024年度に実施した。また、建設予定地である小坂子町地内で、地域振興事業を開始した。									
③				＜2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円＞					
活動指標	個別事業	内容		単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	ごみ分別アプリの登録件数(累計)	件	目標値		27,000	32,000	37,000	42,000
				実績値		27,761	32,177	37,777	43,387
	①	食べきり協力店の登録店舗数(累計)	件	目標値		60	80	100	120
				実績値		57	77	104	124
	②	清掃工場への事業系ごみの年間搬入量(許可業者搬入)	t	目標値		19,983	19,639	19,295	18,951
				実績値		19,700	20,309	20,109	20,086

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	相乗効果	(株)カインズ (株)良品計画 相模屋食料(株)	企業によるイベントと連携し、ごみ減量啓発等を実施。 おからバイオマスプラスチック配合の外国人啓発用ごみ袋を作製し、市内日本語学校等に配布。
	協働	群馬県環境アドバイザー前橋会 学校法人中央農業大学校	イベント時に連携して、生ごみ削減に向けた段ボールコンポスト普及啓発。 イベント時に連携して、食品ロス削減に向けた規格外野菜の販売や賞味期限の近いフルーツサンドを販売。
	相乗効果	(株)セブン-イレブン・ジャパン (株)ジモティー	ペットボトル回収機が市内79店舗に設置され、ボトルtoボトルの取組が行われた。 (株)ジモティーとの連携協定を締結し、市民へのリユースの機会を提供。
内部連携	相乗効果	環境政策課、健康増進課、経営企画課、ごみ収集課、清掃施設課	広報による関連記事の掲載による啓発を実施(マイボトル利用促進に向け、クールシェアスポットや熱中症対策と併せて記事を掲載したほか、リユース関連記事の掲載に併せて、年末年始のごみ出し等の啓発を行った。)
	交流	文化国際課	文化国際課の主催による市内日本語学校との意見交換会に参加し、外国人留学生へのごみ出しルール周知やアプリの登録依頼、多言語表記した啓発用ごみ袋の配布を行った。
	協働	未来政策課	2023年度に実施した「市民がつくる、未来のまえばし会議」に参加した市民の1年後の振り返り会として、「2025自分ごと会議プラスウルトラ(さらに向こうへ)」を開催し、ごみ減量の取組などについて意見交換を実施。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	・ごみ分別アプリのチャットボット機能の充実を図るため、検索に対応する登録言語を拡充するほか、web版の「さんあ〜る」を導入して市公式ラインのトップ画面にごみ関連のアイコンを入れ、ごみ分別方法に関する情報提供媒体の拡充を図る。 ・食品ロス削減について、保育園児向けの環境講座を実施し、環境教育の推進を図る。(年内に公立保育所2か所、市立保育所1か所程度での実施を計画) ・マイボトル利用促進によるプラごみ削減を推進するため、民間事業者と連携して市有施設にマイボトル専用の給水機を設置する。
①	・市民のリユース意識の向上とリユースすることへのインセンティブとして、買い取り方式のネット型リユース事業の導入を検討する。 ・自治会による粗大ごみ集団回収時におけるリユースの取組を推進するため、自治会や前橋市再生資源事業協同組合と連携したモデル事業の実施を進める。 ・保育施設(地域子育て支援センター)におけるベビー用品等のリユース(掲示板を活用したマッチング)の取組を推進する。
②	・2024年度は、展開検査による不適物搬入件数(指導率)が2023年度より11.5%増加する結果となったが、今後も排出抑制、事業者への適正排出への啓発のため、継続して展開検査・指導を実施し、指導率の減少に繋げていきたい。 ・安定した廃棄物処理の実施及び施設の延命化のために計画的に必要な整備・補修を行って運転しているが、各清掃施設で老朽化が進んでい。機器の中には更新が必要なものもあるため、施設の安全・適正な運転ができるよう、財政的な面で関係課と協議を進めていく。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	目標値に届かなかったものの、1人あたりのごみ総排出量が徐々に減少しており、着実にごみ減量施策に取組んでいる。また、企業との連携によるごみ減量普及啓発、リユース事業など新たな取組も進めており、セブン-イレブン・ジャパンとの連携により2024年6月末に市内79店舗に設置したペットボトル回収機では、150万本以上の回収実績となっており、リサイクルを推進できている。イベント等によるごみ減量啓発のほか、企業や市有施設のほか、商業施設などの大型店舗とも連携しながら資源のリサイクルを更に進めていくことが期待される。清掃施設は、家庭や事業所から出る廃棄物を処理する重要なインフラであるため、適切な維持管理を行いながら施設保全をするとともに、新最終処分場建設については地域住民とも連携・協議を重ねながら事業を進めていく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	43,387	日本語利用者40,387人、外国語利用者2,329人
	①	124	食べきり協力店舗数124店舗
	②	20,086	可燃ごみ:19,888.80t、不燃ごみ:19.06t、粗大ごみ:178.21t

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	リスク(危険)を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします		

重点事業 №49	地域防災力の向上	2024年度 決算額	18,804 千円	2025年度 予算額(当初)	26,499 千円
担当課	防災危機管理課、(消)総務課、社会福祉課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	「自分たちの地域は、自分たちで守る」という理念のもと、災害に対する日頃の備えと実践的訓練の実施により、地域防災力の充実・強化を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	自主防災会の組織数(年間)				団体	目標値	263	266	269	272	
						実績値	245	248	250	253	
	2019年度 実績		238	2020年度 実績		242					
					目標値						
	2019年度 実績			2020年度 実績			実績値				
						目標値					
	2019年度 実績			2020年度 実績			実績値				
実績値の要因分析											
防災アドバイザーによる自治会への出前講座等の啓発活動や、訓練ガイドラインの送付を通じて、未設立の自治会に対して自主防災会の設立を促したが、2024年度中に新たに設立された自主防災会は3件であり、目標値である272件を達成することができなかった。 要因としては、自治会役員の高齢化や組織率の低下により、自治会活動が低迷し、自主防災会の結成に至らないケースが考えられる。											

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 自主防災会活動促進事業			<2024年度決算額： 6,864 千円 → 2025年度予算額： 7,182 千円>					
・自主防災組織及び地区自治会連合会の防災活動を活性化するため、防災資機材や備蓄食料等の訓練経費を補助し、地域防災力向上に努めた。また、近年訓練を行っていない自主防災会に対して、活動再開を促す研修会を実施した。【参考:補助実績 2023年度88件5,398,500円、2024年度101件6,661,400円】 ・防災訓練経費補助金の事務手続き支援と訓練活動支援を一体化し、資機材購入アドバイスも行うことで、事務負担を軽減し、地域防災拠点の備蓄を強化することができた。 ・年度当初に全自治会へ訓練実施予定調査票、訓練ガイドブック、補助金交付要項を送付し、自主防災会による訓練実施を促し、計画的な訓練の実施と補助に努めた。 ・避難行動要支援者制度の充実化を図るため、名簿や個別支援計画を配布し、制度の周知に努めた。								
② 防災対策推進事業			<2024年度決算額： 11,940 千円 → 2025年度予算額： 19,317 千円>					
・自治会や民間事業所等からの依頼に応じた出前講座や、小・中学校での防災教育を実施し、防災知識の普及と地域防災力の向上に努めた。 【参考:2022年度自主防災会防災訓練108件、出前講座46件、学校における防災訓練30件、2023年度自主防災会防災訓練133件、出前講座44件、学校における防災訓練30件、2024年度自主防災会防災訓練127件、出前講座46件、学校における防災訓練39件】 ・消防局が避難行動要支援者制度の登録者に対する戸別訪問を実施することで、個別支援計画の実効性を高めるための更新を図った。 【参考:登録者数729人※不在の場合は訪問チラシを投函】 ・障害者でも災害発生時に安全に避難行動がとれるよう、前橋市自立支援協議会手話施策検討部会に委員として参加し、障害福祉課と連携し、聴覚障害者向けの防災マニュアル「みんなで学ぼう！聞こえない人のための防災ガイド」を作成した。								
③ 計画的な防災訓練			<2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円>					
・本市独自の防災訓練である避難所担当職員訓練及び応援職員訓練では、指定避難所の開設に必要な基本講習や資機材の設置訓練を行い、職員間の防災対応能力の平準化と災害対応経験の継承に努めた。 ・グリーンドームにおいて県総合防災訓練を自衛隊、群馬県、物流業者等と共同で実施し、救援物資の受取りや避難所への配送など、実際の運用面に重点を置いた訓練を通じて、災害時における物資の効率的な管理と配送スキルの向上に努めた。 ・2024年11月13日に国土交通省関東地方整備局高崎河川事務所と道の駅「まえばし赤城」において合同訓練を実施した。道路利用者や地域住民が一時避難することを想定し、道の駅指定管理者や地元自治会等も参加し、災害用トイレ設置訓練、ドローン映像伝送訓練を行った。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②③	自主防災訓練の開催数(年間)	回	目標値	73	80	88	96
				実績値	68	108	133	127
	①②③	避難行動要支援者制度の新規登録者数(年間)	件	目標値	110	140	170	200
				実績値	61	74	95	57
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	前橋市社会福祉協議会	福祉避難所の開設訓練や災害ボランティアの受付訓練にお互い参加し、連携を深めた。これにより、災害時における要配慮者の避難など、想定される課題の洗い出しができ、協働が一層深まった。
	協働	民生委員、自治会長	避難行動要支援者名簿や個別支援計画の配布、説明会を通じて、災害時の避難行動要支援者への対応について相互理解を深めることができた。
	協働	協定締結先の企業等	災害時応援協定の締結や防災協力事業所登録制度の推進により、災害時における市内企業の協力活動を促進する取組を継続して進めている。(災害時応援協定締結団体数144件(包括連携協定含む)、防災協力事業所登録数171事業所)
内部連携	協働	消防局	より実効性の高い個別支援計画に更新するため、消防局の防火訪問に合わせて、登録者への個別訪問を実施した。
	協働	福祉部(社会福祉課、長寿包括ケア課、介護保険課、障害福祉課、指導監査課)	福祉避難所の開設訓練を共同で実施し、実災害を想定した状況下における連携の確認を行った。これによりマニュアルの実効性を確認することができた。
	協働	障害福祉課	聴覚障害者が災害時に安全に避難行動がとれるようにするため、障害福祉課が事務局を務める前橋市自立支援協議会手話施策部会とともに作成部会に委員として参加し、聴覚障害者向け防災マニュアルを作成した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	結成しているものの活動が行われていない自主防災会に対して訓練の再開を促すため、自助・共助の重要性に関する啓発や訓練活動に関する補助制度の周知を図るための研修会を実施する。
②	自治会や民間事業所での出前講座や学校における防災教育、地域での防災訓練の実施、その他防災啓発イベントなど様々な機会を通じ、市全体の防災対応力の向上に努める。 また、災害時における情報格差を解消するため、防災マップの多言語化や視覚的に意思疎通ができるコミュニケーションボードの設置など、外国人や障害のある方にも配慮した取組を進めているが、継続的な運用については財政面、体制等を検討していく必要がある。
③	災害対策にゴールはないため、自助・共助・公助の各フェーズごとに対応力を高める取組を継続して行う。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	指標となっている自主防災会の組織数は目標値には届かなかったが、組織率は89%となっており、2023年度消防白書公表の自主防災組織カバー率全国平均の約85.4%より上回っている。高齢者等避難困難者に対し戸別訪問をし、個別支援計画の更新を行っているが、潜在的な要支援者が災害発生時に避難できるよう、新規登録者数の増加を図るため、制度周知のほか登録支援を関係所属と連携し、強化していく必要がある。また、普及啓発だけでなく、避難所において地域住民が参加した合同防災訓練や各所での避難所開設・避難訓練は、災害発生時に迅速かつ安全に避難行動がとれるようにするために非常に重要であることから、継続実施していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	127	補助対象訓練101件、他26件
	②	57	4月7人、5月8人、6月2人、7月6人、8月4人、9月7人、10月6人、11月5人、12月7人、1月1人、2月1人、3月3人
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	災害に強い上下水道システムの構築を推進します		

重点事業 №50	災害に強い上下水道システムの構築	2024年度 決算額	452,903 千円	2025年度 予算額(当初)	285,870 千円
担当課	経営企画課、水道整備課、下水道整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	老朽化した上下水道施設の耐震性向上を図るとともに、今後の財政状況を踏まえた効率的な上下水道施設を再構築する。 また、各戸における給水装置及び排水設備の適正な維持管理を促進する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目	2年目	3年目	4年目	
	基幹管路の耐震適合率(上水道)				%	目標値	49.3	50.8	52.0	52.7	
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値	49.4	50.9	51.9	82.7	
	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率(下水道)				%	目標値	79.2	82.0	84.7	87.4	
	2019年度 実績		2020年度 実績			実績値	84.3	89.8	90.9	93.6	
						目標値					
						実績値					
	2019年度 実績		2020年度 実績								
	実績値の要因分析										
	【上水道】 重要給水施設管路耐震化事業では、生活基盤施設耐震化交付金を活用しながら耐震化を進めた。これまで基幹管路である配水本管を「口径350mm以上」としていたものを、他事業体との整合を図り「口径400mm以上」と見直した。これに伴い、比較的耐震適合性が低い口径350mmの配水管が対象から外れたため、「基幹管路の耐震適合率」が上昇し目標値を大きく上回った。 見直し前:導水管、送水管、配水本管(350mm以上)、重要給水施設配水支管 見直し後:導水管、送水管、配水本管(400mm以上) 見直しにより口径350mmの配水管(約30km)と重要給水施設配水支管(約12km)が対象から外れたため、見直し後は相対的に耐震適合率が上昇した。 【下水道】 前橋市下水道総合地震対策計画(第2期)を策定し、国の交付金事業を有効に活用する等着実に事業を進捗したため、目標以上の成果が得られている。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 水道管路耐震化事業		＜2024年度決算額： 426,437 千円 → 2025年度予算額： 225,870 千円＞						
・「前橋市地域防災計画」に基づき、防災拠点や災害拠点病院等の13箇所を重要給水施設として設定し、当該施設に供給する配水管の耐震化を進めている。 ・2024年度は、重要給水施設のうち消防局中央消防署、済生会前橋病院への耐震化工事を行い、1,909mを耐震化し一部は繰越しとなった。 ・水道ビジョン2015改訂版の見直しを行い、「国土強靱化のための5か年加速化対策」に適合するよう、重要給水施設の配水管の耐震化の計画期間を2029年度末から2025年度末に4年間前倒ししている。 ・漏水調査について、2023年度にAIを活用した「漏水リスク評価業務」を実施し、2024年度は漏水リスクの高いエリアを重点的に直営漏水調査を行い、効率的な漏水修繕に努めている。 ※AI活用内容：水道管路データ(水道管座標情報、管路ID、管種、口径、布設年など)、漏水履歴データ(配水管、給水管別、漏水発見日、修繕日、埋設深度など)その他、人口データ、地質、土地利用、気象、地盤変動等から漏水リスクの高いエリア・地点を可視化								
② 下水道管路等耐震化事業		＜2024年度決算額： 26,466 千円 → 2025年度予算額： 60,000 千円＞						
災害時の下水処理の停止が市民に与える影響を鑑み、国の交付金事業を有効に活用し、特に緊急度・重要度の高い幹線管路を優先し耐震化を行い、災害に強い下水道システムの構築を進めた。 2020年度に耐震化を行う管路を特定するため、管路の耐震性詳細診断を実施し、815m間の耐震性の確認を行った。また、前橋市下水道総合地震対策計画の第2期分を策定し、国の交付金を活用しながら、より計画的に耐震化を進めることが可能となった。 結果、2022年度は延長602m、2023年度は、延長120m、2024年度は、延長305mの管路の耐震化工事を実施することができた。								
③		＜2024年度決算額： 0 千円 → 2025年度予算額： 0 千円＞						
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目	2年目	3年目	4年目
	①	重要給水施設管路における耐震管の布設延長(年間)	m	目標値	1,358	2,917	1,403	2,050
				実績値	1,543	2,725	997	2,122
	②	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化済管路延長(累計)	m	目標値	8,732	9,032	9,332	9,632
				実績値	9,291	9,893	10,013	10,318
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	(株)ジーシーシー自治体サービス	お客様窓口の委託業者と連携し、異常に多量な水を使用する個人宅等へ漏水していないかの確認の連絡を行い、市民の漏水の早期発見に貢献した。
	協働	前橋市管工事協同組合	水道工事業者が加盟する前橋市管工事協同組合と連携し、地域の水道管の漏水の早期発見及び早期修繕を行い、地域の水道管の維持管理に必要な対応を行った。
	相乗効果	日本透析医会群馬県支部	日本透析医会群馬県支部に加盟する日本赤十字病院において、応急給水訓練を実施し、災害時における地域の医療継続の体制を整えた。当該訓練は、当該支部に属する医療機関で毎年実施予定である。
内部連携	交流	防災危機管理課	上下水道耐震化計画に定める市民サービスセンター等の重要施設に災害時に設置する可搬型の給水タンクの導入について、共同で検討を進めている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	本市における導水管、送水管、配水管の延長は2,600kmを超え、管路全体の耐震適合率(耐震管延長+耐震適合管延長)/管路総延長)は30%程度となっており、災害時の拠点や救急病院となる重要給水施設への配水管路を優先的に耐震化を進めている。能登半島地震による被害を受け、国土交通省大臣官房より上下水道耐震化計画を策定するよう全国の水道事業体に通知があった。これを受け本市では2025年1月に計画を策定し、2025年度からの事業開始としている。重要給水施設管路耐震化事業に位置づけてあった13施設の耐震化が2025年度で完了予定である。今後は重要給水施設を計25施設に増やし、耐震化事業を進めていく予定である。また、2027年度のマッピングシステム構築により耐震適合地盤判定を詳細に実施していく方針である。
①	国土交通省が示す計画的な更新や水道料金設定の促進に対応するため、市内全域の水道施設を対象とした再構築計画策定に着手している。併せて、再構築計画策定の業務に併せて、水道ビジョンを改訂する予定である。今後の水需要の低下や施設・設備の老朽化を見据え、施設の統廃合やダウンサイジングによる適正な施設や管路の配置を行う方針を決定していく。
②	本市全体で約1,500kmの下水道管渠を有するが、耐震性能を満たしていない施設全てを耐震化することは、事業費や期間の観点から現実的ではない。そこで、重要な幹線とその他の幹線に分類し、重要な幹線の中でも更に事業対象を絞り込み、財政状況を踏まえた効率的な耐震化に努めているが、国の交付金事業を活用して取組んでいるため、事業の進捗に交付金の採択率が大きく影響する。前橋市総合地震対策計画(第2期)は2025年度に計画期間が終了することから、第3期の策定が必要。また、2025年1月末に前橋市上下水道耐震化計画を策定し、上下水道一体で耐震化を推進することになった。

6 二次評価

評価	評価理由等
A	基幹管路の耐震化適合率及び下水道管路の耐震化済管路延長について一部工事の繰越しは生じているものの事業を計画通り進めることができている。また、上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化を推進するため、国土交通省からの要請に基づき「前橋市上下水道耐震化計画」を2025年1月に策定した。併せて、埼玉県八潮市の道路陥没事故から、定期的な点検や診断を行うことの重要性も再認識された。 上下水道施設ともに管路更新等のコスト増加が見込まれることに加え、物価や燃料費高騰などの影響を受けやすいことが課題である。引き続き、災害に強いまちづくりを推進するため、市民に対して、適正な維持管理の必要性や、災害の備えに必要な水の情報などの広報を強化していく必要がある。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	2,122	上水道管路2,122mの耐震化 前年度繰越分330m+当年度実績分1,792m
	②	10,318	下水道管路305mの耐震化
	③		

行政評価シート

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	消防救急体制の充実・強化を促進します		

重点事業 №51	消防救急体制の充実・強化	2024年度 決算額	482,582 千円	2025年度 予算額(当初)	990,903 千円
担当課	(消)総務課、予防課、警防課、救急課、通信指令課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	大規模災害に対応できる消防庁舎や防火水槽の整備等により、地域防災力の強化を図るとともに、高齢化社会に対応した救急体制の充実や住宅火災被害の軽減に向けた火災予防の促進を図る。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合				%	目標値	58	60	62	64
						実績値	48	49	50	55
	2019年度 実績 60 2020年度 実績 61									
	【補足】病院収容所要時間 ※救急事故の入電から医師に引き継ぐまでに要した時間				分	目標値	43	43	43	43
						実績値	32.4	31.4	36.5	36.5
	2019年度 実績 31.3 2020年度 実績 31.4									
						目標値				
					実績値					
2019年度 実績 2020年度 実績										
実績値の要因分析										
救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心肺蘇生法を実施した割合については、救命講習会の実施回数や受講者数が関係していると考えられる。なお、救命講習の受講者数増加に比例し、実施割合は増加している(対象件数(心肺停止傷病者):415・実施件数:226(54.5%)。救命講習受講者の推移(2019:15,791人、2020:4,466人、2021:2,021人、2022:5,598人、2023:9,071人、2024:9,514人)補足指標については、救急出動件数が増加(2020年:15,721件、2022年度:18,951件、2024年度:20,464件)し続けていることが、病院収容所要時間に対しても影響があると考えられる。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 消防施設・装備充実事業			<2024年度決算額: 481,766 千円 → 2025年度予算額: 990,047 千円>					
・中央消防署赤坂分署新庁舎等建設工事:2023年度から2026年度までの4か年度計画事業として、2024年度は用地造成、擁壁改修工事等を滞りなく実施した。 ・消火栓(5基)及び耐震性貯水槽(2基)の設置については、工事関係部署及び各事業関係者との打合せを密に行い、計画どおりに設置することができた。 ・消防車両については、当初目標は10台の更新予定であったが、自動車業界の経済情勢等の影響により、更新が遅れていた2023年度分の車両3台の更新と、2024年度の更新予定車両7台のうち4台を更新し計7台となった。更新車両は、使用頻度や損耗状況等を勘案して選定し、配置先の地域性を考慮した車両配備を行った。								
② 救急体制充実事業			<2024年度決算額: 611 千円 → 2025年度予算額: 618 千円>					
・定期開催の救命講習について、市民が応急手当を受講できる機会を増やすために、2023年度に引き続き、日曜日のみの開催から平日の開催を追加し、開催回数の増加を図った。また、eラーニングによる事前講習や、救命講習資機材を貸し出す対応を継続して実施した。 【2024年度講習会:375回、2023年度講習会:340回、2022年度講習会:257回、2021年度講習会:85回】 ・救急出動件数は、3年連続で過去最多を更新しているが、救急ひっ迫時には、非常用救急車を速やかに運用し、増加し続ける救急需要に対応する取組を実施したことで、救急搬送時間の延伸を防いだ。								
③ 火災予防普及事業			<2024年度決算額: 205 千円 → 2025年度予算額: 238 千円>					
NPO法人との協働による高齢者世帯等の住居安全対策事業として、申請があった50世帯に住宅用火災警報器の取付支援を実施した。(2023年度:50世帯) ・避難行動要支援者制度の支援機関として、制度登録済みの768世帯に戸別訪問して火災予防指導等を実施した。(2023年度:753世帯) ・「秋・春の火災予防運動」では、市内約24,000世帯に火災予防広報活動を実施した。(2023年度:約27,000世帯) ・大型店舗等における住宅用火災警報器の普及啓発について、各署と協力して取組を推進し、商業施設や公民館などにおいて計14回実施した。更には、広報まえばし、LINE、まちの安全ひろめーる、市政ラジオ番組等を通じて火災予防広報活動を実施した。(2023年度:大型店舗等 12回) ・事業所等の火災被害を軽減させるため、消防関係法令に基づく火災予防査察を年間2,624件実施した(各種申請や届出に伴う査察を含む。)(2023年度:2,551件、2022年度:1,761件)								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	消防車両の更新台数(年間)	台	目標値	10	10	10	10
				実績値	3	1	6	7
	②	救命講習開催数(年間)	回	目標値	100	200	300	400
				実績値	85	257	340	375
	③	住宅用火災警報器の普及啓発イベント等の開催(年間)	回	目標値	1	2	2	2
実績値				5	8	12	14	

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

	連携深度	連携先	連携の目的、内容、効果・成果
外部連携	協働	群馬PUSH	命を助けられる小中学生を育成することを目的とし、市内小中学校の児童生徒に対して、「PUSHコース」を使った「命を学ぶ授業」を群馬PUSHと協働で実施した。児童生徒が命の大切さと応急手当の重要性について学習した。【PUSHコース：心肺蘇生法のなかでも重要な「胸骨圧迫とAEDの使い方」「誰かが倒れたときに声をかける勇気」を多くの人に伝えるため、人工呼吸を省略し、胸骨圧迫とAEDの使い方に特化したシンプルな講習】
	協働	NPO法人 群馬県建築工事連絡協議会	住宅火災からの死傷者を軽減させるため、NPO法人与協働で50世帯に住宅用火災警報器の取付支援を実施した。
	交流	住宅用火災警報器の普及啓発活動 協力店舗	住宅防火防災キャンペーン期間(9月1日～9月21日)や火災予防運動等に併せて、多くの市民が利用する大型店舗を各消防署で選定し、個別に店舗の協力を得て、店頭でリーフレット等を配付した。
内部連携	協働	防災危機管理課	「避難行動要支援者制度」(主幹・総務部防災危機管理課)の支援機関として、制度登録済みの768世帯に個別訪問して火災予防指導等を実施した。
	協働	秘書広報課	広報まえばし、市政ラジオ番組等を通じて火災予防広報活動を実施した。
	交流	建築物火災対策連携会議(建築指導課、介護保険課・障害福祉課、保健総務課・衛生検査課)	各種法令違反や火災を防ぐため、関係部局と連携、情報共有を図っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「―」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、事業拡大の方向性等
①	中央消防署赤坂分署新庁舎等建設事業については、2026年2月竣工を目途とし、2026年度の外構整備及び旧庁舎等の解体工事を予定通り着工できるよう進める。また、消防局庁舎等の施設整備計画に基づき、老朽化の進む北消防署、北消防署白川分署及び南消防署の機能強化を検討し、建替え等の整備に向け検討を進める。
②	救急車が到着する前の応急手当実施率向上のためには、救命講習会開催回数の増加を図り、市民が受講しやすい体制を構築することが必須である。増加し続ける救急需要への途切れることのない対応と並行して、応急手当普及啓発を進めていくためには、応急手当指導に専従できる職員の確保が必要であり、課題である。また、一人でも多くの市民が受講できる体制を構築するとともに、開催案内を様々な媒体にて積極的に発信する取組を継続する。更に、児童及び生徒を中心に学んでもらう講習については、市内小中学校に対しPUSHコースの受講について積極的な働きかけを進めていく。
③	住宅用火災警報器の設置を推進するため、引き続き、NPO法人との協働事業等を実施していく必要がある。 本市では、住宅用火災警報器の設置義務化から既に10年以上が経過しているため、設置率の向上はもとより、今後は適正な維持管理や機器の交換について普及啓発活動を実施していく必要がある(2024年6月1日時点設置率：全国：84.5%、群馬県：79.5%、前橋市：85%)。

6 二次評価

評価	評価理由等
B	救命講習受講者を地道に増加させてきたこともあり救急車到着までに心肺蘇生を実施した割合は増加傾向を維持し、成果指標は5ポイント向上した。火災予防普及事業では、大型店舗等での火災予防広報活動を充実させたほか、家庭用火災警報器の取付支援を実施した。なお、2024年度の火災発生件数は95件(死者5人、負傷者16人)と横ばいである。この他、中央消防署赤坂分署の建設工事も計画通り進捗しており事業は概ね順調に進んでいる。 近年、救急出動件数が増加(2020年：15,721件、2022年度：18,951件、2024年度：20,464件)し続けており、デイトタイム救急隊(日勤職員の救急出動2024年度：724件対応)等新たな取組も進めているがひっ迫した救急体制が続いている。ただし、救急要請のうち軽症搬送者の割合が約35%という実態もある。このため、#7119(救急安心センター)の普及啓発等の充実により救急車の適正利用を推進し、真に緊急度の高い患者の搬送体制を確保することが課題である。

7 有識者からの意見	8 有識者意見への対応

活動指標の実績	個別事業	4年目 (2024年度)	実績値の内訳
	①	7	消防車両4台(消防団第11分団2部、第12分団3部、第18分団2部、第19分団2部) 救急車両3台(消防局、北消防署、宮城分署)
	②	375	普通救命講習109回 上級救命講習3回 応急手当講習238回 救命入門コース25回
	③	14	大型店舗等での火災予防広報 14回